令和元年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －

都道府県名　茨城県

市区町村名	ページ						
水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ケ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県水戸市

団体コード　082015

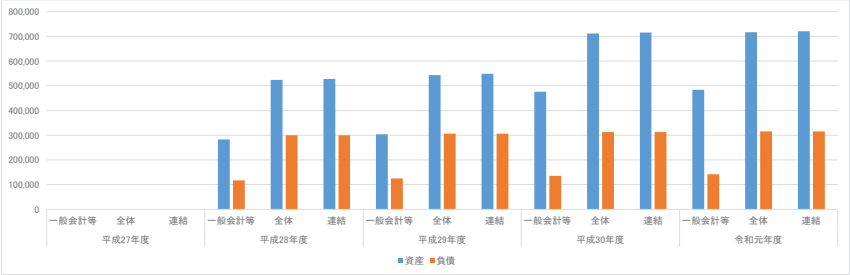
人口	271,912 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,834 人
面積	217.32 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	56,364,956 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	132.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		283,589	303,233	475,474	483,894
	負債		117,486	125,334	135,948	141,457
全体	資産		524,206	543,671	711,013	716,573
	負債		299,519	306,032	312,907	315,242
連結	資産		528,141	548,000	715,176	720,420
	負債		300,029	306,642	313,457	315,822



分析：

一般会計等の資産総額は483,894百万円となっており、前年度から8,420百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については、14,521百万円増加している。主な要因は、新ごみ処理施設整備事業の進捗に伴う22,786百万円の増加である。基金については、固定資産と流動資産の合計で4,444百万円減少している。主な要因は、財政調整基金や電源立地振興基金の残高が減少したことによるものである。負債総額は141,457百万円となっており、前年度より5,509百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債の発行により、地方債が5,502百万円増加したことが主な要因である。

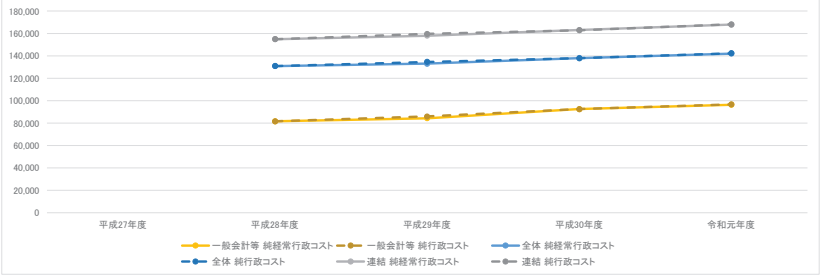
一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて232,679百万円多くなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、173,785百万円多くなっている。資産の主な増減については、有形固定資産が10,730百万円増加、流動資産が3,189百万円減少した。負債総額は315,242百万円であり、前年度から2,335百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が236,526百万円、負債が174,365百万円多くなっている。資産の主な増減については、有形固定資産が10,642百万円増加、流動資産が3,222百万円減少したことである。負債総額は315,822百万円であり、前年度から2,364百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		81,611	84,326	92,456	96,323
	純行政コスト		81,614	85,883	92,411	96,689
全体	純経常行政コスト		130,823	133,041	138,041	141,964
	純行政コスト		130,837	134,547	137,937	142,235
連結	純経常行政コスト		154,800	157,996	163,005	167,902
	純行政コスト		154,820	159,506	162,902	168,172



分析：

一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、96,323百万円であり、前年度より3,867百万円の増加となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、96,689百万円であり、前年度より4,278百万円の増加となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、101,002百万円であり前年度より3,128百万円の増加となった。主な増加要因としては、業務費用において物件費等が2,727百万円増加の57,895百万円となったことであり、これは、平成30年度に完成した大型施設の施設管理費の増や減価償却の開始によるものである。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、社会保障給付の増加等により401百万円増加の43,107百万円となった。受益者が負担する使用料や手数料等である経常収益については、前年度より738百万円減少し4,680百万円となった。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

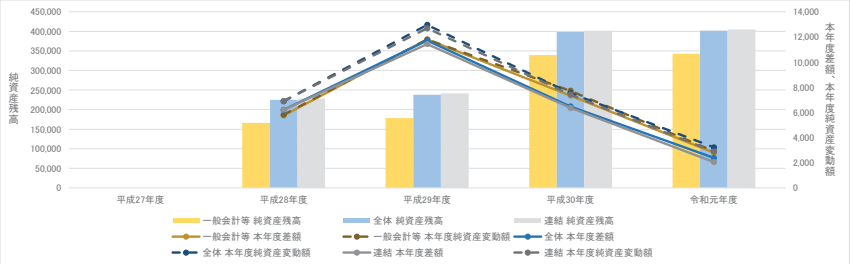
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,273百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も38,555百万円多くなっていること等から、純行政コストは45,546百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,353百万円多くなっているが、補助金等が72,740百万円多くなっているなど経常費用についても81,933百万円多くなっていることから、純行政コストは71,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,761	11,797	7,329	2,796
	本年度純資産変動額		5,822	11,797	7,711	2,910
	純資産残高		166,102	177,900	339,526	342,436
全体	本年度差額		6,203	11,710	6,465	2,384
	本年度純資産変動額		6,887	12,952	7,519	3,225
	純資産残高		224,687	237,639	398,107	401,331
連結	本年度差額		6,213	11,430	6,354	2,050
	本年度純資産変動額		6,903	12,689	7,412	2,879
	純資産残高		228,112	241,360	401,719	404,598



分析：

一般会計等においては、税収等及び国・県等補助金の財源（99,485百万円）が、純行政コスト（96,689百万円）を上回ったことから、本年度差額は2,796百万円の純資産増加となった。また、寄附による資産の増加などを含めて、純資産変動額は2,910百万円の増加であるが、前年度と比較すると、4,801百万円の減額となっている。その主な要因は、平成30年度に完成した大型施設の施設管理や減価償却の開始により、純行政コストが4,278百万円の増額となったことによるものである。

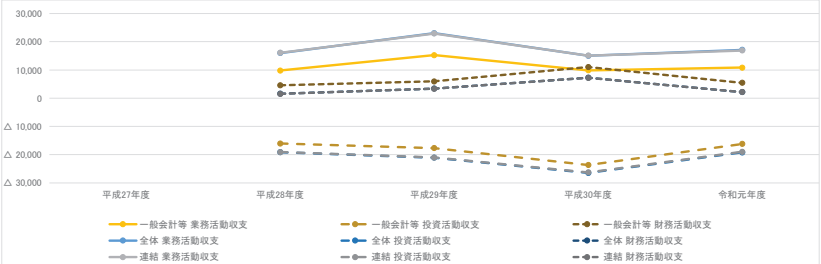
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が45,133百万円多くなっており、純資産残高は401,331百万円、純資産変動額は3,225百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、一般会計等と比較すると、財源が70,737百万円多くなり、純資産残高は404,598百万円、純資産変動額は2,879百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,832	15,281	9,877	10,823
	投資活動収支		△ 16,022	△ 17,641	△ 23,653	△ 16,175
	財務活動収支		4,585	5,975	11,045	5,470
全体	業務活動収支		15,986	23,052	15,050	17,146
	投資活動収支		△ 19,130	△ 21,053	△ 26,439	△ 19,163
	財務活動収支		1,590	3,400	7,264	2,203
連結	業務活動収支		16,113	22,898	15,071	16,934
	投資活動収支		△ 19,047	△ 20,994	△ 26,283	△ 18,948
	財務活動収支		1,557	3,379	7,237	2,188



分析：

一般会計等の業務活動収支は、10,823百万円、投資活動収支については、▲16,175百万円、財務活動収支は、5,470百万円となった。前年との比較では、業務活動収支は主に国県等補助金収入による業務収入の増加が、物件費等支出の増加による業務支出の増加を上回り、946百万円増加となった。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出が大きく減少したため、7,478百万円増加となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を下回ったため5,575百万円の減少となった。いずれも、新庁舎整備事業等の大型事業の完了が要因である。

全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,323百万円多い17,146百万円となった。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、▲19,163百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

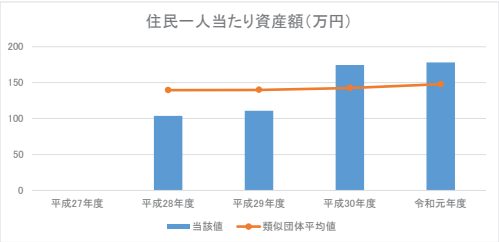
連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より6,111百万円多い16,934百万円となっている。投資活動収支では、施設整備を実施したため、▲18,948百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

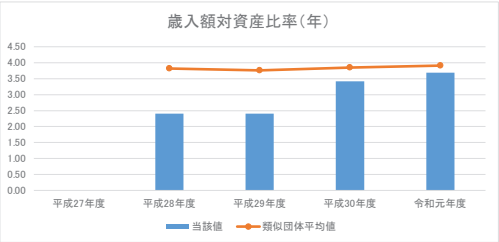
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,358,890	30,323,312	47,547,430	48,389,351
人口		273,231	273,243	272,485	271,912
当該値		103.8	111.0	174.5	178.0
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率（年）

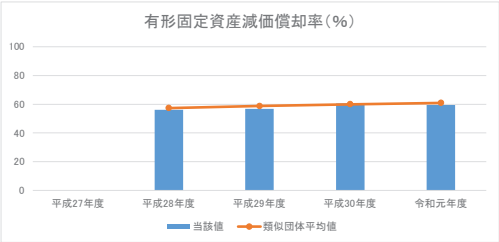
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		283,589	303,233	475,474	483,894
歳入総額		118,231	126,218	139,043	131,099
当該値		2.40	2.40	3.42	3.69
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		217,759	225,356	386,405	399,963
有形固定資産　※1		387,652	397,716	639,109	671,653
当該値		56.2	56.7	60.5	59.5
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

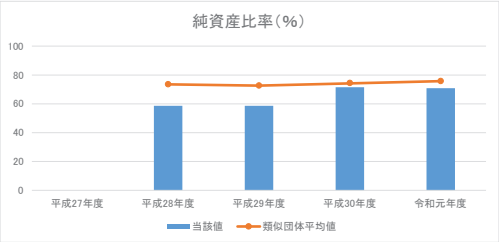
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

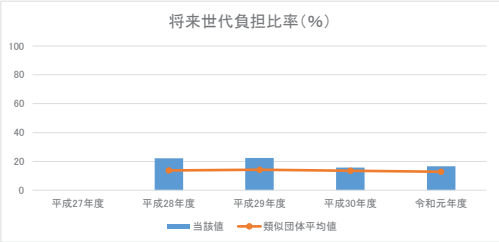
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		166,102	177,900	339,526	342,436
資産合計		283,589	303,233	475,474	483,894
当該値		58.6	58.7	71.4	70.8
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		56,116	60,823	70,736	75,914
有形・無形固定資産合計		253,665	271,051	446,911	459,085
当該値		22.1	22.4	15.8	16.5
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

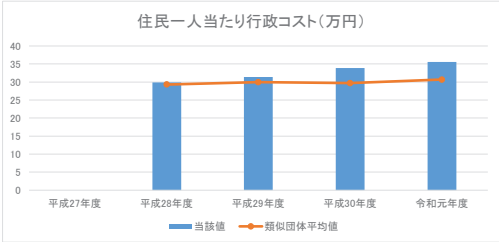
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

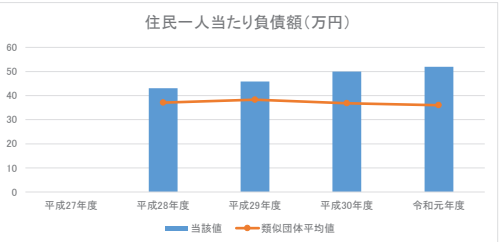
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,161,396	8,588,281	9,241,127	9,668,904
人口		273,231	273,243	272,485	271,912
当該値		29.9	31.4	33.9	35.6
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

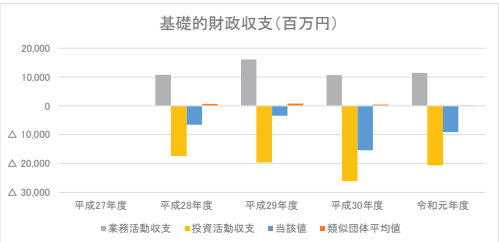
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		11,748,647	12,533,358	13,594,814	14,145,704
人口		273,231	273,243	272,485	271,912
当該値		43.0	45.9	49.9	52.0
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		10,780	16,126	10,639	11,505
投資活動収支　※2		△ 17,354	△ 19,595	△ 26,013	△ 20,619
当該値		△ 6,574	△ 3,469	△ 15,374	△ 9,114
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

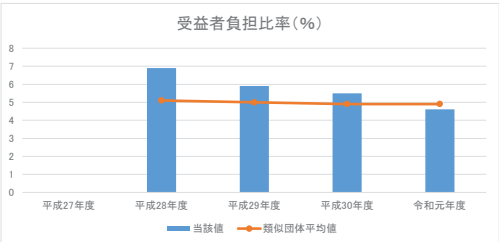
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,037	5,312	5,418	4,680
経常費用		87,648	89,638	97,874	101,002
当該値		6.9	5.9	5.5	4.6
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は178.0万円であり、類似団体平均値は147.9万円となっている。また、歳入額対資産比率について、本市は3.69年であり、類似団体平均値は3.91年となっている。これらについて、新ごみ処理施設等の大型事業の実施により増となっている。
また、公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は59.5%であり、類似団体平均値の60.9%と近い値となっている。今後は、大型事業の完了に伴い、新しい施設の割合が増加することから、減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は70.8%、類似団体平均値は75.7%となっており、また、将来世代負担比率について、本市は16.5%、類似団体平均値は12.8%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらの要因について、大型事業の進捗により、資産が増加しているものの、それ以上に地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、本市35.6万円、類似団体平均値は30.7万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、行政コストのうち経常経費に占める施設管理費等の物件費が39.9%を占めていることが要因と考えられる。また、行政コストのうち社会保障給付は、児童福祉費や障害者自立支援給付などが上昇し、増加傾向である。
今後も，新たに整備した施設の運営管理費等により，純行政コストの増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は52.0万円、類似団体平均値は36.0万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回るとともに、近年増加傾向にある。この要因としては、本市が積極的に公共施設やインフラの整備を行っていることによる。
また、基礎的財政収支について、本市は▲9,114百万円、類似団体平均値は117.8百万円となっている。大型事業の進捗にともない投資的活動収支が前年度より5,394百万円の減額となっているが、近年は新ごみ処理施設整備等の臨時的な大型施設整備を行っているため、基礎的財政収支の赤字は、これらの事業が完了するまでは続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は4.6%、類似団体平均値は4.9%であり，本市の値は類似団体平均値を下回った。経常収益の減少の要因は、新庁舎整備事業の完了に伴い、公営企業からの整備負担金が無くなったためである。また、経常費用の増加の要因は，東町運動公園体育館等の新規施設の開館に伴う施設管理費の増加の影響が大きい。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県日立市

団体コード　082023

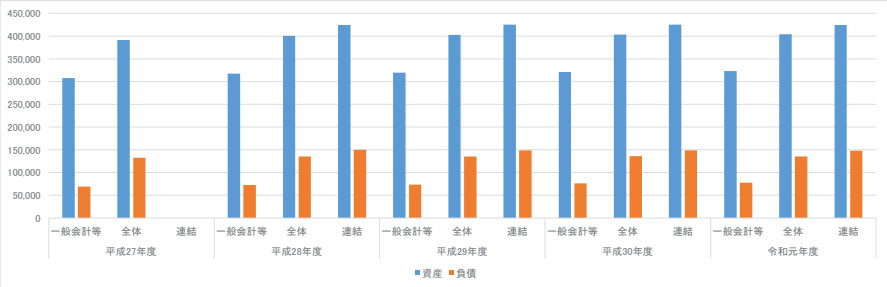
人口	177,769 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,283 人
面積	225.86 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,377,089 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－２	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	307,806	317,731	319,489	321,214	322,840
	負債	69,470	72,828	73,744	76,194	78,008
全体	資産	391,505	400,721	402,703	403,179	403,627
	負債	132,390	135,309	135,172	135,722	135,462
連結	資産		424,208	424,966	424,681	424,268
	負債		150,090	148,891	148,629	147,707



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,626百万円の増加（＋0.5%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、南部市区消防庁舎整備事業などにより、前年度末から1,581百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、これまで実施してきた東日本大震災からの復旧・復興関連事業について、有利な地方債の活用をしてきたことから、地方債発行の増加等により、前年度末から1,814百万円の増加（＋2.4%）となった。復旧・復興関連事業が概ね完了したことに伴い、今後は地方債発行額は抑制される見込みであるため、適切な地方債管理に努めることが課題である。

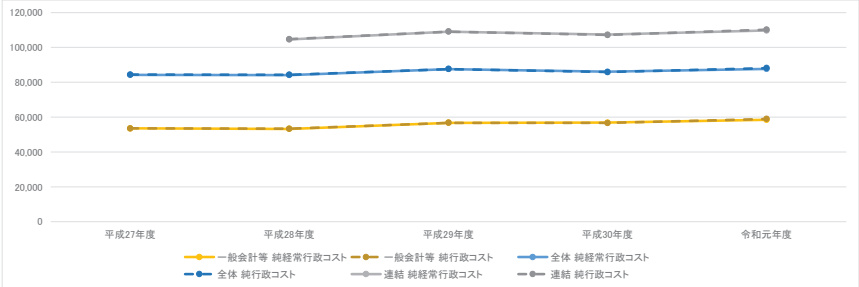
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から448百万円の増加（＋0.1%）となり、負債総額は前年度末から260百万円の減少（－0.2%）となった。

日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から413百万円減少（－0.1%）し、負債総額は前年度末から922百万円減少（－0.6%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,524	53,223	56,777	56,832	58,491
	純行政コスト	53,562	53,386	56,723	56,679	58,941
全体	純経常行政コスト	84,345	84,140	87,620	86,056	87,697
	純行政コスト	84,387	84,303	87,565	85,903	88,138
連結	純経常行政コスト		104,627	109,132	107,347	109,782
	純行政コスト		104,796	109,077	107,194	110,223



分析：

一般会計等においては、経常費用は62,925百万円となり、前年度比1,564百万円の減少（＋2.5%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,946百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は23,979百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きい順に並べると、物件費等（25,143百万円）、社会保障給付（14,157百万円）、人件費（13,096百万円）となり、中でも社会保障給付については、今後も少子高齢化などの影響を受け、費用の増加が見込まれる。当市は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて、経費の抑制に努めていきたい。

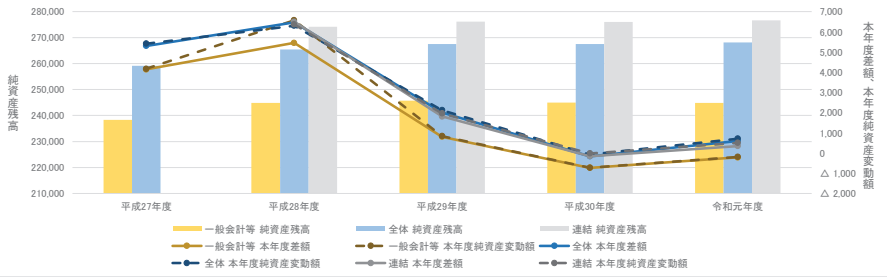
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ6,086百万円多い10,519百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ27,379百万円多い51,358百万円、純行政コストは29,197百万円多い88,138百万円となっている。

連結会計では、一般会計に比べて、経常費用が58,493百万円多くなり、純行政コストは51,282百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	4,139	5,453	809	△ 734	△ 214
	本年度純資産変動額	4,172	6,567	842	△ 725	△ 187
	純資産残高	238,336	244,903	245,745	245,020	244,832
全体	本年度差額	5,303	6,467	2,008	△ 164	601
	本年度純資産変動額	5,415	6,298	2,118	△ 73	708
	純資産残高	259,115	265,413	267,531	267,457	268,166
連結	本年度差額		6,499	1,812	△ 157	352
	本年度純資産変動額		6,364	1,957	△ 22	510
	純資産残高		274,118	276,075	276,052	276,562



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（58,727百万円）が純行政コスト（58,941百万円）を下回っており、本年度差額は▲214百万円（前年度比＋29.1%）となり、純資産残高は前年度末から187百万円の減少となった。

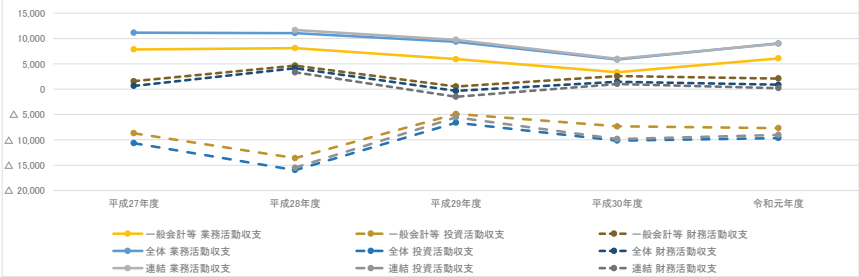
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,439百万円多くなっており、本年度差額は601百万円であった。資産残高は前年度末から708百万円の増加となった。

連結会計では、公益財団法人日立地区産業支援センターの国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,849百万円多くなっており、本年度差額は352百万円であった。純資産残高は前年度末から510百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	7,835	8,089	5,914	3,331	6,064
	投資活動収支	△ 8,723	△ 13,607	△ 4,895	△ 7,344	△ 7,673
	財務活動収支	1,563	4,638	517	2,574	2,076
全体	業務活動収支	11,142	11,067	9,354	5,847	8,997
	投資活動収支	△ 10,667	△ 15,984	△ 6,620	△ 10,150	△ 9,640
	財務活動収支	637	4,129	△ 342	1,481	854
連結	業務活動収支		11,663	9,723	5,979	8,970
	投資活動収支		△ 15,488	△ 5,562	△ 9,847	△ 9,034
	財務活動収支		3,322	△ 1,505	1,026	217



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は6,064百万円であったが、投資活動収支については、大甕駅周辺地区整備事業や南部地区消防庁舎整備事業、豊浦小学校校舎改築事業などの大型事業を実施したことから、▲7,673百万円となった。財務活動収支については、大型事業の実施により、地方債の発行収入が償還額を上回り、2,076百万円となった。以上3つの収支の合計はプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、4,438百万円となった。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,933百万円多い8,997百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲9,640百万円、財務活動収支が854百万円となり、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、7,492百万円となった。

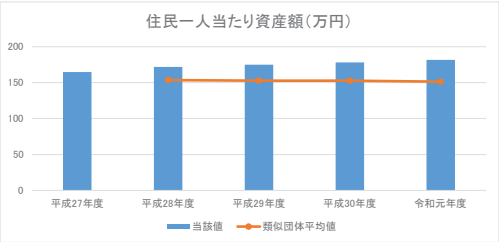
連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,906百万円多い8,970百万円となっている。また、投資活動収支は▲9,034百万円、財務活動収支は217百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、9,051百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

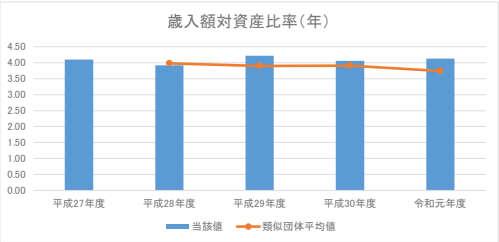
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,780,649	31,773,073	31,948,930	32,121,356	32,284,048
人口	186,675	184,574	182,391	180,304	177,769
当該値	164.9	172.1	175.2	178.2	181.6
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率（年）

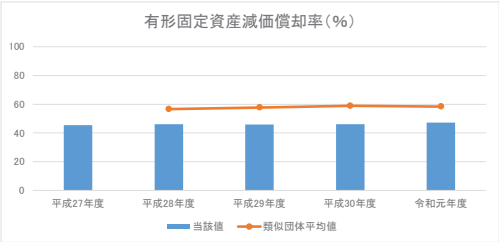
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	307,806	317,731	319,489	321,214	322,840
歳入総額	75,101	81,126	75,630	79,179	78,178
当該値	4.10	3.92	4.22	4.06	4.13
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	161,071	167,018	172,239	179,713	186,168
有形固定資産　※1	354,255	363,166	374,916	390,067	394,778
当該値	45.5	46.0	45.9	46.1	47.2
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

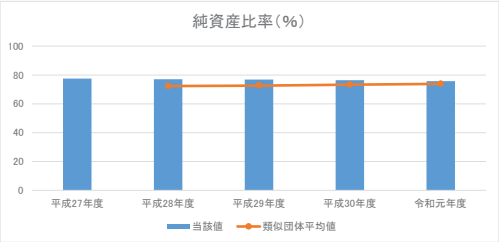
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

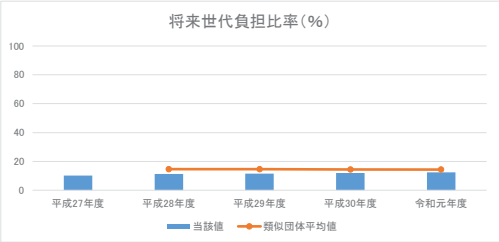
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	238,336	244,903	245,745	245,020	244,832
資産合計	307,806	317,731	319,489	321,214	322,840
当該値	77.4	77.1	76.9	76.3	75.8
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	27,628	31,898	32,205	34,090	35,772
有形・無形固定資産合計	270,595	281,593	282,671	287,511	289,098
当該値	10.2	11.3	11.4	11.9	12.4
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

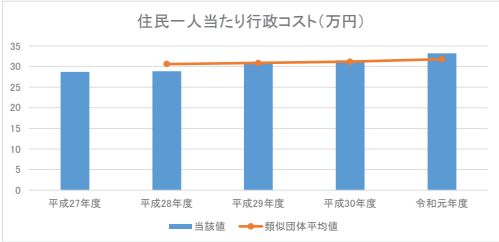
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

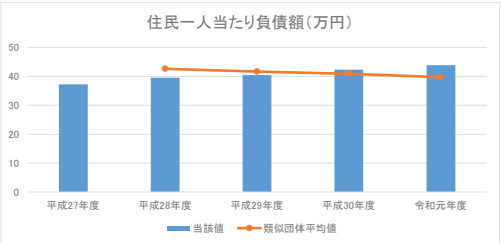
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,356,186	5,338,581	5,672,257	5,667,911	5,894,075
人口	186,675	184,574	182,391	180,304	177,769
当該値	28.7	28.9	31.1	31.4	33.2
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

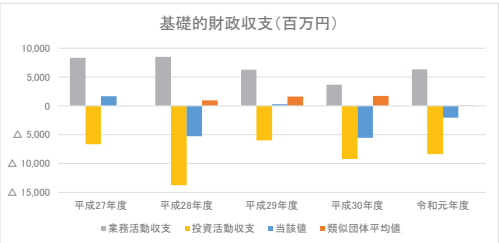
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,947,017	7,282,787	7,374,447	7,619,396	7,800,800
人口	186,675	184,574	182,391	180,304	177,769
当該値	37.2	39.5	40.4	42.3	43.9
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	8,318	8,493	6,275	3,646	6,336
投資活動収支　※2	△ 6,646	△ 13,731	△ 5,990	△ 9,183	△ 8,368
当該値	1,672	△ 5,238	285	△ 5,537	△ 2,032
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

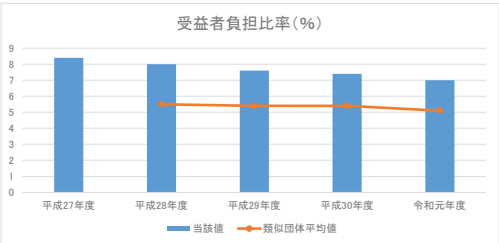
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,891	4,607	4,657	4,530	4,433
経常費用	58,416	57,830	61,434	61,361	62,925
当該値	8.4	8.0	7.6	7.4	7.0
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は181.6万円となり、前年度と比べて3.4万円増加した。南部地区消防庁舎整備事業や大蹇駅周辺地区整備事業などの大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,535人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は全体的に増加している。

類似団体平均値の151.4万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高いと言える。本市は南北に細長い形状の影響もあり、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いと考えられるため、今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は47.2%となり、類似団体平均値58.4%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資してきたことから、比較的新しい資産が多いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.8%となり、前年度比0.5ポイントの減、将来世代負担比率は12.4%となり、前年度比0.5ポイントの増となった。

これは、大蹇駅周辺地区整備事業や南部地区消防庁舎整備事業、豊浦小学校校舎改築事業などの大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体平均値と比較し、純資産比率が高く、将来負担比率が低い結果となっているが、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは33.2万円となり、前年度より1.8万円増加した。

純行政コストが人件費や物件費などの増加及び、人口が前年度から2,535人減少したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、大蹇駅周辺地区整備事業や南部地区消防庁舎整備事業といった大型事業の実施に伴い、前年度に比べて1.6万円増加し、類似団体平均値39.7万円を上回る43.9万円となった。

基礎的財政収支は▲2,032百万円となり、前年度に比べて3,505百万円増加した。これは、ふるさと寄附金等の増加により、業務活動収支が前年度と比較し2,690万円増加したためである。また、類似団体平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.0%となり、前年度より0.4ポイント減少となった。

類似団体平均値5.1%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、施設の利用率も多いことが挙げられる。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県土浦市

団体コード　082031

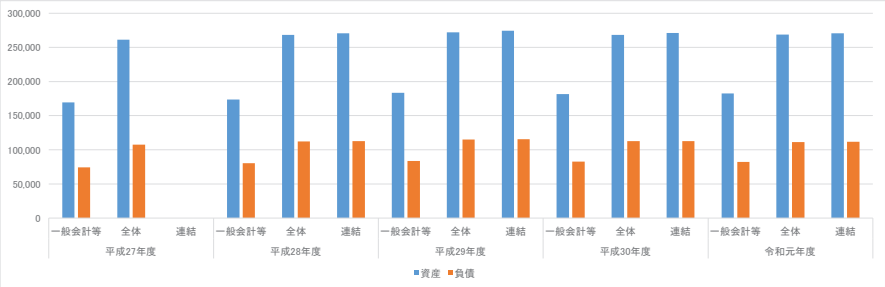
人口	142,030 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	903 人
面積	122.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,125,653 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	53.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	169,580	173,467	183,495	181,551	182,754
	負債	74,091	80,286	83,846	82,598	82,237
全体	資産	261,383	268,398	272,044	268,442	268,815
	負債	107,440	112,269	115,188	112,588	111,390
連結	資産		270,751	274,390	271,291	270,596
	負債		112,496	115,403	112,744	111,571



分析：

一般会計等において，資産総額が前年度末から1,203百万円増加（0.7%）となった。市民会館耐震補強及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業など大規模事業への支出があったほか、現預金、財政調整基金、減債基金等の増があり，資産総額は増加した。負債総額については前年度末から361百万円減少（▲0.4%）した。金額の変動が大きいものは地方債であり，繰上償還等を行ったことにより，地方債残高が278百万円減少した。

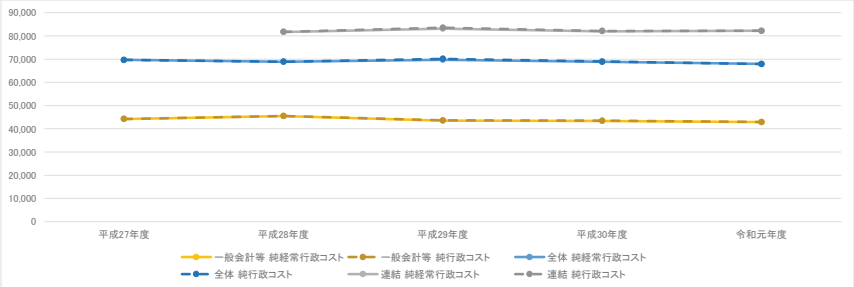
全体会計においては，資産総額が前年度末から373百万円増加（0.1%）となった。国民健康保険特別会計において財政調整基金現金預金が増加し，また，下水道事業特別会計において現預金が増加したことから，資産総額は増加となった。負債総額についても，一般会計等の減少理由同様，地方債の減少等により，1,198百万円減少（▲1.1%）した。

連結会計においては総資産が270,596百万円，負債は111,571百万円，純資産は159,025百万円であり，連結団体の資産額は大きくないことから，全体会計とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,242	45,464	43,538	43,384	42,889
	純行政コスト	44,193	45,512	43,601	43,445	42,934
全体	純経常行政コスト	69,628	68,830	69,699	68,788	67,937
	純行政コスト	69,632	68,890	70,083	68,932	67,871
連結	純経常行政コスト		81,656	83,103	81,949	82,178
	純行政コスト		81,721	83,531	82,107	82,183



分析：

一般会計等においては，経常費用は45,758百万円となり，前年度比100百万円の減少（▲0.2%）となった。経常費用の主な減少の要因は業務費用であり，土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合への整備委託料が減少したこと等により，物件費等全体で1,129百万円減少の16,578百万円となった。純経常行政コストは42,889百万円となり，前年度比495百万円減少（▲1.1%）となった。

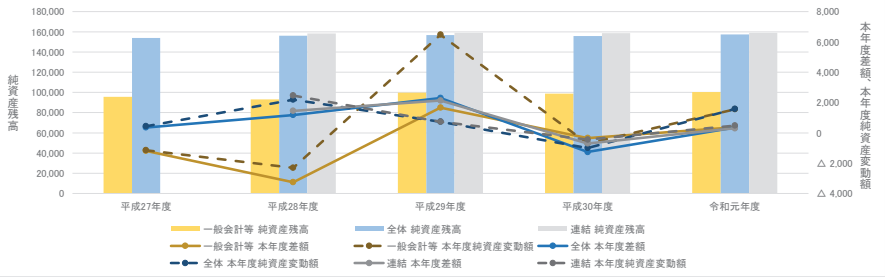
全体会計においては，経常費用は76,362百万円となり，前年度比572百万円の減少（▲0.7%）となった。一般会計同様，業務費用において，1,357百万円の減少となった。純行政コストは67,871百万円となり，前年度比1,061百万円減少（▲1.5%）となった。

連結会計においては，業務費用が34,574百万円，移転費用が56,113百万円，経常収益が8,509百万円，臨時損益を含めた純行政コストが82,183百万円となった。連結団体の純行政コストの総額(14,312百万円)の大部分を茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,194	△ 3,259	1,663	△ 346	363
	本年度純資産変動額	△ 1,144	△ 2,309	6,469	△ 696	1,563
	純資産残高	95,489	93,180	99,649	98,954	100,517
全体	本年度差額	356	1,180	2,297	△ 1,259	356
	本年度純資産変動額	444	2,186	727	△ 1,002	1,571
	純資産残高	153,943	156,129	156,856	155,855	157,425
連結	本年度差額		1,451	2,135	△ 703	299
	本年度純資産変動額		2,459	732	△ 441	479
	純資産残高		158,255	158,987	158,546	159,025



分析：

一般会計等においては，純行政コスト42,934百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が43,296百万円であり，本年度差額として363百万円の純資産増加，また寄付等による資産の増加等を含めて，純資産は1,563百万円増加する結果となった。前年度と比較すると，市民税・固定資産税の増加，寄附金の増加により，財源が198百万円増加している。

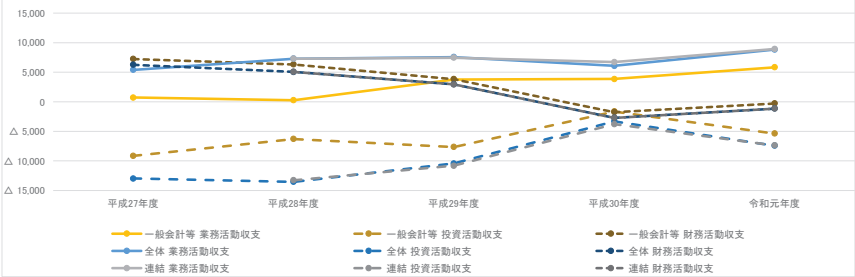
全体会計においては，純行政コスト67,871百万円に対し財源が68,228百万円となり，本年度差額として356百万円増加，純資産変動額は1,571百万円の増加となった。

連結会計においては，純行政コスト82,183百万円に対し財源が82,482百万円となり，比例連結割合変更に伴う差額を含め，純資産変動額は479百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	716	266	3,777	3,847	5,831
	投資活動収支	△ 9,139	△ 6,296	△ 7,642	△ 1,652	△ 5,380
	財務活動収支	7,233	6,314	3,826	△ 1,758	△ 282
全体	業務活動収支	5,394	7,280	7,558	6,077	8,835
	投資活動収支	△ 12,982	△ 13,542	△ 10,435	△ 3,311	△ 7,427
	財務活動収支	6,254	5,046	2,945	△ 2,717	△ 1,152
連結	業務活動収支		7,296	7,455	6,726	8,935
	投資活動収支		△ 13,275	△ 10,817	△ 3,776	△ 7,375
	財務活動収支		5,057	2,936	△ 2,726	△ 1,161



分析：

一般会計等は，業務活動収支+5,831百万円，投資活動収支が▲5,380百万円，財務活動収支は▲282百万円であり，結果として資金収支は+169百万円となり，当年度末資金残高は2,065百万円となった。投資活動収支においては，大規模事業の進捗により公共施設整備支出が増加したほか，国県等補助金が減少したため，前年度と比べて3,728百万円減少となった。また，財務活動収支がマイナスに転じていることから，地方債の発行額よりも償還額が多く，余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。

全体会計においては，業務活動収支+8,835百万円，投資活動収支▲7,427百万円，財務活動収支▲1,152百万円となり，資金収支は+256百万円，当年度末資金残高は4,471百万円となった。一般会計等と同様，大規模事業の進捗により公共施設整備支出が増加したため，前年度と比べて投資活動収支は4,116百万円減少となった。

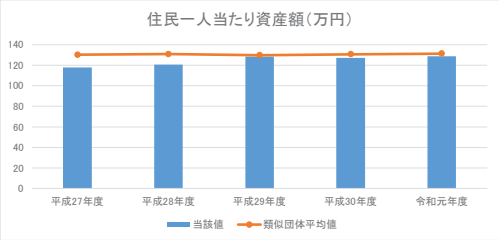
連結会計においては，業務活動収支+8,935百万円，投資活動収支▲7,375百万円，財務活動収支▲1,161百万円となり，資金収支は+399百万円，当年度末資金残高は5,403百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

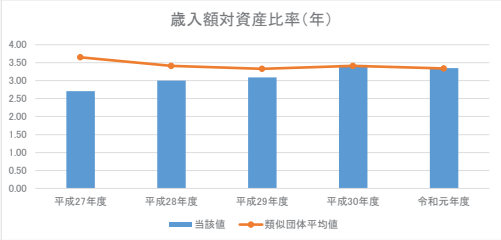
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,957,966	17,346,658	18,349,509	18,155,143	18,275,398
人口	144,088	143,570	143,024	142,862	142,030
当該値	117.7	120.8	128.3	127.1	128.7
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率（年）

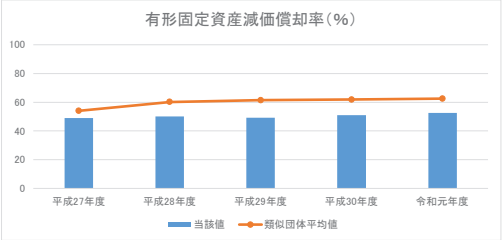
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	169,580	173,467	183,495	181,551	182,754
歳入総額	62,635	57,862	59,470	52,787	54,491
当該値	2.71	3.00	3.09	3.44	3.35
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	102,775	109,653	114,107	119,335	124,666
有形固定資産　※1	209,981	218,723	232,075	233,326	237,342
当該値	48.9	50.1	49.2	51.1	52.5
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

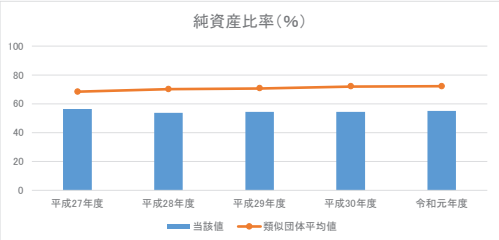
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

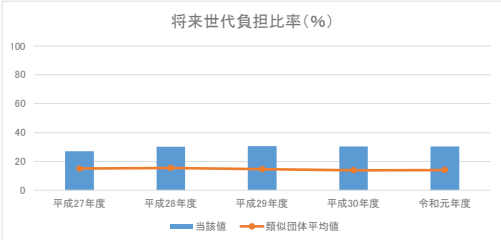
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,489	93,180	99,649	98,954	100,517
資産合計	169,580	173,467	183,495	181,551	182,754
当該値	56.3	53.7	54.3	54.5	55.0
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	41,223	47,214	50,800	49,767	49,710
有形・無形固定資産合計	151,913	156,152	166,107	163,654	163,625
当該値	27.1	30.2	30.6	30.4	30.4
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

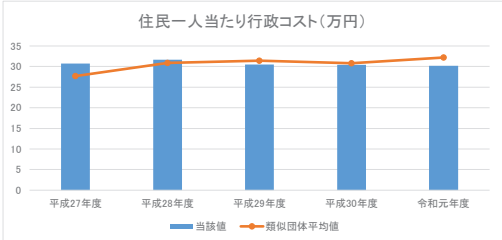
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

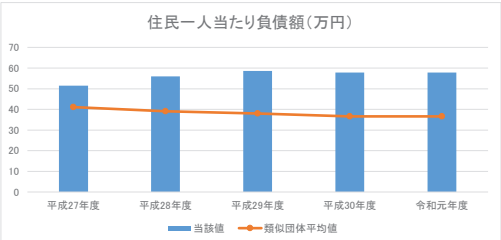
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,419,278	4,551,152	4,360,104	4,344,455	4,293,377
人口	144,088	143,570	143,024	142,862	142,030
当該値	30.7	31.7	30.5	30.4	30.2
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

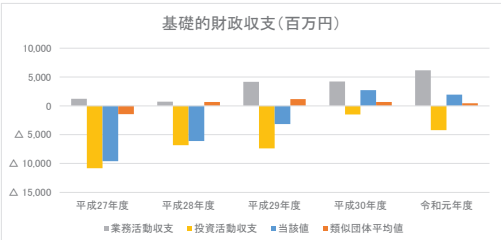
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,409,061	8,028,625	8,384,562	8,259,764	8,223,731
人口	144,088	143,570	143,024	142,862	142,030
当該値	51.4	55.9	58.6	57.8	57.9
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,230	730	4,193	4,226	6,150
投資活動収支　※2	△ 10,809	△ 6,822	△ 7,361	△ 1,476	△ 4,182
当該値	△ 9,579	△ 6,092	△ 3,168	2,750	1,968
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

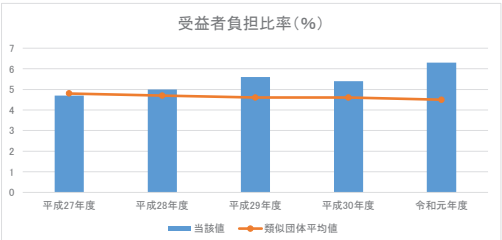
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,182	2,416	2,596	2,474	2,869
経常費用	46,424	47,879	46,134	45,858	45,758
当該値	4.7	5.0	5.6	5.4	6.3
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており，昨年度より1.6万円増加している。これは，大規模事業の進捗等で資産の取得が大きいほか、現預金、基金等の増があったためである。また，歳入額対資産比率は類似団体平均値より高くなっており，昨年度より0.09年減少している。これは，資産の取得に対して，税収や起債等の収入の増加割合が大きいためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが，これも大規模事業の完了により，今年度は資産の取得以上に減価償却が多く，昨年度より1.4ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき，更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより，財政負担を軽減・標準化するとともに，公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し，純資産比率は低く，将来世代負担比率は高くなっている。これは，本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行額の増加によるものであり，今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより，長期的な財政負担の軽減・平準化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは，類似団体平均値より低くなっているが，今後も公共施設等への積極的な投資により，減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため，必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの，基礎的財政収支は，業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため，1,968百万円となっている。これは，前年度までの大規模事業が完了し，業務活動における移転費用支出と投資活動における公共施設等整備支出が減少したためである。今後，長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため，公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っていおり，前年度比0.9ポイント増加している。これは使用料・手数料等の経常収益が増加したためである。今後は新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれ経常費用の増加が想定されることから，予算編成においては，必要性，緊急性，費用対効果等を十分に検証することで，維持管理経費の抑制に努めたい。また，使用料等に関しては，個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら，適正な料金設定を行っていく必要がある。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県古河市

団体コード　082040

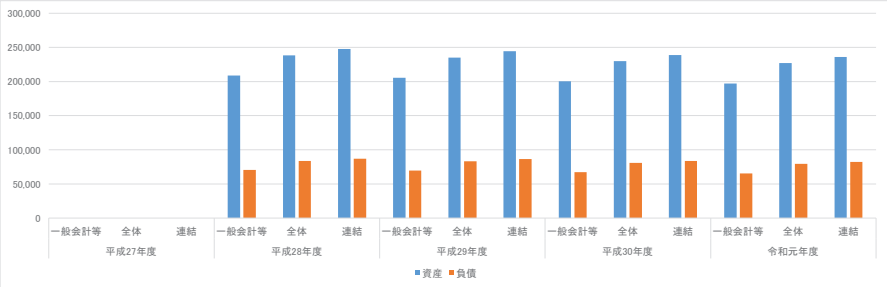
人口	142,992 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	780 人
面積	123.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,263,512 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		208,643	205,473	200,243	196,877
	負債		70,645	69,612	67,112	65,278
全体	資産		238,447	235,175	230,069	227,289
	負債		83,645	83,184	80,712	79,660
連結	資産		247,787	244,267	238,977	235,878
	負債		87,104	86,339	83,483	82,100



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末200,243百万円から3,366百万円の減少（▲1.7%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備等の工作物の取得による増額665百万円を減価償却による資産の減少3,854百万円が上回ったことにより、3,189百万円減少した。また、負債総額は前年度末67,112百万円から1,834百万円減少（▲2.7%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度54,288百万円から1,819百万円減少した。

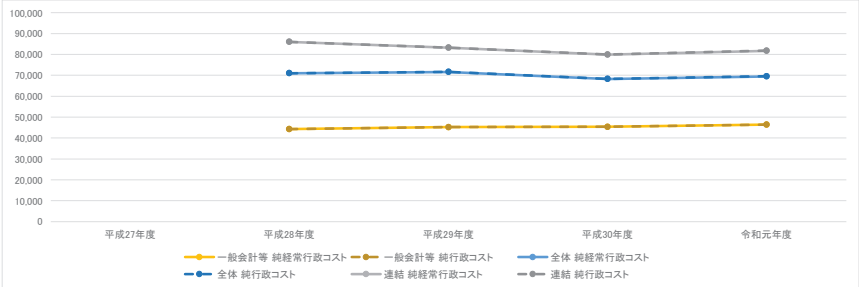
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末230,069百万円から2,780百万円減少（▲1.2%）し、負債総額は前年度末80,712百万円から1,052百万円減少（▲1.3%）した。資産総額は、水道事業及び農業集落排水事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて30,412百万円多いが、地方債を財源としてインフラ整備をしており、負債総額も14,382百万円多くなった。

連結においては、資産総額は前年度末238,977百万円から3,099百万円減少（▲1.3%）し、負債総額は前年度末83,483百万円から1,383百万円減少（▲1.7%）した。資産総額は、焼却施設の建物等により、一般会計等に比べて39,001百万円多いが、地方債を財源として施設整備をしており、負債総額も16,822百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,302	45,219	45,355	46,444
	純行政コスト		44,284	45,221	45,401	46,427
全体	純経常行政コスト		70,986	71,599	68,243	69,506
	純行政コスト		70,981	71,670	68,295	69,539
連結	純経常行政コスト		86,000	83,188	79,915	81,748
	純行政コスト		86,004	83,268	79,975	81,796



分析：

一般会計等においては、経常費用は48,210百万円となり、前年度比1,040百万円増加（+2.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,221百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,989百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付（13,458百万円、前年度比+712百万円）、次いで補助金等（7,168百万円、前年度比+486百万円）であり、純行政コストの44.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

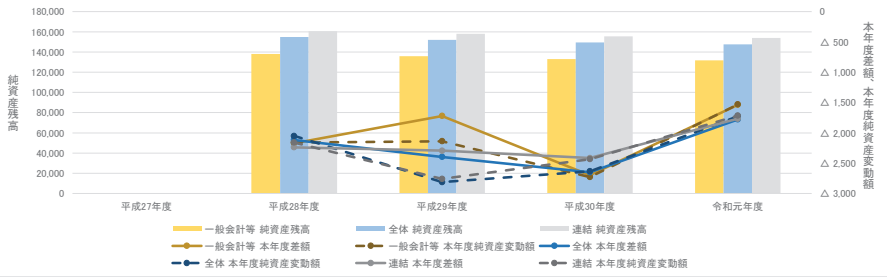
全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,833百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,844百万円多くなり、純行政コストは23,112百万円多くなっている。

連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,282百万円多くなっている一方、人件費が2,498百万円多くなっているなど、経常費用が38,586百万円多くなり、純行政コストは35,369百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,169	△ 1,723	△ 2,698	△ 1,538
	本年度純資産変動額		△ 2,160	△ 2,137	△ 2,729	△ 1,533
	純資産残高		137,998	135,861	133,132	131,599
全体	本年度差額		△ 2,117	△ 2,397	△ 2,650	△ 1,780
	本年度純資産変動額		△ 2,051	△ 2,812	△ 2,634	△ 1,728
	純資産残高		154,802	151,991	149,357	147,629
連結	本年度差額		△ 2,238	△ 2,294	△ 2,415	△ 1,766
	本年度純資産変動額		△ 2,161	△ 2,759	△ 2,434	△ 1,716
	純資産残高		160,684	157,928	155,494	153,778



分析：

一般会計等においては、税収等の財源44,889百万円が純行政コスト46,427百万円を下回っており、本年度差額は▲1,538百万円となり、純資産残高は131,599百万円となった。今後も純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

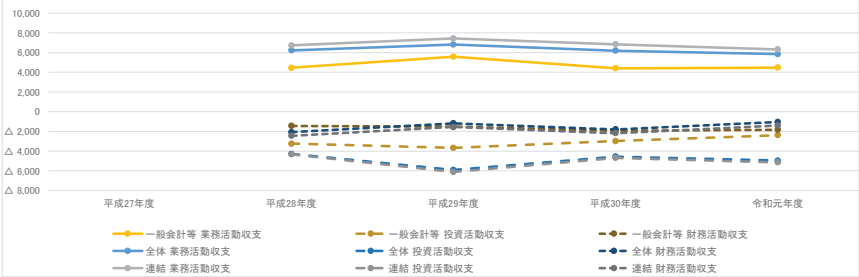
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,236百万円多くなっているものの、税収等の財源67,760百万円が純行政コスト69,539百万円を下回っており、本年度差額は▲1,780百万円となり、純資産残高は▲1,728百万円となった。

連結においては、茨城後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が35,141百万円多くなっているものの、税収等の財源80,030百万円が純行政コスト81,796百万円を下回っており、本年度差額は▲1,766百万円となり、純資産残高は▲1,716百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,450	5,579	4,398	4,461
	投資活動収支		△ 3,244	△ 3,674	△ 2,981	△ 2,393
	財務活動収支		△ 1,453	△ 1,528	△ 1,938	△ 1,840
全体	業務活動収支		6,218	6,813	6,184	5,843
	投資活動収支		△ 4,286	△ 5,915	△ 4,559	△ 4,967
	財務活動収支		△ 2,075	△ 1,185	△ 1,805	△ 1,047
連結	業務活動収支		6,726	7,431	6,843	6,312
	投資活動収支		△ 4,332	△ 6,118	△ 4,685	△ 5,145
	財務活動収支		△ 2,454	△ 1,557	△ 2,198	△ 1,406



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は4,461百万円であったが、投資活動収支については、古河サッカー場フィールド改修工事等を行ったことから▲2,393百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,840百万円となった。本年度末資金残高は前年度1,581百万円から228百万円増加し、1,809百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,382百万円多い5,843百万円となった。投資活動収支については、新産業用地造成工事により、一般会計等より2,574百万円少ない▲4,967百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,047百万円となった。本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、4,961百万円となった。

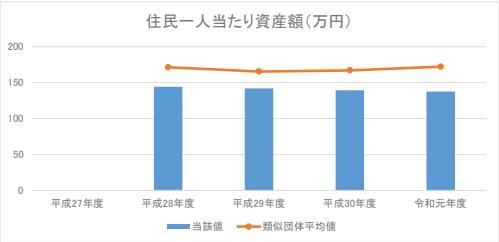
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,851百万円多い6,312百万円となった。投資活動収支については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合の特殊車両等の購入により一般会計等より2,752百万円少ない▲5,145百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,406百万円となった。本年度末資金残高は前年度から248百万円減少し、5,582百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

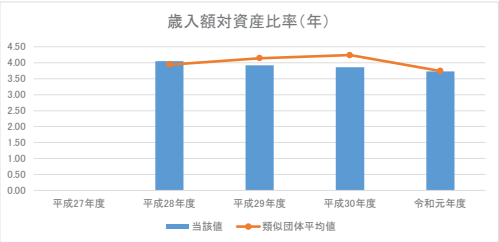
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,864,300	20,547,261	20,024,347	19,687,655
人口		144,406	144,480	143,693	142,992
当該値		144.5	142.2	139.4	137.7
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率（年）

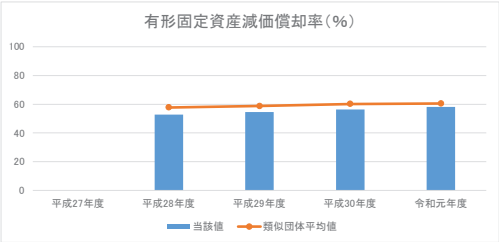
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		208,643	205,473	200,243	196,877
歳入総額		51,546	52,360	51,923	52,749
当該値		4.05	3.92	3.86	3.73
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		153,028	159,367	165,868	172,420
有形固定資産　※1		289,626	291,850	294,479	296,337
当該値		52.8	54.6	56.3	58.2
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

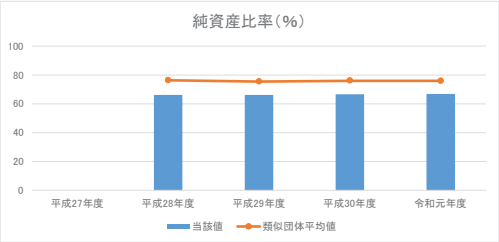
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

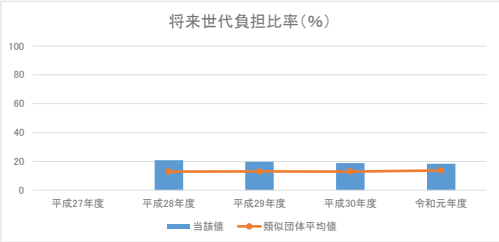
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		137,998	135,861	133,132	131,599
資産合計		208,643	205,473	200,243	196,877
当該値		66.1	66.1	66.5	66.8
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		39,652	37,407	34,809	33,350
有形・無形固定資産合計		191,621	189,196	185,750	182,122
当該値		20.7	19.8	18.7	18.3
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

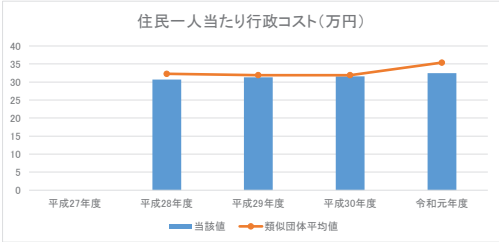
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

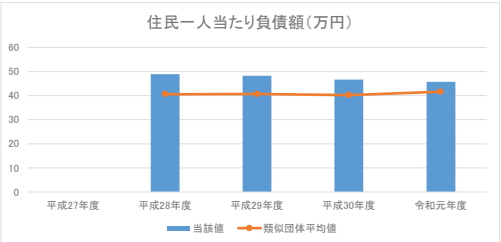
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,428,400	4,522,059	4,540,060	4,642,685
人口		144,406	144,480	143,693	142,992
当該値		30.7	31.3	31.6	32.5
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

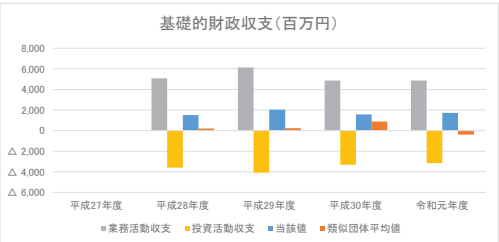
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		7,064,500	6,961,185	6,711,173	6,527,780
人口		144,406	144,480	143,693	142,992
当該値		48.9	48.2	46.7	45.7
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		5,073	6,121	4,875	4,873
投資活動収支　※2		△ 3,579	△ 4,100	△ 3,294	△ 3,148
当該値		1,494	2,021	1,581	1,725
類似団体平均値		206.3	227.1	895.9	△ 381.8

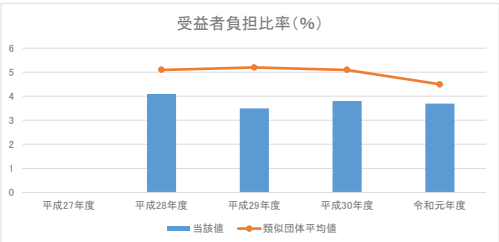
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,880	1,653	1,815	1,766
経常費用		46,182	46,871	47,170	48,210
当該値		4.1	3.5	3.8	3.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回っており、業務収入が前年度より1,219百万円増加したことにより歳入総額も増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市町で整備した施設や合併後に整備した施設の減価償却も進んでいる。引き続き、公共施設等総合計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純資産も減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時と比べて2.4%減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度より増加した。特に、社会保障給付費が移転費用の52%を占めており、今後も医療費などの扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。また国民健康保険特別会計への基準外繰出金が、他会計への繰出金の増加を招いているため、「古河市国民健康保険赤字削減・解消計画」に基づき保険税率の改正を行うなど、適切な財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は減少傾向であるが、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債を積極的に活用し社会資本整備を行ってきたこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行してきたことによる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったことによる。引き続き、業務活動収支の黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、経常収益が前年度より49百万円減少している。今後は、公共施設の老朽化に伴い維持費や委託料の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県石岡市

団体コード　082058

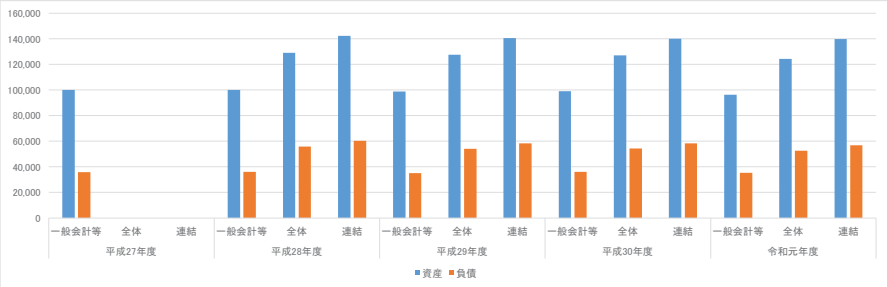
人口	74,540 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	581 人
面積	215.53 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,009,365 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	100,062	100,122	98,836	99,099	96,414
	負債	35,794	36,004	35,094	36,177	35,399
全体	資産		129,129	127,589	127,230	124,339
	負債		55,800	54,196	54,359	52,739
連結	資産		142,350	140,523	140,228	139,915
	負債		60,304	58,444	58,318	56,833



分析：

一般会計等においては，資産総額が前年度末から2,685百万円の減少（▲2.7%）となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり，インフラ資産は道路用地取得及び工事へ634百万円支出したものの，減価償却による価値の減少が上回ったため減少となった。

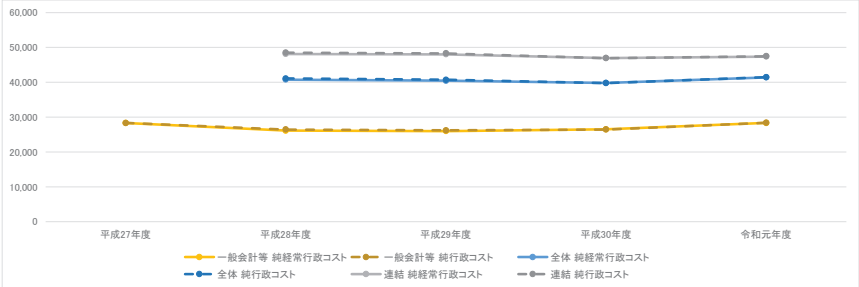
水道事業会計，下水道事業会計等を加えた全体では，資産総額は前年度末から2,891百万円減少（▲2.3%）し，負債総額も前年度末から1,620百万円減少（▲3.0%）した。資産総額は，上水道管，下水道管等のインフラ資産を計上していること等により，一般会計等に比べて27,925百万円多くなり，負債総額も下水道整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から，17,340百万円多くなっている。

茨城県後期高齢者医療広域連合，湖北水道企業団等を加えた連結では，資産総額は前年度末から313百万円減少（▲0.2%）し，負債総額も前年度末から1,485百万円減少（▲2.5%）した。資産総額は，茨城県後期高齢者医療広域連合の保有している現金預金や基金等の資産を計上していること等により，一般会計等に比べて43,501百万円多くなるが，負債総額も湖北水道企業団の企業債等があること等から，21,434百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,327	26,118	25,983	26,497	28,322
	純行政コスト	28,320	26,465	26,231	26,449	28,393
全体	純経常行政コスト		40,771	40,472	39,815	41,405
	純行政コスト		41,118	40,722	39,770	41,480
連結	純経常行政コスト		48,124	48,048	46,960	47,387
	純行政コスト		48,507	48,329	46,915	47,468



分析：

一般会計等においては，経常費用は29,265百万円となり，前年度比1,732百万円の増加（+6.3%）となった。これは主に来年度完成を予定している新広域ごみ処理施設建設に伴う霞台厚生施設組合負担金（2,038百万円，前年度比+1,558百万円）の支出があり，補助金等が昨年度より1,481百万円増加しているためである。

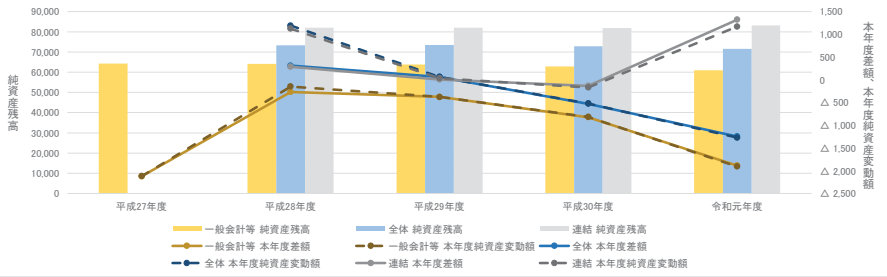
全体では，一般会計等に比べて，上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため，経常収益が1,449百万円多くなっている一方，国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため，移転費用が11,373百万円多くなり，純行政コストは13,087百万円多くなっている。

連結では，一般会計等に比べて，連結対象企業等の事業収益を計上し，経常収益が3,097百万円多くなっている一方で，一般会計から霞台厚生施設組合への負担金（2,038百万円）が相殺されたため，移転費用の増加幅は大きく減少した結果，純行政コストは19,075百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,121	△ 268	△ 377	△ 826	△ 1,885
	本年度純資産変動額	△ 2,120	△ 150	△ 376	△ 819	△ 1,909
	純資産残高	64,268	64,118	63,742	62,923	61,014
全体	本年度差額		313	63	△ 529	△ 1,248
	本年度純資産変動額		1,193	64	△ 523	△ 1,271
	純資産残高		73,329	73,393	72,871	71,599
連結	本年度差額		287	6	△ 134	1,321
	本年度純資産変動額		1,123	33	△ 169	1,171
	純資産残高		82,046	82,079	81,910	83,082



分析：

一般会計等においては，税収等の財源（26,508百万円）が純行政コスト（28,393百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,885百万円となり，純資産残高は1,909百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や，国県等補助金の活用に向けた事業の見直し等に財源の確保に努める。

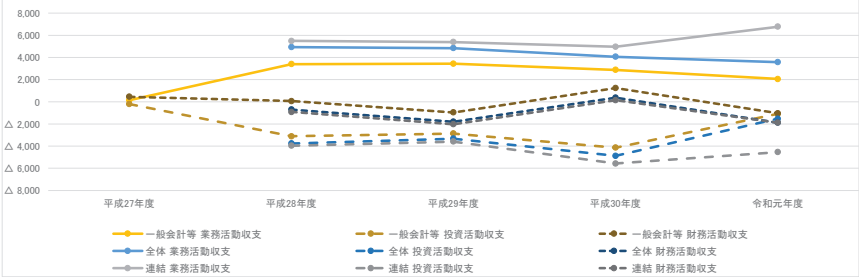
全体では，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料等の税収等や下水道事業特別会計等の施設整備に対する国県等補助金等が財源に含まれることから，一般会計等と比べて財源が13,724百万円多くなっており，本年度差額は▲1,248百万円となり，純資産残高は1,271百万円の減少となった。

連結では，茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから，一般会計等と比べて財源が22,282百万円多くなっており，本年度差額は1,321百万円となり，純資産残高は1,171百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	142	3,405	3,439	2,875	2,053
	投資活動収支	△ 204	△ 3,114	△ 2,855	△ 4,139	△ 1,090
	財務活動収支	455	67	△ 967	1,240	△ 1,028
全体	業務活動収支		4,934	4,836	4,070	3,577
	投資活動収支		△ 3,751	△ 3,319	△ 4,870	△ 1,518
	財務活動収支		△ 692	△ 1,803	371	△ 1,888
連結	業務活動収支		5,490	5,387	4,967	6,767
	投資活動収支		△ 3,952	△ 3,595	△ 5,561	△ 4,529
	財務活動収支		△ 917	△ 2,028	148	△ 1,882



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は2,053百万円であったが，投資活動収支は，▲1,090百万円となっているが，新庁舎建設工事の完了により公共施設整備費支出が大きく減少（前年度比▲3,652百万円）した。財務活動収支は，地方償還支出が地方債発行収入を上回ったことから，▲1,028百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し，1,282百万円となった。

全体では，国民健康保険税及び介護保険料が税収等収入に含まれること，上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から，業務活動収支は一般会計等より1,524百万円多い3,577百万円となっている。投資活動収支は，上下水道管の施設更新事業等の実施により▲1,518百万円となっている。財務活動収支は，地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから，▲1,888百万円となり，本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し，2,260百万円となった。

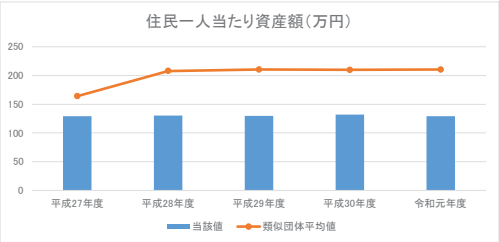
連結では，茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれること等から，業務活動収支は一般会計等より4,714百万円多い6,767百万円となっている。投資活動収支は，霞台厚生施設組合による新広域ごみ処理施設建設事業等により，▲4,529百万円となっている。財務活動収支は，地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから，▲1,882百万円となり，本年度末資金残高は前年度から355百万円増加し，4,120百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

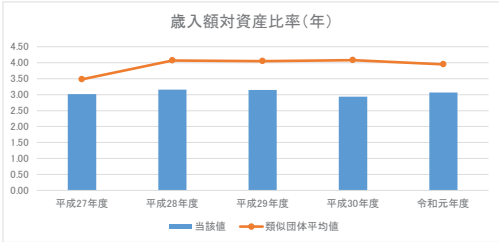
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,006,212	10,012,190	9,883,619	9,909,945	9,641,356
人口	77,479	76,768	76,062	75,264	74,540
当該値	129.1	130.4	129.9	131.7	129.3
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率（年）

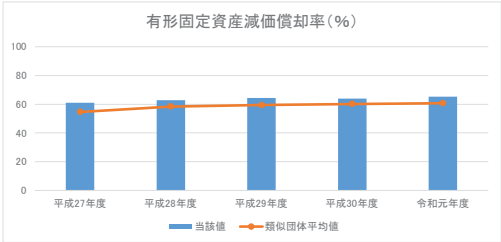
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	100,062	100,122	98,836	99,099	96,414
歳入総額	33,160	31,722	31,375	33,730	31,442
当該値	3.02	3.16	3.15	2.94	3.07
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	106,386	108,858	111,419	114,984	118,729
有形固定資産　※1	174,514	173,632	173,311	180,232	181,699
当該値	61.0	62.7	64.3	63.8	65.3
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

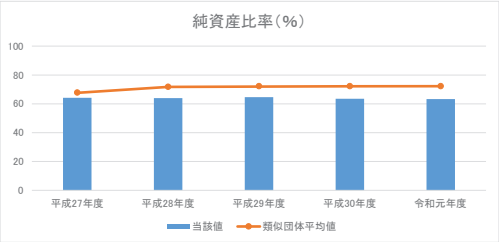
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

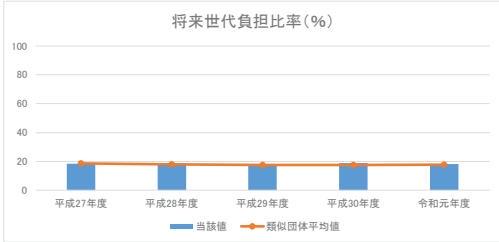
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	64,268	64,118	63,742	62,923	61,014
資産合計	100,062	100,122	98,836	99,099	96,414
当該値	64.2	64.0	64.5	63.5	63.3
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	15,722	15,671	14,582	15,815	15,044
有形・無形固定資産合計	85,738	84,583	83,195	84,622	82,521
当該値	18.3	18.5	17.5	18.7	18.2
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

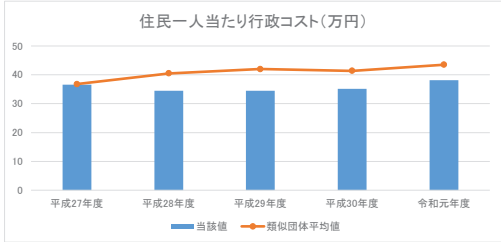
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

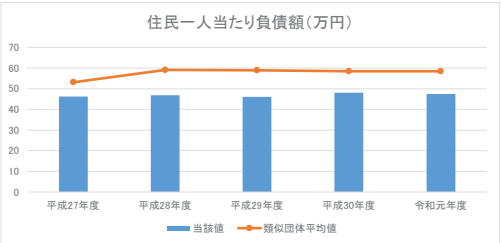
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,831,988	2,646,471	2,623,069	2,644,944	2,839,325
人口	77,479	76,768	76,062	75,264	74,540
当該値	36.6	34.5	34.5	35.1	38.1
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

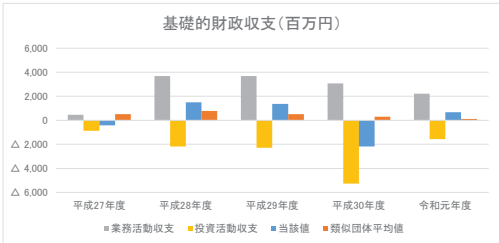
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,579,375	3,600,393	3,509,406	3,617,653	3,539,937
人口	77,479	76,768	76,062	75,264	74,540
当該値	46.2	46.9	46.1	48.1	47.5
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	452	3,670	3,669	3,071	2,231
投資活動収支　※2	△ 882	△ 2,180	△ 2,294	△ 5,254	△ 1,550
当該値	△ 430	1,490	1,375	△ 2,183	681
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

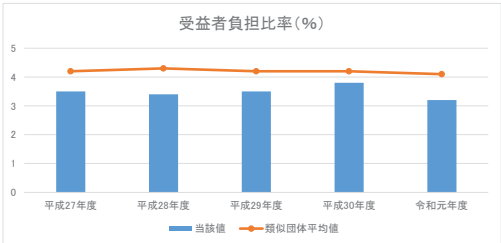
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,017	910	937	1,036	943
経常費用	29,344	27,027	26,920	27,533	29,265
当該値	3.5	3.4	3.5	3.8	3.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが，当団体では，道路や河川の敷地のうち，取得価額が不明であるため，備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。新庁舎建設工事の完了に伴い公共施設整備費が減少し，減価償却が資産形成分を上回ったため，減少となった。

歳入額対資産比率については，類似団体平均を下回る結果となった。しかし新庁舎建設事業が平成30年度に完了したことに伴う地方債発行収入や基金取崩収入が減少したことによる歳入の減少があったことにより，0.13年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については，昭和35年頃に整備された資産が多く，更新時期を迎えていること等から，類似団体平均より高水準にあり，前年度より1.5ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化施設について，計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが，負債の大半を占めているのは，地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合，純資産比率は77.9%となる。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として，社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は，類似団体平均を上回っており，開始時点と比べて3.6ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに，高利率の地方債の借換えを行うなど，地方債残高を圧縮し，将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが，昨年度から増加（+3.0万円）している。新広域ごみ処理施設建設事業により霞台厚生施設組合に対して例年を大きく上回る負担金（前年度比+1,558百万円）を支出したことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが，前年度から0.6万円減少している。新庁舎建設工事の完了に伴う地方債発行の減により，全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は，基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため，681百万円となっている。当年度は新庁舎建設工事完了により公共施設等整備費支出が大きく減少したため，全体としては黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており，行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また昨年度から減少しており，特に，経常費用が昨年度から1,732百万円増加している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには，仮に経常収益を一定とする場合は，6,265百万円経常費用を削減する必要があり，経常費用を一定とする場合は，257百万円経常収益を増加させる必要がある。このため，公共施設等の使用料の見直しや，利用回数を上げるための取組を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより，経費の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県結城市

団体コード　082074

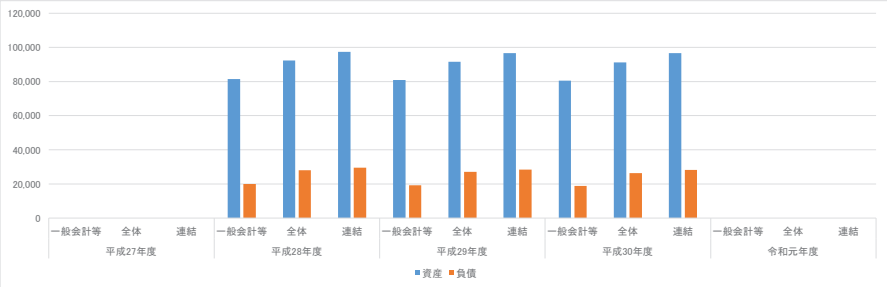
人口	51,795 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	65.76 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,568,618 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－０	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		81,457	80,907	80,596	
	負債		19,974	19,275	18,816	
全体	資産		92,248	91,669	91,249	
	負債		28,026	27,109	26,411	
連結	資産		97,413	96,651	96,697	
	負債		29,437	28,361	28,190	



分析：

一般会計等における資産総額は前年度と比較し311百万円減少し80,596百万円となっている。また、負債は459百万円減少し18,816百万円となっている。資産総額については資産の約9割を占める有形固定資産において、減価償却累計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債については市民情報センター建築のため平成14年に借入した地方債の償還終了等により総額が減少することとなった。

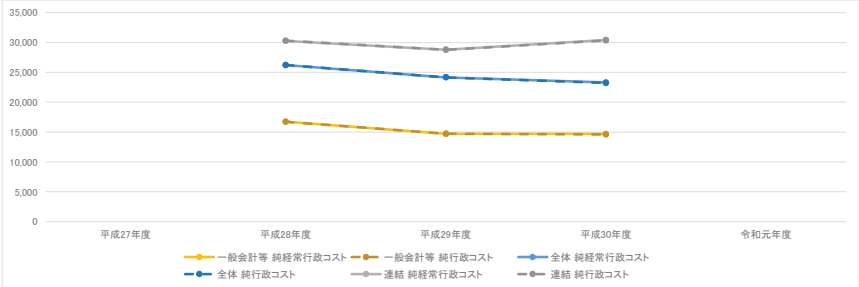
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は91,249百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると10,653百万円多くなっている。一方、負債は26,411百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると7,595百万円多くなっている。

筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は96,697百万円となっており、土地開発公社が保有する公有地等の資産が計上されることから一般会計と比較すると16,101百万円多くなっている。また、負債は28,190百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると9,374百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,733	14,718	14,705	
	純行政コスト		16,732	14,704	14,606	
全体	純経常行政コスト		26,223	24,174	23,312	
	純行政コスト		26,235	24,168	23,229	
連結	純経常行政コスト		30,273	28,783	30,432	
	純行政コスト		30,286	28,781	30,348	



分析：

一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し13百万円の減となっている。その理由としては、事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めていく。

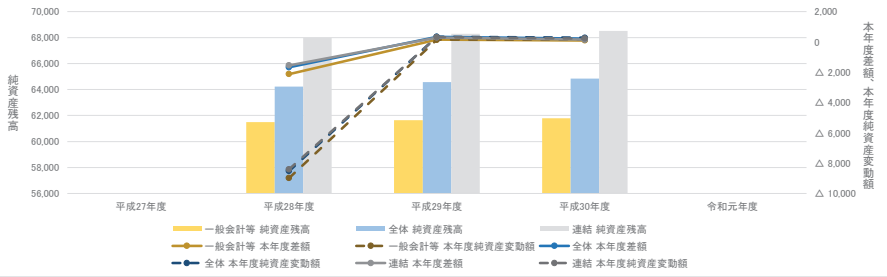
全体における純経常行政コストは前年度と比較し862百万円の減となっている。水道事業における使用料等が計上される一方で国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると8,607百万円多くなっている。

連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,649百万円の増となっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県租税債権管理機構における補助金等が計上されており，一般会計と比較すると15,727百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,128	151	93	
	本年度純資産変動額		△ 8,982	150	147	
	純資産残高		61,483	61,633	61,780	
全体	本年度差額		△ 1,674	333	217	
	本年度純資産変動額		△ 8,522	338	277	
	純資産残高		64,222	64,560	64,838	
連結	本年度差額		△ 1,552	283	151	
	本年度純資産変動額		△ 8,400	314	217	
	純資産残高		67,976	68,291	68,507	



分析：

一般会計等における純資産残高は、市税等の増収により財源（14,699百万円）が純行政コスト（14,606百万円）を上回ったため、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は147百万円増加し61,780百万円となっている。純行政コストが減少した要因として事務経費削減等が挙げられる。

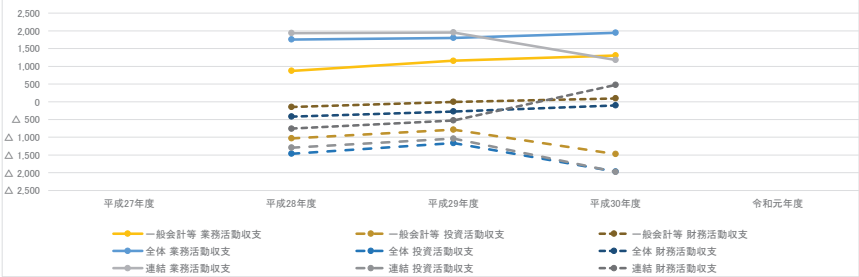
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が8,747百万円多くなっており、本年差額は217百万円となり、純資産残高は277百万円増加し、64,838百万円となっている。

連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国県補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が15,800百万円多くなっており、本年度差額は151百万円となり、純資産残高は217百万円増加し、68,507百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		870	1,158	1,305	
	投資活動収支		△ 1,028	△ 785	△ 1,474	
	財務活動収支		△ 146	△ 2	94	
全体	業務活動収支		1,755	1,803	1,945	
	投資活動収支		△ 1,466	△ 1,163	△ 1,968	
	財務活動収支		△ 418	△ 273	△ 102	
連結	業務活動収支		1,935	1,953	1,179	
	投資活動収支		△ 1,294	△ 1,036	△ 1,974	
	財務活動収支		△ 754	△ 526	477	



分析：

一般会計等において、業務活動収支は税収等の業務収入が増加し、事務経費削減等により業務支出が減少したことから前年度と比較し147百万円増の1,305百万円となった。投資活動収支は市庁舎建設事業等の施設整備に伴い▲1,474百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、933百万円となった。市庁舎の建設事業に着手していることから財務活動収支の変動が今後も大きくなることが見込まれる。

全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較し640百万円多い1,945百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い▲1,968百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから▲102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、2,783百万円となった。

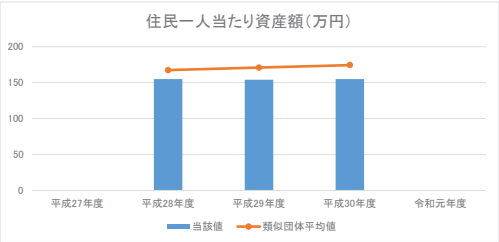
連結においては、業務活動収支は筑西広域市町村事務組合の税収等収入の減などの要因で一般会計と比較すると126百万円少ない1,179百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い▲1,974百万円となっている。財政活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから477百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から318百万円減少し、3,172百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

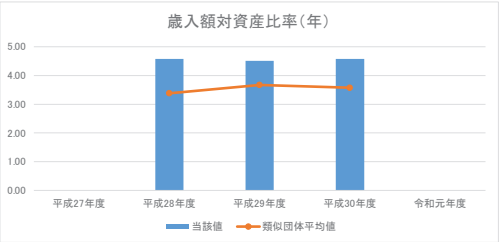
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,145,666	8,090,745	8,059,600	
人口		52,598	52,566	52,081	
当該値		154.9	153.9	154.8	
類似団体平均値		167.5	170.9	174.4	



②歳入額対資産比率（年）

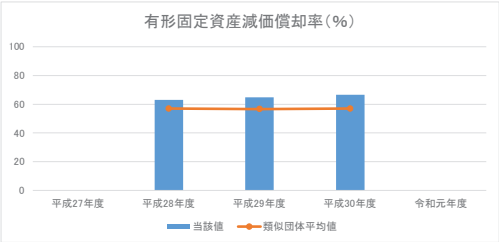
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		81,457	80,907	80,596	
歳入総額		17,770	17,931	17,586	
当該値		4.58	4.51	4.58	
類似団体平均値		3.38	3.67	3.57	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		45,311	46,981	48,648	
有形固定資産　※1		71,942	72,638	73,049	
当該値		63.0	64.7	66.6	
類似団体平均値		57.0	56.6	57.0	

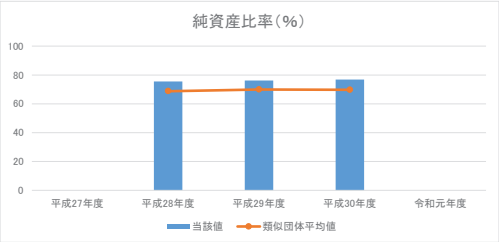
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

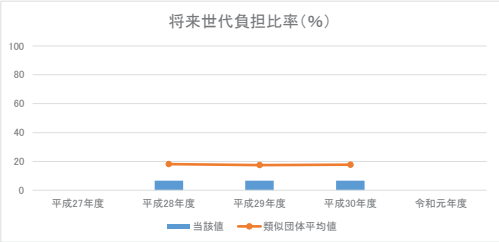
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		61,483	61,633	61,780	
資産合計		81,457	80,907	80,596	
当該値		75.5	76.2	76.7	
類似団体平均値		68.7	69.9	69.7	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		4,979	4,826	4,852	
有形・無形固定資産合計		74,626	74,011	73,363	
当該値		6.7	6.5	6.6	
類似団体平均値		18.1	17.4	17.6	

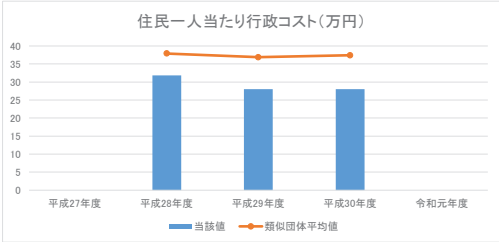
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

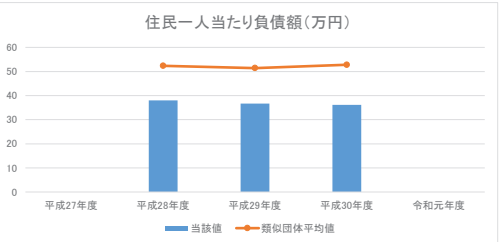
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,673,224	1,470,438	1,460,600	
人口		52,598	52,566	52,081	
当該値		31.8	28.0	28.0	
類似団体平均値		37.9	36.9	37.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

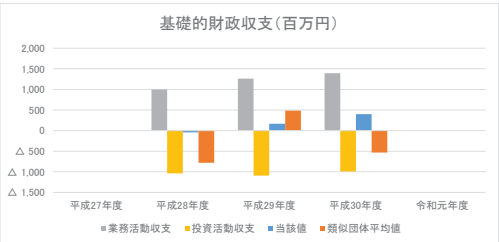
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,997,405	1,927,454	1,881,600	
人口		52,598	52,566	52,081	
当該値		38.0	36.7	36.1	
類似団体平均値		52.4	51.4	52.8	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		996	1,261	1,392	
投資活動収支　※2		△ 1,039	△ 1,092	△ 993	
当該値		△ 43	169	399	
類似団体平均値		△ 776.8	486.9	△ 534.3	

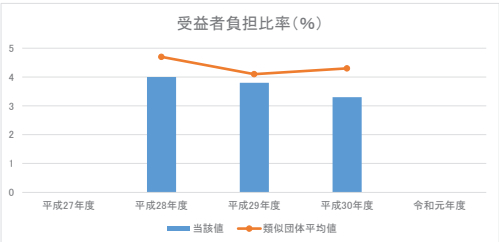
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		690	584	504	
経常費用		17,424	15,302	15,209	
当該値		4.0	3.8	3.3	
類似団体平均値		4.7	4.1	4.3	



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度における資産総額は前年度から31,145万円減少し、8,059,600万円となっている。また　住民一人当たり資産額についても、類似団体と比較して20.1ポイント低くなっている。

主な要因は、市庁舎をはじめとした公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行することから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については市税等の歳入が減少し、資産総額も減少したことにより、0.07年増加し4.58年となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.9ポイント増加し、66.6%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっており、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営について効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.5ポイント増加し76.7%となっている。市税等の税収が減収したものの、事務経費削減等により純行政コストが減少したことが要因として考えられる。

将来世代負担比率は前年度から0.1ポイント増加し6.6%となっている。平成29年度は市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少した。一方で平成29年度から新庁舎建設事業に着手しており、借入に伴い地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から横ばいで28万円となっている。また、類似団体平均と比較しても8.7万円低くなっている。純行政コストの前年度からの主な減少要因としては、事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.6万円減少し36.1万円となっている。また類似団体平均と比較しても16.7万円低くなっている。市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少したことが要因として挙げられる。一方で、平成29年度から新庁舎建設事業に着手していおり、地方債の借入に伴い負債額は増加が見込まれる。今後も地方債償還シミュレーションの継続実施及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増しないよう努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の差額が投資活動収支の差額を上回ったため、399百万円となっている。前年度と比較すると業務活動収支において事務経費等の削減による業務支出が減少したことにより黒字額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5ポイント減少し3.3%となっている。また、類似団体平均値と比較しても1.1ポイント低くなっている。今後は受益者負担の原則に則り、第4次行政改革大綱・改訂版の推進事項として位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県龍ケ崎市

団体コード　082082

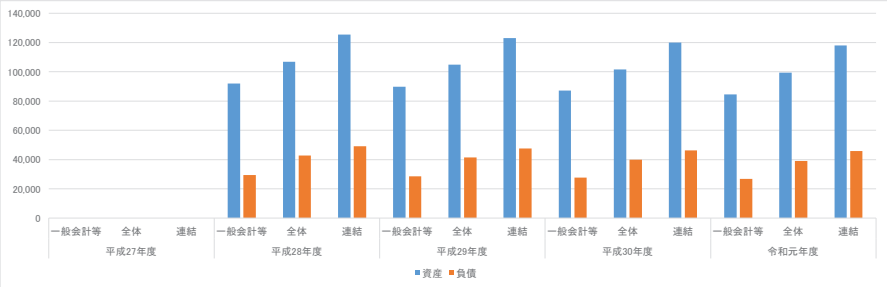
人口	77,222 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	78.55 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,081,708 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		92,001	89,853	87,123	84,651
	負債		29,502	28,638	27,674	26,854
全体	資産		106,871	104,891	101,645	99,347
	負債		42,850	41,492	39,978	38,989
連結	資産		125,340	123,007	120,087	118,019
	負債		49,051	47,535	46,347	45,789



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から2,472百万円の減少（△2.8%）となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路改良工事による資産の取得額（174百万円）を上回ったことから1,655百万円減少した。また、事業用資産も文化会館大ホールの改修や小中学校の空調設備設置工事などの資産取得に対し、減価償却による資産の減少が上回り536百万円減少している。負債総額は前年度から821百万円の減少（△3.0%）となった。金額の変動等が最も大きいのは地方債等であり、平成10年度ふれあい交流施設の償還終了などにより地方債償還額が発行額を上回り、477百万円減少した。

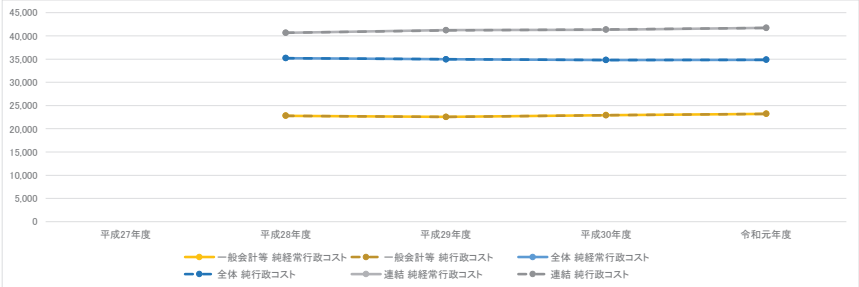
公共下水道・工業団地拡張事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,298百万円減少（△2.3%）、負債総額は前年度末から990百万円減少（△2.5%）し、一般会計等と同様に、インフラ資産、地方債等の減少が顕著である。流動資産は、工業団地拡張事業にかかる用地を棚卸資産として計上したため580百万円増加した。

一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、茨城県南水道企業団や龍ケ崎地方塵芥処理組合において、設備改修等を行ったことから、固定資産の減少幅は抑えられている。資産総額は前年度末から2,068百万円減少（△1.7%）し、負債総額は558百万円（△1.2%）減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,786	22,564	22,917	23,206
	純行政コスト		22,792	22,552	22,914	23,204
全体	純経常行政コスト		35,194	34,953	34,799	34,848
	純行政コスト		35,199	34,942	34,795	34,846
連結	純経常行政コスト		40,657	41,212	41,342	41,727
	純行政コスト		40,667	41,200	41,354	41,710



分析：

一般会計等においては、経常費用は24,147百万円となり、前年度比350百万円の増加（1.5%）となった。業務費用は職員給与費を主要因として182百万円減少しているものの、佐貫駅名改称事業やいきいき茨城ゆめ国体事業に対する補助金や障がい者自立支援事業などの社会保障給付が膨らみ、移転費用が532百万円増加したためである。

全体では、加入者の減少等で国民健康保険事業特別会計の保険給付費が減少する一方で、高齢化の進展により介護保険事業特別会計の介護サービス給付費等が押し上げられ、経常費用は42百万円の増加（0.1%）となった。

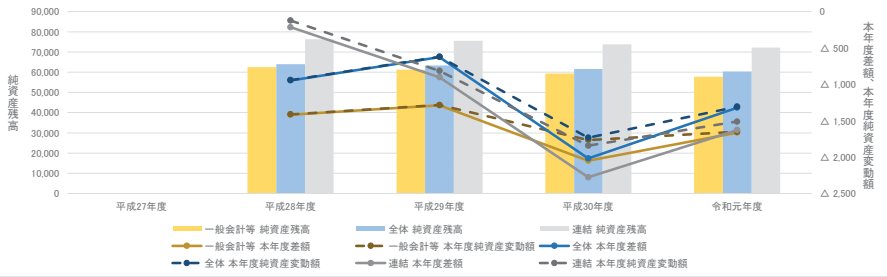
連結では、後期高齢者医療広域連合の保険給付費の伸びが顕著であり、経常費用が400百万円の増加（0.9%）となった。

補助金の増は臨時的な要因が大きいが、介護給付や後期高齢者に対する保険給付を中心とした社会保障給付の伸びは加速する見込みであることから、介護予防の推進等で保険給付費等を抑制することが課題である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,416	△ 1,288	△ 2,050	△ 1,664
	本年度純資産変動額		△ 1,412	△ 1,283	△ 1,766	△ 1,652
	純資産残高		62,499	61,215	59,449	57,797
全体	本年度差額		△ 948	△ 626	△ 2,018	△ 1,320
	本年度純資産変動額		△ 943	△ 622	△ 1,733	△ 1,308
	純資産残高		64,021	63,399	61,667	60,358
連結	本年度差額		△ 214	△ 902	△ 2,277	△ 1,629
	本年度純資産変動額		△ 123	△ 816	△ 1,843	△ 1,511
	純資産残高		76,288	75,472	73,741	72,230



分析：

一般会計等においては、地方交付税（192百万円）や幼児教育・保育無償化にかかる国庫補助（211百万円）等の増収で財源が676百万円増加したものの、純行政コスト（23,204百万円）を依然として下回る水準で推移しており、純資産残高は1,652百万円の減少となった。定住促進等の取組により、人口減少を抑制し、税収等の確保に努める。

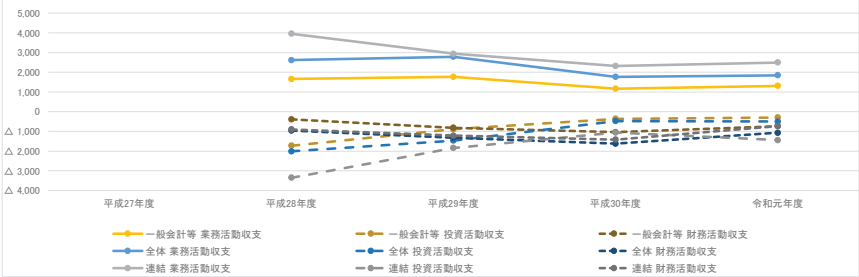
全体では、各会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,036百万円多くなっている。前年度と比べると、介護保険料等（85百万円）や後期高齢者医療保険料（42百万円）を主な要因として289百万円増加したが、純行政コスト（34,846百万円）との差額は△1,320百万円、純資産残高は△1,308百万円となった。

連結は、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,541百万円多くなっており、本年度差額は△1,629百万円、△純資産残高は1,511百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,654	1,768	1,165	1,308
	投資活動収支		△ 1,729	△ 892	△ 369	△ 298
	財務活動収支		△ 390	△ 822	△ 1,037	△ 739
全体	業務活動収支		2,615	2,782	1,765	1,844
	投資活動収支		△ 2,010	△ 1,468	△ 480	△ 500
	財務活動収支		△ 959	△ 1,326	△ 1,621	△ 1,072
連結	業務活動収支		3,951	2,939	2,318	2,491
	投資活動収支		△ 3,356	△ 1,843	△ 1,060	△ 1,443
	財務活動収支		△ 896	△ 1,218	△ 1,421	△ 732



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,308百万円となり、普通交付税の増収等で前年度と比べると143百万円多くなった。投資活動収支は、小中学校空調機設置事業等を行ったことから、△298百万円となっている。佐貫駅名改称事業等の臨時事業のほか、一般財源の不足を補うため、減債基金を取り崩すなど、依然として基金に依存した財政運営となっているため、財政健全化の取組を更に進める必要がある。財務活動収支は、地方債発行額を元金償還額以内に抑えており△739百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から270百万円増加し、1,120百万円となった。

全体は、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より536百万円多い1,844百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の更新を実施していることから、△500百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,072百万円となり、本年度末残高は前年度から271百万円増加し、1,210百万円となった。

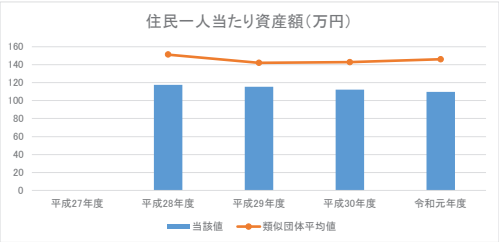
連結は、業務活動収支は2,491百万円であったが、投資活動収支は龍ケ崎地方塵芥処理組合において処理施設の基幹的設備改良工事を行ったため△1,443百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回り△732百万円となり、本年度末資金残高は2,947百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

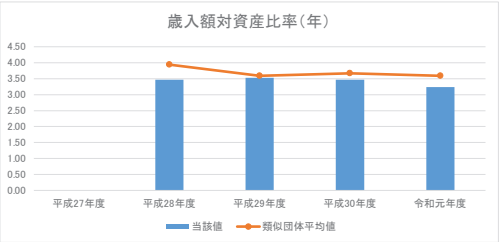
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,200,063	8,985,263	8,712,321	8,465,096
人口		78,289	77,857	77,560	77,222
当該値		117.5	115.4	112.3	109.6
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率（年）

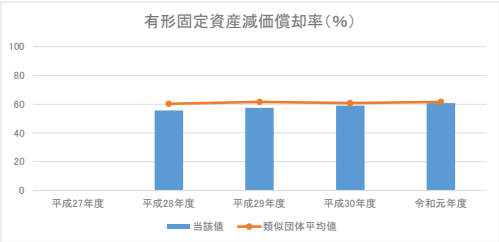
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		92,001	89,853	87,123	84,651
歳入総額		26,487	25,474	25,117	26,149
当該値		3.47	3.53	3.47	3.24
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		77,229	80,266	83,055	86,160
有形固定資産　※1		138,966	139,897	140,474	141,418
当該値		55.6	57.4	59.1	60.9
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

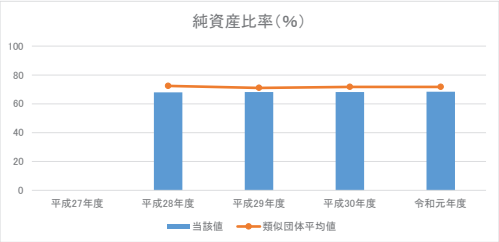
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

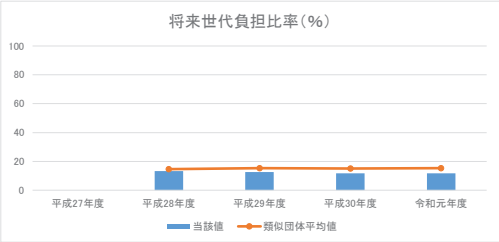
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		62,499	61,215	59,449	57,797
資産合計		92,001	89,853	87,123	84,651
当該値		67.9	68.1	68.2	68.3
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		11,032	10,231	9,336	8,895
有形・無形固定資産合計		83,125	81,100	79,015	76,919
当該値		13.3	12.6	11.8	11.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

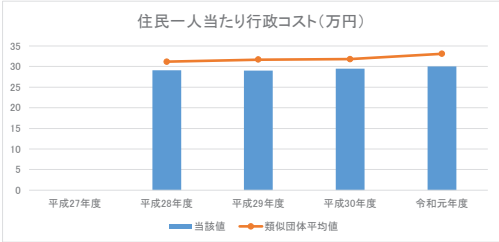
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

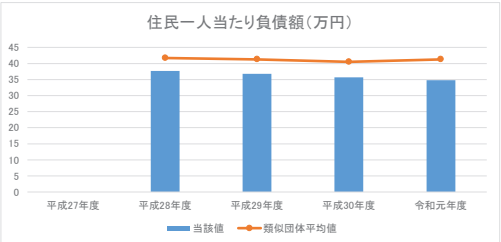
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,279,226	2,255,216	2,291,400	2,320,384
人口		78,289	77,857	77,560	77,222
当該値		29.1	29.0	29.5	30.0
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

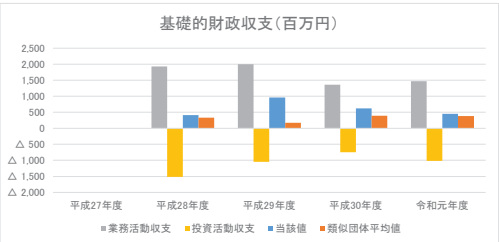
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,950,207	2,863,754	2,767,441	2,685,371
人口		78,289	77,857	77,560	77,222
当該値		37.7	36.8	35.7	34.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,928	2,002	1,363	1,472
投資活動収支　※2		△ 1,512	△ 1,041	△ 745	△ 1,016
当該値		416	961	618	456
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

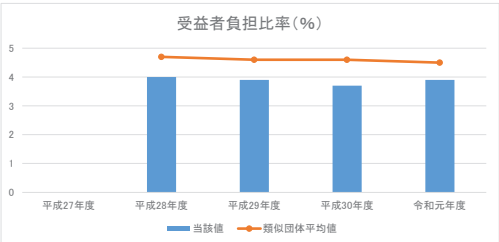
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		940	925	879	941
経常費用		23,726	23,488	23,796	24,147
当該値		4.0	3.9	3.7	3.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当市においては、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
住民一人当たり資産額は、老朽化の進行に伴う減少が継続しており、前年度末に比べて2万円減少している。
歳入額対資産比率は、資産の減少に加え、国庫補助事業の増加や駅名改称事業に対する基金活用などで歳入規模が膨らんだことにより減少した。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、施設の老朽化は着実に進んでおり、上昇基調にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設について、総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全により、長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産及び純資産が減少しているものの、償還の進捗により負債も減少しており、前年度から同水準を維持した。しかしながら、依然として、類似団体平均値を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回る状況が続いていることから、収支両面から財政健全化を推進し、硬直化を克服する。
将来世代負担比率は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入条件等を精査し、地方債残高の圧縮に努めており、類似団体平均値を下回っている。一方、昭和50年代後半から平成10年代前半にかけて整備したニュータウンや龍ケ崎市駅周辺などの施設が更新を迎えることや、第1・第2給食センターを統合した新学校給食センターの建設などの上昇要因が顕在化するため、市独自に条例で定める目標値（14.0%以下）に留意し、将来世代負担の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回る水準で推移しているが、昨年度と比べると増加（5千円）している。幼児教育・保育無償化等の制度改正に加え、佐貫駅名改称事業や茨城いきいきゆめ国体の実施など特殊要因が重なったことが主な要因である。少子高齢化を反映し、社会保障給付や特別会計繰出金の増加は不可避であることから、選択と集中によるメリハリの利いた予算編成に留意するとともに、アウトソーシングなど行財政改革に取り組み、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の新規借入額を元金償還以下に抑えるなど、これまでの財政健全化の取組により類似団体平均値を下回っている。着実に負債額が減少する一方で、老朽施設の大規模改修や新学校給食センター、新保健福祉施設などの建設により、負債額の増加が見込まれるため、個別施設計画等に基づく適切な管理のもと、更新時期の平準化を図り、急激な負債額の増加を抑制する。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため456百万円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている。前年度から黒字幅が減少しているのは、基金の取崩収入が前年度と比べると352百万円増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、補助金等（347百万円）や社会保障給付（71百万円）を主な要因として経常費用が増加したものの、スポーツ振興くじ助成金（50百万円）などの経常収益の増加もあり、前年度からやや改善した。しかしながら、依然として類似団体平均値を下回っている状況にあるため、「龍ケ崎市使用料・手数料等の設定基準」に基づき、使用料・手数料等の見直しを3年ごとに行い、受益と負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県下妻市

団体コード　082104

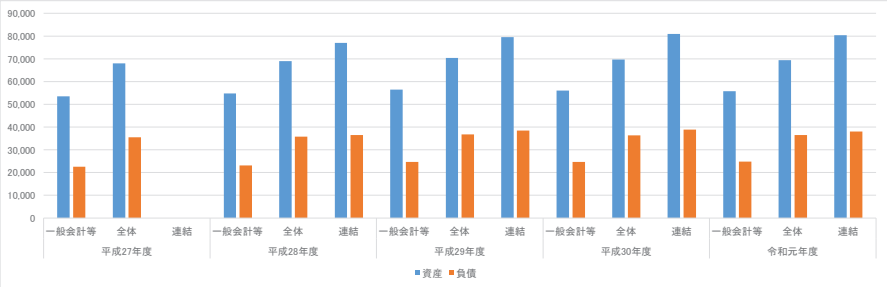
人口	43,395 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	80.88 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,321,773 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,548	54,812	56,438	56,101	55,768
	負債	22,510	23,192	24,698	24,713	24,830
全体	資産	68,009	68,959	70,357	69,637	69,403
	負債	35,495	35,719	36,836	36,407	36,431
連結	資産		76,985	79,480	80,930	80,419
	負債		36,548	38,431	38,810	38,106



分析：

一般会計等では、総資産額が前年度末から333百万円減(▲0.6%)の55,768百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において下妻中学校外構・部室棟工事へ425百万円、防災行政無線デジタル化工事へ277百万円などがあり、インフラ資産では主に道路工事へ494百万円の支出があったが、資産の取得より減価償却による価値の減少分が取得分を上回った結果減少となった。一方で負債は学校教育施設等整備事業債等の地方債増加(169百万円)により117百万円増加(+0.5%)の24,830百万円となった。

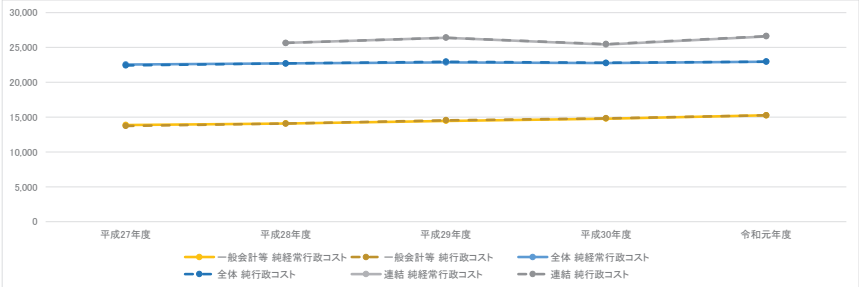
全体では、総資産額が前年度末から234百万円減(▲0.3%)の69,403百万円となった。有形固定資産は、主に下水道事業特別会計と水道事業会計において、資産形成が行われたものの、減価償却による減少が上回り280百万円の減となった。負債は下水道事業特別会計と水道事業会計において償還により地方債が減少(▲108百万円)したが、水道事業会計の未払金が増加(142百万円)したため24百万円増加(+0.1%)の36,431百万円となった。

連結では、下妻地方広域事務組合のごみ処理施設基幹的改良工事により事業用固定資産が増加(597百万円)したが、流動資産にて下妻市開発公社の現金預金が大きく減少(▲853百万円)したため資産合計として▲511百万円(▲0.6%)の80,419百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,869	14,086	14,460	14,798	15,270
	純行政コスト	13,737	14,077	14,560	14,842	15,270
全体	純経常行政コスト	22,552	22,717	22,848	22,744	22,958
	純行政コスト	22,420	22,709	22,948	22,791	22,958
連結	純経常行政コスト		25,649	26,397	25,422	26,582
	純行政コスト		25,641	26,398	25,475	26,621



分析：

一般会計等では、人件費が2,436百万円(15%)、物件費が5,429百万円(34%)と経常的な行政コストである経常費用のうち業務費用が約5割を占めている。物件費では主に下妻中学校旧校舎解体工事の終了に伴う減(▲167百万円)、移転費用では認定こども園整備補助金や、下妻地方広域事務組合ごみ処理施設改良事業への特別負担金の増などにより補助金の増(293百万円)などがあり、純経常行政コストは472百万円増(+3.1%)の15,270百万円となった。

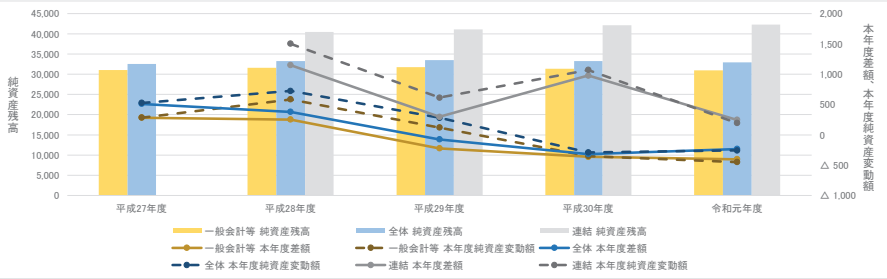
全体では、業務費用において国民健康保険特別会計の国庫支出金等返還金が減少(▲60百万円)し、移転費用では介護保険特別会計の介護サービス給付費等が増加(184百万円)したものの、国民健康保険の保険給付費が減少(▲380百万円)したため、最終的に業務費用は▲182百万円減の9,865百万円、移転費用は290百万円増の14,803百万円となり、純経常行政コストは213百万円増(+0.9%)の22,958百万円となった。

連結では、下妻市開発公社が前年度に工業団地開発造成地の売却があったため、本年度は物件費の売上原価(▲2,061百万円)、売却収益(▲2,946百万円)ともに減少することとなった。これらにより、経常費用は▲2,109百万円減の29,093百万円、経常収益は▲3,269百万円減の2,512百万円となり純経常行政コストは26,582百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	282	252	△ 222	△ 362	△ 404
	本年度純資産変動額	282	583	119	△ 351	△ 450
	純資産残高	31,038	31,621	31,740	31,388	30,938
全体	本年度差額	509	377	△ 77	△ 318	△ 232
	本年度純資産変動額	527	725	281	△ 290	△ 258
	純資産残高	32,514	33,239	33,520	33,230	32,972
連結	本年度差額		1,149	296	978	245
	本年度純資産変動額		1,501	613	1,071	193
	純資産残高		40,437	41,050	42,120	42,313



分析：

一般会計では、純行政コスト15,270百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が14,866百万円であり、本年度差額として純資産が▲404百万円減少した。また、無償所管換等において、寄附による増加(1百万円)、過年度の固定資産修正による減少(▲47百万円)を含めて、純資産変動額は▲450百万円減少する結果となった。前年と比較すると、国県等補助金において子育て支援交付金や、保育所等整備交付金・認定こども園整備補助金等の増加(397百万円)により、財源全体として386百万円増加し、当期変動額は前年に比し▲99百万円減少となった。

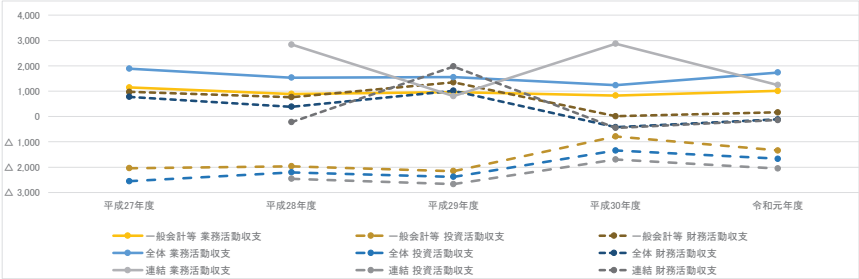
全体では、純行政コスト22,958百万円に対し財源が22,726百万円となり、本年度差額として▲232百万円減少、無償所管換等を加え、純資産変動額は▲258百万円の減少となった。国県等補助金において国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金が減少(▲205百万円)したため、財源は一般会計等と比べ増加幅が減少した。

連結では、純行政コスト26,621百万円に対し財源が26,865百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は193百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等の後期高齢者交付金や国県等補助金が増加したため財源が412百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,147	889	956	825	1,006
	投資活動収支	△ 2,037	△ 1,968	△ 2,159	△ 789	△ 1,340
	財務活動収支	970	761	1,348	12	161
全体	業務活動収支	1,886	1,529	1,552	1,236	1,737
	投資活動収支	△ 2,553	△ 2,209	△ 2,385	△ 1,341	△ 1,669
	財務活動収支	773	386	1,012	△ 421	△ 116
連結	業務活動収支		2,840	805	2,871	1,239
	投資活動収支		△ 2,456	△ 2,668	△ 1,697	△ 2,055
	財務活動収支		△ 225	1,971	△ 453	△ 141



分析：

一般会計等では、業務活動収支が+1,006百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が-1,340百万円、財務活動収支は+161百万円となった。結果として資金収支のトータルは-173百万円となり、当年度末資金残高は973百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は移転費用支出が増加(553百万円)したが、国県等補助金収入の増加により業務収入も増加(541百万円)したため、181百万円の増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加(332百万円)により、-551百万円の減少となった。財務活動収支は学校教育施設等整備事業債や緊急防災減災事業債等の地方債の発行収入が増加(218百万円)し、地方債の発行収入が償還支出を上回ったため、プラスの結果となった。

全体では、業務活動収支+1,737百万円、投資活動収支-1,669百万円、財務活動収支-116百万円となり、資金収支は-48百万円、当年度末資金残高は1,544百万円となった。財務活動収支において前述の下水道事業特別会計と水道事業会計の地方債の償還が進んだことにより、地方債償還支出が発行収入を上回ったため、一般会計ではプラスだったが全体会計ではマイナスに転じた。

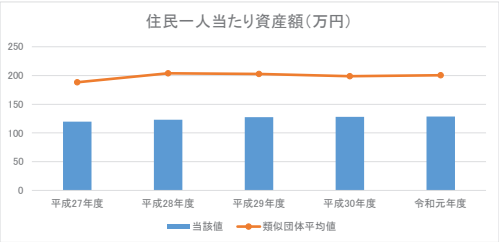
連結では、業務活動収支+1,239百万円、投資活動収支-2,055百万円、財務活動収支-141百万円となり、資金収支は-957百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,808百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

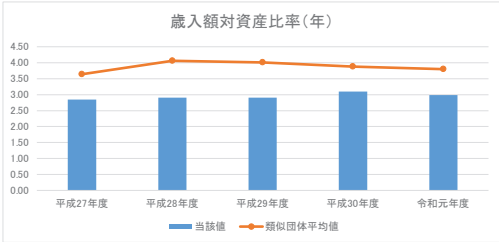
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,354,845	5,481,247	5,643,801	5,610,119	5,576,843
人口	44,729	44,467	44,328	43,791	43,395
当該値	119.7	123.3	127.3	128.1	128.5
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率（年）

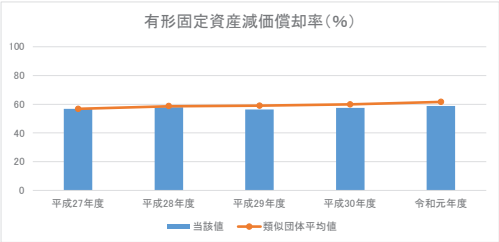
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,548	54,812	56,438	56,101	55,768
歳入総額	18,770	18,866	19,411	18,085	18,631
当該値	2.85	2.91	2.91	3.10	2.99
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,972	41,652	42,950	43,726	45,423
有形固定資産　※1	72,115	71,893	76,289	75,984	77,358
当該値	56.8	57.9	56.3	57.5	58.7
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.9	61.6

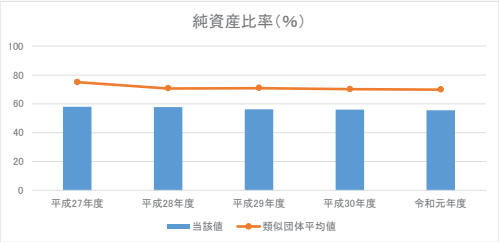
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

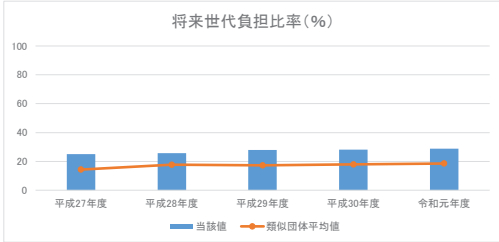
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,038	31,621	31,740	31,388	30,938
資産合計	53,548	54,812	56,438	56,101	55,768
当該値	58.0	57.7	56.2	55.9	55.5
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	11,415	12,156	13,490	13,518	13,835
有形・無形固定資産合計	45,635	47,178	48,525	48,043	47,889
当該値	25.0	25.8	27.8	28.1	28.9
類似団体平均値	14.3	17.6	17.2	17.9	18.5

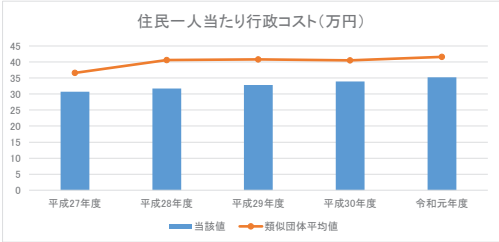
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

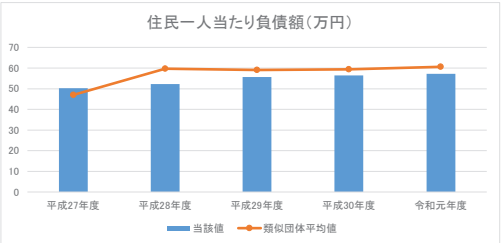
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,373,742	1,407,741	1,456,030	1,484,231	1,527,012
人口	44,729	44,467	44,328	43,791	43,395
当該値	30.7	31.7	32.8	33.9	35.2
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

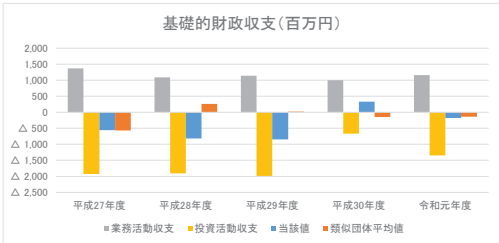
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,251,045	2,319,176	2,469,845	2,471,270	2,483,020
人口	44,729	44,467	44,328	43,791	43,395
当該値	50.3	52.2	55.7	56.4	57.2
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,371	1,093	1,142	998	1,162
投資活動収支　※2	△ 1,928	△ 1,905	△ 1,988	△ 667	△ 1,344
当該値	△ 557	△ 812	△ 846	331	△ 182
類似団体平均値	△ 562.4	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

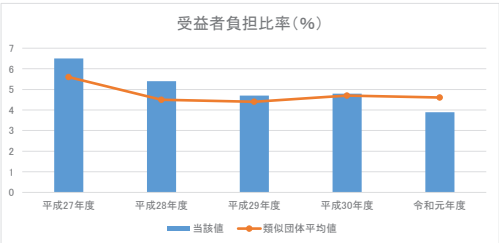
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	964	798	714	740	619
経常費用	14,832	14,884	15,174	15,538	15,889
当該値	6.5	5.4	4.7	4.8	3.9
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年同様増加している。これは、当年度は有形固定資産の取得より減価償却が上回ったことや基金の取崩しにより総資産額が減少しているが、それ以上に分母となる人口の減少が進んだため、結果として増加することとなった。

歳入額対資産比率については、前述のとおり資産の取得に対し減価償却が進んだため資産が減少していることに加え、国県補助金や地方債が増加したことにより、前年度より減少した。また、本市は資産額が低めであるため平均値と比較すると低い水準になっている。

有形固定資産減価償却率についても、前年度に引き続き資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、当該値も前年度を上回ることとなり老朽化が一層進行していることがわかる。

いずれの指標も、平均値と比べると小さい値とはなっているが年々増加傾向にあるため、中長期的な視点で公共施設等の資産管理運営を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して資産が減少したが、地方債の増加により負債が増加した結果、若干の減少となった。本市は資産合計額が類似団体平均に比べて大きく下回っていることから平均値を大きく下回っている。当年度は、子育て支援や保育所整備交付金などの国県等補助金が増加した一方、それを上回る純行政コストが発生していることから、事務経費の削減など合理化を進め本比率の改善に努めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回りその比率も年々上昇している。資産の取得に際し、合併特例債や緊急防災減災事業債などの地方債への依存度が高めであることによるが、今後庁舎建設等の大規模事業を控えており本指標はさらに上昇することが懸念されている。将来世代への負担を抑制していくために、今後の公共施設への新規・更新投資においては将来負担の増加に配慮しながら財源のバランスを重視し計画的に実施するよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、行政サービスの一部（ごみ処理、消防等）を一部事務組合が担っていることもあり、類似団体平均と比べると低い水準となっている。しかし、人口減少の影響もあり当該値は年々増加している。特に公共資産への投資の結果として、減価償却の費用の増加が顕著であり、今後も庁舎建設などの大規模事業が控えていることから、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債の増加と人口減少の影響もあり、類似団体平均値に迫る勢いで増加傾向が続いている。負債の大部分を占める地方債は、公共施設等の資産形成の際に必要となるが、本市の資産額は類似団体と比べても低いことから、負債の割には保有する資産が少ないといった特徴がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支においてはプラス額が前年度を上回ったものの、投資活動において小学校空調設備工事や防災行政無線デジタル化事業に多額の地方債を活用したことから、結果として類似団体平均値をわずかに上回る▲182百万円となった。今後は新庁舎建設事業の実施により、当該値も数年間はマイナス値で推移することが予測されており、投資的事業の実施についてはより一層の厳選が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて▲0.9%減の3.9%と大きく減少した。これは、砂沼サンビーチ特別会計の廃止により、経常収益である入場料収入が大きく減少したためである。また、類似団体平均値と比べて低い値となっているのは、ごみ処理やし尿処理といった一部行政サービスを一部事務組合（連結対象団体）において行っていることも一つの要因と考えられる。今後も行政サービスを持続的に行えるよう、適正な受益者負担水準を保つよう留意していく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県常総市

団体コード　082112

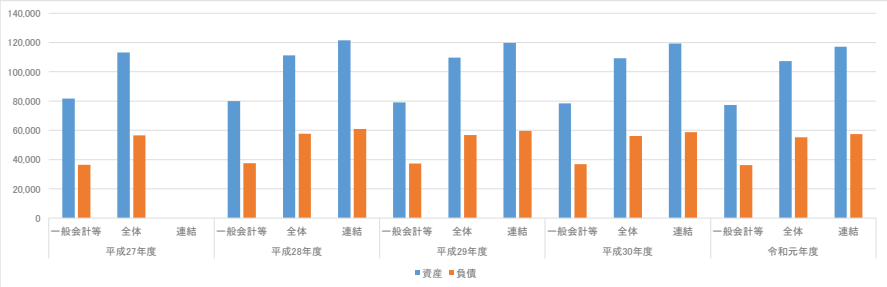
人口	63,046 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	123.64 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,146,997 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－０	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	84.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	81,627	80,013	78,965	78,466	77,390
	負債	36,469	37,596	37,279	36,961	36,148
全体	資産	113,183	111,256	109,635	109,157	107,208
	負債	56,530	57,586	56,728	56,143	55,189
連結	資産		121,611	119,751	119,220	117,225
	負債		60,810	59,655	58,821	57,494



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,076百万円の減少（△1.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路等の整備による資産の増加よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため443百万円減少した。また、負債総額は前年度から813百万円の減少（△2.2%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったため739百万円減少した。

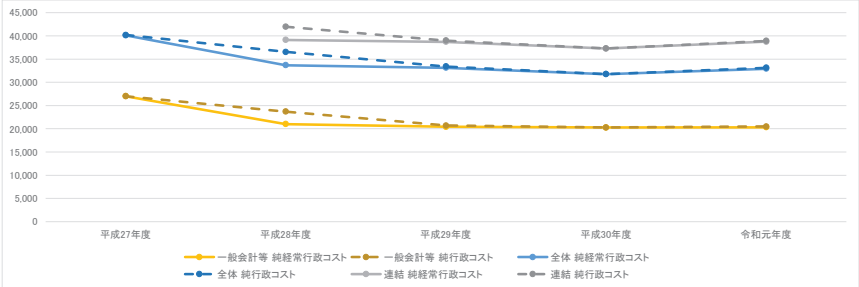
全体においては、資産総額は前年度から1,949百万円減少（△1.8%）し、負債総額は954百万円減少（△1.7%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,818百万円多くなるが、負債総額も上下水道の整備等に地方債（固定負債）を充当したこと等から19,041百万円多くなっている。

連結においては、資産総額は前年度末から1,995百万円減少（△1.7%）し、負債総額は1,327百万円減少（△2.3%）した。資産総額は、常総地方広域市町村圏事務組合等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて39,835百万円多くなるが、負債総額も同様に地方債等があるため、21,346百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,995	21,025	20,436	20,283	20,323
	純行政コスト	26,998	23,694	20,707	20,289	20,501
全体	純経常行政コスト	40,110	33,664	33,123	31,751	32,942
	純行政コスト	40,206	36,532	33,403	31,758	33,120
連結	純経常行政コスト		39,114	38,700	37,286	38,741
	純行政コスト		41,966	38,980	37,290	38,918



分析：

一般会計等においては、経常費用は21,049百万円となり、前年度比235百万円の減少（△1.1%）となった。これは、物件費等の減少が、移転費用の増加を上回ったためである。また、経常収益は726百万円となり、前年度比275百万円の減少（△27.5%）となった。これは、昨年度の土地売却収入（217百万円）がなくなったためである。今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

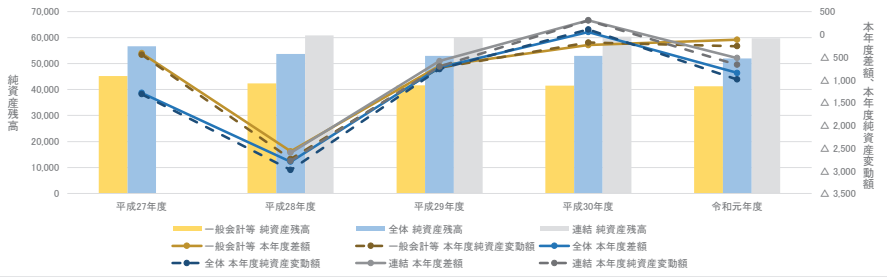
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,719百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が14,338百万円多くなり、純行政コストは12,619百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,847百万円多くなっている一方、経常費用が20,264百万円多くなり、純行政コストは18,417百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 417	△ 2,572	△ 694	△ 236	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 2,741	△ 731	△ 180	△ 263
	純資産残高	45,159	42,417	41,686	41,506	41,242
全体	本年度差額	△ 1,287	△ 2,803	△ 727	50	△ 850
	本年度純資産変動額	△ 1,317	△ 2,983	△ 764	107	△ 995
	純資産残高	56,653	53,670	52,907	53,014	52,019
連結	本年度差額		△ 2,607	△ 589	307	△ 522
	本年度純資産変動額		△ 2,784	△ 709	303	△ 668
	純資産残高		60,803	60,096	60,399	59,731



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（20,382百万円）が純行政コスト（20,501百万円）を下回っているため、本年度差額は△118百万円となり、純資産残高は263百万円減少した。これは、無償所管換等による減少が145百万円あったためである。今後は圏央道常総IC周辺開発に合わせて企業誘致に力を入れ、税収等の確保に努める。

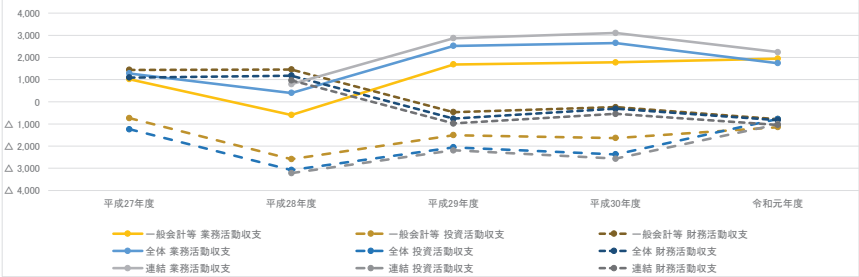
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,578百万円多くなっており、本年度差額は△850百万円となり、純資産残高は995百万円の減少となった。

連結では、常総地方広域市町村圏事務組合や下妻地方広域事務組合において純資産変動額が増加したため、全体よりも改善し、純資産残高は668百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	△ 594	1,689	1,777	1,945
	投資活動収支	△ 734	△ 2,586	△ 1,504	△ 1,632	△ 1,146
	財務活動収支	1,442	1,455	△ 462	△ 243	△ 785
全体	業務活動収支	1,280	396	2,518	2,649	1,744
	投資活動収支	△ 1,237	△ 3,077	△ 2,049	△ 2,367	△ 774
	財務活動収支	1,090	1,177	△ 763	△ 315	△ 827
連結	業務活動収支		796	2,870	3,105	2,242
	投資活動収支		△ 3,215	△ 2,188	△ 2,563	△ 1,016
	財務活動収支		968	△ 978	△ 543	△ 1,043



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入や国県等補助金収入の増加により1,945百万円となり、投資活動収支は、道路整備などの公共施設等整備費支出が減少したため△1,146百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△785百万円となった。今後は、公共施設マネジメントにより投資活動を抑制しつつ、企業誘致等により税収等の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は1,744百万円となった。投資活動収支は、下水道の整備等による国県等補助金収入等により△774百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったため△827百万円となった。

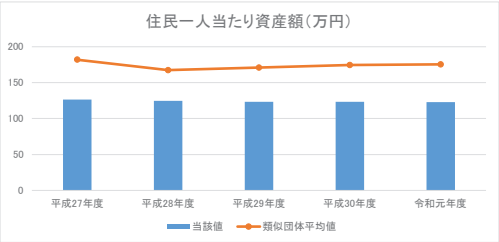
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は297百万円多い2,242百万円となり、投資活動収支は130百万円多い△1,016百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合等で地方債の償還が発行額を上回ったことにより、△1,043百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

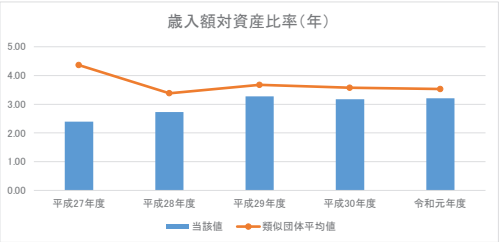
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,162,731	8,001,314	7,896,477	7,846,645	7,739,046
人口	64,462	64,185	64,036	63,608	63,046
当該値	126.6	124.7	123.3	123.4	122.8
類似団体平均値	181.9	167.5	170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

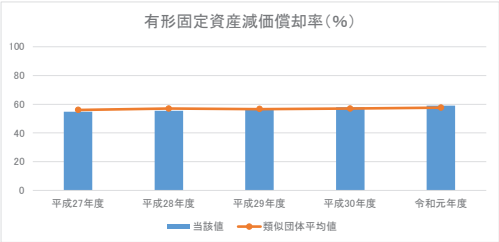
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	81,627	80,013	78,965	78,466	77,390
歳入総額	34,105	29,344	24,131	24,732	24,078
当該値	2.39	2.73	3.27	3.17	3.21
類似団体平均値	4.36	3.38	3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	63,032	65,390	67,862	70,280	72,445
有形固定資産　※1	115,034	117,908	119,392	121,588	122,832
当該値	54.8	55.5	56.8	57.8	59.0
類似団体平均値	56.0	57.0	56.6	57.0	57.6

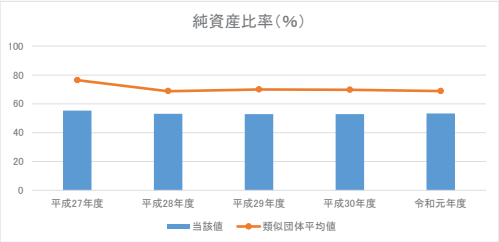
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

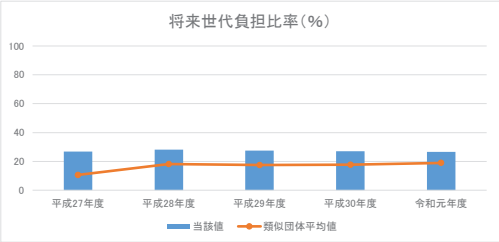
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,159	42,417	41,686	41,506	41,242
資産合計	81,627	80,013	78,965	78,466	77,390
当該値	55.3	53.0	52.8	52.9	53.3
類似団体平均値	76.4	68.7	69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	17,869	18,976	18,286	18,036	17,321
有形・無形固定資産合計	66,777	67,446	66,762	66,504	65,438
当該値	26.8	28.1	27.4	27.1	26.5
類似団体平均値	10.6	18.1	17.4	17.6	18.9

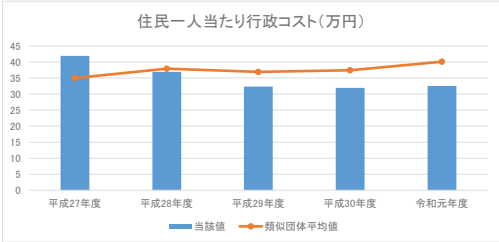
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

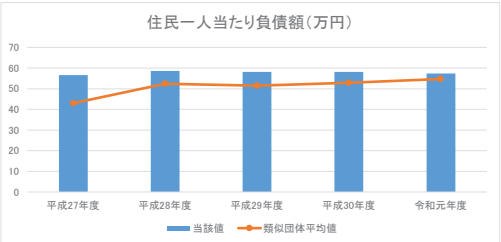
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,699,794	2,369,371	2,070,711	2,028,942	2,050,050
人口	64,462	64,185	64,036	63,608	63,046
当該値	41.9	36.9	32.3	31.9	32.5
類似団体平均値	35.0	37.9	36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

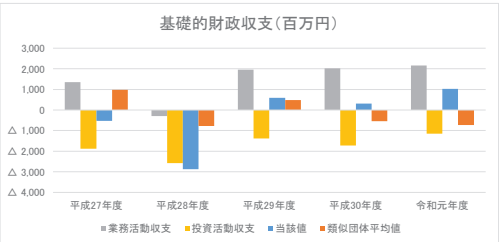
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,646,858	3,759,576	3,727,864	3,696,077	3,614,812
人口	64,462	64,185	64,036	63,608	63,046
当該値	56.6	58.6	58.2	58.1	57.3
類似団体平均値	43.0	52.4	51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,357	△ 295	1,964	2,023	2,164
投資活動収支　※2	△ 1,880	△ 2,582	△ 1,374	△ 1,715	△ 1,141
当該値	△ 523	△ 2,877	590	308	1,023
類似団体平均値	975.0	△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2

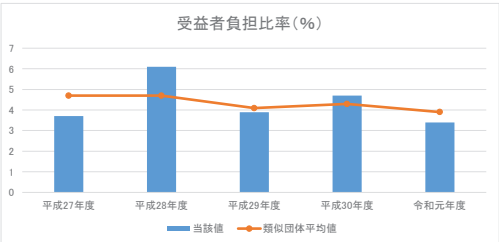
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,027	1,356	824	1,001	726
経常費用	28,023	22,382	21,260	21,284	21,049
当該値	3.7	6.1	3.9	4.7	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.1	4.3	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より0.6万円減少し122.8万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、また、道路等の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.04年増加し3.21年となった。これは、減価償却により資産が減少したが、西幹線整備事業の縮減により地方債の発行が抑制されたことで歳入も減少したためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、昨年度より1.2ポイント増加し59.0%となった。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はその傾向が続いている。

今後は公共施設マネジメントにより、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.4ポイント増加し53.3%となった。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産が減少したが、減価償却による資産の減少割合の方が大きかったためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度より0.6ポイント減少し26.5%となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が減少したためである。

今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制し、将来世代への負債を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.6万円増加し32.5万円となった。これは、人口は減少したものの、社会保障給付費の増加や資産除却損などにより、純行政コストが増加したためである。

今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、昨年度より0.8万円減少し57.3万円となった。これは、人口は減少したものの、それ以上に地方債の償還が進んだことによる。今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制し、将来世代への負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、昨年度より715百万円増加して1,023百万円となった。これは道路整備等の公共施設等整備費支出が939百万円減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度より1.3ポイント減少し3.4%となった。これは、昨年度の土地売却収入（217百万円）がなくなったことにより、経常収益が減少したためである。

今後は施設の集約化・複合化により、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県常陸太田市

団体コード　082121

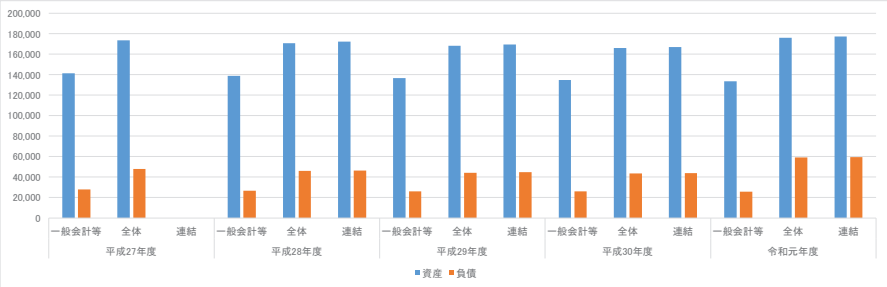
人口	51,112 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	371.99 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,693,718 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	141,384	138,907	136,744	134,814	133,729
	負債	27,900	26,810	26,033	25,952	25,905
全体	資産	173,621	170,901	168,333	165,939	176,223
	負債	47,888	45,966	44,353	43,525	59,208
連結	資産		172,227	169,480	167,080	177,302
	負債		46,495	44,739	43,924	59,613



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,085百万円の減少（−0.8%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産が283百万円、物品が319百万円の増加になったが、減価償却による資産の減少が大きかったため、インフラ資産が1,814百万円減少し、有形固定資産全体で1,212百万円減少となった。

一方で負債は、地方債の借入額抑制により償還額が発行額を上回っているため地方債等で191百万円減少し、総額で47百万円の減少（−0.2%）となった。

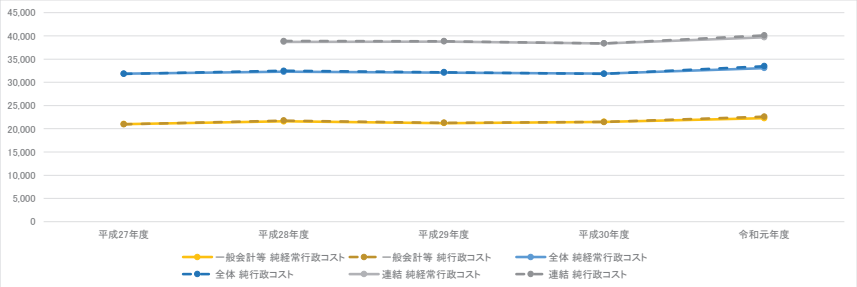
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、法適用化に伴う基準変更のため、主にインフラ資産、物品、無形固定資産が大きく増加しており、資産総額は10,284百万円の増加（6.2%）、負債総額は法適用化に伴う長期前受金計上により、その他固定負債が大きく増加したため、全体として15,683百万円の増加（36%）となった。

連結対象企業等を加えた連結では、資産総額が前年度末から10,222百万円の増加（6.1%）となった。負債総額は前年度末から15,689百万円の増加（35.7%）となった。一般会計等に比べて資産総額が43,573百万円多い177,302百万円となっており、負債総額は一般会計等に比べて33,708百万円多い59,613百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,993	21,602	21,195	21,498	22,284
	純行政コスト	20,966	21,784	21,268	21,460	22,605
全体	純経常行政コスト	31,860	32,280	32,078	31,861	33,054
	純行政コスト	31,834	32,462	32,151	31,823	33,459
連結	純経常行政コスト		38,707	38,792	38,367	39,692
	純行政コスト		38,888	38,830	38,374	40,100



分析：

一般会計等においては、経常費用は23,262百万円となり、前年度比802百万円の増（+3.6%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,764百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,498百万円となっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（9,436百万円、前年度比+225百万円）であり、純行政コストの41.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。

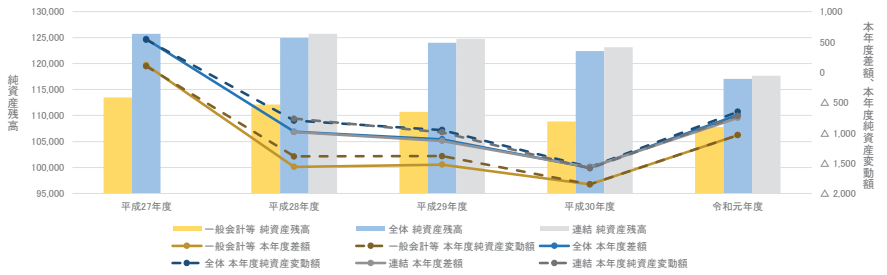
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,600百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,993百万円多くなり、純行政コストは10,854百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,286百万円多くなっている一方、経常費用が19,695百万円多くなり、純行政コストは17,495百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	117	△ 1,559	△ 1,524	△ 1,849	△ 1,040
	本年度純資産変動額	98	△ 1,389	△ 1,384	△ 1,849	△ 1,038
	純資産残高	113,485	112,096	110,711	108,862	107,824
全体	本年度差額	544	△ 983	△ 1,106	△ 1,576	△ 709
	本年度純資産変動額	536	△ 798	△ 954	△ 1,566	△ 652
	純資産残高	125,733	124,935	123,980	122,414	117,015
連結	本年度差額		△ 985	△ 1,133	△ 1,568	△ 754
	本年度純資産変動額		△ 767	△ 991	△ 1,586	△ 720
	純資産残高		125,733	124,741	123,156	117,689



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（21,565百万円）が純行政コスト（22,605百万円）を下回っているため、本年度差額は▲1,040百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,038百万円の減少となった。税収等は震災復興特別交付税の増加により728百万円増加、国県等補助金も台風19号関連の補助金負担金の増加により、財源として1,954百万円増加となったため、期末純資産残高のマイナス幅は縮小している。

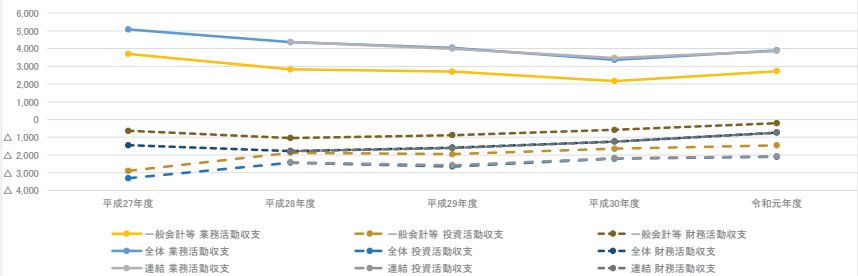
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,425百万円多くなったものの、本年度差額は▲709百万円となり、純資産残高は652百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,781百万円多くなったが、本年度差額は▲754百万円となり、純資産残高は720百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,700	2,826	2,702	2,168	2,727
	投資活動収支	△ 2,889	△ 1,872	△ 1,956	△ 1,649	△ 1,454
	財務活動収支	△ 635	△ 1,043	△ 878	△ 582	△ 205
全体	業務活動収支	5,081	4,361	4,039	3,366	3,905
	投資活動収支	△ 3,307	△ 2,437	△ 2,648	△ 2,206	△ 2,099
	財務活動収支	△ 1,446	△ 1,777	△ 1,582	△ 1,245	△ 741
連結	業務活動収支		4,380	3,990	3,468	3,866
	投資活動収支		△ 2,410	△ 2,579	△ 2,174	△ 2,075
	財務活動収支		△ 1,782	△ 1,612	△ 1,245	△ 742



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,727百万円であったが、投資活動収支については、清掃センター基幹的整備改良工事、水府小・中学校校舎建設を実施したことから前年度に比べて公共施設等整備費支出が896百万円増加し▲1,454百万円となった。

財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから▲205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,068百万円増加し1,767百万円となった。しかし、普通交付税の合併による特例措置が令和元年度で終了することから、これまで以上に行財政改革を推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,178百万円多い3,905百万円となっている。投資活動収支では大規模事業の終了などにより▲2,099百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が進んだこと等により▲741百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,065百万円増加し4,449百万円となった。

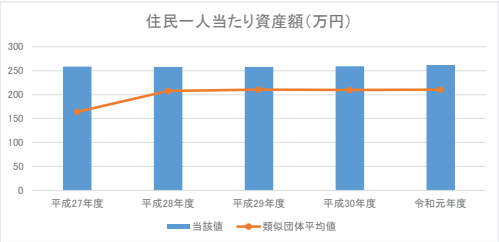
連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,139百万円多い3,866百万円となっている。投資活動収支は▲2,075百万円であり、財務活動収支は▲742万円となった。結果として本年度末資金残高は5,158百万円となっている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

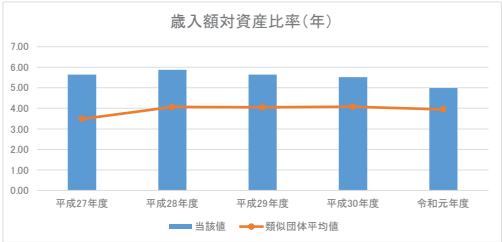
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,138,438	13,890,659	13,674,372	13,481,410	13,372,884
人口	54,660	53,818	53,020	52,035	51,112
当該値	258.7	258.1	257.9	259.1	261.6
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率（年）

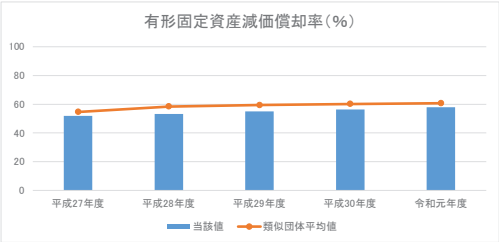
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	141,384	138,907	136,744	134,814	133,729
歳入総額	25,040	23,678	24,212	24,411	26,805
当該値	5.65	5.87	5.65	5.52	4.99
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	110,516	113,442	117,920	122,257	126,200
有形固定資産　※1	213,497	212,746	214,758	216,602	217,961
当該値	51.8	53.3	54.9	56.4	57.9
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

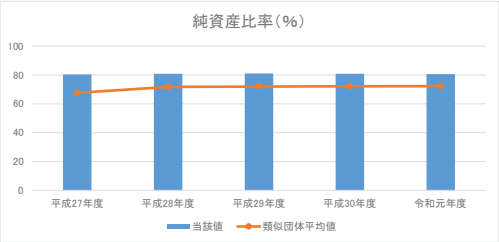
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

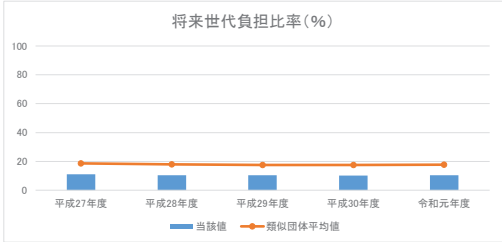
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	113,485	112,096	110,711	108,862	107,824
資産合計	141,384	138,907	136,744	134,814	133,729
当該値	80.3	80.7	81.0	80.7	80.6
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	13,167	12,053	11,837	11,538	11,492
有形・無形固定資産合計	119,779	116,368	114,502	113,168	111,955
当該値	11.0	10.4	10.3	10.2	10.3
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

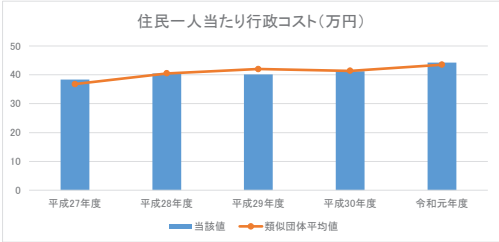
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

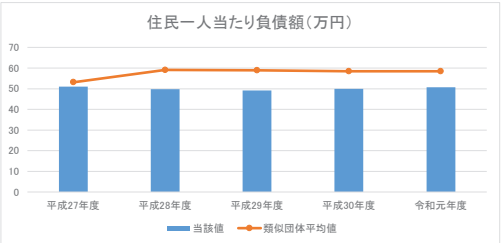
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,096,631	2,178,414	2,126,811	2,146,024	2,260,498
人口	54,660	53,818	53,020	52,035	51,112
当該値	38.4	40.5	40.1	41.2	44.2
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

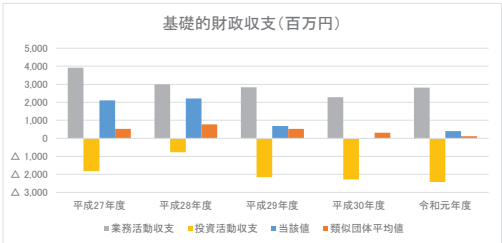
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,789,952	2,681,036	2,603,263	2,595,208	2,590,524
人口	54,660	53,818	53,020	52,035	51,112
当該値	51.0	49.8	49.1	49.9	50.7
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	3,910	2,997	2,841	2,281	2,817
投資活動収支　※2	△ 1,813	△ 777	△ 2,151	△ 2,285	△ 2,423
当該値	2,097	2,220	690	△ 4	394
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

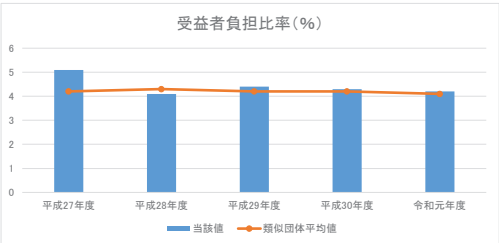
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,126	916	964	962	978
経常費用	22,119	22,518	22,159	22,459	23,262
当該値	5.1	4.1	4.4	4.3	4.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率については、近年、建設した施設などの有形固定資産減価償却率が低いことにより類似団体平均と比較して2.8ポイント低くなっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が昨年度から1,038百万円減少したことから、前年度に比べると微減した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っており、前年度に比べると0.1ポイントの微増となっている。

今後も借入抑制と地方債の償還を進め、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常経費は23,262百万円となり、前年度比802百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（9,436百万円、前年度比+225百万円）であり、純行政コストの41.7%を占めている。

今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、さらに、類似団体平均を上回る黒字となった。

なお、投資活動収支が▲2,423百万円となったのは、地方債を発行して、水府小・中学校校舎建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。

経常費用は昨年度から803百万円増加しているが、下水道事業会計および簡易水道事業会計の法適用化に伴う引当金追加（341百万円）による人件費の増加、東日本台風の廃棄物処分等業務委託料の増加（226百万円）による物件費の増加が大きな要因と考えられる。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県高萩市

団体コード　082147

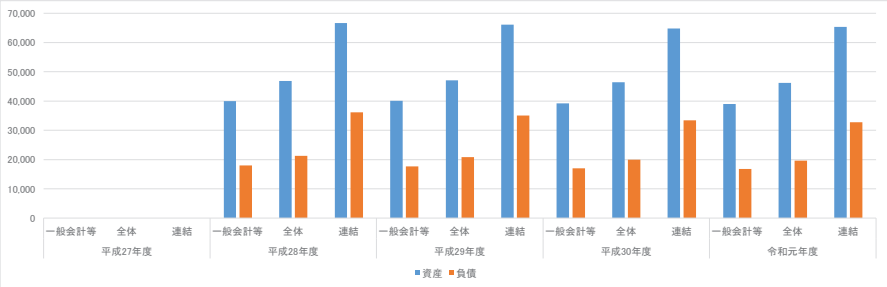
人口	28,312 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	193.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,154,721 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	67.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,988	40,059	39,261	38,949
	負債		17,976	17,637	16,973	16,736
全体	資産		46,831	47,033	46,410	46,256
	負債		21,297	20,841	20,012	19,604
連結	資産		66,651	66,164	64,748	65,382
	負債		36,182	35,082	33,421	32,731



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から312百万円の減少（－0.8%）となった。金額の変動が大きいものは、基金（流動資産）であり、財政調整基金及び減債基金の減少により、347百万円減少（－26.5%）した。負債総額は前年度末から237百万円の減少（－1.4%）となった。金額の変動が大きいものは、地方債等（固定負債）であり、一般単独事業債等の償還が進んだことに伴い、268百万円の減少（－2.1%）となった。今後も、将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債残高と返済額のバランス等を見ていく必要がある。

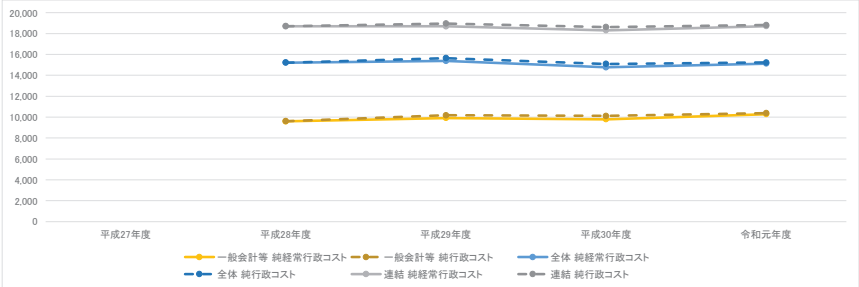
水道事業会計等が加わった全体会計では、資産総額は減価償却が進みインフラ資産が97百万円減少（－0.6%）したことなどにより、前年度末から154百万円減少（－0.3%）した。負債総額は地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末よりも408百万円減少（－2.0%）した。

日立・高萩広域下水道組合等が加わった連結会計では、資産総額は減価償却が進みインフラ資産が562百万円減少（－1.7%）した一方で、高萩・北茨城広域事務組合において進めているごみ処理施設整備に伴い、現金預金が1,462百万円増加（＋59.4%）したことなどにより、前年度末比較で634百万円増加（＋1.0%）した。負債総額は地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末比較で690百万円減少（－2.1%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,602	9,914	9,804	10,280
	純行政コスト		9,612	10,178	10,116	10,385
全体	純経常行政コスト		15,210	15,381	14,774	15,123
	純行政コスト		15,219	15,644	15,085	15,227
連結	純経常行政コスト		18,692	18,695	18,302	18,701
	純行政コスト		18,708	18,956	18,616	18,808



分析：

一般会計等においては、経常費用は、移転費用273百万円の増加（＋6.4%）などにより、10,943千円となり、前年度と比較して448百万円増加（＋4.3%）した。移転費用のうち、補助金等は、保育所等整備事業費補助金等の増により、298百万円増加（＋22.2%）し1,640百万円となった。また、業務費用も、小中学校ICT教育環境整備機器借上料等による物件費の増加により174百万円の増加（＋2.8%）となった。今後も、ICT教育関連の物件費や、公共施設に係る維持補修費等の増加が見込まれるため、事業の見直しを進め、更なる経費の削減に努めていく。経常費用の増加等に伴い、純経常行政コストは、476百万円の増加（＋4.9%）の10,280百万円となったほか、臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、269百万円の増加（＋2.7%）の10,385百万円となった。

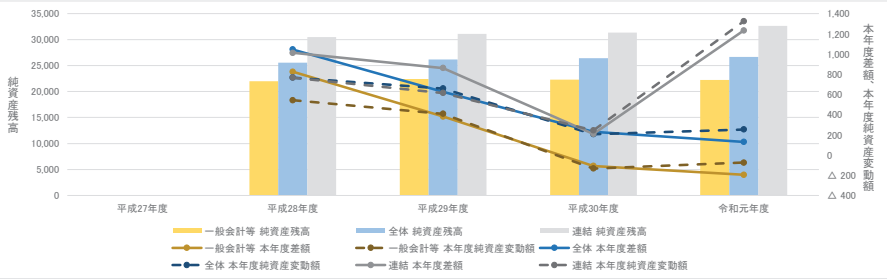
全体会計では、一般会計等に比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,783百万円多くなり、純行政コストは4,842百万円多い15,227百万円となっている。

連結会計では、一般会計等に比べ、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,274百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が7,686百万円多くなっているなど、経常費用が9,695百万円多くなり、純行政コストは18,808百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		825	381	△ 107	△ 195
	本年度純資産変動額		543	409	△ 134	△ 75
	純資産残高		22,013	22,422	22,288	22,213
全体	本年度差額		1,044	625	229	130
	本年度純資産変動額		766	658	206	254
	純資産残高		25,534	26,192	26,398	26,652
連結	本年度差額		1,011	860	209	1,233
	本年度純資産変動額		766	613	244	1,324
	純資産残高		30,469	31,082	31,326	32,651



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（10,190百万円）が純行政コスト（10,385百万円）を下回ったことから、本年度差額は88百万円減少し▲195百万円となり、純資産残高は75百万円減少し、22,213百万円となった。なお、財源のうち、国県等補助金については、前年度と比較して313百万円増加しているが、保育所等整備交付金等の一時的な事業の財源も含まれていることから、今後減少することも見込まれる。

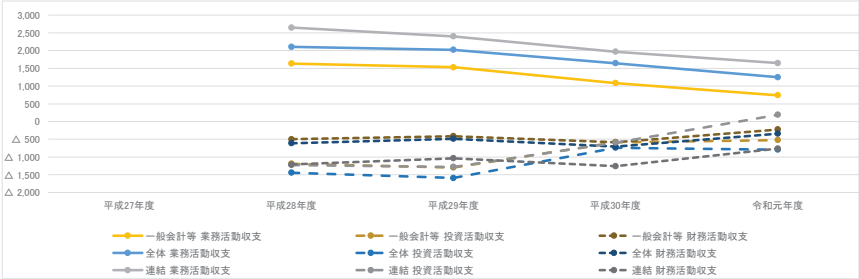
全体会計では、一般会計等に比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、財源が一般会計等より5,168百万円多い15,358百万円と、純行政コスト15,227百万円を上回ったことで、本年度差額が130百万円となり、純資産残高は254百万円増加し、26,652百万円となった。

連結会計では、一般会計等に比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合等が加わり、一般会計等に比べて財源が9,851百万円多くなっており、純資産残高は1,324百万円増加し、32,651百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,633	1,531	1,084	739
	投資活動収支		△ 1,188	△ 1,296	△ 584	△ 524
	財務活動収支		△ 498	△ 412	△ 583	△ 226
全体	業務活動収支		2,106	2,022	1,645	1,250
	投資活動収支		△ 1,443	△ 1,589	△ 740	△ 793
	財務活動収支		△ 613	△ 488	△ 706	△ 342
連結	業務活動収支		2,649	2,398	1,969	1,649
	投資活動収支		△ 1,226	△ 1,282	△ 592	189
	財務活動収支		△ 1,212	△ 1,038	△ 1,257	△ 762



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が739百万円であったが、投資活動収支は▲524百万円、財務活動収支は▲226百万円となり、本年度資金残高は489百万円と、前年度より10百万円減少した。業務活動収支については、補助金等の移転費用支出の増加などによる業務支出全体の増加が、業務収入全体の増加を上回ったことで、収支は前年度から345百万円減少した。また、財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度と比べ271百万円増加したものの、償還支出が発行収入よりも多く、償還が進んでいることから、収支はマイナスとなっている。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,250百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計及び工業用水道事業会計の公共施設等整備費支出が含まれることにより、▲793百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことで▲342百万円となっている。

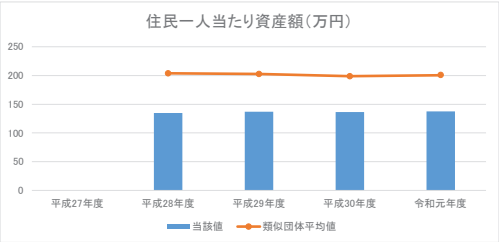
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,649百万円となっている。高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設整備資金等の投資活動収入が増加したため、投資活動収支は189百万円の黒字となっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことで▲762百万円となっている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

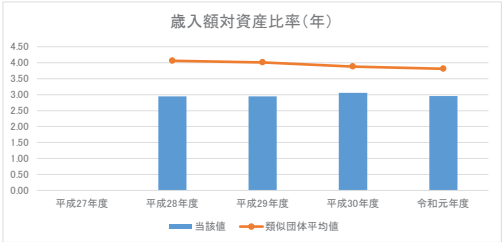
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,998,839	4,005,931	3,926,126	3,894,851
人口		29,649	29,232	28,768	28,312
当該値		134.9	137.0	136.5	137.6
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.5



②歳入額対資産比率（年）

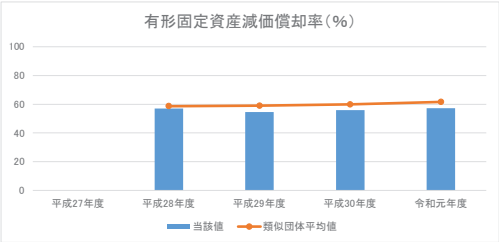
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,988	40,059	39,261	38,949
歳入総額		13,561	13,574	12,849	13,163
当該値		2.95	2.95	3.06	2.96
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.81



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,035	26,828	27,399	28,427
有形固定資産　※1		45,619	49,103	49,056	49,680
当該値		57.1	54.6	55.9	57.2
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

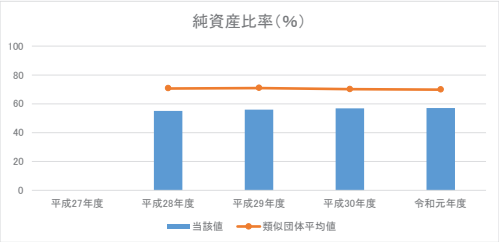
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

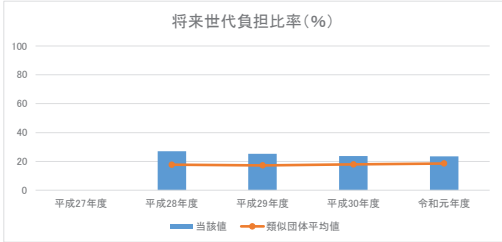
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,013	22,422	22,288	22,213
資産合計		39,988	40,059	39,261	38,949
当該値		55.0	56.0	56.8	57.0
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		9,210	8,751	8,130	7,954
有形・無形固定資産合計		33,980	34,702	34,105	33,977
当該値		27.1	25.2	23.8	23.4
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

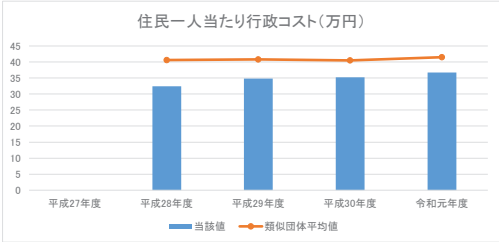
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

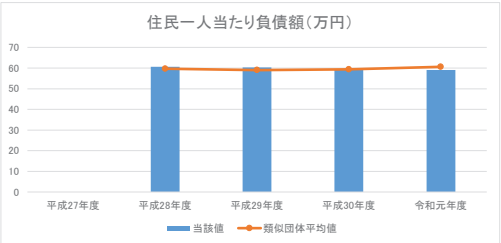
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		961,193	1,017,791	1,011,624	1,038,460
人口		29,649	29,232	28,768	28,312
当該値		32.4	34.8	35.2	36.7
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

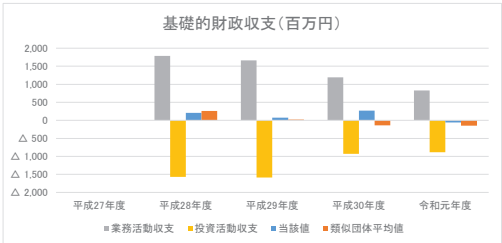
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,797,573	1,763,744	1,697,300	1,673,559
人口		29,649	29,232	28,768	28,312
当該値		60.6	60.3	59.0	59.1
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,783	1,659	1,192	830
投資活動収支　※2		△ 1,572	△ 1,589	△ 925	△ 889
当該値		211	70	267	△ 59
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 150.7

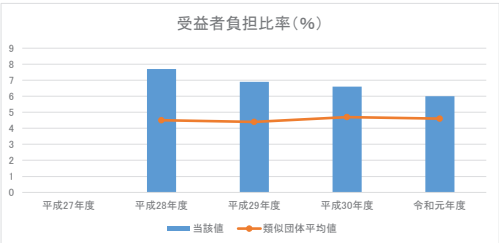
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		800	736	691	662
経常費用		10,403	10,650	10,495	10,943
当該値		7.7	6.9	6.6	6.0
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも大幅に下回っている。資産規模が低いのは、下水道事業が一部事務組合であることが要因として挙げられる。R1年度においては、資産の減少以上に人口減少が影響し、住民一人当たり資産額が前年度と比べ1.1万円増となった。

有形固定資産減価償却率については、H29年度の本庁舎再建による有形固定資産の増加の影響で、類似団体平均を下回る状況が続いているものの、本市の前年度と比較すると1.3ポイント増の57.2%となっている。

今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、本年度改訂した公共施設等管理計画などに基づき、計画的に各施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ12.8ポイント低い57.0%であり、本市の前年度と比較すると、0.2ポイント上昇している。これは、基金の減少による資産の減少と地方債の償還が進んだことによる負債の減少の双方が影響していると考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ4.9ポイント高い23.4%であり、本市の前年度と比較して0.4ポイント低下している。

よって、純資産比率及び将来世代負担比率ともに改善傾向にあるものの、類似団体に比べ、依然として過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きい傾向にあることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設等への投資においては、財源のバランスを重視しながら計画的に実施することにより、引き続き財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも4.8万円低い36.7万円であり、本市の前年度と比較すると、補助費等、物件費等の行政コストが増加したことで、1.5ポイント増加している。補助費等の増加には、保育所等整備事業費補助金や国体関連負担金など一時的なものも含まれており、事業終了後は当該費用が減少するものの、今後は、ICT教育関連の物件費の増加が見込まれることに加え、老朽化した公共施設に係る維持補修費や減価償却費等のコストも増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口がともに減少傾向にあることから、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と比較しても同程度となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均よりも91.7百万円高い、△59百万円となっているが、本市の前年度と比較すると326百万円減少し、マイナスに転じた。これは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分の減少以上に、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が減少したためである。事業の見直しにより経費の圧縮に努めるとともに、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われることを踏まえ、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年減少傾向にはあるものの、類似団体平均と比較し依然として高く、1.4ポイント高い6.0%となっている。経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費が2,635百万円（約24%）、物件費等が3,568百万円（約33%）と5割以上を占めている。今後も、平成28年度に策定した第3次高萩市行財政健全化計画で掲げている定員適正化計画による人件費の削減、補助金・負担金の見直しと負担額の適正化に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の軽減を図っていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県北茨城市

団体コード　082155

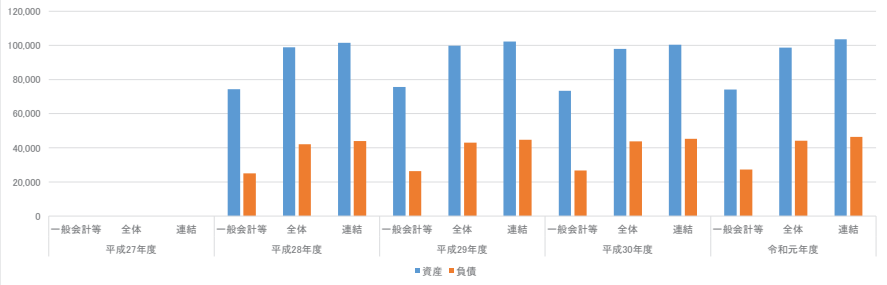
人口	43,197 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	186.80 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,106,767 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	124.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		74,385	75,731	73,419	74,077
	負債		25,022	26,423	26,709	27,296
全体	資産		98,864	99,771	98,022	98,631
	負債		42,004	43,000	43,719	44,121
連結	資産		101,588	102,252	100,355	103,598
	負債		43,876	44,730	45,286	46,431



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ658百万円増加(+0.9%)した。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産は、主に磯原中学校建設事業等により389百万円増加、インフラ資産は、主に北町関本中線整備などの道路整備工事により434百万増加し、基金は、財政調整基金の取り崩しにより830百万円減少した。資産総額の約96%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、地方債の増加により前年度末に比べ587百万円(+2.2%)の増加となっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、適正な地方債管理に努める。

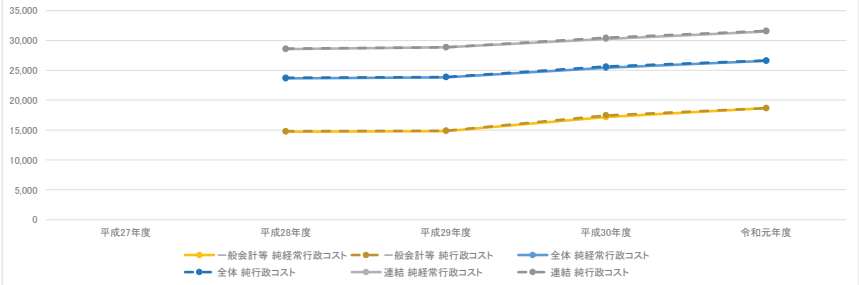
全体においては、資産総額が前年度末に比べ609百万円増加(+0.6%)した。水道事業会計及び市民病院事業会計において、現金預金及び未収金の減少により流動資産が減少したものの、水道事業会計において藤川浄水場更新事業等により有形固定資産が増加したことにより、一般会計等に比べて資産の増加額は高い結果となった。負債については、地方債の増加により前年度末に比べ402百万円増加(+0.9%)した。

連結においては、資産総額が前年度末に比べ3,243百万円増加(+3.2%)、負債総額は前年度末に比べ1,145百万円増加(+2.5%)している。これは、高萩・北茨城広域事務組合として令和元年度から新ごみ処理施設の整備を広域で進めているためで、資産及び負債が増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,727	14,826	17,163	18,682
	純行政コスト		14,811	14,889	17,479	18,676
全体	純経常行政コスト		23,657	23,851	25,429	26,594
	純行政コスト		23,760	23,883	25,645	26,653
連結	純経常行政コスト		28,565	28,855	30,270	31,503
	純行政コスト		28,643	28,890	30,445	31,613



分析：

一般会計等においては、人件費が2,820百万円(14%)、物件費等が6,051百万円(31%)と経常費用(19,496百万円)の4割以上を占めている。物件費等については、公共施設の老朽化により、今後も維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。また、業務費用は、主に東日本大震災復興交付金返還金の減少によるその他費用の減少により、全体として前年度末に比べ636百万円減少の9,069百万円となった。他団体等への負担金や社会保障給付である移転費用は、主に高萩・北茨城広域事務組合建設事業負担金による補助金等の増加により、前年度末に比べ2,265百万円増加の10,427百万円(53%)となった。今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が予想されるため、毎年実施している補助金見直しなどを継続して行い、経費抑制に努める。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、814百万円となった結果、純経常行政コストは18,682百万円、また、災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは18,676百万円となった。

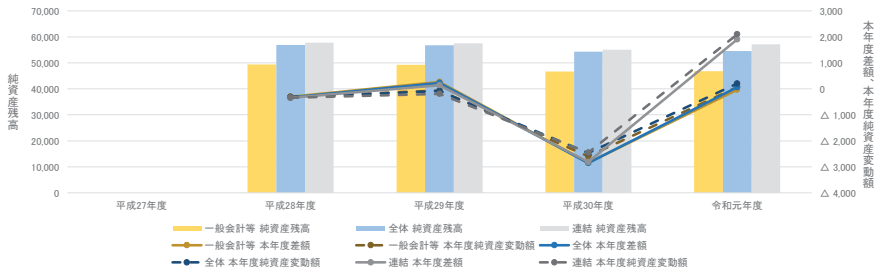
全体では、業務費用は14,122百万円で水道事業、病院事業の業務費用が多くなっている。移転費用は17,213百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、水道事業会計及び市民病院事業会計がそれぞれ増加したことにより、前年度末に比べ258百万円増の4,742百万円となったため、純行政コストは、前年度末に比べ1,009百万円増の26,653百万円となった。

連結では、業務費用が前年度末に比べ622百万円減の14,794百万円、移転費用が前年度末に比べ2,158百万円増の21,897百万円、経常収益が前年度末に比べ303百万円増の5,189百万円、純行政コストが前年度末に比べ1,168百万円増の31,613百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 311	265	△ 2,846	△ 32
	本年度純資産変動額		△ 306	△ 54	△ 2,598	71
	純資産残高		49,363	49,308	46,711	46,781
全体	本年度差額		△ 333	225	△ 2,855	68
	本年度純資産変動額		△ 322	△ 88	△ 2,468	207
	純資産残高		56,860	56,771	54,304	54,510
連結	本年度差額		△ 348	137	△ 2,811	1,905
	本年度純資産変動額		△ 340	△ 190	△ 2,453	2,098
	純資産残高		57,712	57,522	55,069	57,167



分析：

一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト18,676百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が18,645百万円と下回っており、本年度差額としては純資産は32百万円の減少となった。資産の寄付等に伴う増額を含めると、純資産変動額は71百万円増加となったものの、経常収支比率が100%に近いことからも、純行政コストを賄う財源が厳しい状況になっている。今後も、より経費節減を図るとともに、引き続き、市税収入の確保等に努める。

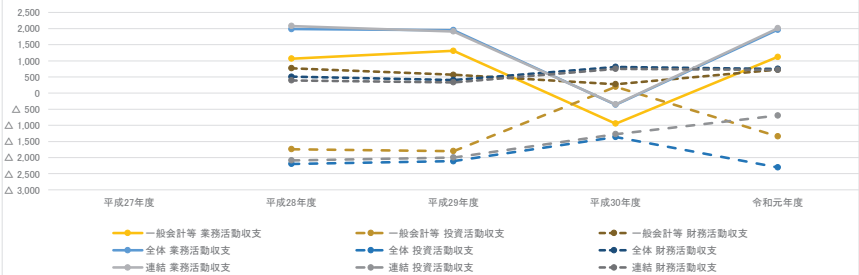
全体では純行政コスト26,653百万円に対し財源が26,721百万円で、純資産が前年度末に比べ207百万円増加した。国民健康保険事業会計において税収等が減少し、純行政コストが減少したため、一般会計等に比べ純資産変動額は大きくなっているが、概ね一般会計等と同様の傾向となっている。

連結では、純行政コスト31,613百万円に対し財源が33,518百万円で、純資産が前年度末に比べ2,098百万円増加している。純資産の変動が他会計よりも大きくなっているのは、茨城県後期高齢者広域連合において、税収等の後期高齢者交付金や国県支出金が増加し、財源が5,884百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,070	1,311	△ 950	1,121
	投資活動収支		△ 1,742	△ 1,802	194	△ 1,341
	財務活動収支		768	567	273	726
全体	業務活動収支		1,986	1,949	△ 363	1,965
	投資活動収支		△ 2,197	△ 2,113	△ 1,363	△ 2,305
	財務活動収支		506	404	810	749
連結	業務活動収支		2,077	1,908	△ 353	2,012
	投資活動収支		△ 2,089	△ 2,000	△ 1,275	△ 695
	財務活動収支		391	330	750	721



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が税収等収入及び国県補助金収入が増加したことにより1,121百万円、固定資産への当市キャッシュフローである投資活動収支は、水産業共同利用施設復興整備事業補助金等に対する東日本大震災復興交付金基金の基金取崩収入が皆減となったこと等により前年度末に比べ1,534百万円減の▲1,341百万円、財務活動収支は726百万円となり、結果として、資金収支のトータルは507百万円となり、資金残高は1,344百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り、投資活動収支に充当されており、また、移転費用の支出の増加による業務活動収支の不足に対しては、投資活動収支の基金取崩により充当している。

全体では、業務活動収支が1,965百万円、投資活動収支が▲2,305百万円、財務活動収支が749百万円となり、資金収支は409百万円、資金残高は2,819百万円となった。一般会計等に比べ期末資金残高が前年度末に比べ▲98百万円となったのは、業務活動収支において、水道事業会計及び市民病院事業会計において、本年度資金収支がマイナスとなったこと、投資活動収支において、水道事業が藤川浄水場更新事業を実施していることが挙げられる。

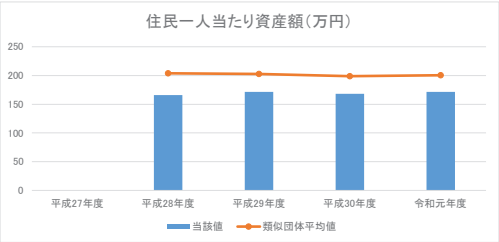
連結では、業務活動収支が2,012百万円、投資活動収支が▲695百万円、財務活動収支が721百万円となり、資金収支は2,038百万円、資金残高は5,324百万円となった。全体会計に比べ資金が増加しているのは、高萩・北茨城広域事務組合のごみ処理施設整備資金が含まれるためである。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

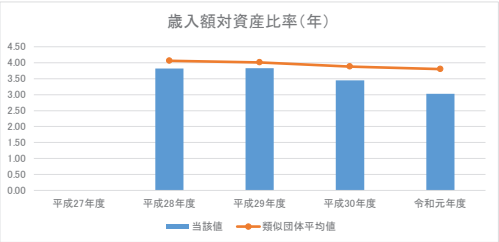
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,438,486	7,573,131	7,341,934	7,407,700
人口		44,858	44,206	43,704	43,197
当該値		165.8	171.3	168.0	171.5
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率（年）

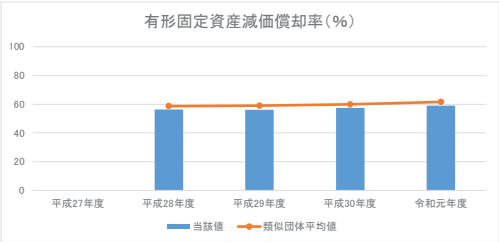
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		74,385	75,731	73,419	74,077
歳入総額		19,449	19,795	21,279	24,421
当該値		3.82	3.83	3.45	3.03
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,667	53,201	55,237	57,355
有形固定資産　※1		91,707	94,878	96,163	97,187
当該値		56.3	56.1	57.4	59.0
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

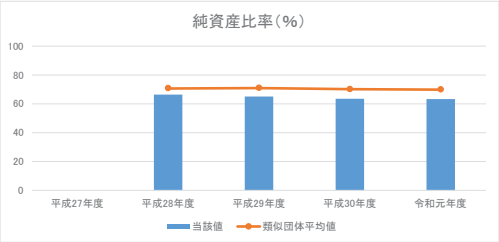
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

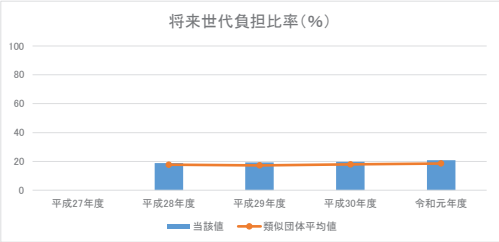
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,363	49,308	46,711	46,781
資産合計		74,385	75,731	73,419	74,077
当該値		66.4	65.1	63.6	63.2
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		11,874	12,420	12,754	13,635
有形・無形固定資産合計		62,990	64,528	64,737	65,711
当該値		18.9	19.2	19.7	20.8
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

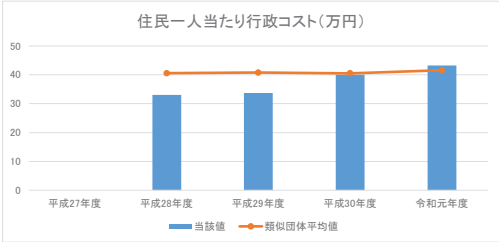
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

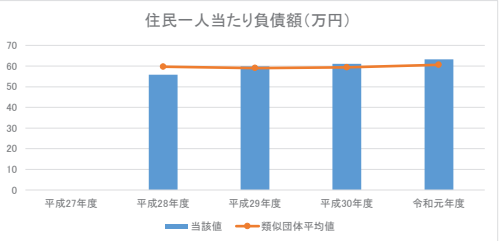
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,481,087	1,488,874	1,747,861	1,867,636
人口		44,858	44,206	43,704	43,197
当該値		33.0	33.7	40.0	43.2
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

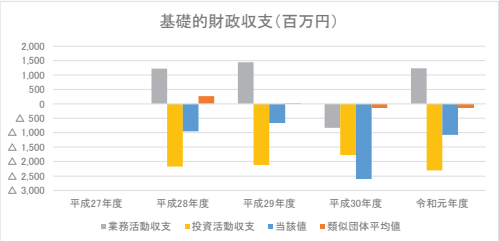
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,502,233	2,642,290	2,670,861	2,729,554
人口		44,858	44,206	43,704	43,197
当該値		55.8	59.8	61.1	63.2
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,218	1,448	△ 827	1,232
投資活動収支　※2		△ 2,168	△ 2,112	△ 1,777	△ 2,306
当該値		△ 950	△ 664	△ 2,604	△ 1,074
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

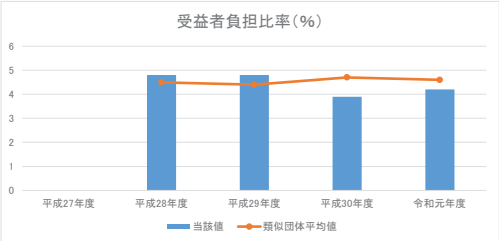
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		748	750	704	814
経常費用		15,474	15,576	17,867	19,496
当該値		4.8	4.8	3.9	4.2
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇する傾向になると予想される。

歳入額対資産比率は、ごみ処理施設建設事業に係る震災復興特別交付税の増等により地方交付税が3,385百万円増加し、歳入総額が増額したため、比率として大きく減少した。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様、類似団体平均と同様の数値となっており、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、資産の増加に対して、市債の発行が償還を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

職員採用の抑制を進め、職員数の削減に取り組んできたことから、平成29年度までは、住民一人当たり行政コストが類似団体平均と比べて大きく下回っていたが、令和元年度は類似団体を上回った。これは、主に清掃センター建設事業負担金や社会保障給付費の増加によるものである。清掃センター建設事業負担金については、当該事業が終了する5年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は減少するものと考える。

しかしながら、障害者自立支援給付費などの社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、一定期間抑制していた公共施設整備について、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ってきたことにより、比率が増加傾向にあることによるものである。

基礎的財政収支は、磯原中学校建設事業や小中学校空調設備整備事業など投資活動における公共施設整備の支出が増加したことにより、前年度に引き続きマイナスとなった。

また、公共施設整備に当たり地方債を発行することで基礎的財政収支がマイナスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度まで、類似団体平均に比べ若干上回っている状況にあったが、令和30年度以降は、行政サービス提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和元年度は、扶助費が障害者自立支援給付費、児童扶養手当費等が増額、公債費が臨時財政対策債や近年実施した教育施設整備、消防庁舎建設等の償還額が増額し、経常費用が増加となったため、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も、経常経費の節減に努めるとともに、引き続き使用料等の徴収率向上に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県笠間市

団体コード　082163

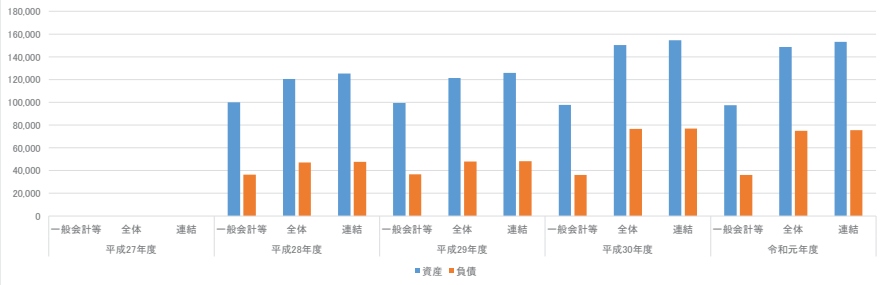
人口	75,644 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	599 人
面積	240.40 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,655,231 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		99,835	99,290	97,834	97,374
	負債		36,354	36,586	36,137	35,991
全体	資産		120,481	121,251	150,230	148,742
	負債		47,143	47,797	76,578	75,017
連結	資産		125,214	125,848	154,596	153,029
	負債		47,588	48,256	76,944	75,459



分析：

一般会計等において、 資産総額が前年度から▲460百万円減少し97,374百万円となった。事業用資産が道の駅用地取得および関連工事、みなみ学園義務教育学校整備工事、本庁舎改修工事、友部二中校舎改修工事への支出により増加した一方、インフラ資産において減価償却による価値の減少分が取得分を上回り前年度から減少となったことから資産総額としては減少となった。負債総額は、退職手当引当金の減少により▲146百万円減少した。

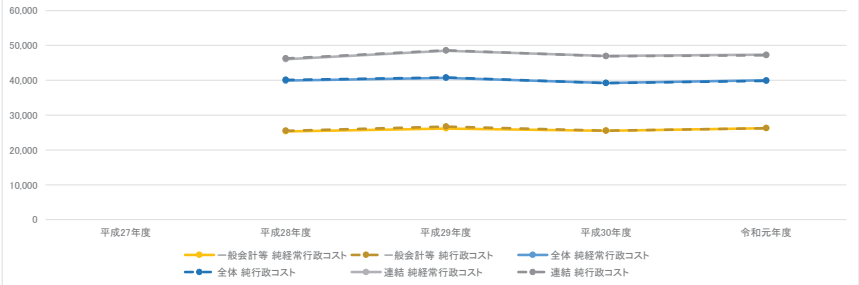
全体会計において、資産総額が前年度から▲1,488百万円減少の148,742百万円となった。事業用資産が病院事業において旧病院建物除却により減少、インフラ資産が主に農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計において資産形成が行われたものの、減価償却による減少が上回り減少となり、一般会計等に比べさらに減少となった。負債総額は、主に農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計において地方債の償還が進んだため、▲1,561百万円減少し75,017百万円となった。

連結会計において、有形固定資産、投資その他の資産の減少により資産総額としては▲1,567百万円減少の153,029百万円となった。負債は▲1,485百万円減少の75,459百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,310	26,177	25,525	26,244
	純行政コスト		25,539	26,709	25,534	26,265
全体	純経常行政コスト		39,878	40,684	39,226	39,999
	純行政コスト		40,108	40,814	39,192	39,862
連結	純経常行政コスト		46,045	48,481	46,981	47,358
	純行政コスト		46,275	48,611	46,942	47,224



分析：

一般会計等において、経常費用は前年度から624百万円増加し27,468百万円となった。経常費用の主な増加要因は移転費用であり、補助金等が大沢保育園施設整備事業や社会福祉関連の補助金、国体実行委員会負担金の増加、社会保障給付も増加し、全体として942百万円増加の13,406百万円となった。経常収益は福ちゃんの森公園運営交付金の減少などにより▲96百万円減少し1,224百万円となった。結果、純経常行政コストは26,244百万円、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは730百万円増加の26,265百万円となった。

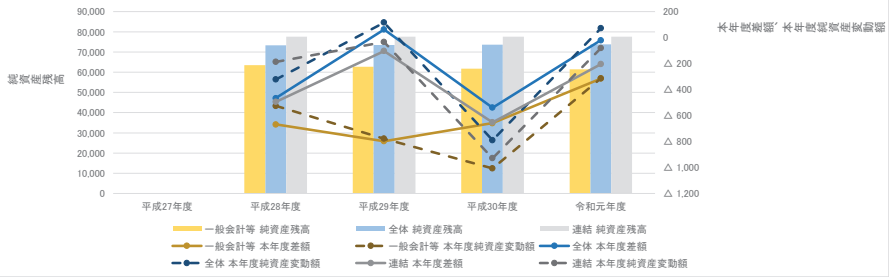
全体会計において、経常費用は前年度から825百万円増加し44,243百万円となった。経常費用の主な増加要因は移転費用が介護保険特別会計において増加したことにより前年度比1,062百万円増加の24,848百万円となった。それに対し経常収益が52百万円増加の4,244百万円となったため、純経常行政コストは39,999百万円、臨時損益を含めて純行政コストは670百万円増加し39,862百万円となった。

連結会計においては、経常費用は前年度から1,325百万円増加し52,125百万円となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において、補助金等が保険給付費の増加により増加したため、経常費用全体として1,325百万円の増加となり、最終的な純行政コストは282百万円増加の47,224百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 669	△ 798	△ 659	△ 316
	本年度純資産変動額		△ 526	△ 778	△ 1,007	△ 314
	純資産残高		63,482	62,704	61,697	61,383
全体	本年度差額		△ 467	62	△ 540	△ 21
	本年度純資産変動額		△ 322	115	△ 790	72
	純資産残高		73,338	73,453	73,653	73,725
連結	本年度差額		△ 495	△ 104	△ 653	△ 204
	本年度純資産変動額		△ 187	△ 34	△ 929	△ 82
	純資産残高		77,626	77,592	77,652	77,571



分析：

一般会計等においては、純行政コスト26,265百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が25,949百万円であり、本年度差額として▲316百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は▲314百万円減少する結果となった。前年と比較すると、税収等は固定資産税、普通交付税の増加により59百万円増加、国県等補助金も教育・保育関連の交付金増加により1,015百万円増加した結果、全体で財源として1,074百万円増加している。

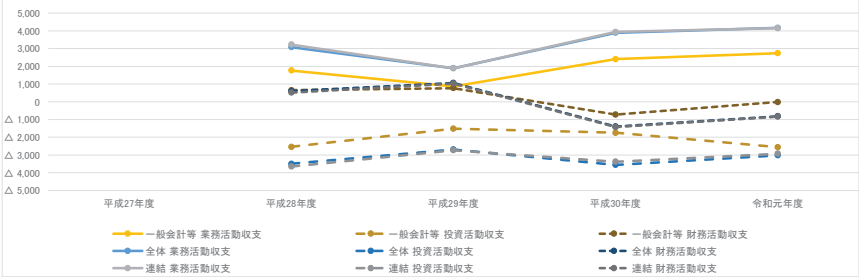
全体会計においては、純行政コスト39,862百万円に対し財源が39,842百万円となり、本年度差額として▲21百万円減少、上下水道事業の受贈財産評価額などの無償所管換等を加え、純資産変動額は72百万円の増加となった。

純行政コスト47,224百万円に対し財源が47,021百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲82百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において後期高齢者交付金、国庫・県支出金が増加したため財源は448百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,768	865	2,401	2,739
	投資活動収支		△ 2,540	△ 1,515	△ 1,744	△ 2,555
	財務活動収支		652	765	△ 720	△ 12
全体	業務活動収支		3,083	1,890	3,888	4,170
	投資活動収支		△ 3,496	△ 2,690	△ 3,558	△ 3,014
	財務活動収支		599	1,062	△ 1,394	△ 814
連結	業務活動収支		3,222	1,885	3,935	4,152
	投資活動収支		△ 3,647	△ 2,734	△ 3,381	△ 2,922
	財務活動収支		524	1,025	△ 1,424	△ 830



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が＋2,739百万円、投資活動収支が▲2,555百万円、財務活動収支は▲12百万円となった。結果として資金収支のトータルは＋173百万円となり、当年度末資金残高は1,037百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が増加（529百万円）したが、国県等補助金収入などの業務収入が増加（2,475百万円）し、臨時収入の減少等（▲1,607百万円）と合わせて、339百万円増加した。投資活動収支は基金取崩収入が増加（423百万円）したが、それ以上に公共施設等整備費支出が増加（1,219百万円）したため、投資活動収支としては▲811百万円減少した。財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

全体会計においては、業務活動収支＋4,170百万円、投資活動収支▲3,014百万円、財務活動収支▲814百万円となり、資金収支は＋343百万円、当年度末資金残高は3,891百万円となった。国民健康保険特別会計、水道事業会計において資金残高が増加しており、全体としても一般会計等より増加となった。

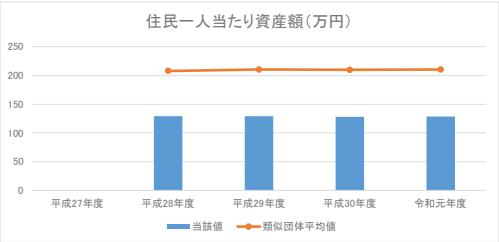
連結会計においては、業務活動収支＋4,152百万円、投資活動収支▲2,922百万円、財務活動収支▲830百万円となり、資金収支は＋400百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,461百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

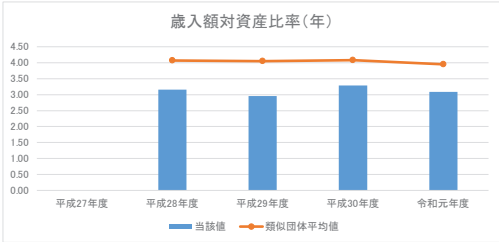
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,983,549	9,929,015	9,783,438	9,737,370
人口		77,446	76,969	76,350	75,644
当該値		128.9	129.0	128.1	128.7
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率（年）

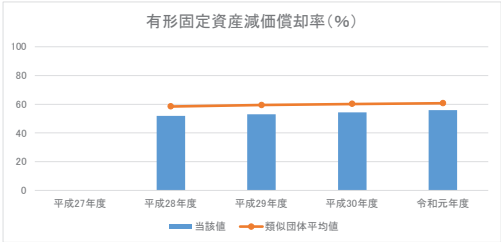
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		99,835	99,290	97,834	97,374
歳入総額		31,599	33,553	29,713	31,557
当該値		3.16	2.96	3.29	3.09
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		73,639	76,484	79,683	82,942
有形固定資産　※1		141,785	144,166	146,718	148,161
当該値		51.9	53.1	54.3	56.0
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

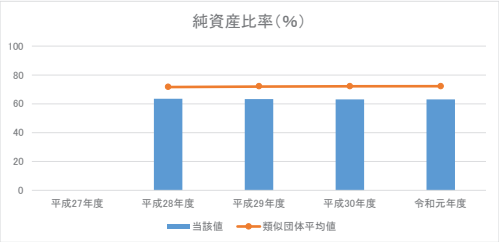
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

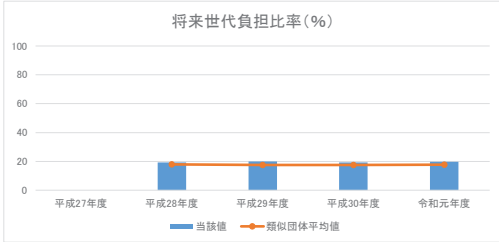
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,482	62,704	61,697	61,383
資産合計		99,835	99,290	97,834	97,374
当該値		63.6	63.2	63.1	63.0
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		15,079	15,667	14,863	15,054
有形・無形固定資産合計		78,512	78,713	76,881	76,425
当該値		19.2	19.9	19.3	19.7
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

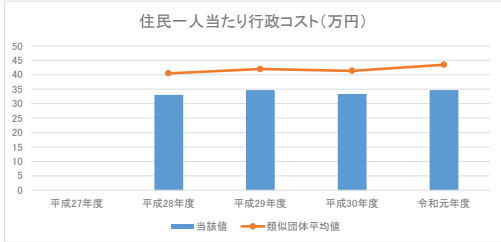
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

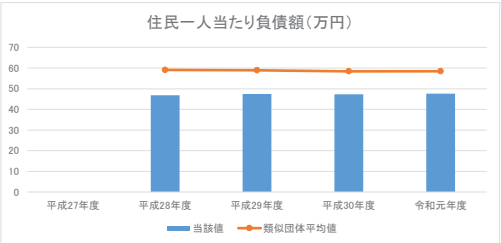
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,553,890	2,670,949	2,553,417	2,626,466
人口		77,446	76,969	76,350	75,644
当該値		33.0	34.7	33.4	34.7
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

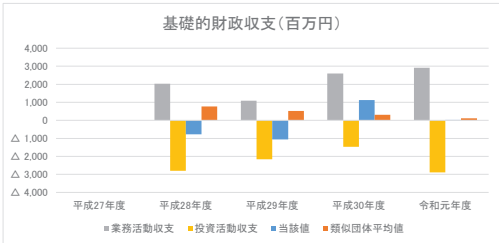
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,635,363	3,658,602	3,613,706	3,599,056
人口		77,446	76,969	76,350	75,644
当該値		46.9	47.5	47.3	47.6
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,028	1,091	2,601	2,911
投資活動収支　※2		△ 2,795	△ 2,153	△ 1,469	△ 2,893
当該値		△ 767	△ 1,062	1,132	18
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

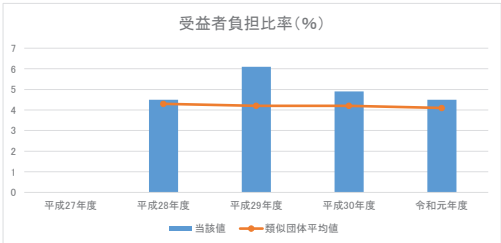
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,199	1,707	1,319	1,224
経常費用		26,508	27,884	26,844	27,468
当該値		4.5	6.1	4.9	4.5
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,287千円と前年度比増加している。資産が減少しているが、人口減少の影響が大きいため増加となっている。平成28年度から令和元年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっている。
・歳入額対資産比率は資産が減少する一方で、税収、国県等補助金の増加により歳入が増加したため、前年に比し減少している。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要がある。
・有形固定資産減価償却率は56.0%と、前年度に比べ増加となった。前年度と比較しより老朽化が進んでいると言える。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、一般会計等においては63.0%を過去及び現役世代が負担している。前年度に比較して資産、負債が減少し、概ね同水準となっている。
・将来世代負担比率は19.7%と前年と同水準である。類似団体と比較すると若干高い傾向にある。将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていきたい。

3. 行政コストの状況

・当年度においては、補助金等が増加したため、住民一人当たり行政コストは増加する結果となった。今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、減価償却費の増加、地方債の発行に伴う支払利息の増加により純行政コストは増加していく見込であることから、公共建築物長寿命化等対応基金等、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識するとともに、引続き経費削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、476千円と若干の増加している。負債が減少しているが、人口減少の影響により、わずかながら増加する結果となった。平成28年度から令和元年度までの推移をみるとほぼ横ばいとなっている。
・基礎的財政収支は、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加したが、業務活動収支の黒字分も増加したことにより、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となった。平成28年度から30年度までの推移をみると平成28・29年度はマイナスであったが、平成30年度と令和元年度はプラスになっている。継続してマイナスとなってはいないことから当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられない。

5. 受益者負担の状況

・経常収益が減少し、経常費用が増加したため、前年に比し減少している。平均値が4%程度であり、比較すると類似団体平均とほぼ同水準である。今後は行政コストの状況で説明したとおり、経常費用が増加していく見通しであることから、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県取手市

団体コード　082171

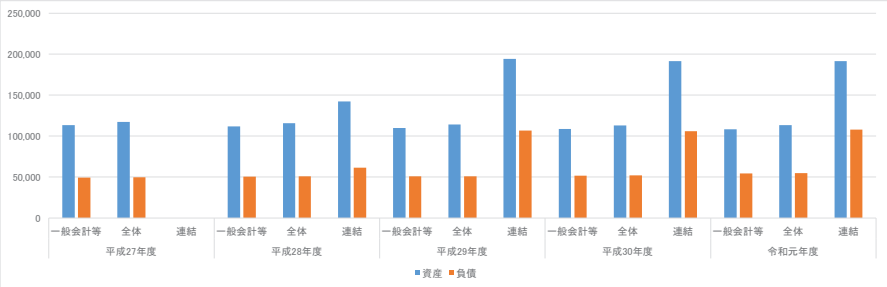
人口	107,097 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	69.94 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,942,160 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	113,345	111,706	109,830	108,760	108,516
	負債	49,447	50,699	50,906	51,739	54,483
全体	資産	117,190	115,952	114,104	113,144	113,372
	負債	49,607	50,888	51,116	51,926	54,672
連結	資産		142,348	194,123	191,693	191,466
	負債		61,505	106,836	105,908	108,050



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から244百万円の減少（－0.2%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産（事業用資産・物品・インフラ資産）、流動資産（基金）であり、事業用資産は公共施設の新築工事や大規模改造工事の実施により657百万円増加し、物品は市内小学校特別教室空調設備設置工事や同報無線システム改修工事の実施により1,080百万円増加したものの、インフラ資産は資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことにより1,374百万円減少した。基金は財政調整基金や減債基金の減少により870百万円減少した。一方で負債総額が前年度末から2,744百万円増加（＋5.3%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加（2,718百万円）である。

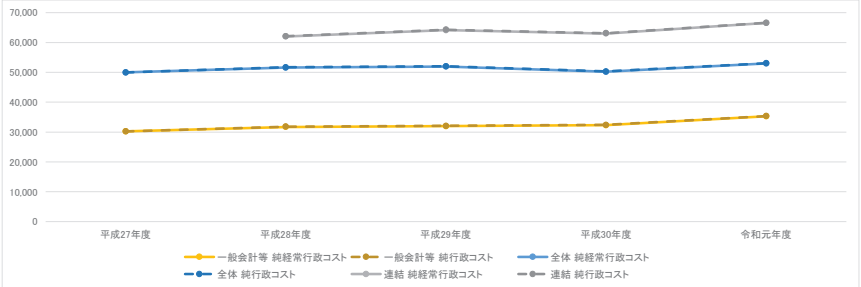
全体会計では、資産総額が前年度末から228百万円増加（＋0.2%）し、負債総額が前年度末から2,746百万円増加（＋5.3%）した。資産総額は前年度末から有形固定資産が363百万円増加、投資その他の資産が214百万円増加、流動資産が349百万円減少した。特に国民健康保険事業特別会計において現金預金、財政調整基金が増加したことにより全体会計では増加へ転じた。負債総額は、一般会計等同様、地方債の発行により増加した。

連結会計では資産総額が前年度末から227百万円減少（－0.1%）し、負債総額が前年度末から2,142百万円増加（＋2.0%）した。資産総額は前年度末から有形固定資産が157百万円増加、投資その他の資産が94百万円減少、流動資産が278百万円減少した。全体会計で資産は増加に転じたが、連結で再び減少となった。負債総額は常総地方広域市町村圏事務組合、取手地方広域下水道組合において地方債が減少したが、茨城県南水道企業団において地方債及び未払金が増加したことにより増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,237	31,681	31,973	32,301	35,283
	純行政コスト	30,214	31,783	32,074	32,399	35,335
全体	純経常行政コスト	49,995	51,576	51,930	50,201	52,988
	純行政コスト	49,972	51,678	52,031	50,300	53,040
連結	純経常行政コスト		62,006	64,114	63,018	66,551
	純行政コスト		62,108	64,266	63,109	66,599



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは、35,283百万円となり、前年度比2,982百万円の増加（＋9.2%）となった。そのうち、経常費用は36,598百万円であり、前年度比3,069百万円の増加、経常収益は1,315百万円であり、前年度比86百万円の増加となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、35,335百万円となり、前年度比2,936百万円の増加（＋9.1%）となった。増加の要因は、経常費用のうち、業務費用の人件費で退職手当引当金が増加し前年度の戻入益から繰入に転じたこと、物件費等で主に認定こども園認定児入所委託料やプレミアム付商品券事業委託料等の委託費が増加したこと、移転費用の補助金で主に茨城国体取手市実行委員会交付金が増加したこと、社会保障給付で主に障害者自立支援給付費が増加したこと、その他で取手駅西口特別会計の駅北土地区画整理事業における物件移転補償費が増加したことなどがあげられる。プレミアム付商品券事業及び茨城国体事業に関する経費については、今年度で終了するが、それ以外の経費は波があるものの来年度以降も同様の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

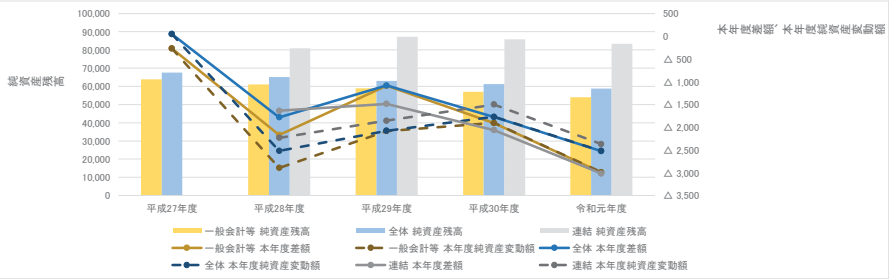
全体会計では、純経常行政コストは、52,988百万円となり、前年度比2,787百万円の増加（＋5.6%）となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、53,040百万円となり、前年度比2,740百万円の増加（＋5.4%）となった。一般会計等に比べて、競輪事業会計の車券販売収入等を計上しているため、経常収益が1,051百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計で給付費等を計上しているため、移転費用が16,946百万円多くなり、純行政コストは17,705百万円多くなっている。

連結会計では、純経常行政コストは、66,551百万円となり、前年度比3,533百万円の増加（＋5.6%）となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、66,599百万円となり、前年度比3,490百万円の増加（＋5.5%）となった。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が5,079百万円多くなっている一方、移転費用が26,498百万円多くなっているなど、経常費用が36,348百万円多くなり、純行政コストは31,264百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	△ 2,168	△ 1,088	△ 1,909	△ 2,995
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 2,892	△ 2,082	△ 1,904	△ 2,988
	純資産残高	63,899	61,007	58,925	57,021	54,033
全体	本年度差額	48	△ 1,780	△ 1,082	△ 1,775	△ 2,525
	本年度純資産変動額	47	△ 2,519	△ 2,076	△ 1,770	△ 2,518
	純資産残高	67,583	65,064	62,988	61,218	58,700
連結	本年度差額		△ 1,637	△ 1,487	△ 2,063	△ 3,016
	本年度純資産変動額		△ 2,232	△ 1,855	△ 1,502	△ 2,369
	純資産残高		80,844	87,287	85,785	83,416



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（32,340百万円）が純行政コスト（35,335百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲2,995百万円となり、寄付・調査判明による資産の増加等を含めると、純資産残高は前年度末から2,988百万円の減少となった。財源は、前年と比較すると、税収等で法人市民税法人税割が減少したが、固定資産税、普通交付税が増加したこと、国県等補助金で子どものための教育・保育給付費負担金、防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）が増加したこと等により1,850百万円増加した。

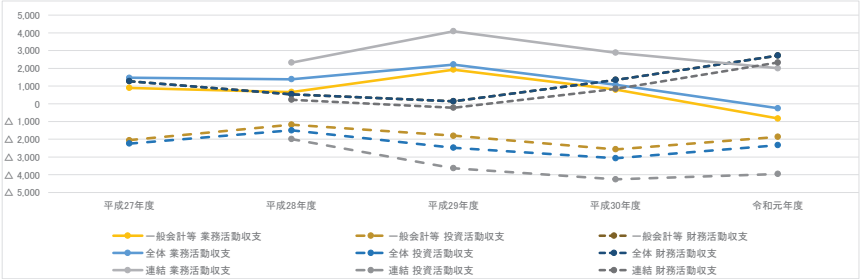
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,175百万円多くなっているが、純行政コストも国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比べて17,705百万円多くなっていることで、本年度差額は▲2,525百万円となり、純資産残高は前年度末から2,518百万円の減少となった。財源は、前年と比較すると、国民健康保険事業特別会計において国民健康保険税が減少したが、後期高齢者医療特別会計において主に後期高齢者医療保険料の増加により税収等が増加、介護保険特別会計において普通調整交付金や介護給付費負担金の増加により国県等補助金が増加したこと等で1,990百万円増加した。

連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者交付金、国庫・県支出金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,242百万円多くなっているが、純行政コストも31,263百万円多くなっていることで、本年度差額は▲3,016百万円となり、純資産残高は2,369百万円の減少となった。財源は、前年と比較すると、茨城県後期高齢者医療広域連合において後期高齢者交付金、国庫・県支出金が増加したこと等により2,536百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	903	668	1,924	795	△ 824
	投資活動収支	△ 2,052	△ 1,176	△ 1,798	△ 2,571	△ 1,864
	財務活動収支	1,278	537	142	1,344	2,718
全体	業務活動収支	1,465	1,390	2,209	1,072	△ 247
	投資活動収支	△ 2,247	△ 1,492	△ 2,475	△ 3,068	△ 2,333
	財務活動収支	1,278	537	142	1,344	2,718
連結	業務活動収支		2,322	4,088	2,885	2,007
	投資活動収支		△ 1,989	△ 3,632	△ 4,256	△ 3,949
	財務活動収支		224	△ 223	844	2,329



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が移転費用支出の大幅な増加により前年度比1,619百万円減少の▲824百万円であった。投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入の増加により前年度比707百万円増加の▲1,864百万円となった。財務活動収支は前年度に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回り、前年度比1,374百万円増加の2,718百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、889百万円となった。

全体会計では、一般会計等と同様の理由で、業務活動収支が前年度比1,319百万円減少の▲247百万円、投資活動収支が735百万円増加の▲2,333百万円、財務活動収支が1,374百万円増加の2,718百万円となった結果、資金収支は137百万円となり、本度末資金残高は2,145百万円となった。

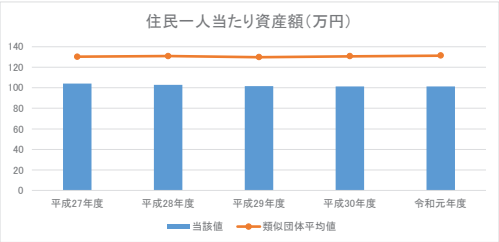
連結会計についても、一般会計等と同様の理由で、業務活動収支が前年度比878百万円減少の2,007百万円、投資活動収支が307百万円増加の▲3,949百万円、財務活動収支が1,485百万円増加の2,329百万円となった結果、資金収支は387百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、本度末資金残高は前年度から390百万円増加し、5,619百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

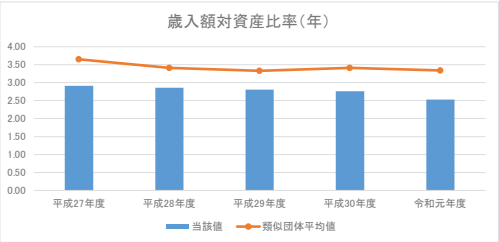
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,334,534	11,170,576	10,983,044	10,876,031	10,851,621
人口	108,957	108,416	108,049	107,489	107,097
当該値	104.0	103.0	101.6	101.2	101.3
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率（年）

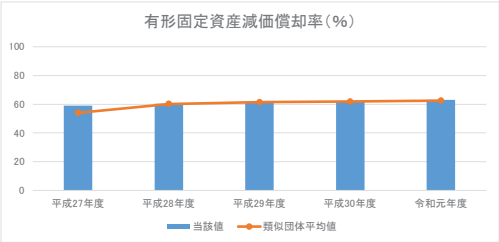
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	113,345	111,706	109,830	108,760	108,516
歳入総額	38,935	39,073	39,045	39,425	42,828
当該値	2.91	2.86	2.81	2.76	2.53
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	97,495	100,617	103,599	105,035	108,554
有形固定資産　※1	165,239	166,647	168,752	169,406	172,364
当該値	59.0	60.4	61.4	62.0	63.0
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

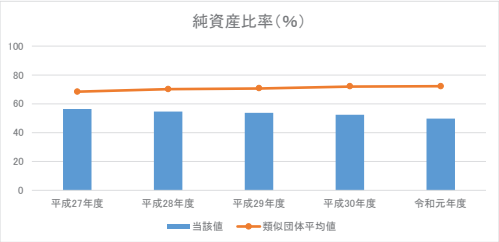
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

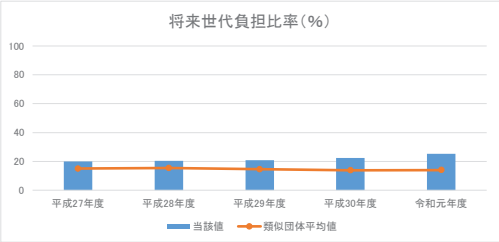
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	63,899	61,007	58,925	57,021	54,033
資産合計	113,345	111,706	109,830	108,760	108,516
当該値	56.4	54.6	53.7	52.4	49.8
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	20,489	20,817	20,869	22,236	25,182
有形・無形固定資産合計	103,218	102,617	100,380	99,713	100,076
当該値	19.9	20.3	20.8	22.3	25.2
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

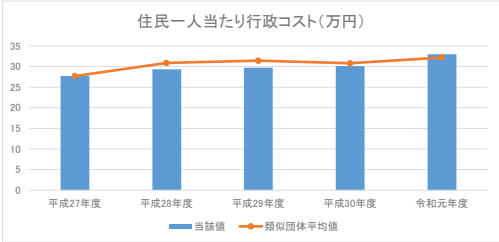
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

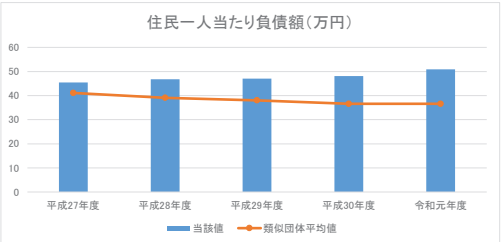
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,021,361	3,178,283	3,207,439	3,239,942	3,533,525
人口	108,957	108,416	108,049	107,489	107,097
当該値	27.7	29.3	29.7	30.1	33.0
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

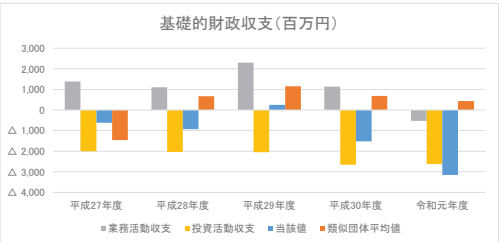
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,944,650	5,069,906	5,090,564	5,173,940	5,448,281
人口	108,957	108,416	108,049	107,489	107,097
当該値	45.4	46.8	47.1	48.1	50.9
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,388	1,099	2,302	1,130	△ 526
投資活動収支　※2	△ 2,001	△ 2,030	△ 2,050	△ 2,653	△ 2,618
当該値	△ 613	△ 931	252	△ 1,523	△ 3,144
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

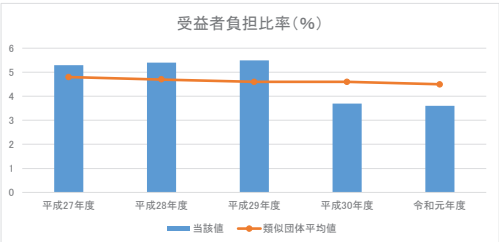
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,706	1,792	1,856	1,229	1,315
経常費用	31,943	33,473	33,829	33,529	36,598
当該値	5.3	5.4	5.5	3.7	3.6
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較すると低い状況が続いている。これは類似団体と比べて当市の資産規模が相対的に低いためである。

歳入額対資産比率は、資産の減少により年々減少しており、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より若干高い数値となっており、年々数値が悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、年々数値が悪化している。これは、類似団体と比べて当市の資産規模が相対的に低いこと、及び地方債発行等の増加により負債も増加していることが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて5.3%増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債残高が増加したことが影響している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、年々増加傾向にある。令和元年度の増加の要因としては、区画整理事業に伴う移転補償費用の増加があげられる。また、当市においては、有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後、公共施設等の更新等への投資の結果として、さらに減価償却費の負担の増加が予想されることから、将来の更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、資産が減少する一方で負債が増加しており、年々数値が悪化している。これは、保有する資産額が低く、地方債の水準が高い状況となっているといえる。

基礎的財政収支は、老朽化対策等による社会資本投資の増加、税収減による財源不足の結果、業務活動収支・投資活動収支ともに赤字となり、地方債の充当や基金の取崩しにより対応している。住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度に比して0.1ポイント減少しており、特に、経常費用が昨年度から3,069百万円増加している。職員の適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図るとともに、需用費や委託料についても予算編成時に更なる見直しを図り、経費の削減に努めていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,376百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、332百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、人件費や物件費等を抑制していくとともに、行政経営改革プランに基づき歳入の確保にも努めていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県牛久市

団体コード　082198

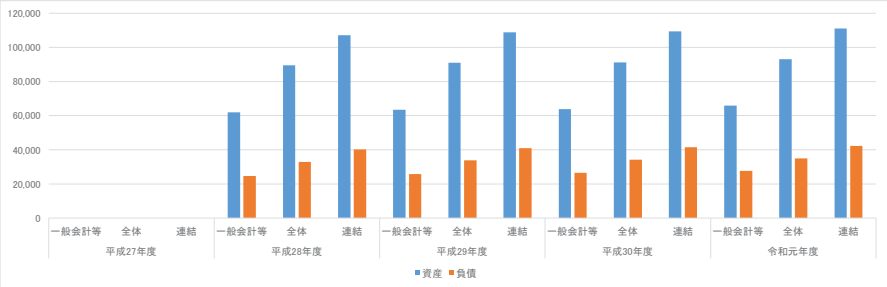
人口	84,852 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	58.92 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,826,313 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		61,970	63,526	63,909	65,947
	負債		24,664	25,798	26,606	27,737
全体	資産		89,535	90,975	91,278	93,174
	負債		32,979	33,785	34,256	35,051
連結	資産		107,214	108,847	109,350	111,167
	負債		40,226	41,054	41,560	42,225

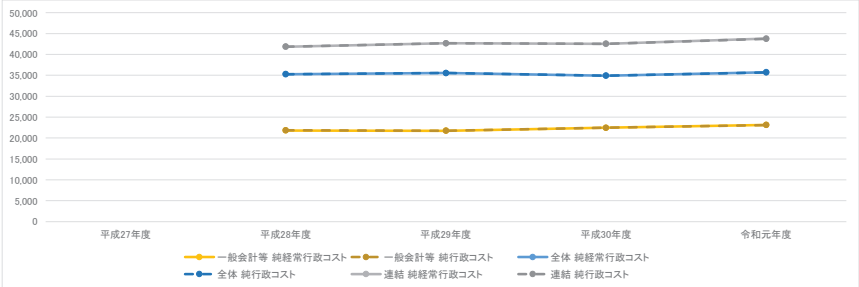


分析：
前年度末と比して、一般会計等においては、資産総額が2,038百万円増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、ひたち野うしく中学校建築工事や牛久クリーンセンター基幹的改良工事等により2,888百万円増加した。インフラ資産は、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、423百万円減少した。負債総額は地方債残高の増加により1,131百万円増加した。
全体においては、資産総額が1,896百万円増加した。一般会計等に比較して固定資産の増加額が減少しており、理由としては、公共下水道事業特別会計において資産の取得よりも減価償却が進みインフラ資産が減少している影響があげられる。負債については、公共下水道事業特別会計で公債の償還が進んだことにより一般会計等に比べて増加幅が減少し、負債総額は795百万円増加となった。
連結においては、有形固定資産、投資その他の資産などの増加により資産総額が1,817百万円増加し、茨城県南水道企業団において負債が増加（226百万円）したことにより負債総額が665百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,830	21,728	22,457	23,140
	純行政コスト		21,838	21,747	22,463	23,100
全体	純経常行政コスト		35,257	35,540	34,911	35,734
	純行政コスト		35,265	35,559	34,917	35,694
連結	純経常行政コスト		41,838	42,660	42,527	43,796
	純行政コスト		41,847	42,678	42,548	43,737

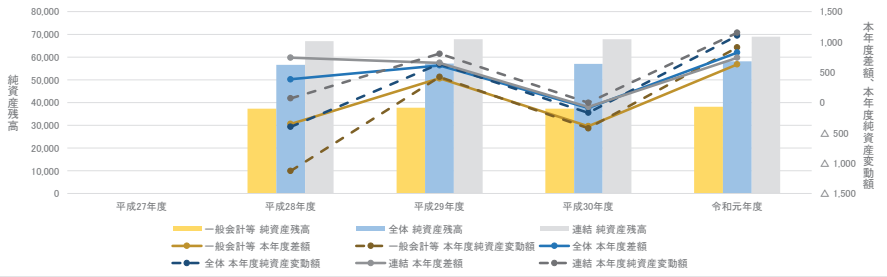


分析：
前年度末と比して、一般会計等においては、経常費用は24,526百万円となり、638百万円の増加となった。業務費用は、物件費等の増加（448百万円）に伴い、211百万円増加し12,722百万円となった。移転費用は、補助金等が国体開催経費や民間保育園運営負担金等により増加（515百万円）したため、426百万円増の11,804百万円となった。それに対し経常収益が46百万円減少し1,386百万円となった結果、純経常行政コストは23,140百万円となり、純行政コストは637百万円増の23,100百万円となった。
全体においては、業務費用は176百万円増加、移転費用は他会計への繰出金が相殺されたことにより587百万円増加、経常収益が60百万円減少し、純行政コストとしては777百万円増の35,694百万円となった。
連結においては、 業務費用は219百万円増加、移転費用は1,090百万円増加、経常収益は40百万円増加し、純行政コストとしては1,189百万円増の43,737百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 353	399	△ 391	629
	本年度純資産変動額		△ 1,129	422	△ 424	908
	純資産残高		37,306	37,728	37,303	38,211
全体	本年度差額		383	612	△ 89	823
	本年度純資産変動額		△ 402	635	△ 169	1,102
	純資産残高		56,556	57,190	57,022	58,123
連結	本年度差額		740	655	△ 73	738
	本年度純資産変動額		68	805	△ 3	1,151
	純資産残高		66,988	67,793	67,790	68,941

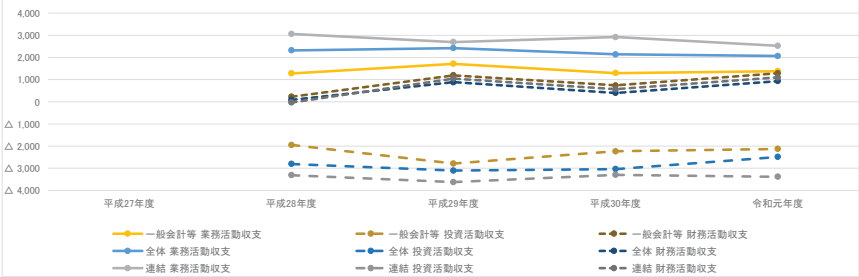


分析：
一般会計等においては、税収等の財源23,728百万円が、純行政コスト23,100百万円を上回り、本年度差額は629百万円となり、加えて、エスカード牛久ビル建物の無償取得による資産の増加（278百万円）を含めて無償所管換等として279百万円を計上したことにより、純資産残高は908百万円増の38,211百万円となった。前年度末と比較すると、純行政コストが637百万円増加、財源となる税収等が主に市民税及び地方特例交付金の増加により317百万円増加、国県等補助金が補助事業に増加により1,340百万円増加したため、純資産は増加し、当期変動額は対前年度末比で1,332百万円増となった。
全体においては純行政コスト35,694百万円に対し、財源が36,517百万円となり、本年度差額として823百万円の増加、純資産残高は1,102百万円増の58,123百万円となった。
連結においては純行政コスト43,737百万円に対し、財源が44,475百万円となり、本年度差額として738百万円の増加、純資産残高は1,151百万円増の68,941百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,278	1,711	1,295	1,382
	投資活動収支		△ 1,944	△ 2,783	△ 2,231	△ 2,121
	財務活動収支		227	1,197	739	1,288
全体	業務活動収支		2,318	2,421	2,140	2,068
	投資活動収支		△ 2,799	△ 3,100	△ 3,030	△ 2,488
	財務活動収支		85	883	405	931
連結	業務活動収支		3,061	2,696	2,917	2,526
	投資活動収支		△ 3,311	△ 3,620	△ 3,295	△ 3,381
	財務活動収支		△ 34	1,054	564	1,102



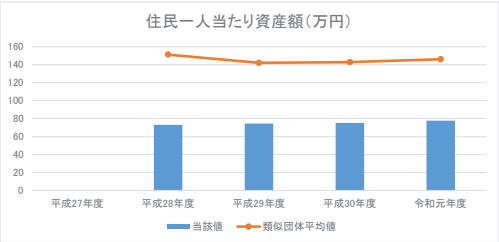
分析：
前年度末と比して、一般会計等においては、業務活動収支は87百万円増の1,382百万円、投資活動収支は110百万円増の▲2,121百万円、財務活動収支は549百万円増の1,288百万円であり、結果として資金収支全体は746百万円増の549百万円、期末資金残高は1,527百万円となった。投資活動収支においては公共施設等整備支出が増加（1,865百万円）したが、国県等補助金収入と基金取崩収入により賄ったため、投資活動収支全体として110百万円の増加となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回りプラスとなっている。
全体においては業務活動収支2,068百万円、投資活動収支▲2,488百万円、財務活動収支931百万円となり、資金収支は510百万円、期末資金残高は1,727百万円となった。
連結においては業務活動収支2,526百万円、投資活動収支▲3,381百万円、財務活動収支1,102百万円となり、資金収支は247百万円、期末資金残高は4,517百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

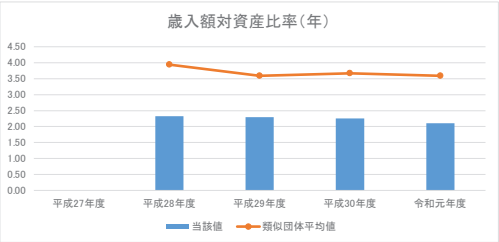
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,197,043	6,352,603	6,390,903	6,594,748
人口		85,022	85,255	85,036	84,852
当該値		72.9	74.5	75.2	77.7
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率（年）

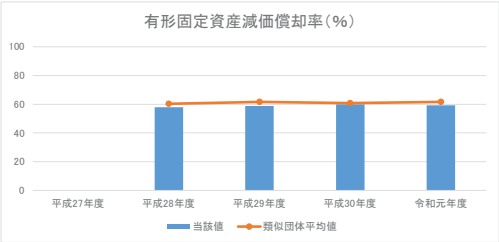
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		61,970	63,526	63,909	65,947
歳入総額		26,685	27,715	28,415	31,369
当該値		2.32	2.29	2.25	2.10
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,062	55,116	57,067	60,594
有形固定資産　※1		91,718	93,665	95,237	102,159
当該値		57.9	58.8	59.9	59.3
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

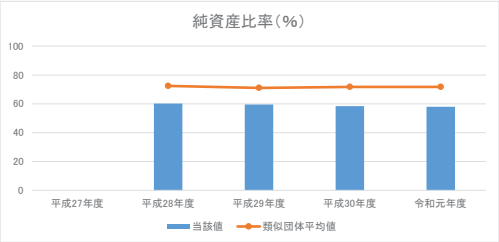
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

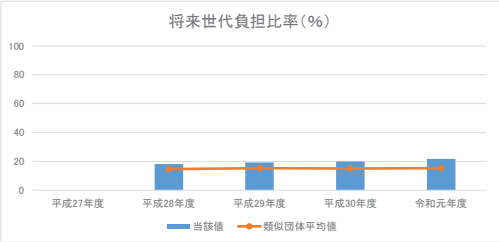
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,306	37,728	37,303	38,211
資産合計		61,970	63,526	63,909	65,947
当該値		60.2	59.4	58.4	57.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		9,737	10,508	10,938	12,408
有形・無形固定資産合計		53,757	54,578	54,864	57,272
当該値		18.1	19.3	19.9	21.7
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

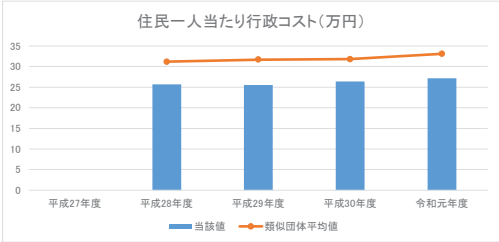
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

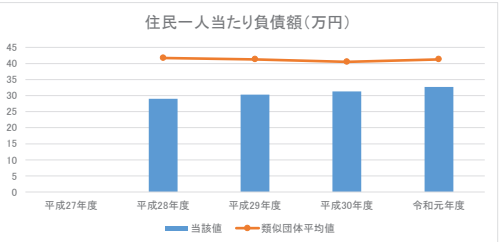
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,183,843	2,174,749	2,246,279	2,309,961
人口		85,022	85,255	85,036	84,852
当該値		25.7	25.5	26.4	27.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

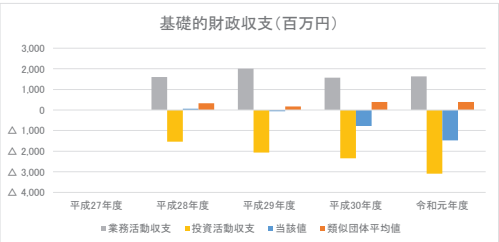
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,466,434	2,579,830	2,660,580	2,773,672
人口		85,022	85,255	85,036	84,852
当該値		29.0	30.3	31.3	32.7
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,594	2,002	1,564	1,627
投資活動収支　※2		△ 1,532	△ 2,061	△ 2,337	△ 3,096
当該値		62	△ 59	△ 773	△ 1,469
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

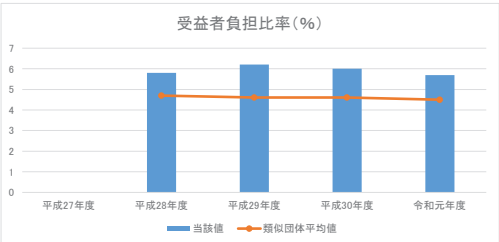
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,334	1,429	1,431	1,386
経常費用		23,165	23,157	23,888	24,526
当該値		5.8	6.2	6.0	5.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並みであり、一方で住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低値となっている。これは、当市の資産規模が相対的に少ないためであると考えられる。令和元年度はひたち野うしく中学校建築工事、牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事等により、住民一人当たりの資産額は増加している。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低値であるものの、将来世代負担比率は平均を上回っており、開始時点と比べて3.6%増加している。また、前年度と比較しても純資産比率は0.5ポイントの減となっている。これは、ひたち野うしく中学校建築工事、牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事などの大規模工事事業に伴う負債（地方債）が増加した影響によるものである。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると0.8万円の増となっている。これは、物件費等や補助費等の増加により、純行政コストが対前年度比で増加した影響によるものである。

類似団体平均値と比較すると低値であるものの、近年実施している大規模投資事業の結果として減価償却費の負担が増加しているので、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低値であるものの、前年度と比較すると1.4万円の増となっている。これは、ひたち野うしく中学校建築工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事などの大規模投資事業などに伴う地方債等の増1,282百万円が影響している。

基礎的財政収支について、業務活動収支は黒字ではあるものの物件費や補助費等の増加により、対前年度比63百万円増の1,627百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,865百万円増加した影響で、対前年度比759百万円減の▲3,096百万円となり、全体では対前年度比696百万円減の▲1,469百万円となった。

大規模投資事業の影響により投資活動収支の赤字増が続いており、基礎的財政収支もマイナスが続いていたが、ひたち野うしく中学校建築工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事の完了に伴い、今後は改善される見通しである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して1.2ポイント高く、前年度と比較して0.3ポイントの減となっている。これは経常費用が減価償却費や補助費等の増加により大きく増加した一方で、経常収益が減少したことによるものである。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県つくば市

団体コード　082201

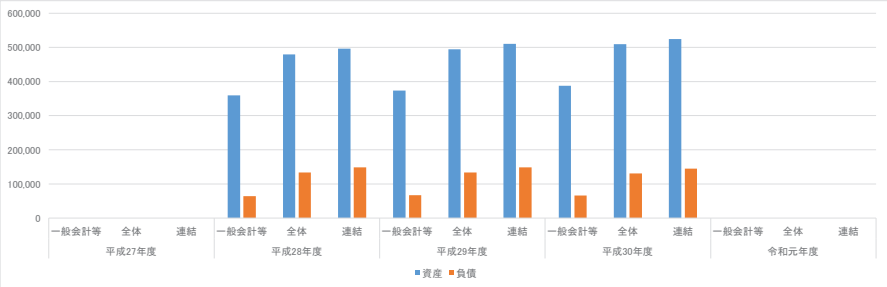
人口	237,653 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,819 人
面積	283.72 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	50,296,164 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	58.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		359,670	373,491	387,930	
	負債		64,673	66,614	65,813	
全体	資産		479,962	494,699	509,470	
	負債		133,612	133,598	130,950	
連結	資産		496,058	510,304	524,586	
	負債		148,525	148,163	144,981	



分析：

一般会計等については、資産総額が前年度比14,439百万円増加(+3.9%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、つくばエクスプレス沿線開発整備地区における歴史的緑空間用地や公園用地の取得等により、前年度比10,656百万円増加(+5.6%)した。一方、負債については、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了し、地方債発行額が償還額を下回ったこと等により、負債総額が前年度比801百万円減少(−1.2%)した。

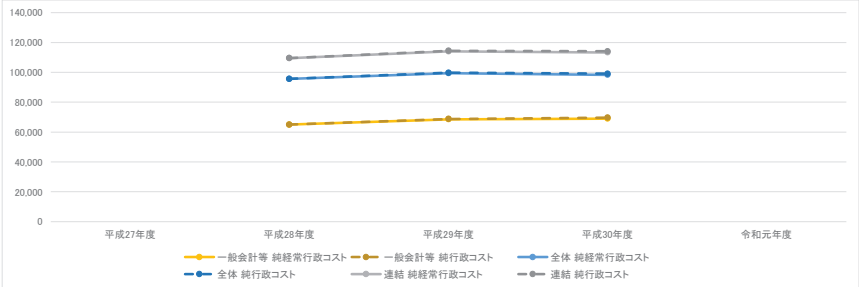
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比14,771百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度比2,648百万円減少（−2.0%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて大幅に増加している。一方で、一般会計等同様、両会計においても地方債発行額が償還額を下回ったこと等から、全体における負債総額は減少している。

つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比14,282百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度比3,182百万円減少(−2.1%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している土地を計上していること等により、一般会計等に比べて、136,656百万円増加したが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金や土地開発公社の借入金等を計上していることから、79,168百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		65,048	68,514	68,990	
	純行政コスト		65,072	68,808	69,674	
全体	純経常行政コスト		95,634	99,451	98,376	
	純行政コスト		95,673	99,798	99,064	
連結	純経常行政コスト		109,502	114,070	113,379	
	純行政コスト		109,540	114,418	114,068	



分析：

一般会計等については、経常費用は72,381百万円であり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は48,574百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,806百万円であり、業務費用は移転費用の約2倍であった。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30,660百万円)、次いで人件費(16,825百万円)であり、純行政コストの68.2%を占めている。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出両面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

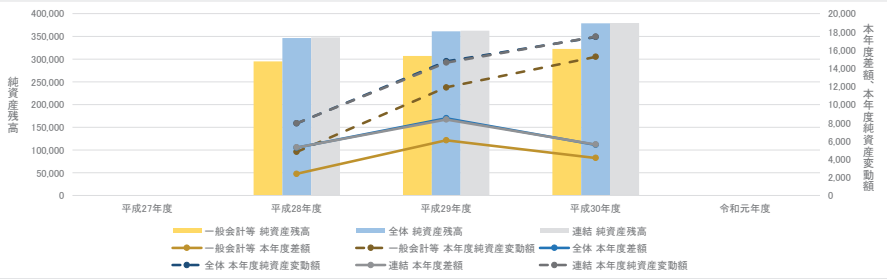
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が8,668百万円増加した。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,158百万円増加し、純行政コストは29,390百万円増加した。

連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が8,896百万円増加した。一方で、移転費用は41,580百万円増加しており、純行政コストは44,394百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,387	6,069	4,132	
	本年度純資産変動額		4,789	11,880	15,240	
	純資産残高		294,998	306,878	322,118	
全体	本年度差額		5,262	8,488	5,570	
	本年度純資産変動額		7,922	14,751	17,419	
	純資産残高		346,350	361,101	378,520	
連結	本年度差額		5,275	8,352	5,599	
	本年度純資産変動額		7,935	14,608	17,464	
	純資産残高		347,534	362,141	379,605	



分析：

一般会計等については、税収等や国県等補助金の財源（73,806百万円）が純行政コスト（69,674百万円）を上回ったことから、本年度差額は4,132百万円となり、純資産残高は、前年度比15,240百万円増加（+5.0%）した。本年度差額は、前年度比1,937百万円減少（−31.9%）しているが、これは、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了したことで、当該事業に係る国庫補助金の交付が終了し、国県等補助金が前年度比2,813百万円減少（−14.2%）したこと等が要因となっている。

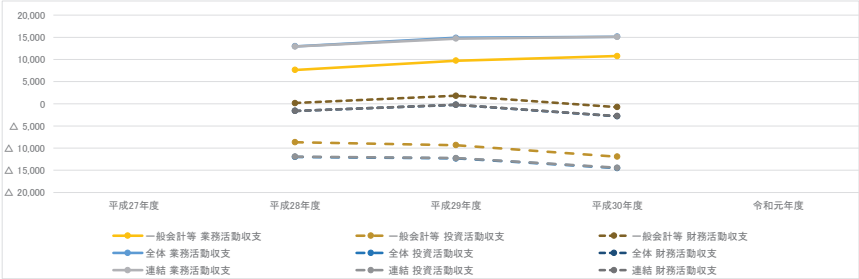
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて、税収等が13,076百万円増加し、本年度差額は5,570百万円となり、純資産残高は前年度比17,419百万円増加した。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等に比べて、財源が45,861百万円増加し、本年度差額は5,599百万円となり、純資産残高は前年度比17,464百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,625	9,698	10,778	
	投資活動収支		△ 8,662	△ 9,338	△ 11,933	
	財務活動収支		154	1,831	△ 756	
全体	業務活動収支		12,944	14,872	15,109	
	投資活動収支		△ 11,984	△ 12,330	△ 14,488	
	財務活動収支		△ 1,625	△ 238	△ 2,816	
連結	業務活動収支		12,922	14,703	15,107	
	投資活動収支		△ 11,915	△ 12,256	△ 14,404	
	財務活動収支		△ 1,593	△ 203	△ 2,776	



分析：

一般会計等については、業務活動収支は10,778百万円であったが、投資活動収支については、△11,933百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を下回ったことで、△756百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比1,911百万円減少（−39.5%）し、2,921百万円となった。

全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれること等から、一般会計等に比べて、業務活動収支は4,331百万円増加し、15,109百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により△14,488百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度比2,527百万円減少（−26.3%）したこと等により、△2,816百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比2,194百万円減少（−30.8%）し、4,932百万円となった。

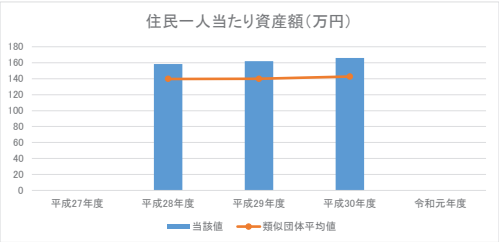
連結では、つくば市土地開発公社の公有地取得事業等が含まれること等から、一般会計等に比べて、業務活動収支は4,329百万円増加し、15,107百万円となっている。投資活動収支については、茨城県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入等により、全体より84百万円増加し、△14,404百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入等により、全体より40百万円増加し、△2,776百万円となり、本年度末資金残高は前年度比2,063百万円減少（−27.5%）し、5,431百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

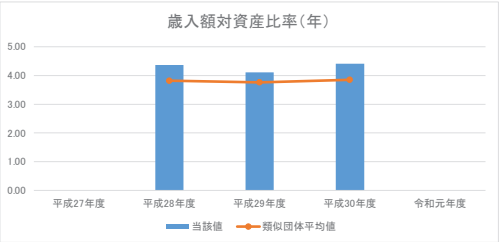
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,967,010	37,349,116	38,793,044	
人口		227,127	230,360	233,807	
当該値		158.4	162.1	165.9	
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	



②歳入額対資産比率（年）

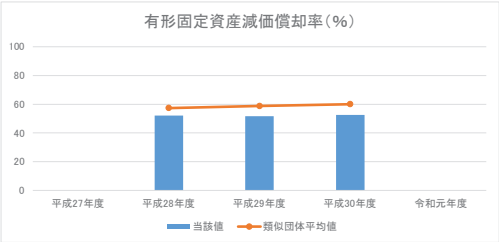
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		359,670	373,491	387,930	
歳入総額		82,279	90,957	88,054	
当該値		4.37	4.11	4.41	
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		206,047	213,914	221,992	
有形固定資産　※1		395,436	413,574	422,567	
当該値		52.1	51.7	52.5	
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	

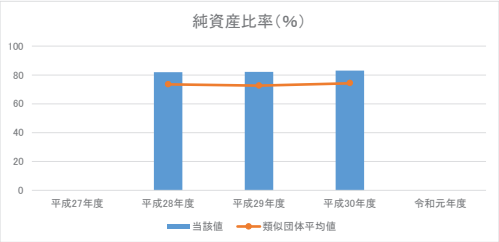
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

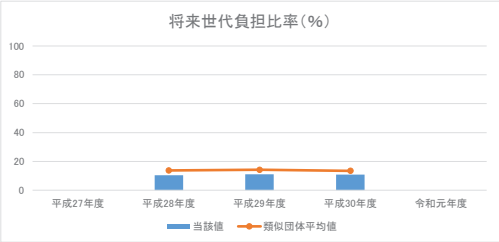
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		294,998	306,878	322,118	
資産合計		359,670	373,491	387,930	
当該値		82.0	82.2	83.0	
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		33,787	37,575	38,762	
有形・無形固定資産合計		327,724	340,697	356,052	
当該値		10.3	11.0	10.9	
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	

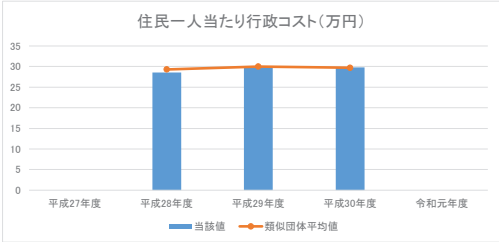
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

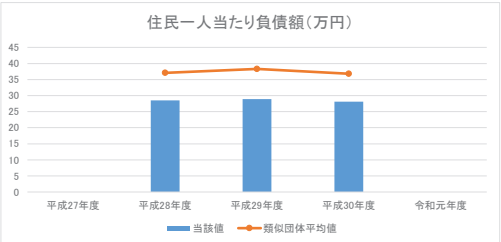
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		6,507,168	6,880,842	6,967,392	
人口		227,127	230,360	233,807	
当該値		28.6	29.9	29.8	
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

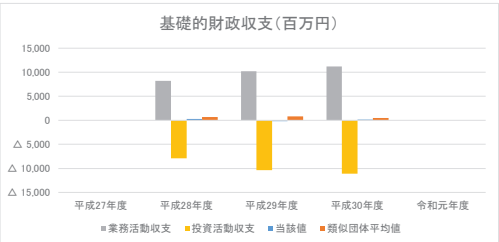
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,467,260	6,661,362	6,581,264	
人口		227,127	230,360	233,807	
当該値		28.5	28.9	28.1	
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		8,209	10,196	11,221	
投資活動収支　※2		△ 7,905	△ 10,351	△ 11,093	
当該値		304	△ 155	128	
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	

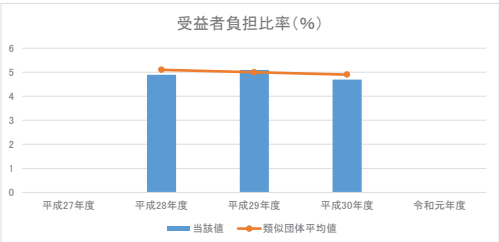
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,339	3,644	3,391	
経常費用		68,386	72,158	72,381	
当該値		4.9	5.1	4.7	
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。

また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。

今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間を耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいことと、近年の新設改良工事の件数が多く、耐用年数も50～60年と長いため、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、純行政コスト全体では、前年度比86,550万円増加している。

純行政コスト増の主な要因は、本年度開校した義務教育学校のスクールバス運転管理業務委託料や新設した児童クラブの運営委託料により、経常費用が増加したこと等によるものである。今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出両面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債残高も総額で前年度比80,098万円減少している。主な要因は、前年度に義務教育学校2校の建設事業が完了したことで、地方債発行額が償還額を下回ったこと等によるものである。

基礎的財政収支は、つくばエクスプレス沿線開発地域における人口増加による税収等収入の伸びに加え、前述の地方債償還額の減等により、128百万円の黒字へと転じた。

また、類似団体平均を下回ってはいるが、投資活動収支が赤字となっているのは、公園用地取得事業や道路新設改良事業等の必要な整備を行ったためである。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。

また、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県ひたちなか市

団体コード　082210

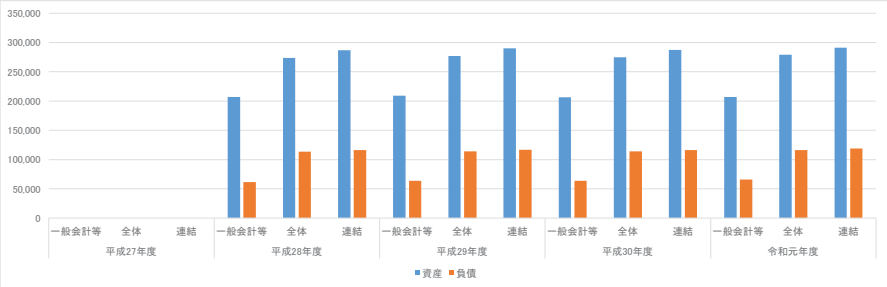
人口	158,660 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760 人
面積	99.96 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,616,861 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－２	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	81.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		206,794	209,315	206,185	206,725
	負債		61,740	63,591	63,856	65,766
全体	資産		273,442	277,042	274,818	278,915
	負債		113,627	114,234	113,842	116,169
連結	資産		286,811	290,217	287,473	291,280
	負債		116,304	116,951	116,457	119,062

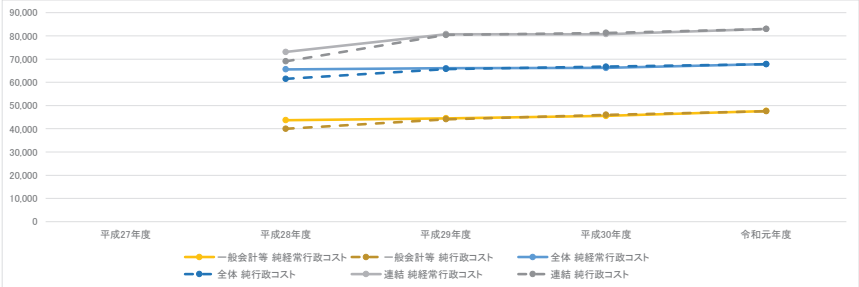


分析：
一般会計等においては，資産総額が前年度末から540百万円（＋0.26%），負債総額が1,910百万円（＋2.99%）の増加となった。資産については，事業用資産において，美乃浜学園建設に伴う土地の取得や校舎建設の途上であることから建設仮勘定が大幅に伸びた一方で，現金預金において，大型事業による支出に対応するため財政調整基金や市債管理基金を取り崩したことによる減少があったことから，総額では小幅な伸びとなっている。負債については，美乃浜学園建設等の大型事業に対応した地方債の借入等により固定負債が1,609百万円（＋2.77%）増加したことによるものである。
水道事業会計，下水道事業会計等を加えた全体では，資産総額は上水道管，下水道管等のインフラ資産を計上していること等により，一般会計等に比べて72,190百万円多くなるが，負債総額も下水道管きょ等の整備に地方債（固定負債）を充当していること等から，50,403百万円多くなっている。
ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社，ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では，資産総額は，ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道（株）の資産を計上していること等により，一般会計等に比べて84,555百万円多くなっており，負債総額は，連結対象団体においては，借り入れが比較的少ないことから，一般会計等との差異は53,296百万円にとどまっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		43,687	44,506	45,522	47,631
	純行政コスト		39,997	44,090	45,982	47,539
全体	純経常行政コスト		65,558	66,036	66,188	67,845
	純行政コスト		61,497	65,717	66,732	67,785
連結	純経常行政コスト		73,087	80,700	80,749	82,995
	純行政コスト		69,043	80,383	81,296	82,937

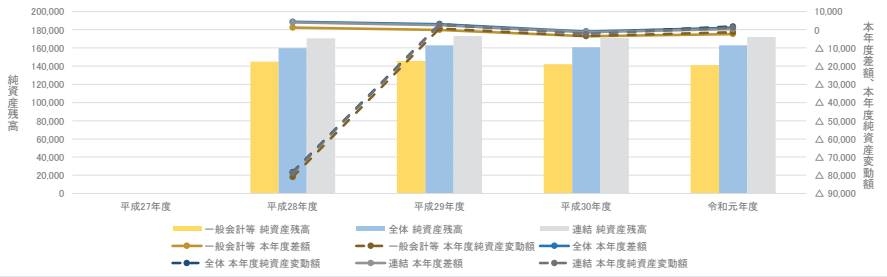


分析：
一般会計等においては，経常費用は49,180百万円となり，前年度比2,006百万円（+4.25%）の増加となった。そのうち，人件費等の業務費用は22,110百万円，補助金や社会保障給付等の移転費用は27,070百万円であり，移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（13,179百万円、前年度比＋593百万円）であり，純行政コストの27.72%を占めている。当該経費は義務的経費であることから，費用を圧縮することが難しく，財政硬直化の要因となっており，今後も増加傾向が見込まれることから，既存事業の見直し等裁量的経費の抑制に努める必要がある。
全体では，一般会計等に比べて，水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため，経常収益が4,951百万円多くなっている一方，国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため，移転費用が19,162百万円多くなり，純行政コストは20,246百万円多くなっている。
連結では，一般会計等に比べて，連結対象企業等の事業収益を計上し，経常収益が5,832百万円多くなっている一方，人件費が3,583百万円多くなっているなど，経常費用が41,196百万円多くなり，純行政コストは35,398百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,220	△ 70	△ 3,556	△ 2,375
	本年度純資産変動額		△ 80,895	671	△ 3,396	△ 1,370
	純資産残高		145,053	145,724	142,328	140,959
全体	本年度差額		4,394	3,049	△ 992	1,074
	本年度純資産変動額		△ 78,241	2,994	△ 1,833	1,770
	純資産残高		159,815	162,809	160,976	162,747
連結	本年度差額		4,055	2,527	△ 1,348	484
	本年度純資産変動額		△ 78,687	2,759	△ 2,250	1,202
	純資産残高		170,507	173,266	171,016	172,218

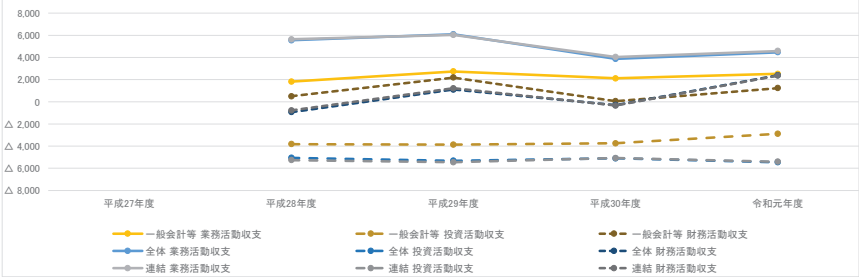


分析：
一般会計等においては，税収等の財源（45,164百万円）が純行政コスト（47,539百万円）を下回っており，本年度差額は▲2,375百万円となり，純資産残高は1,369百万円の減少となった。純行政コストの上昇が続いていることから，引き続き税収等の自主財源の充実に努める。
全体では，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから，一般会計等と比べて税収等の財源が23,695百万円多くなっており，本年度差額は1,074百万円となったことから，純資産残高は1,771百万円の増加となった。
連結では，後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから，一般会計等と比べて税収等の財源が38,257百万円多くなるものの，本年度差額は484百万円となり，純資産残高は1,202百万円の増加にとどまった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,823	2,734	2,117	2,514
	投資活動収支		△ 3,823	△ 3,862	△ 3,745	△ 2,884
	財務活動収支		499	2,180	56	1,231
全体	業務活動収支		5,552	6,090	3,874	4,460
	投資活動収支		△ 5,057	△ 5,314	△ 5,104	△ 5,456
	財務活動収支		△ 934	1,107	△ 305	2,394
連結	業務活動収支		5,639	6,034	4,038	4,582
	投資活動収支		△ 5,261	△ 5,445	△ 5,069	△ 5,399
	財務活動収支		△ 773	1,215	△ 335	2,362



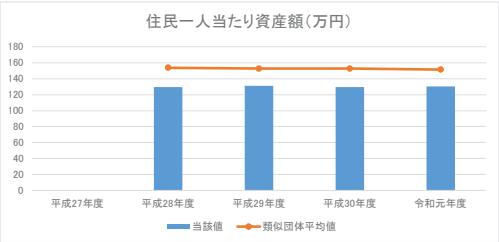
分析：
一般会計等においては，業務活動収支は2,514百万円であったが，投資活動収支については，美乃浜学園の校舎建設等に着手していることから，▲2,884百万円となっている。財務活動収支については，地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,231百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から861百万円増加し，2,486百万円となった。
全体では，国民健康保険税等が税収等収入に含まれること等から，業務活動収支は一般会計等より1,946百万円多い4,460百万円となっている。投資活動収支では，水道事業会計において上坪浄水場の更新事業を行っていること等から，▲5,456百万円となっている。財務活動収支は，地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,394百万円となり，本年度末資金残高は前年度から1,398百万円増加し，7,318百万円となった。
連結では，生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから，業務活動収支は一般会計等より2,068百万円多い4,582百万円となっている。投資活動収支では，ひたちなか・東海広域事務組合における東海消防署改修等により，▲5,399百万円となっている。財務活動収支は，2,362百万円となり，本年度末資金残高は前年度から1,543百万円増加し，8,373百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

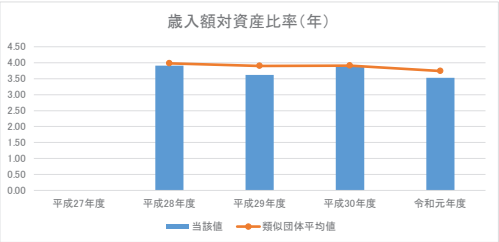
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,679,376	20,931,533	20,618,458	20,672,501
人口		159,590	159,574	159,259	158,660
当該値		129.6	131.2	129.5	130.3
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率（年）

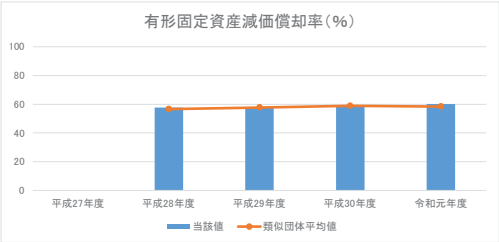
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		206,794	209,315	206,185	206,725
歳入総額		52,844	57,752	53,239	58,483
当該値		3.91	3.62	3.87	3.53
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		151,843	157,026	162,342	168,252
有形固定資産　※1		263,293	270,578	274,457	280,078
当該値		57.7	58.0	59.2	60.1
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

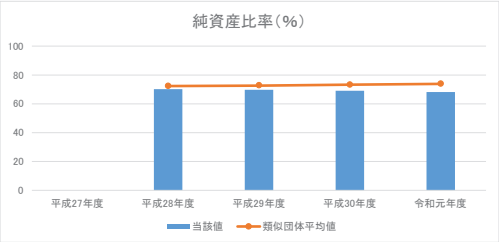
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

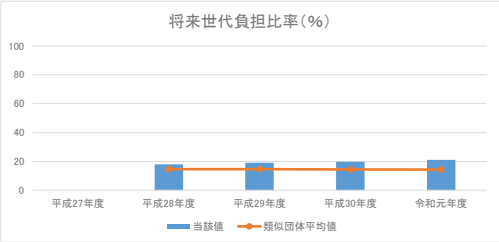
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		145,053	145,724	142,328	140,959
資産合計		206,794	209,315	206,185	206,725
当該値		70.1	69.6	69.0	68.2
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		33,345	35,967	37,113	39,941
有形・無形固定資産合計		185,157	188,854	187,353	190,001
当該値		18.0	19.0	19.8	21.0
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

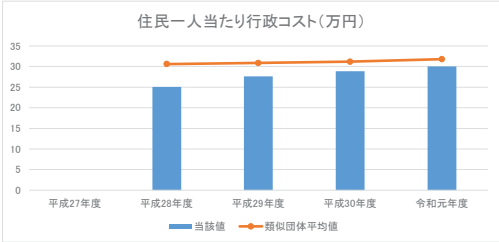
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

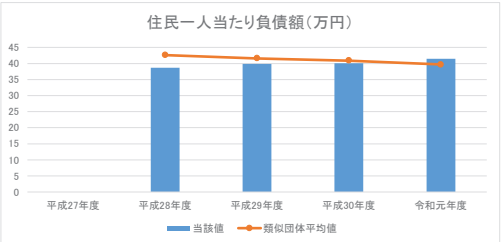
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,999,714	4,409,008	4,598,185	4,753,946
人口		159,590	159,574	159,259	158,660
当該値		25.1	27.6	28.9	30.0
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

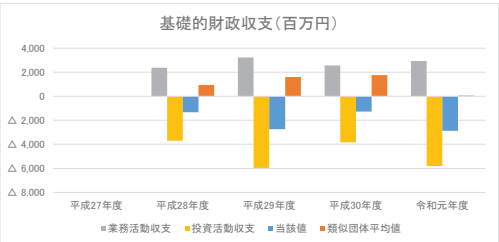
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,174,033	6,359,103	6,385,609	6,576,649
人口		159,590	159,574	159,259	158,660
当該値		38.7	39.9	40.1	41.5
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,367	3,220	2,564	2,921
投資活動収支　※2		△ 3,706	△ 5,955	△ 3,827	△ 5,798
当該値		△ 1,339	△ 2,735	△ 1,263	△ 2,877
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

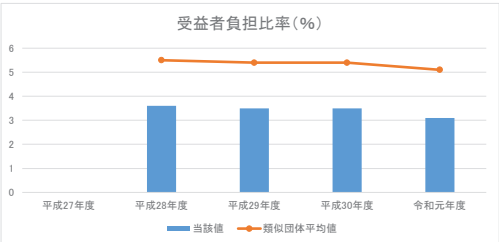
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,635	1,615	1,652	1,549
経常費用		45,321	46,121	47,174	49,180
当該値		3.6	3.5	3.5	3.1
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却比率について，インフラ資産のうち特に道路について，高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても，改修が必要と判定される橋りょうが発生しており，長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また，事業用資産においては，昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから，庁舎のあり方を検討する必要がある。

今後は，公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は，分母となる臨時財政対策債等を除く地方債残高が，過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え，学校耐震化事業，公共施設の解体等の大型事業により，類似団体平均を6.7%上回っている。

今後も，建設中の美乃浜学園など大型事業が続くことから，一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測される。施設の長寿命化や適切な時期に補修を行うこと，大型建設事業の平準化になどにより，残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの，平成30年度との比較では1.1万円の上昇がみられる。障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費が増加傾向にあることに加え，8地区ある土地区画整理事業など他会計への繰出金の増なども要因と考えられる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり，引き続き，他の経費を含めて経費の節減を図るとともに財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支においては黒字だったものの，投資活動収支の赤字分が上回ったため，全体としては赤字となっている。昨年度と比較すると，業務活動収支については，社会保障給付費等の義務的経費が増加があったものの，税収や交付税の増加により，黒字幅が拡大している。投資活動収支については，公共施設等整備支出が2,670百万円の増となったことから，赤字幅が拡大している。

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を1.8ポイント上回っている。大型事業が続いていることから，地方債の借入が償還額を上回ることで緩やかな増加傾向となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，類似団体平均値を下回っており，前年度との比較においても0.4%減少した。公共施設の老朽化により，維持補修費等の経常費用が上昇傾向にあることから，公共施設等総合管理計画に基づき，長寿命化や計画的な補修を行うことで，経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県鹿嶋市

団体コード　082228

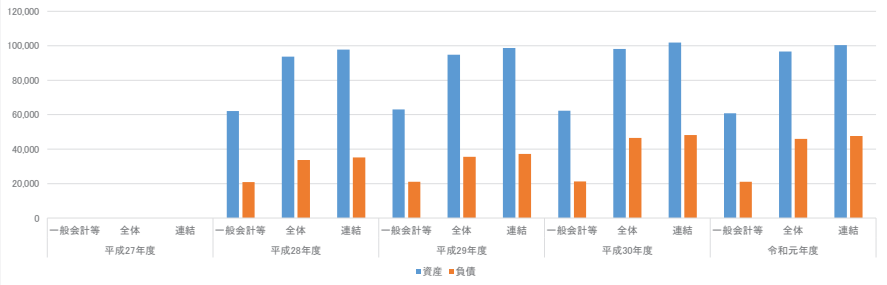
人口	67,687 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	106.02 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,414,171 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	63.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		62,135	62,955	62,347	60,901
	負債		20,780	21,044	21,324	20,997
全体	資産		93,734	94,717	98,079	96,637
	負債		33,648	35,595	46,516	45,931
連結	資産		97,807	98,665	101,895	100,336
	負債		35,245	37,231	48,148	47,562



分析：

一般会計等においては，資産総額が前年度末から1,446百万円の減少（△2.3%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産，基金，現金預金であり，事業用資産はまちづくり市民センター屋根・雨樋改修工事により98百万円増加したが，減価償却による価値の減少分が上回り665百万円の減，基金は財政調整基金が704百万円減少し，現金預金は125百万円減少した。一方で，負債総額は前年度末から327百万円の減少（△1.5%）となった。減少の主な要因としては，地方債残高の減少が挙げられる。

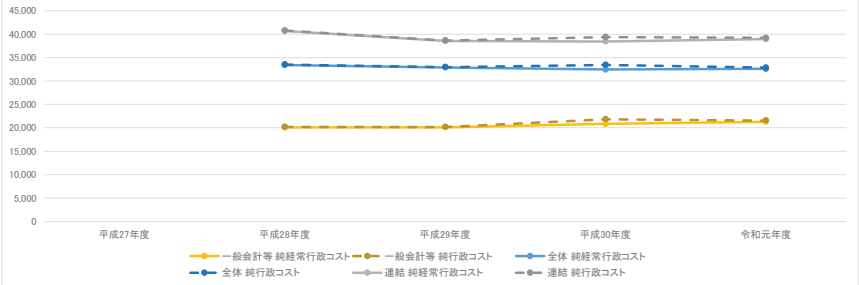
全体会計においては，資産総額が前年度末から1,442百万円の減少（△1.5%）となった。このうち，下水道事業会計におけるインフラ資産が467百万円減少し，有形固定資産が535百万円減少した。一方で，負債総額は前年度末から585百万円の減少（△1.3%）となった。減少の主な要因としては，下水道事業会計の地方債残高の減少が挙げられる。

連結会計においては，資産総額が前年度末から1,559百万円の減少（△1.5%）となった。このうち，有形固定資産が598百万円減少，流動資産が582百万円減少した。負債については全体会計同様の理由により，前年度末から586百万円の減少（△1.2%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等では88.0%，全体会計では87.9%，連結会計では86.5%となっており，これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから，公共施設等総合管理計画に基づき，施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,096	20,122	20,845	21,277
	純行政コスト		20,194	20,202	21,821	21,554
全体	純経常行政コスト		33,400	32,889	32,458	32,575
	純行政コスト		33,498	32,968	33,437	32,857
連結	純経常行政コスト		40,667	38,540	38,411	38,919
	純行政コスト		40,765	38,619	39,390	39,201



分析：

一般会計等においては，経常費用は22,229百万円となり，このうち業務費用が10,842百万円（48.8%）に対し，移転費用が11,387百万円（51.2%）で経常費用のうちおおよそ5割を占めているが，これは鹿島地方事務組合負担金が大きいことが要因として挙げられる。昨年度と比較すると，業務費用は258百万円減少したが，これは，人件費において退職手当引当金繰入額が繰入から戻入に転じたことが主な要因として挙げられる。一方，移転費用は699百万円増加したが，これは，地域密着型老人福祉施設整備費補助金の増加が主な要因として挙げられる。

全体会計においては，昨年度と比較すると，業務費用は人件費が121百万円減少し，14,159百万円となった。移転費用は，国民健康保険特別会計において補助金等が減少したが，一般会計等同様の理由により490百万円増加となった。一方で，臨時損失が703百万円減少したため，純行政コストは580百万円減少して32,857百万円となった。

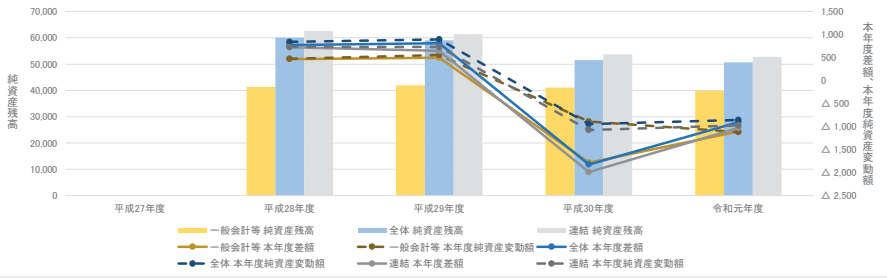
連結会計においては，業務費用が16,084百万円，移転費用は26,167百万円となった。経常収益は3,332百万円となり，臨時損益を含めて最終的な純行政コストは39,201百万円となった。

今後も少子高齢化の傾向が続くことにより，移転費用の増加が見込まれるため，健康促進事業の推進等により，経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		468	496	△ 1,784	△ 1,107
	本年度純資産変動額		471	555	△ 888	△ 1,119
	純資産残高		41,356	41,910	41,022	39,904
全体	本年度差額		770	811	△ 1,825	△ 907
	本年度純資産変動額		838	894	△ 947	△ 856
	純資産残高		60,086	59,122	51,562	50,706
連結	本年度差額		723	645	△ 1,988	△ 1,031
	本年度純資産変動額		726	731	△ 1,075	△ 973
	純資産残高		62,562	61,435	53,747	52,774



分析：

一般会計等においては，税収等14,991百万円，国県等補助金5,456百万円により財源20,447百万円が純行政コスト21,554百万円を下回り，本年度差額は△1,107百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は△1,119百万円となり，最終的な純資産残高は39,904百万円となった。前年度と比較すると，無償所管換等が908百万円減少したことにより，本年度差額として純資産が1,119百万円減少した。

全体会計においては，財源が31,950百万円となり，純行政コスト32,857百万円を下回り，本年度差額は△907百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は△856百万円となり，純資産残高は50,706百万円となった。

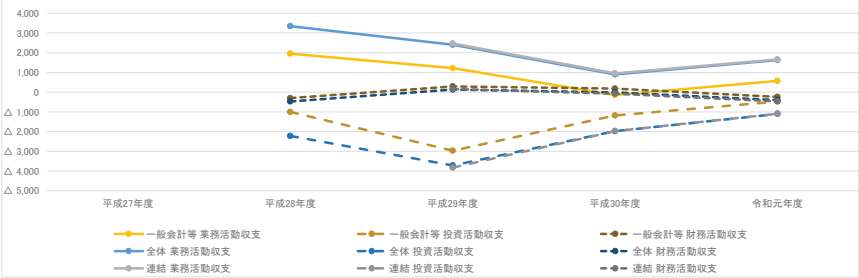
連結会計においては，財源が38,170百万円となり，純行政コスト39,201百万円を下回り，本年度差額は△1,031百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は△973百万円となり，純資産残高は52,774百万円となった。

今後，少子高齢化等により地方税の減収傾向が見込まれるため，税収等の確保等，財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,952	1,220	△ 147	577
	投資活動収支		△ 1,001	△ 2,968	△ 1,180	△ 476
	財務活動収支		△ 300	290	175	△ 237
全体	業務活動収支		3,348	2,400	899	1,622
	投資活動収支		△ 2,215	△ 3,719	△ 1,984	△ 1,107
	財務活動収支		△ 472	133	△ 13	△ 405
連結	業務活動収支			2,470	953	1,655
	投資活動収支			△ 3,827	△ 1,980	△ 1,094
	財務活動収支			161	△ 73	△ 467



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は577百万円，投資活動収支は△476百万円，財務活動収支は地方債発行収入を地方債の償還額が上回ったことから△237百万円となり，本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し，1,059百万円となった。昨年度と比較すると，業務活動収支は724百万円増加したが，これは東日本大震災復興交付金返還金の減少が主な要因として挙げられる。一方，投資活動収支は705百万円増加したが，これは基金積立金支出が減少したことが主な要因として挙げられる。

全体会計においては，業務活動収支は1,622百万円，投資活動収支は△1,107百万円，財務活動収支は△405百万円となり，資金収支は111百万円，当年度末資金残高は3,723百万円となった。

連結会計においては，業務活動収支は1,655百万円，投資活動収支は△1,094百万円，財務活動収支は△467百万円となり，資金収支は95百万円，比例連結割合変更に伴う差額を含めて，当年度末資金残高は4,042百万円となった。

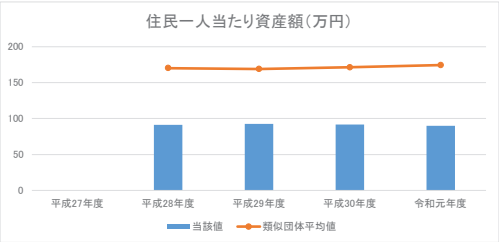
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど，地方債の適正な管理に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

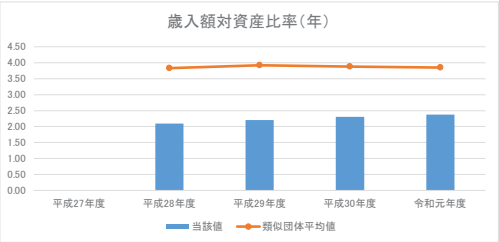
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,213,526	6,295,458	6,234,672	6,090,068
人口		68,127	68,057	67,892	67,687
当該値		91.2	92.5	91.8	90.0
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率（年）

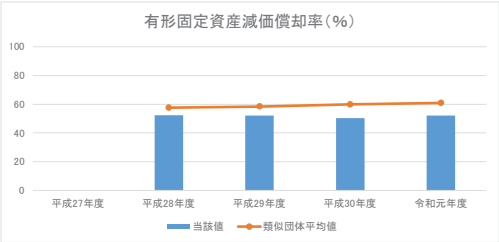
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		62,135	62,955	62,347	60,901
歳入総額		29,760	28,606	27,136	25,698
当該値		2.09	2.20	2.30	2.37
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,210	43,925	45,162	47,005
有形固定資産　※1		80,571	84,350	89,703	90,421
当該値		52.4	52.1	50.3	52.0
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

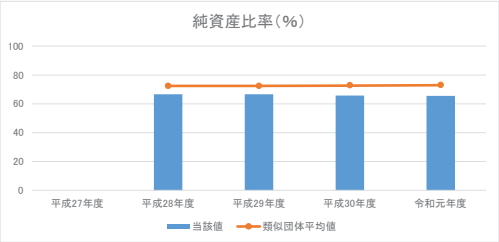
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

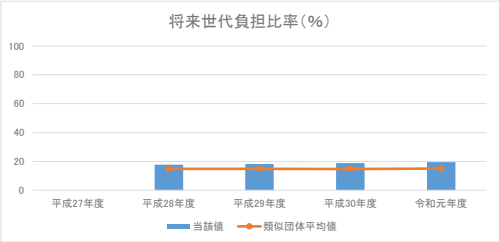
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,356	41,910	41,022	39,904
資産合計		62,135	62,955	62,347	60,901
当該値		66.6	66.6	65.8	65.5
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		8,938	9,650	10,149	10,424
有形・無形固定資産合計		50,400	53,108	53,966	53,630
当該値		17.7	18.2	18.8	19.4
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

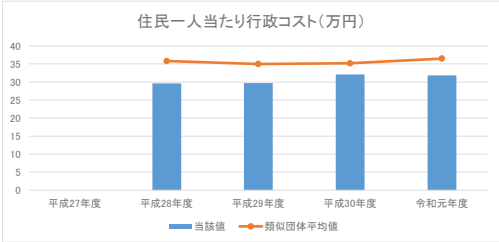
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

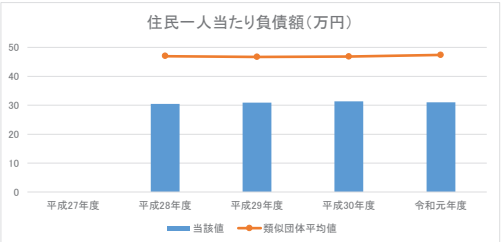
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,019,441	2,020,182	2,182,143	2,155,422
人口		68,127	68,057	67,892	67,687
当該値		29.6	29.7	32.1	31.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

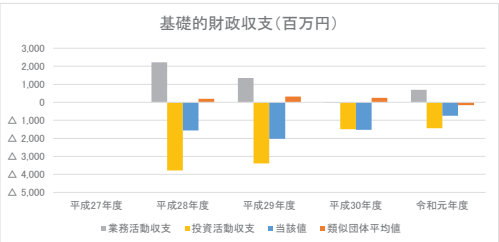
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,077,966	2,104,421	2,132,447	2,099,710
人口		68,127	68,057	67,892	67,687
当該値		30.5	30.9	31.4	31.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,222	1,354	△ 28	686
投資活動収支　※2		△ 3,783	△ 3,387	△ 1,495	△ 1,433
当該値		△ 1,561	△ 2,033	△ 1,523	△ 747
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

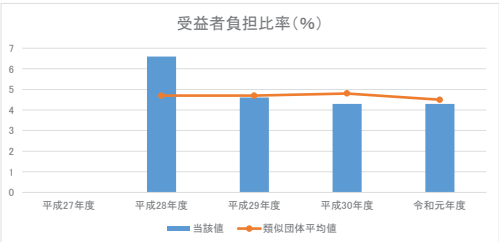
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,421	961	942	951
経常費用		21,517	21,083	21,787	22,228
当該値		6.6	4.6	4.3	4.3
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが，当市では，道路のうち取得価額が不明であるため，備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど，その維持管理のコストが大きくなるため，適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても，資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが，今後は税収の減など歳入の減少が見込まれるため，増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが，これは，インフラ資産において直近に行われた東日本大震災による液状化対策工事が主な要因として挙げられる。今後も，公共施設等総合管理計画に基づき，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は，類似団体平均を下回っている。また，昨年度と比較するとやや減少したが，これは，資産・負債・純資産ともに減少しているが，純資産の減少割合が高かったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は，類似団体平均を上回っている。また，昨年度と比較するとやや増加したが，これは，臨時財政対策債を除いた地方債残高が増加し，資産が減価償却により減少したことが主な要因である。

今後も，将来世代の負担減少のため，新規に発行する地方債の抑制を行うなど，地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが，当市では資産が比較的少ないことにより，減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。当市では公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため，今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また，住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため，将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが，住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていること，臨時財政対策債の償還が進み，地方債残高が減少したことが要因として挙げられる。

基礎的財政収支は，基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため，△748百万円となっている。類似団体平均を下回っているが，施設の更新等の費用を基金取崩収入で賄う部分が大きいことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，類似団体平均をやや下回っている。要因としては，類似団体と比較して経常収益が低くなっているが，減価償却費が低いことにより，経常費用も低くなっていることが挙げられる。今後も少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い，経常費用の増加が見込まれるため，受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県潮来市

団体コード　082236

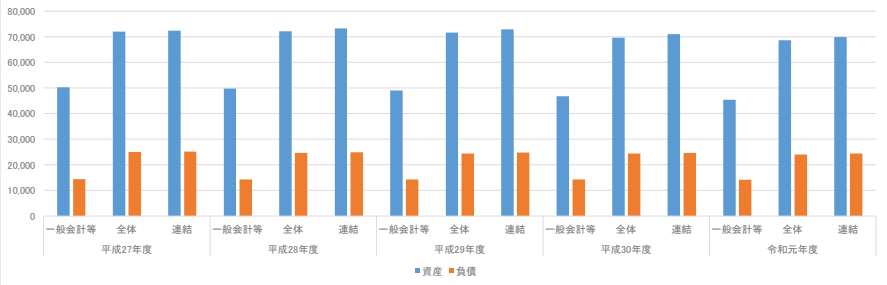
人口	27,950 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	71.40 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,386,314 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	50,358	49,842	49,055	46,804	45,436
	負債	14,464	14,270	14,276	14,353	14,236
全体	資産	72,049	72,150	71,628	69,705	68,686
	負債	25,093	24,681	24,415	24,378	24,107
連結	資産	72,484	73,358	72,912	71,023	69,978
	負債	25,186	24,961	24,751	24,695	24,412



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,368百万円減少（－2.9%）し、負債総額も前年度末から117百万円減少（－0.8%）している。資産総額が減少している主な要因は、インフラ資産による有形固定資産の減少に加えて、津軽河岸あと広場整備工事、防災行政無線デジタル化工事及び道路新設改良工事等により、財政調整基金が減少しているためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。

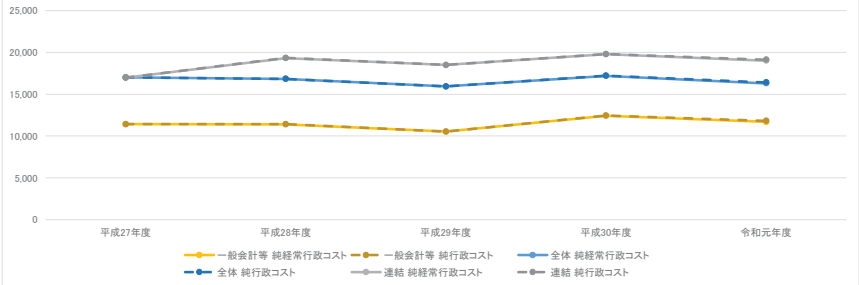
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,019百万円減少（－1.5%）し、負債総額も前年度末から271百万円減少（－1.1%）している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,250百万円多くなっており、負債総額では、中継ポンプ場の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、一般会計等に比べて9,871百万円多くなっている。

鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,045百万円減少（－1.5%）し、負債総額は前年度末から283百万円減少（－1.1%）した。資産総額は、一般会計等に比べて24,542百万円多くなり、負債総額も10,176百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,427	11,408	10,543	12,426	11,695
	純行政コスト	11,427	11,414	10,536	12,454	11,814
全体	純経常行政コスト	17,004	16,834	15,945	17,193	16,304
	純行政コスト	17,004	16,840	15,937	17,222	16,423
連結	純経常行政コスト	16,987	19,318	18,505	19,794	19,018
	純行政コスト	16,987	19,337	18,501	19,808	19,138



分析：

一般会計等においては、経常費用は12,100百万円となり、前年度と比べ773百万円の減少（－6.0%）となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等（5,079百万円、前年度比+395百万円）であり、純行政コストの43.0%を占めている。今後も施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。

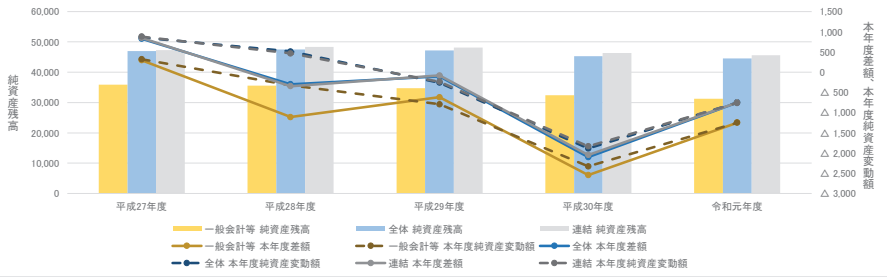
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,046百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,317百万円多くなり、純行政コストは4,609百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,886百万円多くなっている一方、人件費が786百万円多くなっているなど、経常費用が9,208百万円多くなり、純行政コストは7,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	295	△ 1,110	△ 620	△ 2,545	△ 1,250
	本年度純資産変動額	320	△ 321	△ 794	△ 2,328	△ 1,250
	純資産残高	35,894	35,573	34,779	32,450	31,201
全体	本年度差額	827	△ 298	△ 106	△ 2,100	△ 751
	本年度純資産変動額	858	513	△ 257	△ 1,885	△ 748
	純資産残高	46,956	47,469	47,212	45,327	44,579
連結	本年度差額	848	△ 345	△ 82	△ 2,048	△ 751
	本年度純資産変動額	879	466	△ 237	△ 1,833	△ 762
	純資産残高	47,298	48,398	48,161	46,328	45,566



分析：

一般会計等においては、地方交付税は増加したものの、本市の人件費や物件費等の割合が高い状況から、引き続き、税収等の財源（10,565百万円）が純行政コスト（11,814百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,250百万円となり、純資産残高は1,250百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

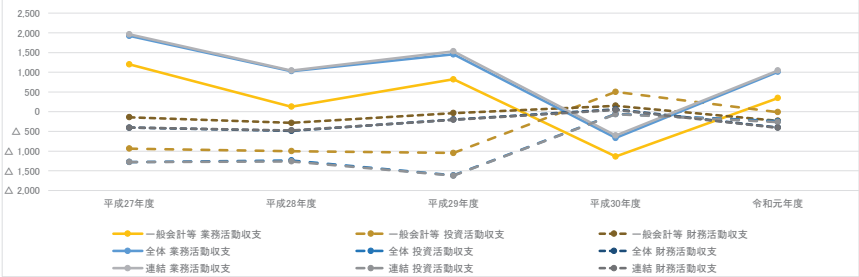
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,033百万円多くなっており、本年度差額は▲751百万円となり、純資産残高は748百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,821百万円多くなっており、本年度差額は▲751百万円となり、純資産残高は762百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,201	125	820	△ 1,137	346
	投資活動収支	△ 937	△ 1,000	△ 1,046	502	△ 13
	財務活動収支	△ 139	△ 283	△ 35	148	△ 229
全体	業務活動収支	1,924	1,026	1,454	△ 665	1,009
	投資活動収支	△ 1,277	△ 1,240	△ 1,615	△ 57	△ 242
	財務活動収支	△ 405	△ 487	△ 198	60	△ 403
連結	業務活動収支	1,962	1,046	1,528	△ 606	1,044
	投資活動収支	△ 1,279	△ 1,264	△ 1,622	△ 64	△ 266
	財務活動収支	△ 405	△ 477	△ 208	44	△ 410



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化工事、道路の新設及び改良工事等により、▲13百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、898百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より663百万円多い1,009百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、▲242百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から364百万円増加し、2,141百万円となった。

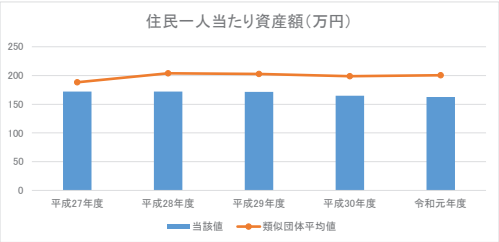
連結では、業務活動収支は一般会計等より698百万円多い1,044百万円となり、投資活動収支では、▲266百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から368百万円増加し、2,533百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

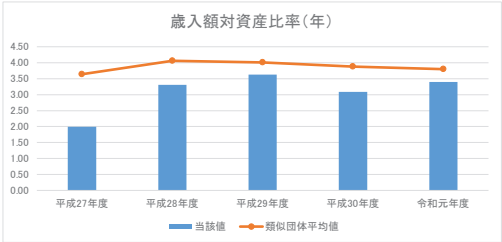
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,035,798	4,984,217	4,905,499	4,680,371	4,543,648
人口	29,232	28,981	28,641	28,370	27,950
当該値	172.3	172.0	171.3	165.0	162.6
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率（年）

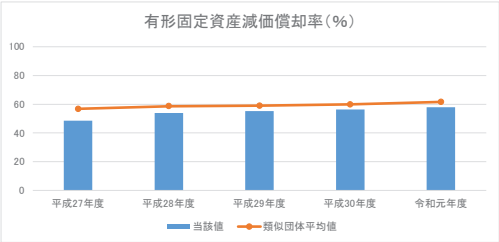
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	50,358	49,842	49,055	46,804	45,436
歳入総額	25,316	15,057	13,503	15,142	13,360
当該値	1.99	3.31	3.63	3.09	3.40
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,150	40,142	41,727	42,957	44,436
有形固定資産　※1	66,331	74,428	75,402	76,120	76,730
当該値	48.5	53.9	55.3	56.4	57.9
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.9	61.6

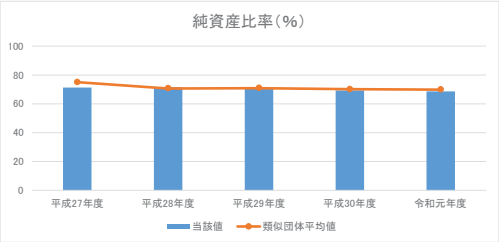
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

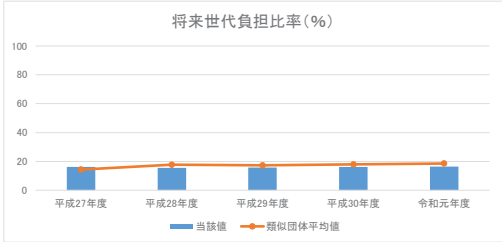
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,894	35,573	34,779	32,450	31,201
資産合計	50,358	49,842	49,055	46,804	45,436
当該値	71.3	71.4	70.9	69.3	68.7
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	6,430	6,190	6,179	6,360	6,243
有形・無形固定資産合計	39,616	39,949	39,531	39,343	38,413
当該値	16.2	15.5	15.6	16.2	16.3
類似団体平均値	14.3	17.6	17.2	17.9	18.5

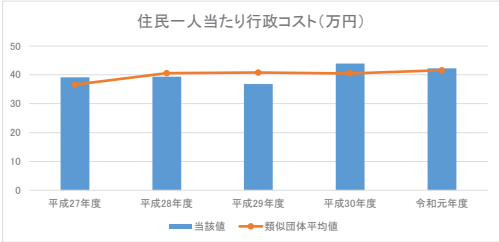
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

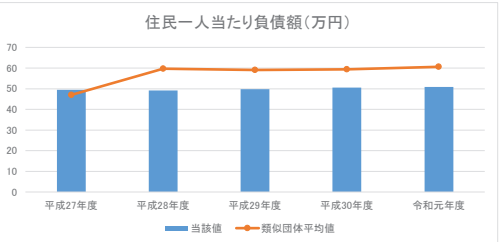
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,142,695	1,141,379	1,053,563	1,245,389	1,181,449
人口	29,232	28,981	28,641	28,370	27,950
当該値	39.1	39.4	36.8	43.9	42.3
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

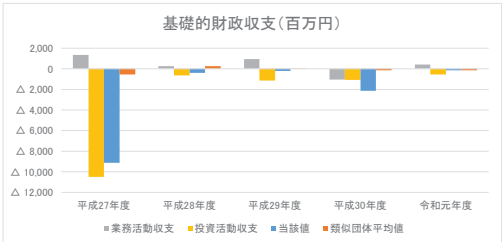
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,446,434	1,426,961	1,427,644	1,435,334	1,423,564
人口	29,232	28,981	28,641	28,370	27,950
当該値	49.5	49.2	49.8	50.6	50.9
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,342	248	927	△ 1,044	425
投資活動収支　※2	△ 10,479	△ 633	△ 1,147	△ 1,078	△ 555
当該値	△ 9,137	△ 385	△ 220	△ 2,122	△ 130
類似団体平均値	△ 562.4	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

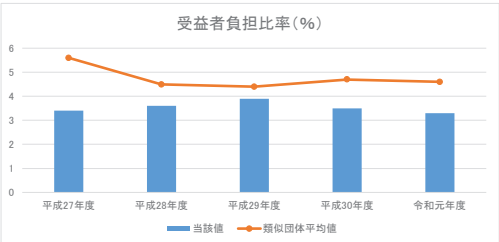
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	404	429	425	447	404
経常費用	11,831	11,837	10,968	12,873	12,100
当該値	3.4	3.6	3.9	3.5	3.3
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度と比較して0.6%減少している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているが、開始時点と比べて同程度となっている。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っているが、昨年度と比較すると1.6万円の減である。これは、人件費・物件費等を含めた経常費用全体での減少によるものである。しかしながら、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると9.7万円下回っている。しかし、前年度と比較すると、0.3万円増加している。

これは、地方債の増加が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったため、▲130百万円となっている。類似団体平均をやや上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁長寿命化工事、道路の新設及び改良工事等を行ったためである。また、業務活動収支は黒字になっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.3ポイント下回っているが、経常費用は昨年度から773百万円減少している。これは、物件費等は増加しているものの、その他の業務費用の減少が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県守谷市

団体コード　082244

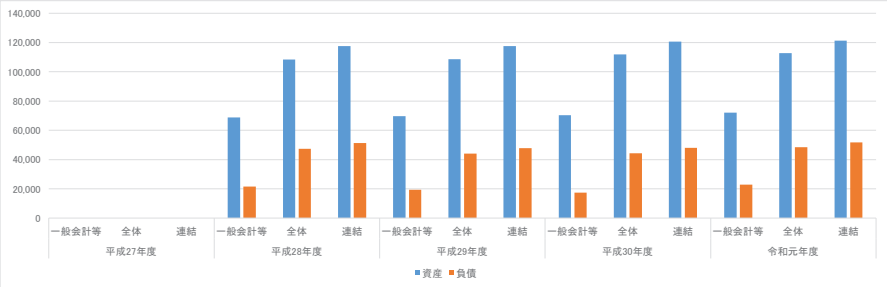
人口	68,498 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	35.71 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,616,236 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		68,781	69,759	70,428	72,033
	負債		21,440	19,432	17,441	22,953
全体	資産		108,421	108,687	111,785	112,861
	負債		47,283	44,019	44,289	48,524
連結	資産		117,565	117,557	120,598	121,292
	負債		51,267	47,856	47,938	51,665



分析：

一般会計等においては，資産総額が前年度末から1,605百万円の増加（2.3%）となった。金額の変動の大きいものは現金預金であり，国庫補助金等特定財源の増により残高が1,173百万円増加した。

また，負債総額は前年度末から5,512百万円増加（31.6%）となった。最も金額の変動の最も大きいものは長期未払金の増（3,884百万円）で，これは学校給食センター改築事業に係る債務負担行為の設定によるものである。

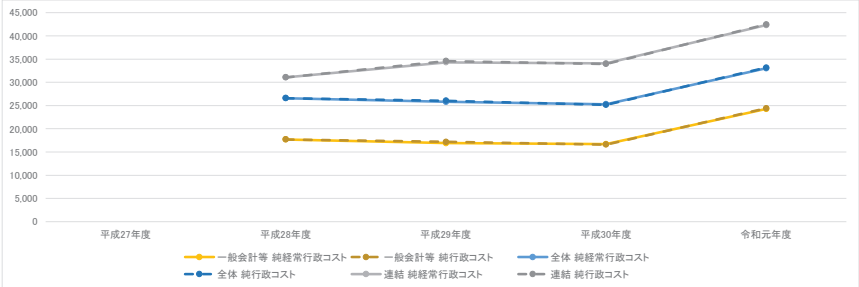
水道事業会計，公共下水道事業会計等を加えた全体会計では，資産総額は前年度末から1,076百万円増加（1.0%）し，負債総額は4,235百万円増加（9.6%）した。総資産額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより，一般会計等に比べて40,828百万円多くなるが，負債総額も，公共下水道整備時の借入金等により25,571百万円多くなっている。

常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では，運動公園や廃棄物処理施設，消防施設に係る資産等を計上していることにより，総資産額は一般会計等に比べて49,259百万円多く，また，負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により28,712百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,700	16,921	16,700	24,276
	純行政コスト		17,686	17,174	16,582	24,418
全体	純経常行政コスト		26,598	25,802	25,269	33,038
	純行政コスト		26,583	26,055	25,150	33,179
連結	純経常行政コスト		31,064	34,307	34,060	42,334
	純行政コスト		31,047	34,559	33,941	42,474



分析：

一般会計等においては，経常費用は25,042百万円となり，そのうち人件費等の業務費用は17,053百万円，補助金等や社会保障給付を含む移転費用は7,989百万円で，業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等（13,655百万円）で，純行政コストの55.9%を占めている。これは，これまで定員適正化計画のもと，指定管理者制度を推進してきたことも要因となっている。今後も事務事業の見直し等によりコスト削減に努めていく。

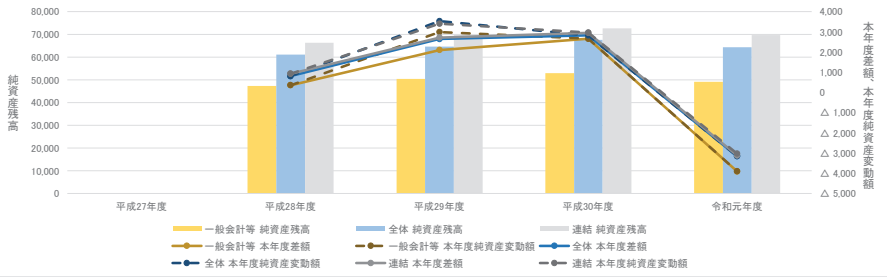
全体では，水道料金及び下水道使用料等を計上しているため，一般会計に比べて経常収益が2,843百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により，業務費用が3,706百万円多くなっている。また，国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため，移転費用が7,899百万円多くなり，純行政コストは8,761百万円多くなっている。

連結では，常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により，一般会計に比べて経常収益が2,995百万円多いものの，環境センターの運転管理委託料等により経常費用が21,053百万円多くなっており，純行政コストは18,056百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		353	2,098	2,658	△ 3,911
	本年度純資産変動額		357	2,986	2,660	△ 3,908
	純資産残高		47,341	50,327	52,987	49,080
全体	本年度差額		804	2,641	2,825	△ 3,163
	本年度純資産変動額		808	3,529	2,828	△ 3,159
	純資産残高		61,139	64,668	67,496	64,337
連結	本年度差額		923	2,717	2,947	△ 3,123
	本年度純資産変動額		927	3,402	2,960	△ 3,034
	純資産残高		66,298	69,700	72,660	69,627



分析：

一般会計等においては，税収等の財源（20,507百万円）が純行政コスト（24,418百万円）を下回ったことから，本年度差額は△3,911百万円となり，純資産残高は3,908百万円の減少となった。本年度は学校給食センターに係る長期未払金の計上により，行政コストが増加したことが要因と考えられる。

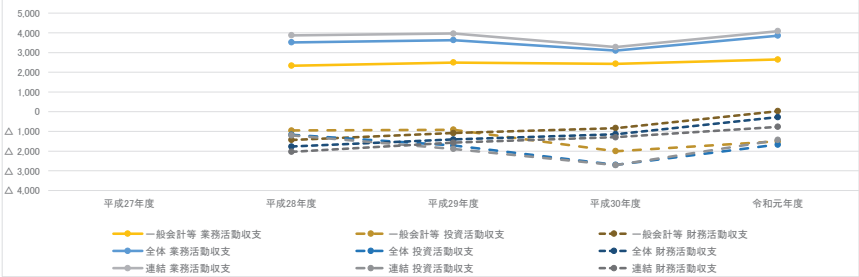
全体では，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから，一般会計等に比べて税収等が3,672百万円多くなっており，本年度差額は△3,163百万円となり，純資産残高は3,159百万円の減少となった。

連結では，茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が税収等に含まれることから，一般会計等と比べて税収等が10,685百万円多くなっており，本年度差額は△3,123百万円となり，純資産残高は3,034百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,330	2,492	2,432	2,649
	投資活動収支		△ 955	△ 920	△ 2,009	△ 1,511
	財務活動収支		△ 1,437	△ 1,087	△ 840	23
全体	業務活動収支		3,520	3,633	3,099	3,854
	投資活動収支		△ 1,171	△ 1,721	△ 2,699	△ 1,671
	財務活動収支		△ 1,767	△ 1,411	△ 1,149	△ 275
連結	業務活動収支		3,874	3,961	3,278	4,083
	投資活動収支		△ 1,201	△ 1,889	△ 2,712	△ 1,440
	財務活動収支		△ 2,038	△ 1,574	△ 1,299	△ 771



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は2,649百万円であったが，投資活動収支については，公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により△1,511百万円となった。財務活動収支については，地方債の発行額が償還額を上回ったことから23百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から1,160百万円増加の2,370百万円となった。

全体では，国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること，水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから，業務活動収支は一般会計等より1,205百万円多い3,854百万円となっている。投資活動収支は，公共下水道事業会計における公共汚水桝設置工事等により△1,671百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく，償還額が発行額を上回ったことから△275百万円となり，本年度末資金残高は前年度から1,907百万円増加の10,303百万円となった。

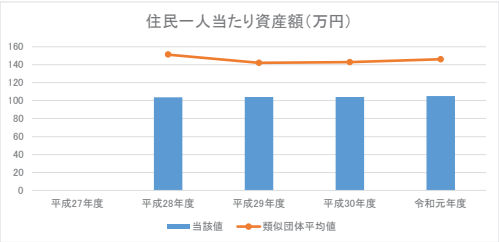
連結では，常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより，業務活動収支は一般会計より1,434百万円多い4,083百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の備品購入等により△1,440百万円，財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入金の償還等により△771百万円で，本年度末資金残高は前年度から1,875百万円増加の10,537百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

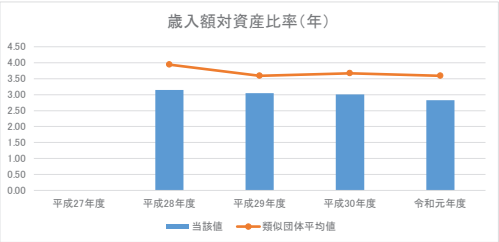
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,878,073	6,975,910	7,042,783	7,203,292
人口		66,251	66,922	67,634	68,498
当該値		103.8	104.2	104.1	105.2
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率（年）

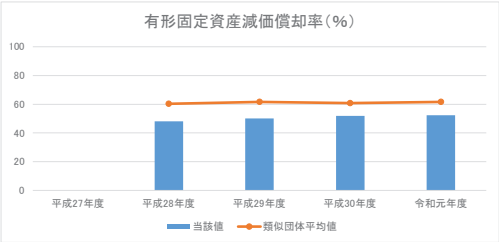
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		68,781	69,759	70,428	72,033
歳入総額		21,830	22,870	23,376	25,489
当該値		3.15	3.05	3.01	2.83
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,139	23,184	24,234	25,255
有形固定資産　※1		46,004	46,395	46,761	48,233
当該値		48.1	50.0	51.8	52.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

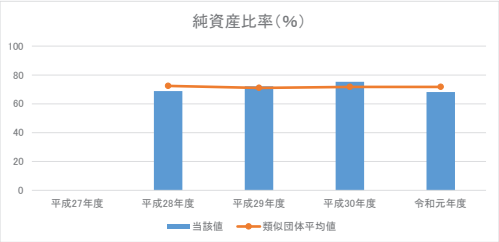
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

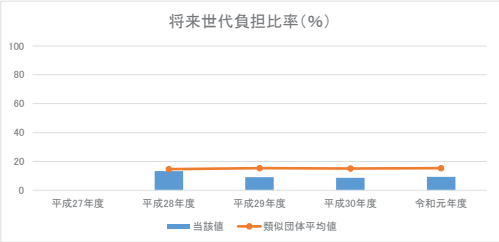
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		47,341	50,327	52,987	49,080
資産合計		68,781	69,759	70,428	72,033
当該値		68.8	72.1	75.2	68.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		7,664	5,233	4,933	5,489
有形・無形固定資産合計		58,138	58,024	57,737	58,735
当該値		13.2	9.0	8.5	9.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

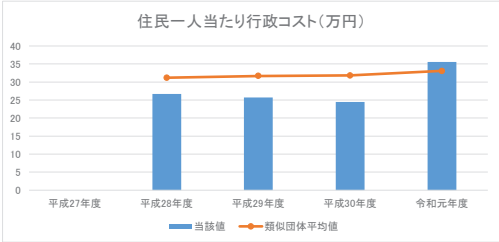
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

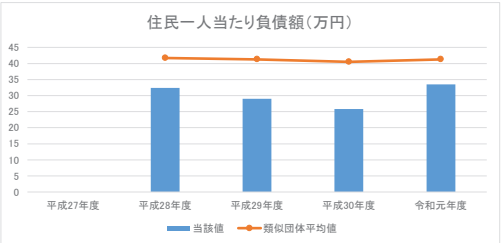
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,768,561	1,717,413	1,658,231	2,441,807
人口		66,251	66,922	67,634	68,498
当該値		26.7	25.7	24.5	35.6
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

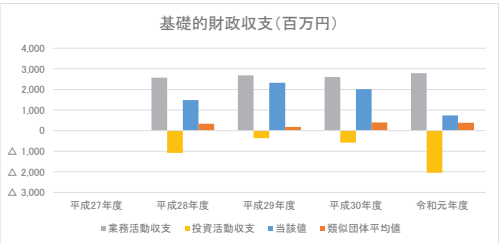
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,143,985	1,943,210	1,744,055	2,295,332
人口		66,251	66,922	67,634	68,498
当該値		32.4	29.0	25.8	33.5
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,567	2,686	2,595	2,783
投資活動収支　※2		△ 1,085	△ 366	△ 581	△ 2,047
当該値		1,482	2,320	2,014	736
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

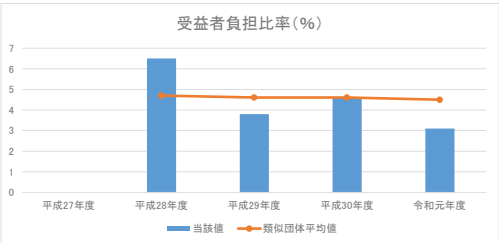
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,239	675	800	766
経常費用		18,939	17,596	17,500	25,042
当該値		6.5	3.8	4.6	3.1
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は，類似団体平均を大きく下回っているが，これは市域面積が狭いことと，統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。
有形固定資産の減価償却率は，学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため，類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては，公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は，類似団体平均を若干下回っているが，地方債のおよそ半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため，臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として，社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は，類似団体平均より6.0ポイント低い9.3%となっている。なお，仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合，純資産比率は94.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは，類似団体平均を上回っている。これは今年度，学校給食センター改築のための長期未払金を計上したことによるものである。
当市では定員適正化計画のもと，指定管理者制度を導入するなど，人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきた。今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており，基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り736百万円となっている。
当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低く，基礎的財政収支はプラスとなっているが，各公共施設が耐用年数を迎える中，今後は，公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は，類似団体平均を下回っている。
公共施設等の使用料等については，平成26年度の改定以降，据置きの状況にあるが，市営住宅等施設に係る維持修繕費の増加も見込まれる今後は，定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県常陸大宮市

団体コード　082252

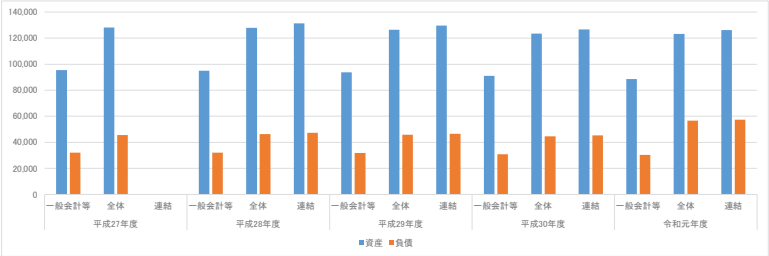
人口	41,385 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	348.45 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,376,636 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	95,559	95,093	93,708	91,095	88,714
	負債	32,100	32,169	31,810	30,856	30,275
全体	資産	128,169	127,832	126,317	123,373	123,159
	負債	45,647	46,411	45,785	44,600	56,682
連結	資産		131,258	129,512	126,589	126,171
	負債		47,366	46,624	45,436	57,470

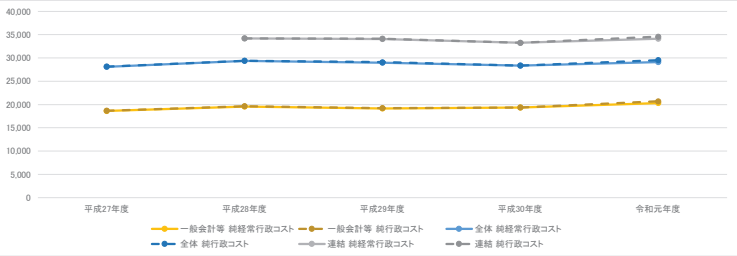


分析：
一般会計等
・固定資産は，インフラ資産では辰ノ口橋等の橋梁耐震補強工事へ334百万円を支出しましたが，それぞれ資産の取得より減価償却による価値の減少分が上回ったことなどから，1,939百万円減少となりました。
・流動資産は，現金預金が1,186百万円増加しましたが，財政調整基金及び市債管理基金が1,624百万円減少したことから，443百万円減少となりました。
・資産合計としては，2,381百万円減少し88,714百万円となりました。
・負債は，市債の償還が進んだことなどから582百万円減少し30,275百万円となりました。
全体会計
・資産合計としては214百万円減少の123,159百万円となりました。負債は，その他の固定負債において，公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を併せ下水道事業会計とし，地方公営企業法を適用したことに伴い繰延収益勘定が増加し，負債合計で12,081百万円増加の56,682百万円となりました。
連結会計
・一部事務組合，第三セクター等を加えた連結では，資産合計としては418百万円減少し126,171百万円となりました。負債は12,034百万円増加の57,470百万円となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,629	19,579	19,149	19,393	20,309
	純行政コスト	18,667	19,621	19,232	19,393	20,705
全体	純経常行政コスト	28,103	29,377	29,004	28,383	29,098
	純行政コスト	28,142	29,423	29,088	28,383	29,526
連結	純経常行政コスト		34,202	34,098	33,276	34,171
	純行政コスト		34,232	34,170	33,270	34,588

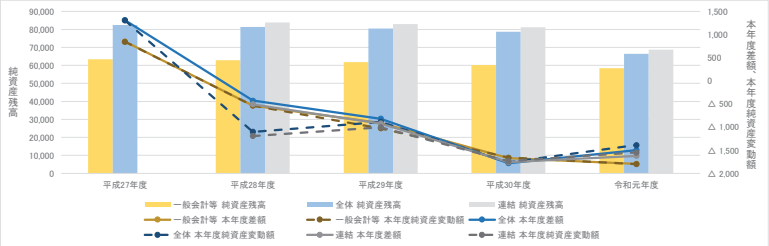


分析：
一般会計等
・業務費用は，その他の業務費用が不納欠損処分などの減少により245百万円減少しましたが，物件費等が東日本台風被害による災害ごみ処分委託料などにより708百万円増加，人件費も149百万円増加したことから，全体として612百万円増加の13,200百万円となりました。また，移転費用は，東日本台風被災者への支援金のほか介護給付費の増加により251百万円増加の7,773百万円となりました。
これに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が52百万円減少の664百万円となった結果，純経常行政コストは20,309百万円となりました。
・このほか，災害復旧費などの臨時損失407百万円，臨時利益11百万円を計上し，最終的な純行政コストは1,313百万円増加の20,705百万円となりました。
全体会計
・人件費・物件費等の業務費用は15,919百万円と前年度より487百万円増加となりました。その中，その他業務費用は，国民健康保険特別会計での補助金返還金の減少などにより420百万円減少となりました。移転費用は15,223百万円と前年度より139百万円増加となりました。内訳としては，国民健康保険の保険給付費が減少し，介護保険の介護サービス給付費が増加しています。
経常収益が2,044百万円となったことから，純経常行政コストは715百万円増加の29,098百万円，臨時損益を含めた純行政コストは1,143百万円増加の29,526百万円となりました。
連結会計
・一部事務組合，第三セクター等を加えた連結では，前年度より業務費用が531百万円増加の18,477百万円，移転費用は312百万円増加の19,515百万円，経常収益が53百万円減少の3,820百万円となり，純経常行政コストは34,171百万円となりました。臨時損益を含めた最終的な純行政コストは1,318百万円増加の34,588万円となりました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	848	△ 536	△ 911	△ 1,673	△ 1,794
	本年度純資産変動額	844	△ 535	△ 1,027	△ 1,659	△ 1,799
	純資産残高	63,459	62,924	61,898	60,239	58,440
全体	本年度差額	1,309	△ 428	△ 820	△ 1,779	△ 1,497
	本年度純資産変動額	1,303	△ 1,102	△ 889	△ 1,760	△ 1,390
	純資産残高	82,522	81,420	80,532	78,772	66,477
連結	本年度差額		△ 509	△ 923	△ 1,756	△ 1,622
	本年度純資産変動額		△ 1,193	△ 1,004	△ 1,735	△ 1,547
	純資産残高		83,892	82,888	81,153	68,701



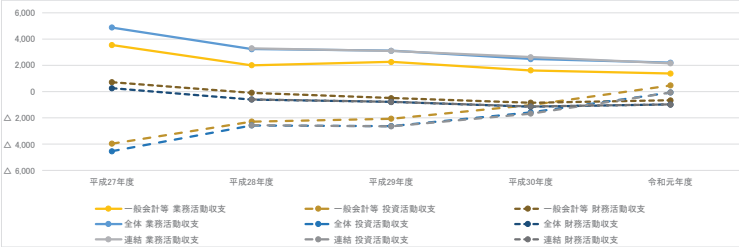
分析：
一般会計等
・当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コスト20,705百万円に対し，財源となる税収等及び国・県等補助金が18,911百万円となり，本年度差額は▲1,794百万円となりました。資産評価差額及び無償所管換等による増減を含め，純資産変動額は▲1,799百万円となりました。
全体会計
・純資産変動計算書においては，純行政コスト29,526百万円に対し財源が28,028百万円となり，本年度差額が▲1,497百万円，当期変動額が▲1,390百万円となりました。下水道事業会計の法適化に伴う繰延収益勘定の収益化により，国県補助金が一般会計等と比べ増加しています。
連結会計
・一部事務組合，第三セクター等を加えた連結では，純行政コスト34,588百万円に対し財源が32,966百万円となり，比例連結割合変更に伴う差額を含め，当期変動額は▲1,547百万円となりました。

今後は，機構改革により職員数の削減や事務事業の見直し，公共施設等の統廃合などにより，コスト削減を図っていくとともに，財源確保の観点からも市税の徴収率向上に取り組んでいきます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,548	2,006	2,264	1,619	1,380
	投資活動収支	△ 3,965	△ 2,279	△ 2,066	△ 1,011	465
	財務活動収支	717	△ 86	△ 497	△ 849	△ 661
全体	業務活動収支	4,875	3,232	3,113	2,477	2,209
	投資活動収支	△ 4,535	△ 2,572	△ 2,618	△ 1,579	△ 73
	財務活動収支	263	△ 605	△ 784	△ 1,148	△ 981
連結	業務活動収支		3,294	3,104	2,623	2,155
	投資活動収支		△ 2,563	△ 2,645	△ 1,668	△ 71
	財務活動収支		△ 593	△ 787	△ 1,133	△ 980



分析：
一般会計等
・業務活動収支が+1,380百万円，投資活動収支が+465百万円，財務活動収支は▲661百万円となりました。結果として資金収支のトータルは+1,184百万円となり，当年度末資金残高は2,209百万円となりました。
前年度と比較すると，業務活動収支は災害復旧費などにより238百万円減少，投資活動収支は財政調整基金繰入金の増加などにより1,476百万円増加，財務活動収支は187百万円増加となりました。
全体会計
・業務活動収支+2,209百万円，投資活動収支▲73百万円，財務活動収支▲981百万円となり，資金収支は+1,155百万円，当年度末資金残高は4,102百万円となりました。
連結会計
・一部事務組合，第三セクター等を加えた連結では，業務活動収支+2,155百万円，投資活動収支▲71百万円，財務活動収支▲980百万円となり，資金収支は+1,103百万円，比例連結割合変更に伴う差額を含めた当年度末資金残高は5,155百万円となりました。

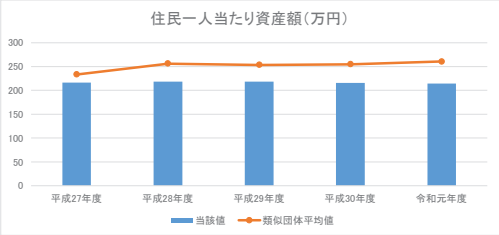
現在は，行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況ですが，さらなる行財政改革の推進が必要です。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

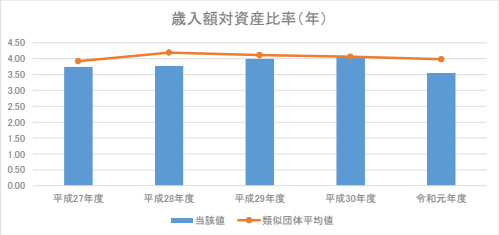
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,555,864	9,509,304	9,370,775	9,109,521	8,871,418
人口	44,117	43,467	42,860	42,192	41,385
当該値	216.6	218.8	218.6	215.9	214.4
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率（年）

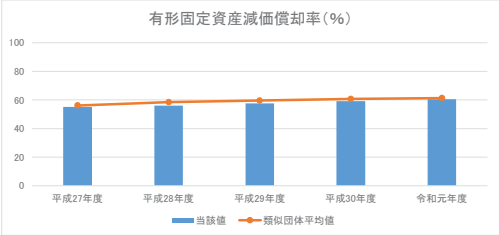
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	95,559	95,093	93,708	91,095	88,714
歳入総額	25,560	25,204	23,481	22,457	25,000
当該値	3.74	3.77	3.99	4.06	3.55
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	91,846	94,961	98,109	101,026	104,111
有形固定資産　※1	166,373	169,423	170,703	171,044	171,673
当該値	55.2	56.0	57.5	59.1	60.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

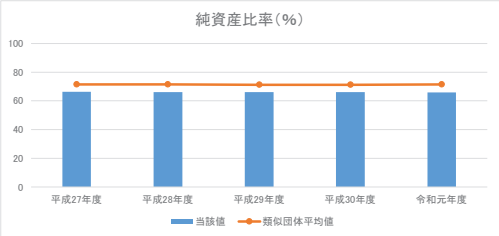
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

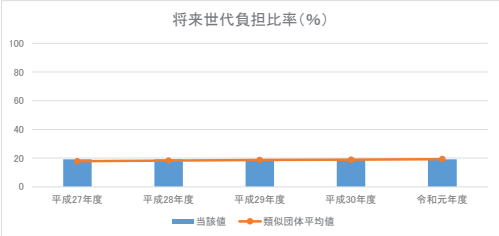
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	63,459	62,924	61,898	60,239	58,440
資産合計	95,559	95,093	93,708	91,095	88,714
当該値	66.4	66.2	66.1	66.1	65.9
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	15,291	15,283	14,948	14,325	14,078
有形・無形固定資産合計	79,410	79,019	77,164	75,232	73,491
当該値	19.3	19.3	19.4	19.0	19.2
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

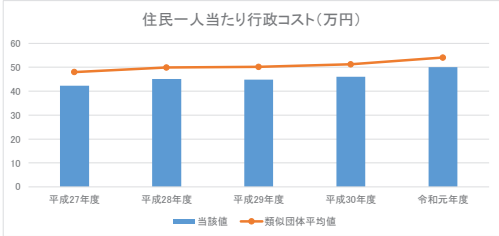
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

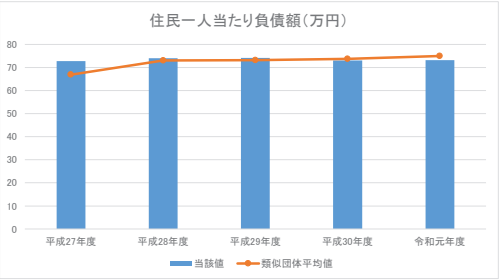
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,866,749	1,962,122	1,923,244	1,939,251	2,070,513
人口	44,117	43,467	42,860	42,192	41,385
当該値	42.3	45.1	44.9	46.0	50.0
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

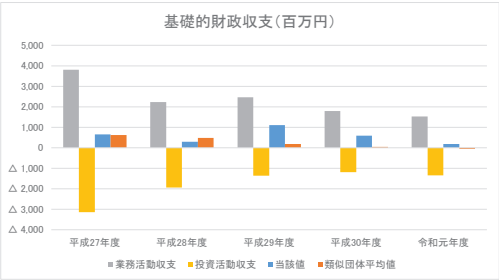
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,209,980	3,216,886	3,181,025	3,085,649	3,027,454
人口	44,117	43,467	42,860	42,192	41,385
当該値	72.8	74.0	74.2	73.1	73.2
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	3,809	2,231	2,460	1,788	1,523
投資活動収支　※2	△ 3,149	△ 1,942	△ 1,362	△ 1,192	△ 1,342
当該値	660	289	1,098	596	181
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

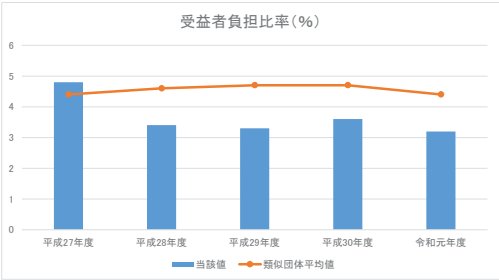
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	946	680	662	717	664
経常費用	19,575	20,259	19,811	20,110	20,973
当該値	4.8	3.4	3.3	3.6	3.2
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は，一般会計等で214.4万円と前年度より減少しています。類似団体平均値と比較すると約8割と低い水準です。
　これは，インフラ資産が減少したことが主な要因であり、また，類似団体平均値を下回っているのは，取得価格が不明の道路等敷地について，備忘価格1円で評価していることが原因と見込んでいます。
・歳入額対資産比率は，3.55年となり，前年度より0.51ポイント減となりました。
　これは，資産が減少し，さらに，税収，国県等補助金，基金繰入金，市債などが増加したことから，前年度より減少しました。
・有形固定資産原価償却率については，資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っているため，1.5ポイント増となりました。

2. 資産と負債の比率

・一般会計等においては純資産比率が65.9%となりました。負債が減少していますが，それ以上に資産の減少が大きいことから，結果的に純資産が減少し，比率も減少しました。
類似団体平均値と比べると低い水準となっています。
・将来世代負担比率については，一般会計等において19.2%と前年度より増加しました。償還元金以下の市債発行を基本としていることから，市債残高は減少していますが，減価償却による資産価値の減少の影響の方が大きかったことによります。

3. 行政コストの状況

・災害対応経費などにより純行政コストが前年度より131,262万円増加し，人口減少もあり住民一人当たりの行政コストは50.0万円と前年度から増加となりましたが，類似団体平均値と比べると低い水準となっています。
類似団体よりも低コストで行政サービスの提供を実現していると捉え，引き続き，行財政改革を推進していきます。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は，一般会計等で73.2万円となりました。
類似団体平均値と比べると低い水準となっております。
住民一人当たり資産額と対比させると，住民一人当たり負債額の約2.93倍(一般会計等)の資産を保有していることになります。類似団体平均値と比較して低い比率となっており，保有する資産に対して地方債の水準が高めであることが影響していると考えられます。
・基礎的財政収支については，一般会計において業務活動収支は減少しましたが，基金収支を除いた投資活動収支を上回ったため，当年度において基礎的財政収支は引き続きプラスの結果となりました。
公共資産投資は大部分が地方債などにより賄われるため，一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は，地方債に過度に依存しすぎず，基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

5. 受益者負担の状況

・経常費用が増加し経常収益が減少したため，前年度より0.4ポイント減少しました。
類似団体平均値と比べると低い水準となっているため，提供する行政サービスに対する市民の負担は類似団体よりも低い状況です。
今後は，施設の利用率が低い施設については，利用率の向上に努めるとともに，た団体と比較して使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを図っていきます。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県那珂市

団体コード　082261

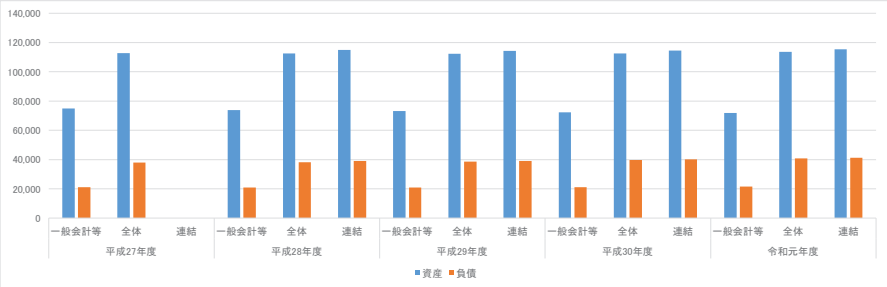
人口	54,649 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	97.82 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,226,983 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	74,832	73,869	73,078	72,287	71,810
	負債	21,071	20,891	20,804	21,213	21,491
全体	資産	112,748	112,518	112,243	112,600	113,530
	負債	38,023	38,234	38,641	39,681	40,695
連結	資産		115,036	114,330	114,532	115,317
	負債		39,049	39,113	40,164	41,182



分析：

一般会計等では、資産総額が前年度末から477百万円減少（−0.66%）した。前年度末から変動額の大きなものは、事業用資産の建物、インフラ資産の工作物である。事業用資産の建物については、教育支援センター整備、小中学校の空調設備による増（302百万円）であり、インフラ資産の工作物については、菅谷市毛線の供用開始による新規取得があったものの減価償却分がそれを上回ったことによる減（−553百万円）である。負債については、防災行政無線デジタル化の財源として地方債を発行したことにより発行額が償還額を上回ったため278百万円増加（+1.31%）した。

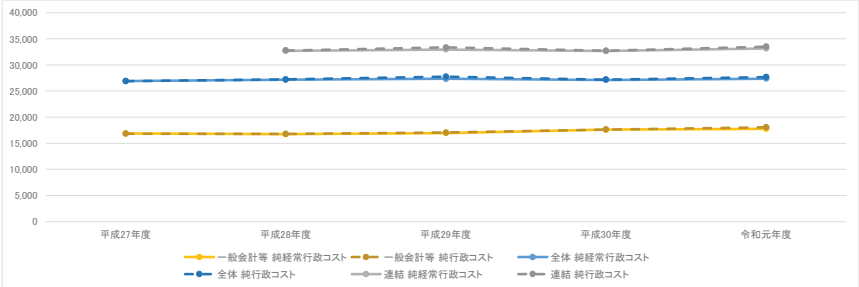
全体会計では、資産総額については、下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べ41,720百万円多くなり、対前年度比ではインフラ資産（工作物）の新規取得等により930百万円増加（+0.83%）している。負債については、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水整備事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等に比べ19,204百万円多くなり、対前年度については、水道事業における浄水場更新等に地方債（固定負債）を充当したことから1,014百万円増加（+2.56%）している。

連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していること等により一般会計等に比べ43,507百万円多くなり、負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることから19,691百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,867	16,753	16,954	17,601	17,760
	純行政コスト	16,852	16,792	17,048	17,640	18,058
全体	純経常行政コスト	26,908	27,189	27,324	27,135	27,351
	純行政コスト	26,893	27,228	27,752	27,185	27,688
連結	純経常行政コスト		32,702	32,923	32,661	33,145
	純行政コスト		32,741	33,351	32,711	33,481



分析：

一般会計等については、国民体育大会実行委員会への補助金の減により補助金等は減少（−468百万円）したものの、設備等の老朽化に伴う機器修繕等に費用を要したことから維持補修費が202百万円増加した。また、社会保障給付についても156百万円増加し、純経常行政コストは159百万円増加した。また、資産売却益が減少（−68百万円）し、令和元年台風19号被害により災害復旧事業費に163百万円を要したことから臨時収支が259百万円増加し、純行政コストは418百万円増加した。

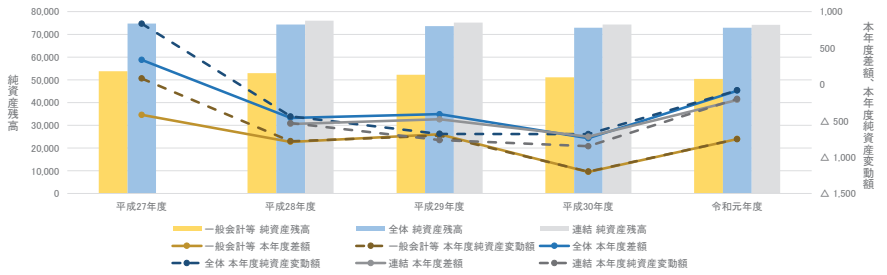
全体会計では、一般会計等に比べ下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,643百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,340百万円多くなることから純経常行政コストが9,591百万円多くなっている。さらに、令和元年台風19号被害により農業集落排水整備事業会計においても被害を受けたことから臨時損失が38百万円増加し、純行政コストは9,630百万円多くなっている。

連結会計では、一般会計等に比べて連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が1,917百万円多くなる一方で、連結団体の経常費用についても計上することから17,303百万円増加し、純行政コストは15,423百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 419	△ 791	△ 684	△ 1,204	△ 751
	本年度純資産変動額	80	△ 783	△ 704	△ 1,200	△ 754
	純資産残高	53,761	52,978	52,274	51,074	50,320
全体	本年度差額	336	△ 461	△ 411	△ 740	△ 87
	本年度純資産変動額	834	△ 442	△ 680	△ 684	△ 83
	純資産残高	74,726	74,284	73,603	72,919	72,835
連結	本年度差額		△ 546	△ 481	△ 719	△ 215
	本年度純資産変動額		△ 533	△ 767	△ 850	△ 199
	純資産残高		75,987	75,218	74,369	74,134



分析：

一般会計等では税収等の財源（17,307百万円）が純行政コスト（18,058百万円）を下回っており、本年度差額は▲751百万円となった。対前年度では税収等は固定資産税等の税収の伸びにより204百万円増加し、国県等補助金についても667百万円増加し、本年度差額を453百万円圧縮することとなったが、本年度末純資産残高は754百万円減少し50,320百万円となった。

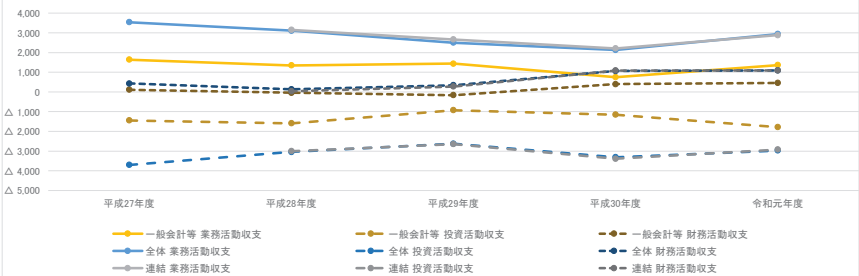
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料を計上している等により、一般会計等に比べて税収等が4,472百万円、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計等の国県等補助金を計上している等により、一般会計等に比べて国県等補助金が5,822百万円多くなっており、本年度差額は87百万円減少するため、純資産残高は72,835百万円となった。

連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県補助金等を計上していることなどにより、一般会計に比べ財源が15,959百万円多くなっており、本年度差額は215百万円減少するため、純資産残高は74,134百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,635	1,351	1,438	749	1,358
	投資活動収支	△ 1,449	△ 1,594	△ 929	△ 1,157	△ 1,785
	財務活動収支	110	△ 43	△ 167	398	457
全体	業務活動収支	3,535	3,107	2,504	2,131	2,942
	投資活動収支	△ 3,704	△ 3,043	△ 2,626	△ 3,315	△ 2,971
	財務活動収支	429	135	345	1,062	1,091
連結	業務活動収支		3,148	2,663	2,205	2,882
	投資活動収支		△ 3,009	△ 2,647	△ 3,386	△ 2,928
	財務活動収支		35	275	1,086	1,091



分析：

一般会計等では、国民体育大会実行委員会への補助金等の減により移転費用支出が減少（−283百万円）した一方、公立幼稚園解体事業等により物件費が増加したことにより業務費用支出は204百万円増加した。他方で税収等収入及び国県等補助金収入等が増加したことから業務収入が増加（640百万円）し、令和元年台風19号被害により災害復旧事業費支出等の臨時支出が238百万円増加した結果、業務活動収支としては前年度609百万円増となる1,358百万円となった。投資活動収支については、前年度において国民体育大会実行委員会への補助金支出等により不足する財源を基金取崩して対応したことから、基金積立により積戻ししたため減少（−628百万円）し▲1,785百万円となった。

全体会計では、一般会計等に比べ国民健康保険税や介護保険料、下水道料金の使用料及び手数料収入などを計上していることから業務活動収支は、一般会計等より1,584百万円多い2,942百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路布設などの公共施設整備等支出が増加している等により一般会計等より1,186百万円少ない▲2,971百万円となった。

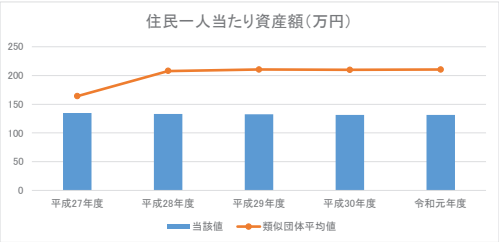
連結会計では、一般会計等に比べて茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから業務活動収支は一般会計等より1,524百万円多い2,882百万円となった。投資活動収支については、後期高齢者医療広域連合における基金取崩収入を計上した結果全体会計より43百万円多い▲2,928百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

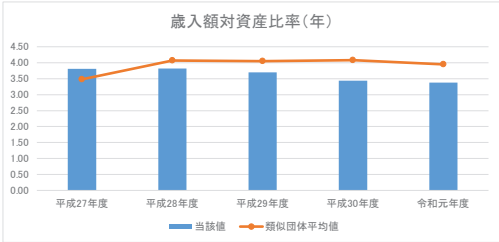
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,483,187	7,386,937	7,307,779	7,228,666	7,181,039
人口	55,651	55,431	55,230	54,925	54,649
当該値	134.5	133.3	132.3	131.6	131.4
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率（年）

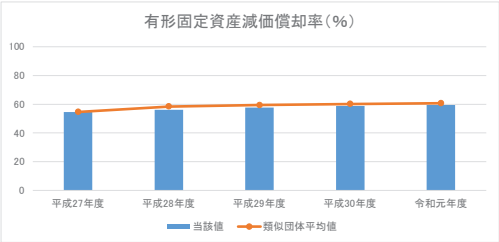
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	74,832	73,869	73,078	72,287	71,810
歳入総額	19,616	19,319	19,727	21,020	21,229
当該値	3.81	3.82	3.70	3.44	3.38
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,115	57,208	59,152	61,033	63,108
有形固定資産　※1	100,988	101,790	102,626	104,000	106,085
当該値	54.6	56.2	57.6	58.7	59.5
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

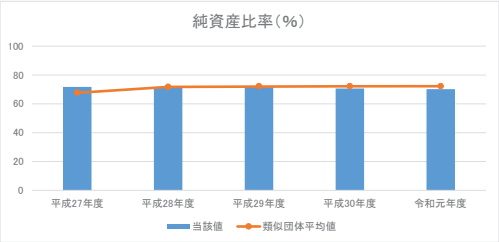
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

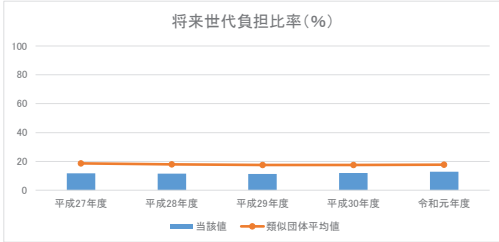
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	53,761	52,978	52,274	51,074	50,320
資産合計	74,832	73,869	73,078	72,287	71,810
当該値	71.8	71.7	71.5	70.7	70.1
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	7,497	7,318	7,074	7,459	8,024
有形・無形固定資産合計	64,823	63,829	62,994	62,649	62,244
当該値	11.6	11.5	11.2	11.9	12.9
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

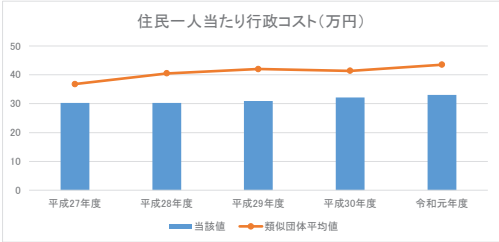
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

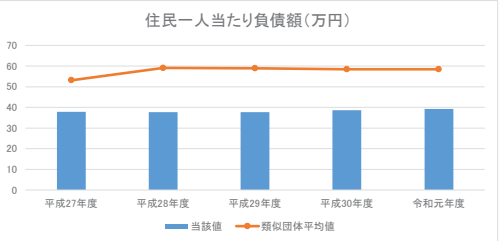
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,685,216	1,679,184	1,704,787	1,764,030	1,805,832
人口	55,651	55,431	55,230	54,925	54,649
当該値	30.3	30.3	30.9	32.1	33.0
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

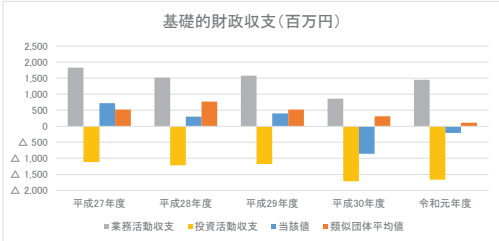
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,107,058	2,089,126	2,080,387	2,121,308	2,149,068
人口	55,651	55,431	55,230	54,925	54,649
当該値	37.9	37.7	37.7	38.6	39.3
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,831	1,517	1,576	864	1,454
投資活動収支　※2	△ 1,113	△ 1,210	△ 1,178	△ 1,716	△ 1,665
当該値	718	307	398	△ 852	△ 211
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

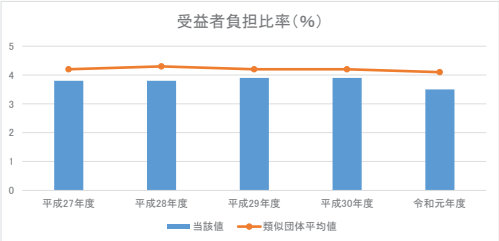
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	665	667	693	712	646
経常費用	17,532	17,421	17,647	18,313	18,406
当該値	3.8	3.8	3.9	3.9	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産（工作物）のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低くなっているためである。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。市税収入等の増により財源は増加している一方で、資産形成は行っているものの、減価償却により資産額が減少していることに加え、社会保障給付や物件費等の増により行政コストが増加していることから比率が減少していることによるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均から2.1ポイント下回る水準となっている。税収等の伸びにより財源は増加しているものの、物件費や社会保障給付等の増により純行政コストが増加したことに加え、財源の一部を起債により調達したことから純資産残高が減少したものである。施設の維持補修費が増加していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。これは過去に起債残高の圧縮に取り組んできた成果である。しかしながら、建設事業債の起債等財源を起債に求めてきていることから、微増の傾向にあり、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を適切に推移させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る水準となっている。当市では前年度より0.9万円の増加となったが、これは、公立幼稚園解体事業等による物件費の増や社会保障給付費の増加に加え、本年度については台風19号被害による臨時損失が発生したことが主な要因となっている。人口減少が穏やかに続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後も住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る水準となっている。しかしながら臨時財政対策債や公共施設の集約化、長寿命化の財源として地方債を起債しており、負債合計としては前年度より278百万円増加している。当市の起債方針として基本的に交付税措置のある地方債を起債する方針としているため、負債額の増加が単純に将来負担に結びつくわけではないが、今後とも投資支出や維持補修費の増加が見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては増大する社会保障給付費や物件費の増加に加え、令和元年度においては台風19号被害に対する臨時損失が発生したため、それらの財源として、地方債の発行等により対応した結果211百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体を下回っており、前年度より0.4ポイント下回っている。施設の大規模改修、令和元年台風19号被害による避難所として利用した期間があったことから、経常収益が例年より減少している。下水道や農業集落排水の元利償還金に対する繰出も今後ピークを迎えるため、施設の長寿命化等による経常経費の圧縮が求められる。
当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用転嫁は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努めていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県筑西市

団体コード　082279

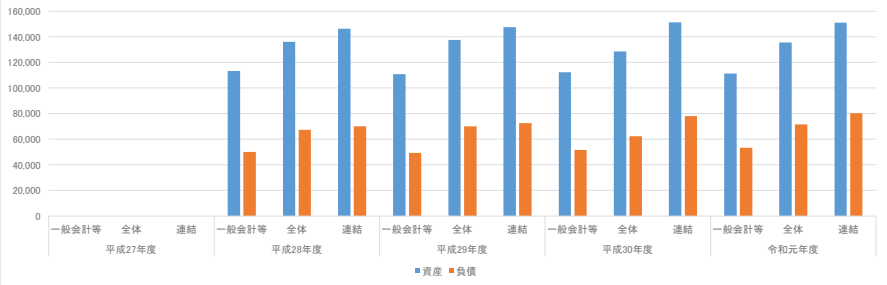
人口	104,059 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	697 人
面積	205.30 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,782,830 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－０	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		113,265	110,945	112,256	111,284
	負債		50,207	49,332	51,650	53,442
全体	資産		136,104	137,707	128,569	135,562
	負債		67,458	70,103	62,393	71,545
連結	資産		146,396	147,668	151,268	151,047
	負債		70,085	72,534	78,026	80,437

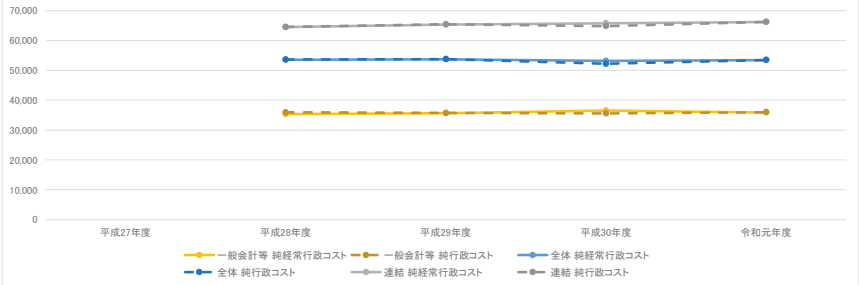


分析：
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が972百万円の減、負債総額が1,792百万円の増である。資産総額の金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の建物(+4,158百万円)、インフラ資産の工作物減価償却累計額(△1,825百万円)、出資金(△1,654百万円)である。負債総額の金額の変動が大きいものとしては、地方債等(+1,838百万円)である。各施設の老朽化が進行している中、義務教育学校建設等の大型事業も予定しており、今後数年は地方債の増が見込まれるため、地方債の発行については慎重に判断していく。
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が6,993百万円の増、負債が9,152百万円の増である。主な要因としては、水道事業会計の構築物・機械装置等の購入による固定資産の増及びそれに伴う地方債等の増である。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、前年度と比較して資産が221百万円の減、負債が2,411百万円の増である。連結団体のみの数値では、資産、負債ともに減となっている。主な要因としては、県西総合病院組合の解散によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,336	35,702	36,542	35,921
	純行政コスト		35,931	35,731	35,569	35,979
全体	純経常行政コスト		53,594	53,703	53,180	53,444
	純行政コスト		53,640	53,758	52,212	53,468
連結	純経常行政コスト		64,502	65,339	65,816	66,197
	純行政コスト		64,550	65,390	64,852	66,223

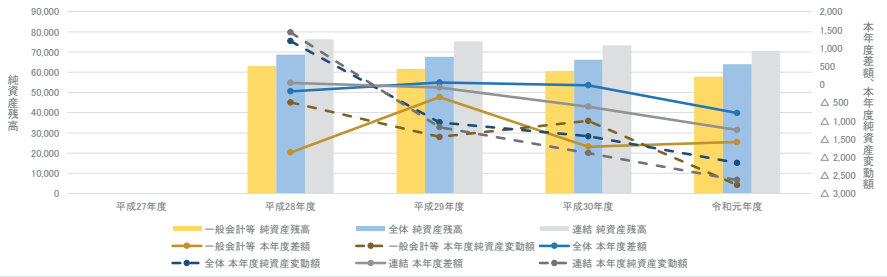


分析：
行政コストの状況は、一般会計等、全体、連結で前年度から同様で推移している。
一般会計等においては、経常費用は37,224百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は15,885百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,339百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,245百万円)、次いで補助金等(5,897百万円)である。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,083百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,736百万円多くなり、純行政コストは17,489百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,284百万円多くなっている一方、経常費用が36,560百万円多くなり、純行政コストは30,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,875	△ 351	△ 1,711	△ 1,585
	本年度純資産変動額		△ 496	△ 1,446	△ 1,006	△ 2,765
	純資産残高		63,059	61,613	60,607	57,842
全体	本年度差額		△ 193	51	△ 24	△ 788
	本年度純資産変動額		1,186	△ 1,043	△ 1,428	△ 2,159
	純資産残高		68,647	67,604	66,176	64,016
連結	本年度差額		40	△ 86	△ 615	△ 1,254
	本年度純資産変動額		1,427	△ 1,176	△ 1,892	△ 2,631
	純資産残高		76,310	75,133	73,242	70,611

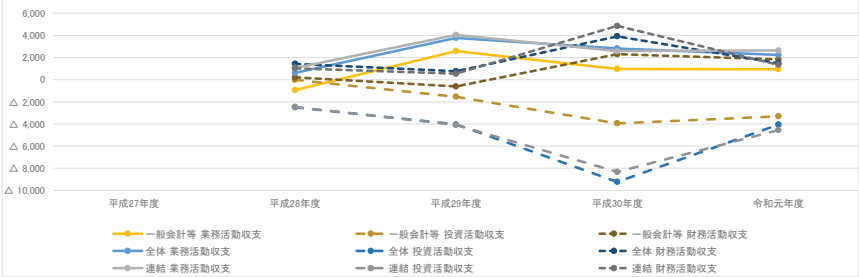


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(34,394百万円)が純行政コスト(35,979百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,585百万円となり、純資産残高は2,765百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、人件費、維持補修費の抑制を図っていく。。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が18,287百万円多くなっており、本年度差額は▲788百万円となり、純資産残高は2,159百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が30,575百万円多くなっており、本年度差額は▲1,254百万円となり、純資産残高は2,631百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 946	2,576	972	942
	投資活動収支		△ 15	△ 1,553	△ 3,947	△ 3,303
	財務活動収支		200	△ 613	2,299	1,830
全体	業務活動収支		611	3,762	2,805	2,243
	投資活動収支		△ 2,501	△ 4,044	△ 9,227	△ 4,065
	財務活動収支		1,431	757	3,901	1,491
連結	業務活動収支		1,048	4,036	2,565	2,623
	投資活動収支		△ 2,463	△ 4,094	△ 8,318	△ 4,541
	財務活動収支		1,021	538	4,851	1,345



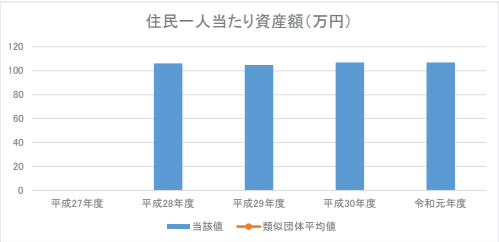
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は942百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の施設整備改修や道の駅の整備事業を行ったことから、▲3,303百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,830百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から531百万円減少し、1,331百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,301百万円多い2,243百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業の整備工事が影響し、▲4,065百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、1,491万円となり、本年度末資金残高は前年度から330百万円減少し、3,003百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,681百万円多い2,623百万円となっている。投資活動収支では、▲4,541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、1,345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から573百万円減少し、4,898百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

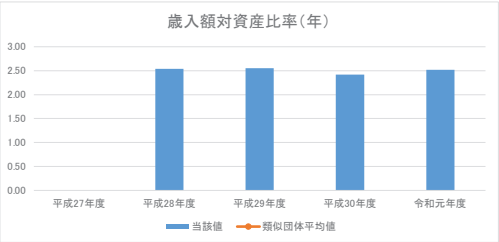
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,326,533	11,094,549	11,225,621	11,128,357
人口		106,874	106,013	105,063	104,059
当該値		106.0	104.7	106.8	106.9
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率（年）

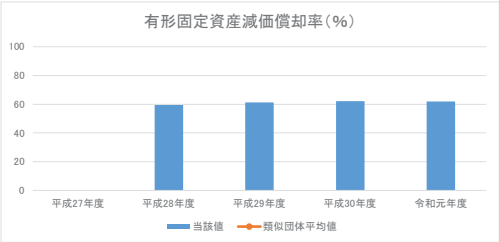
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		113,265	110,945	112,256	111,284
歳入総額		44,576	43,461	46,358	44,193
当該値		2.54	2.55	2.42	2.52
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		94,512	97,018	101,581	104,598
有形固定資産　※1		158,725	158,616	163,627	168,704
当該値		59.5	61.2	62.1	62.0
類似団体平均値					

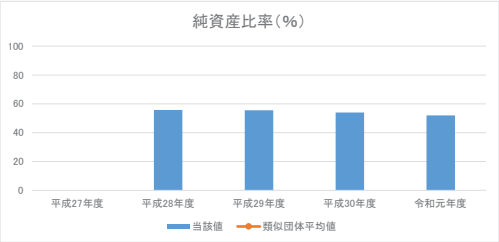
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

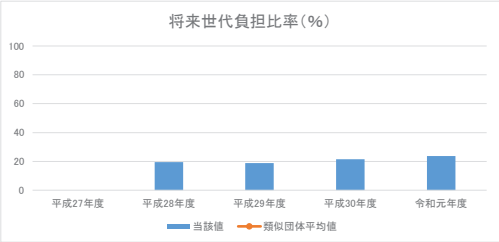
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,059	61,613	60,607	57,842
資産合計		113,265	110,945	112,256	111,284
当該値		55.7	55.5	54.0	52.0
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		18,456	17,866	20,483	22,874
有形・無形固定資産合計		95,300	94,338	95,500	96,102
当該値		19.4	18.9	21.4	23.8
類似団体平均値					

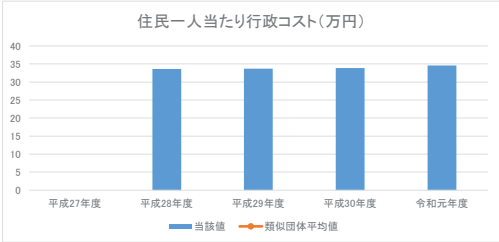
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

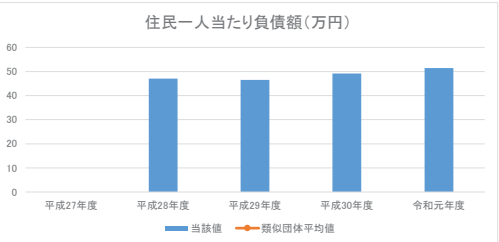
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,593,076	3,573,077	3,556,900	3,597,928
人口		106,874	106,013	105,063	104,059
当該値		33.6	33.7	33.9	34.6
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

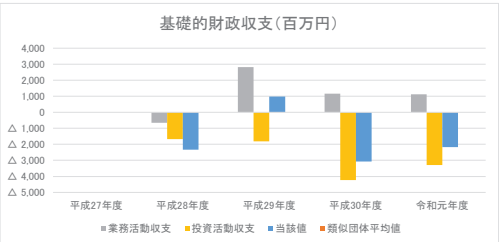
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,020,662	4,933,234	5,164,952	5,344,169
人口		106,874	106,013	105,063	104,059
当該値		47.0	46.5	49.2	51.4
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		△ 660	2,811	1,173	1,119
投資活動収支　※2		△ 1,677	△ 1,821	△ 4,235	△ 3,286
当該値		△ 2,337	990	△ 3,062	△ 2,167
類似団体平均値					

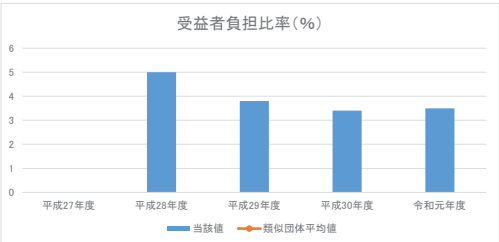
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,841	1,414	1,283	1,302
経常費用		37,177	37,116	37,824	37,224
当該値		5.0	3.8	3.4	3.5
類似団体平均値					



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

市の施設の老朽化が進行しており、資産額は減少傾向にある。また、人口減少も進行し、住民一人当たりの資産額は前年度と同程度となっている。平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

施設の老朽化の進行等により、資産合計は減額となったが、前年度は新中核病院整備等に伴う多額の地方債発行額があったため、本年度歳入総額は大きく減額となり、歳入額対資産比率については前年度から0.1%の増となった。

施設の老朽化が進行し、減価償却類型額は増額となっているが、道の駅等の固定資産の取得による有形固定資産額が増額となったため、有形固定資産減価償却率は昨年度と同程度で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、52.0%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づき、人件費の削減ほか行政コストの削減に努める。

昨年度から地方債残高が増加したことに伴い、将来世代負担比率が2.4%増加した。老朽化した施設の更新や大型事業の実施が予定され、今後も増加することが見込まれる。施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数値は、昨年度とほぼ同規模ではあるが、微増傾向にある。人口は減少傾向にあり、また新中核病院への運営補助、高齢化に伴う社会保障給付の増が見込まれるため、定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するとともに、新規採用人数を抑制するなど人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から 2.2万円増額している。今後も義務教育学校整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、施設の更新の際の集約化の推進等、地方債の発行額の抑制を図っていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,167百万円の赤字となっている。今後の税収の大幅増が見込めない状況であるため、収入に見合った歳出となるよう、既存事業のスクラップ等に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに前年度と同規模となり、受益者負担比率が0.1%増となった。H30からR1にかけて、経常費用の人件費、維持補修費は減額となったが、物件費は大きく増加となった。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県坂東市

団体コード　082287

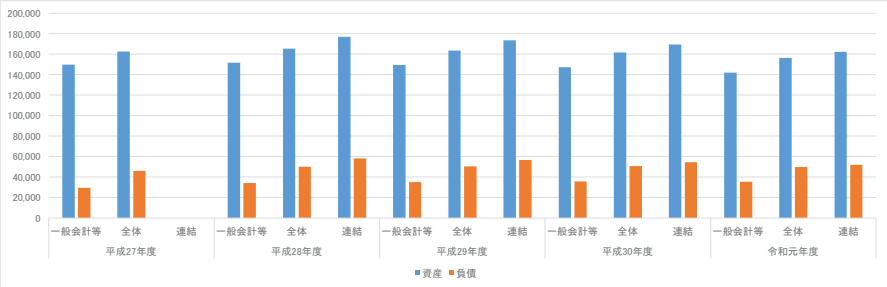
人口	53,881 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	123.03 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,112,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－０	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	101.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	149,950	151,580	149,483	147,358	142,058
	負債	29,471	34,121	35,115	35,788	35,521
全体	資産	162,743	165,457	163,713	161,804	156,375
	負債	46,103	50,192	50,554	50,912	49,786
連結	資産		177,097	173,519	169,407	162,366
	負債		58,269	56,687	54,662	51,931

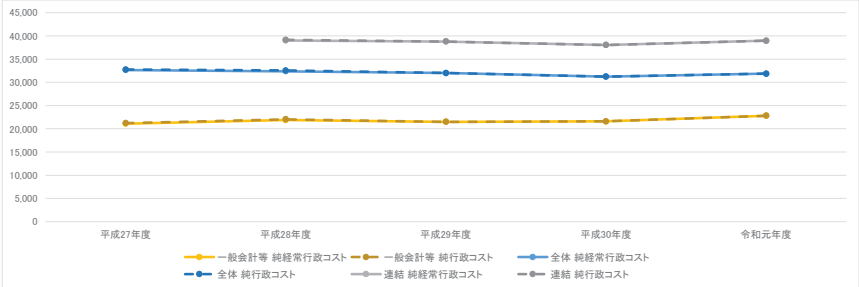


分析：
訂正　令和元年度　【一般会計等】資産：(誤)142,058、(正)142,887　【全体】資産：(誤)156,375、(正)157,323　【連結】資産：(誤)162,366、(正)163,315
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,471百万円の減少（−3.0%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額（1,617百万円）が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から3,807百万円減少した。また、負債総額が前年度から267百万円減少（−0.7%）している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,481百万円減少（−2.8%）し、負債総額は前年度末から1,126百万円減少（−2.2%）した。一般会計等を除いた資産総額は、10百万円減少し、負債総額は、上水道事業債、下水道事業債等における地方債償還額が発行額を上回り、859百万円減少した。
坂東市土地開発公社などを加えた連結では、資産総額は前年度末から6,092百万円減少（−3.6%）し、負債総額は前年度末から2,731百万円減少（−5.0%）した。資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,428百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、16,410百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,093	21,861	21,509	21,596	22,794
	純行政コスト	21,217	22,026	21,509	21,591	22,794
全体	純経常行政コスト	32,640	32,377	31,987	31,225	31,868
	純行政コスト	32,763	32,540	31,987	31,220	31,866
連結	純経常行政コスト		39,000	38,783	38,031	38,954
	純行政コスト		39,150	38,784	38,025	38,951

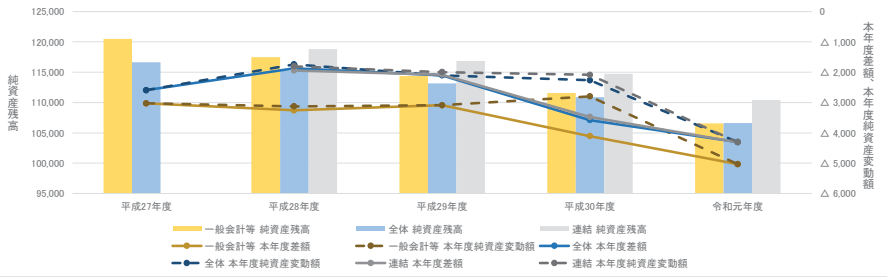


分析：
訂正　令和元年度　【一般会計等】純経常行政コスト：(誤)22,794、(正)21,965　純行政コスト：(誤)22,794、(正)21,965
【全体】純経常行政コスト：(誤)31,868、(正)30,919　純行政コスト：(誤)31,866、(正)30,917
【連結】純経常行政コスト：(誤)38,954、(正)38,005　純行政コスト：(誤)38,951、(正)38,002
一般会計等においては、経常費用は22,496百万円となり、前年度比326百万円の増加（+1.5%）となった。これは、主に公共施設の維持補修費を含む物件費等が、昨年度より375百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,310百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,300百万円多くなり、純行政コストは8,952百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,544百万円多くなっている一方、移転費用が13,829百万円多くなっているなど、経常費用が19,584百万円多くなり、純行政コストは16,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,026	△ 3,259	△ 3,091	△ 4,111	△ 5,033
	本年度純資産変動額	△ 3,026	△ 3,128	△ 3,091	△ 2,798	△ 5,033
	純資産残高	120,480	117,460	114,368	111,570	106,538
全体	本年度差額	△ 2,593	△ 1,872	△ 2,106	△ 3,580	△ 4,304
	本年度純資産変動額	△ 2,593	△ 1,742	△ 2,106	△ 2,267	△ 4,304
	純資産残高	116,642	115,264	113,159	110,892	106,588
連結	本年度差額		△ 1,944	△ 2,080	△ 3,474	△ 4,312
	本年度純資産変動額		△ 1,807	△ 1,997	△ 2,086	△ 4,309
	純資産残高		118,828	116,831	114,745	110,436

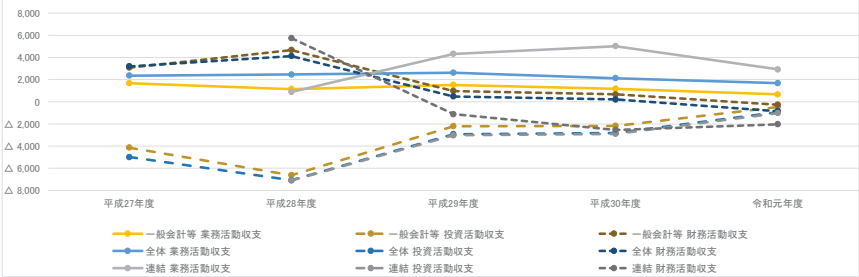


分析：
訂正　平成30年度　【一般会計等】本年度差額：(誤)△5,033、(正)△4,204　本年度純資産変動額：(誤)△5,033、(正)△4,204　純資産残高：(誤)106,538、(正)107,366
【全体】本年度差額：(誤)△4,304、(正)△3,355　本年度純資産変動額：(誤)△4,304、(正)△3,355　純資産残高：(誤)106,588、(正)107,537
【連結】本年度差額：(誤)△4,312、(正)△3,363　本年度純資産変動額：(誤)△4,309、(正)△3,360　純資産残高：(誤)110,436、(正)111,384
一般会計等においては、税収等の財源（17,761百万円）が純行政コスト（21,965百万円）を下回っており、純資産残高は4,204百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化（5年間で0.4%の向上）等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,118百万円多くなっているが、本年度差額は△3,355百万円となり、純資産残高は107,537百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,878百万円多くなっているが、本年度差額は△3,363百万円となり、純資産残高は111,384百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,677	1,144	1,525	1,177	675
	投資活動収支	△ 4,139	△ 6,623	△ 2,195	△ 2,173	△ 473
	財務活動収支	3,085	4,662	976	673	△ 267
全体	業務活動収支	2,357	2,464	2,624	2,131	1,685
	投資活動収支	△ 4,986	△ 7,069	△ 2,927	△ 2,822	△ 934
	財務活動収支	3,189	4,120	490	206	△ 853
連結	業務活動収支		888	4,329	5,013	2,923
	投資活動収支		△ 7,099	△ 3,024	△ 2,890	△ 1,025
	財務活動収支		5,744	△ 1,115	△ 2,540	△ 2,021



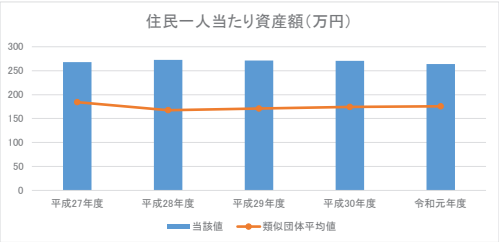
分析：
訂正　平成30年度　【一般会計等】業務活動収支：(誤)675、(正)1,503　投資活動収支：(誤)△473、(正)△1,301
【全体】業務活動収支：(誤)1,685、(正)2,513　投資活動収支：(誤)△934、(正)△1,762
【連結】業務活動収支：(誤)2,923、(正)3,752　投資活動収支：(誤)△1,025、(正)△1,854
一般会計等においては、業務活動収支は1,503百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等の整備を行ったことから、△1,301百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、972百万円となった。引き続き行財政改革を推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より13,055百万円多い31,132百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業等により、△1,762百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△853百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、4,469百万円となった。
連結では、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,021百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、4,733百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

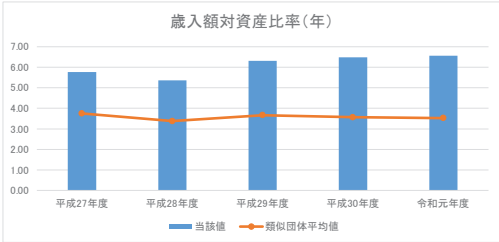
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,994,979	15,157,985	14,948,323	14,735,786	14,205,839
人口	56,010	55,661	55,057	54,430	53,881
当該値	267.7	272.3	271.5	270.7	263.7
類似団体平均値	184.3	167.5	170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

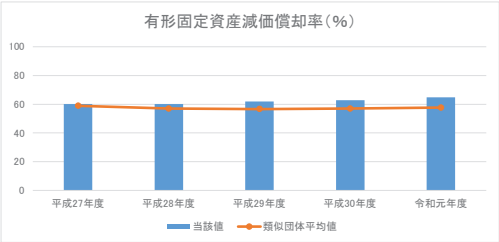
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	149,950	151,580	149,483	147,358	142,058
歳入総額	25,991	28,291	23,686	22,747	21,640
当該値	5.77	5.36	6.31	6.48	6.56
類似団体平均値	3.75	3.38	3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	169,402	174,688	180,209	186,171	191,895
有形固定資産　※1	282,018	290,450	291,634	296,724	296,783
当該値	60.1	60.1	61.8	62.7	64.7
類似団体平均値	58.9	57.0	56.6	57.0	57.6

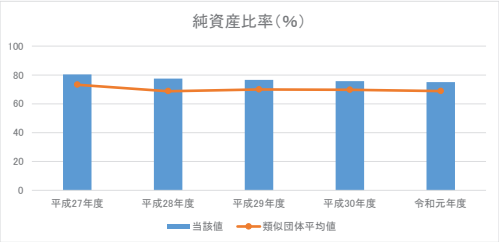
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

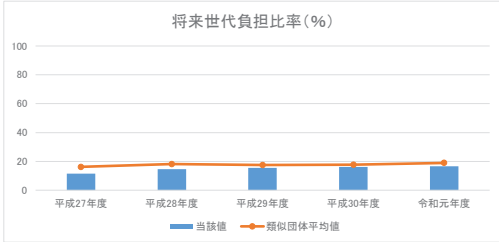
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	120,480	117,460	114,368	111,570	106,538
資産合計	149,950	151,580	149,483	147,358	142,058
当該値	80.3	77.5	76.5	75.7	75.0
類似団体平均値	73.2	68.7	69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	15,833	20,385	21,269	21,960	21,857
有形・無形固定資産合計	138,459	140,809	138,195	136,498	131,713
当該値	11.4	14.5	15.4	16.1	16.6
類似団体平均値	16.2	18.1	17.4	17.6	18.9

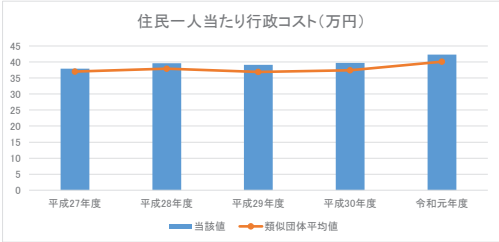
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

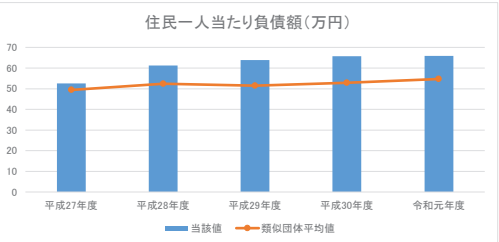
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,121,740	2,202,600	2,150,899	2,159,140	2,279,360
人口	56,010	55,661	55,057	54,430	53,881
当該値	37.9	39.6	39.1	39.7	42.3
類似団体平均値	37.0	37.9	36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

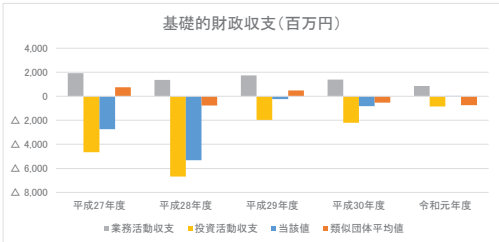
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,947,082	3,412,107	3,511,504	3,578,760	3,552,073
人口	56,010	55,661	55,057	54,430	53,881
当該値	52.6	61.3	63.8	65.7	65.9
類似団体平均値	49.4	52.4	51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,919	1,375	1,746	1,380	858
投資活動収支　※2	△ 4,650	△ 6,688	△ 1,971	△ 2,193	△ 835
当該値	△ 2,731	△ 5,313	△ 225	△ 813	23
類似団体平均値	741.0	△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2

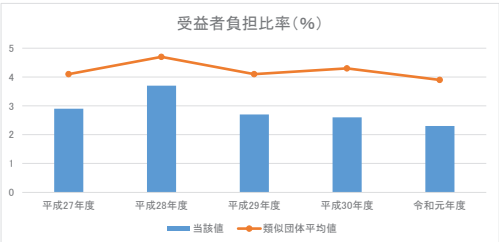
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	619	831	591	574	531
経常費用	21,713	22,692	22,100	22,170	23,325
当該値	2.9	3.7	2.7	2.6	2.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.1	4.3	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

訂正　①住民一人当たり資産額(万円)　令和元年度【資産合計】:(誤)14,205,839、(正)14,288,669　【当該値】:(誤)263.7、(正)265.2　②歳入額対資産比率(年)　令和元年度【資産合計】:(誤)142,058、(正)142,887　【当該値】:(誤)6.56、(正)6.60　③有形固定資産減価償却率(%)　令和元年度【有形固定資産】:(誤)296,783、(正)298,380　【当該値】:(誤)64.7、(正)64.3

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、工業団地整備事業、道路整備事業等の整備を行ったことにより類似団体平均を上回っている。しかし、本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

訂正　④純資産比率(%)　令和元年度【純資産】:(誤)106,538、(正)107,366　【資産合計】:(誤)142,058、(正)142,887　【当該値】:(誤)75.0、(正)75.1　⑤将来世代負担比率(%)　令和元年度【有形・無形固定資産合計】:(誤)131,713、(正)132,541　【当該値】:(誤)16.6、(正)16.5

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税等の徴収対策を強化などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

訂正　⑥住民一人当たり行政コスト(万円)　令和元年度【純行政コスト】:(誤)2,279,360、(正)2,196,530　【当該値】:(誤)42.3、(正)40.8

住民一人当たり行政コストは昨年度から1.1万円増加している。主に公共施設の維持補修費を含む物件費等が増加しているためである。また、類似団体平均より上回っているため、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

訂正　⑧基礎的財政収支(百万円)　令和元年度【業務活動収支】:(誤)858、(正)1,686　【投資活動収支】:(誤)△835、(正)△1,663

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは道路改良事業や岩井公民館大規模改修事業、七重小学校大規模改造事業などの借入を行ったことによるものである。今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、23百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や岩井公民館大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

訂正　⑨受益者負担比率(%)　令和元年度【経常費用】:(誤)23,325、(正)22,496　【当該値】:(誤)2.3、(正)2.4

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県稲敷市

団体コード　082295

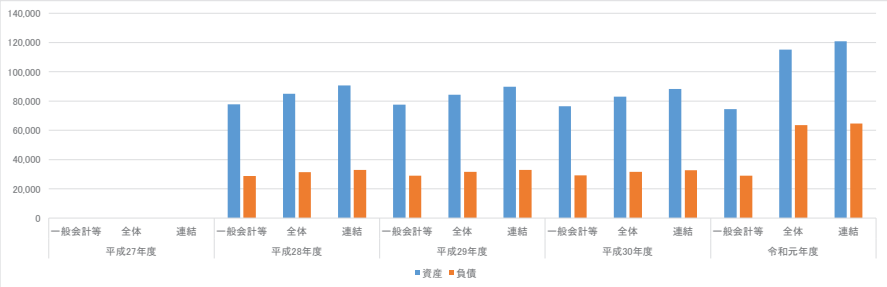
人口	40,538 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	205.81 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,012,191 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		77,832	77,486	76,394	74,485
	負債		28,863	28,911	29,095	28,887
全体	資産		84,910	84,376	82,972	115,182
	負債		31,432	31,521	31,590	63,506
連結	資産		90,688	89,887	88,318	120,853
	負債		32,908	32,835	32,751	64,594



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,909百万円の減少（−2.5%）となった。資産総額のうち有形固定資産は1,157百万円(−1.9%)の減少となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

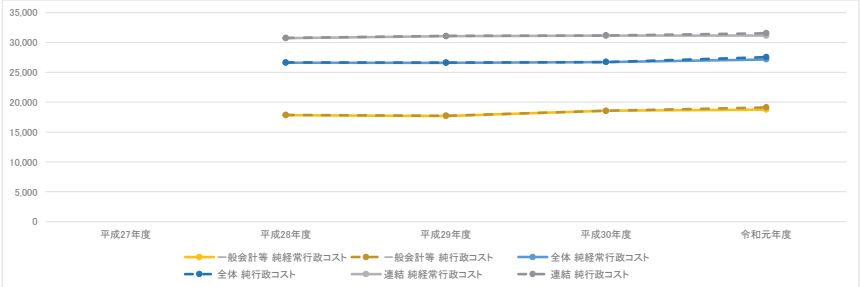
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、令和元年度に公営企業会計適用となった下水道事業会計を加えたことから、資産総額は前年度末から32,210百万円増加（+38.8%）し、負債総額は前年度末から31,916百万円増加（+101%）した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,697百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、34,619百万円多くなっている。

江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体会計の増加を受け、資産総額は前年度末から32,535百万円増加（+36.8%）し、負債総額は前年度末から31,843百万円増加（+97.2%）した。資産総額は、一般会計等に比べて46,368百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があること等から35,707百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,840	17,691	18,557	18,762
	純行政コスト		17,874	17,725	18,563	19,127
全体	純経常行政コスト		26,616	26,596	26,723	27,153
	純行政コスト		26,649	26,631	26,731	27,550
連結	純経常行政コスト		30,729	31,056	31,155	31,150
	純行政コスト		30,765	31,091	31,175	31,546



分析：

一般会計等においては、純行政コストは19,127百万円となり、前年末から564百万円増加(+3.0%)した。人件費が3,469百万円(17.8%)、物件費等が6,527百万円(33.5%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

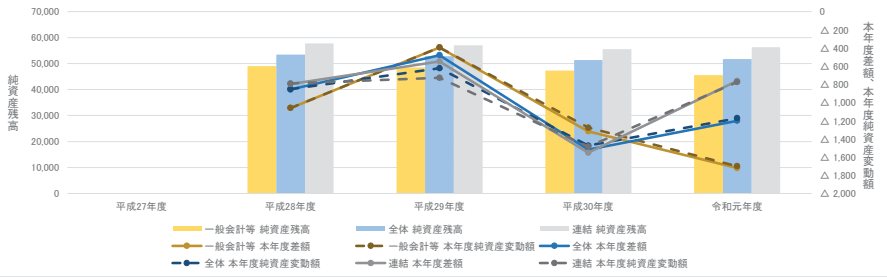
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,229百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,436百万円多くなり、純行政コストは8,423百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,351百万円多くなっている一方、物件費等が3,481百万円多くなっているなど、経常費用が13,738百万円多くなり、純行政コストは12,419百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,059	△ 395	△ 1,316	△ 1,720
	本年度純資産変動額		△ 1,059	△ 395	△ 1,276	△ 1,701
	純資産残高		48,970	48,575	47,299	45,598
全体	本年度差額		△ 858	△ 480	△ 1,518	△ 1,201
	本年度純資産変動額		△ 853	△ 623	△ 1,473	△ 1,172
	純資産残高		53,478	52,855	51,382	51,676
連結	本年度差額		△ 796	△ 548	△ 1,552	△ 762
	本年度純資産変動額		△ 791	△ 728	△ 1,485	△ 774
	純資産残高		57,780	57,052	55,567	56,259



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（17,407百万円）が純行政コスト（19,127百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,720百万円となり、純資産残高は1,701百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。

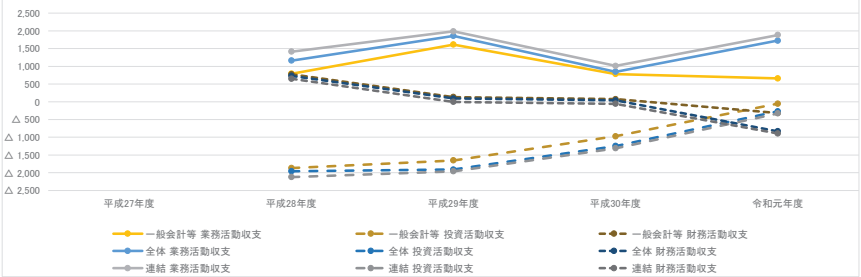
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,943百万円多くなっているものの、純行政コストが8,423百万円多くなっていることもあり、本年度差額は▲1,201百万円となり、純資産残高は1,172百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,377百万円多くなっており、本年度差額は▲762百万円となり、純資産残高は774百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		794	1,612	784	660
	投資活動収支		△ 1,867	△ 1,653	△ 971	△ 51
	財務活動収支		777	132	74	△ 317
全体	業務活動収支		1,164	1,857	845	1,724
	投資活動収支		△ 1,958	△ 1,911	△ 1,247	△ 267
	財務活動収支		730	91	37	△ 834
連結	業務活動収支		1,413	1,987	1,013	1,880
	投資活動収支		△ 2,122	△ 1,959	△ 1,307	△ 329
	財務活動収支		650	△ 3	△ 54	△ 893



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加等により660百万円となり、投資活動収支は▲51百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲317百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、1,102百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,064百万円多い1,724百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の基金取崩収入が増加し、▲267百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲834百万円となり、本年度末資金残高は前年度から623百万円増加し、3,126百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より1,220百万円多い1,880百万円となっている。投資活動収支では、▲329百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲893百万円となり、本年度末資金残高は前年度から658百万円増加し、3,335百万円となった。

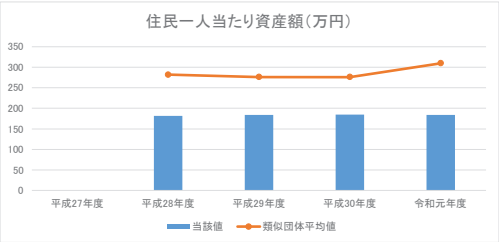
なお、本年度より下水道事業会計が全体会計に含まれることから、全体・連結の前年度末資金残高に下水道事業分78百万円が加算されている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

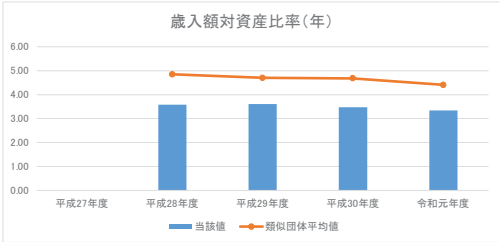
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,783,245	7,748,608	7,639,375	7,448,504
人口		42,917	42,123	41,357	40,538
当該値		181.4	184.0	184.7	183.7
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率（年）

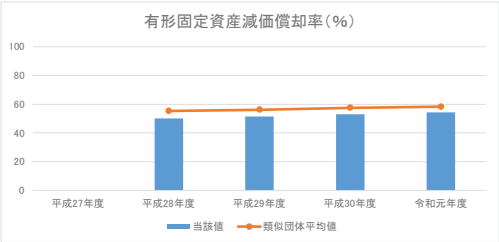
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		77,832	77,486	76,394	74,485
歳入総額		21,771	21,459	22,019	22,282
当該値		3.58	3.61	3.47	3.34
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,814	51,419	53,419	54,666
有形固定資産　※1		99,238	99,875	100,995	100,417
当該値		50.2	51.5	52.9	54.4
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

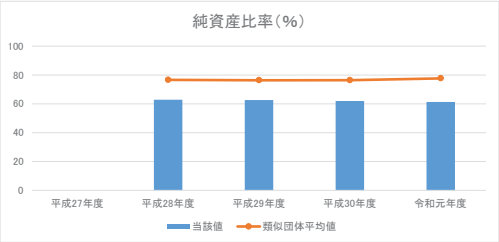
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

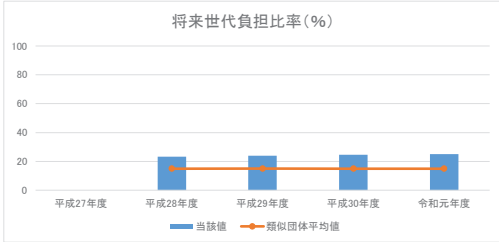
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,970	48,575	47,299	45,598
資産合計		77,832	77,486	76,394	74,485
当該値		62.9	62.7	61.9	61.2
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		14,160	14,345	14,550	14,540
有形・無形固定資産合計		60,687	60,142	59,415	58,258
当該値		23.3	23.9	24.5	25.0
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

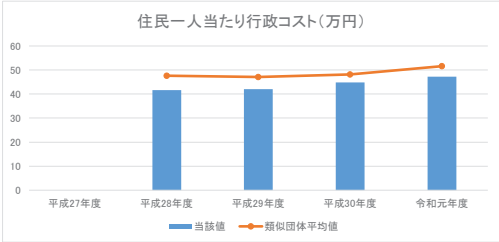
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

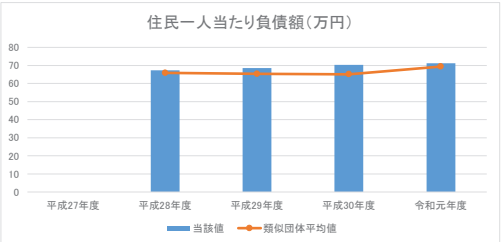
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,787,368	1,772,549	1,856,312	1,912,669
人口		42,917	42,123	41,357	40,538
当該値		41.6	42.1	44.9	47.2
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

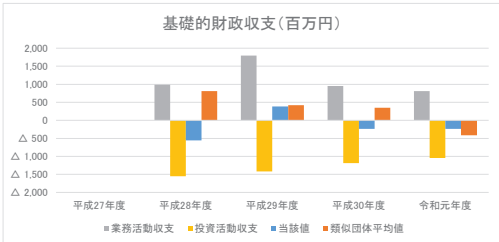
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,886,264	2,891,148	2,909,509	2,888,726
人口		42,917	42,123	41,357	40,538
当該値		67.3	68.6	70.4	71.3
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		992	1,797	950	808
投資活動収支　※2		△ 1,547	△ 1,415	△ 1,184	△ 1,049
当該値		△ 555	382	△ 234	△ 241
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

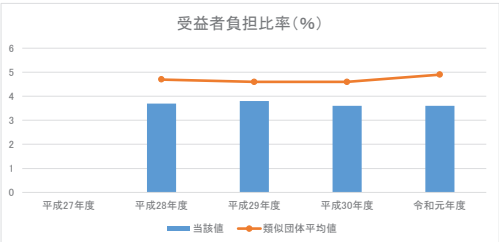
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		678	701	697	695
経常費用		18,518	18,392	19,254	19,458
当該値		3.7	3.8	3.6	3.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、開始時点からは2.3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の減少により0.13ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較すると低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響による。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「稲敷市第3次行政改革実施計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて1.7ポイント増加している。要因は合併特例債の割合が高いことによるが、本債は将来的に一部財政措置がされるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりやや低いが、昨年度から増加（2.3万円）している。要因としては、主に江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設建設分担金等の増加によるものである。当該建設工事分担金は令和4年度に終了する一過性の物であり、当該事業の終了後は例年と同様の水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.9万円増加している。負債合計が合併特例債の影響により増加していることや、人口が減少していること等が要因と考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲241百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校新設工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は昨年度から204百万円増加しているが、経常収益及び負担比率はほぼ横ばいである。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県かすみがうら市

団体コード　082309

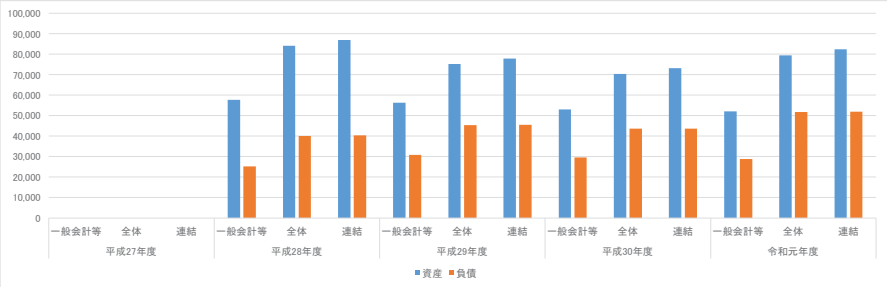
人口	41,717 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	156.60 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,813,889 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	57.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,690	56,295	52,975	52,140
	負債		25,211	30,889	29,595	28,834
全体	資産		84,101	75,164	70,372	79,519
	負債		40,133	45,429	43,593	51,798
連結	資産		86,957	77,893	73,127	82,451
	負債		40,351	45,600	43,706	51,903

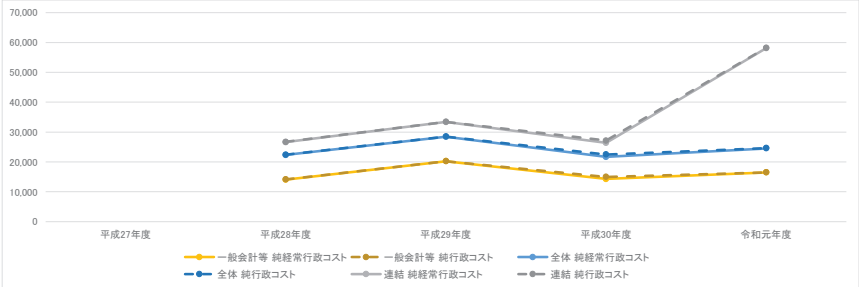


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から835百万円の減少（▲1.6%）となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却累計額が増加したことにより、資産総額が減少している。今後は、学校施設等の整備や公共施設の長寿命化及び老朽化した施設の除却により、資産の増加が見込まれる。また、負債総額は前年度末から761百万円の減少（▲2.6%）となった。今後は施設整備等に伴う地方債（固定負債）の増加も見込まれる。
全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業等に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて27,379百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体に比べて2,932百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、連結に比べて105百万円多くなる程度となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,080	20,219	14,291	16,501
	純行政コスト		14,150	20,225	15,026	16,501
全体	純経常行政コスト		22,330	28,445	21,710	24,508
	純行政コスト		22,426	28,484	22,474	24,615
連結	純経常行政コスト		26,644	33,384	26,407	58,130
	純行政コスト		26,752	33,446	27,171	58,246

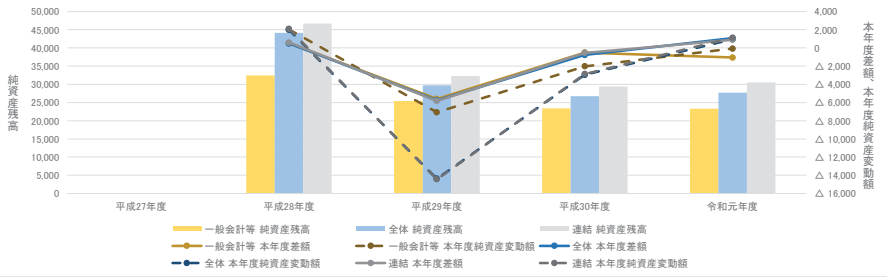


分析：
一般会計等では、経常費用は16,864百万円となり、前年度比2,227百万円の増（15.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用が19.3%となっており経常的な費用として固定している中において、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増が影響し、純経常行政コストは2,210百万円の増（+15.5%）となっている。今後も高齢化の進展などによる社会保障給付の増や民間委託や指定管理による委託による物件費等の増が見込まれるため、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に継続的に努めていかなければならない。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,499百万円多くなっている。移転費用のうち補助費等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより8,189百万円多くなっており、純行政コストは8,114百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,666百万円多くなっている。また、人件費を始めとした業務費用が4,252百万円、移転費用が39,044百万円多くなっているため、純行政コストは41,745百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		527	△ 5,606	△ 511	△ 1,062
	本年度純資産変動額		2,028	△ 7,073	△ 2,026	△ 75
	純資産残高		32,479	25,406	23,380	23,305
全体	本年度差額		487	△ 5,754	△ 779	1,081
	本年度純資産変動額		1,987	△ 14,379	△ 2,956	942
	純資産残高		44,114	29,736	26,779	27,721
連結	本年度差額		599	△ 5,827	△ 541	902
	本年度純資産変動額		2,107	△ 14,451	△ 2,872	1,127
	純資産残高		46,743	32,293	29,421	30,548

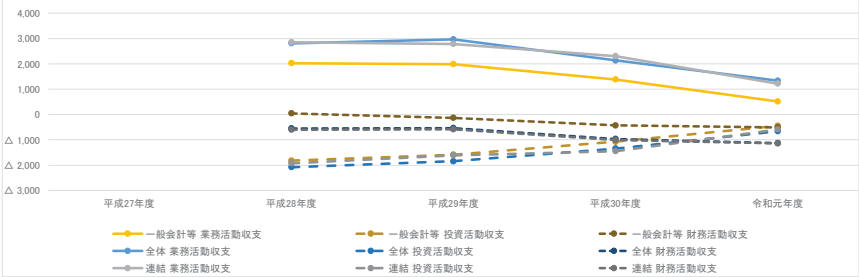


分析：
一般会計等では、税収等の財源（15,439百万円）が純行政コスト（16,501百万円）を下回ったため、本年度差額は1,062百万円の減となり、純資産残高は23,305百万円となった。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増等が影響し、純資産残高が減少している。
全体では、下水道事業や農業集落排水事業に伴う減価償却費の増等により純行政コストが増加し、純資産残高は942百万円増の27,721百万円となった。連結では、新広域ごみ処理施設建設に伴う新たな施設等の建設が進み今後も純資産については増加していくものと考える。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,022	1,989	1,384	513
	投資活動収支		△ 1,820	△ 1,583	△ 1,076	△ 449
	財務活動収支		42	△ 134	△ 431	△ 511
全体	業務活動収支		2,805	2,964	2,130	1,334
	投資活動収支		△ 2,083	△ 1,846	△ 1,344	△ 661
	財務活動収支		△ 555	△ 541	△ 966	△ 1,133
連結	業務活動収支		2,850	2,785	2,303	1,214
	投資活動収支		△ 1,927	△ 1,611	△ 1,451	△ 592
	財務活動収支		△ 598	△ 586	△ 1,003	△ 1,139



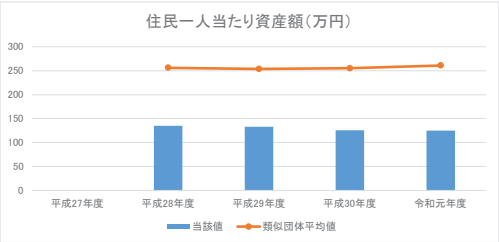
分析：
一般会計等では、業務活動収支は513百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立停車場線整備等を行っていることから、▲449百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲511百万円となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から447百万円減少している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より821百万円の増となっている。投資活動収支では、下水道事業や農業集落排水事業に係る施設修繕等の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より212百万円の減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、一般会計等より622百万円の減となっている。
連結における投資活動収支は、新広域ごみ処理施設工事に伴う投資活動支出の増加等により、一般会計等と比べて143百万円の減となった。今後も投資活動収支及び財務活動収支に注視しながら、業務活動収支の黒字を進めていきたい。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

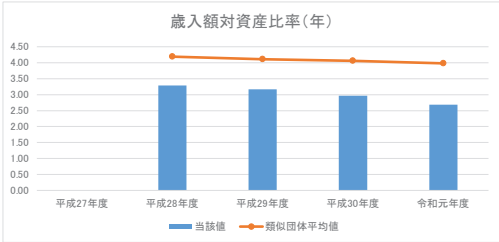
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,769,029	5,629,510	5,297,511	5,213,981
人口		42,701	42,413	42,193	41,717
当該値		135.1	132.7	125.6	125.0
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率（年）

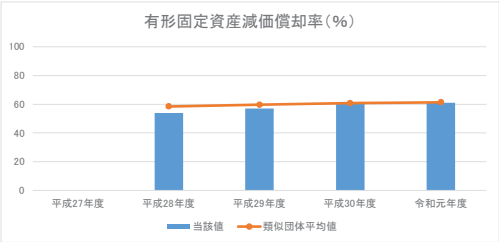
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,690	56,295	52,975	52,140
歳入総額		17,520	17,783	17,866	19,386
当該値		3.29	3.17	2.97	2.69
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,062	50,331	53,642	55,386
有形固定資産　※1		87,553	88,479	88,875	90,582
当該値		53.8	56.9	60.4	61.1
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

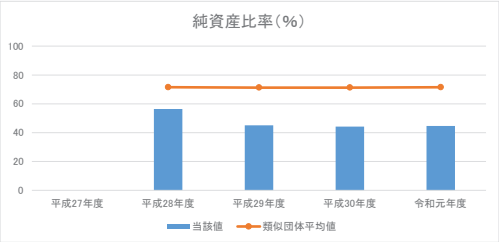
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

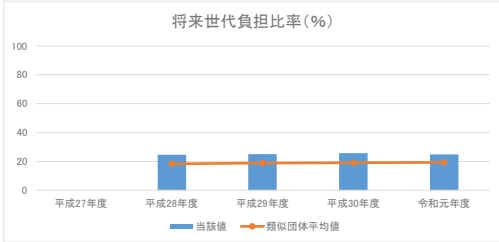
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,479	25,406	23,380	23,305
資産合計		57,690	56,295	52,975	52,140
当該値		56.3	45.1	44.1	44.7
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		11,742	11,598	11,044	10,650
有形・無形固定資産合計		47,921	46,220	43,084	43,073
当該値		24.5	25.1	25.6	24.7
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

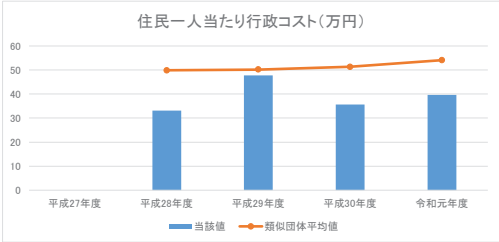
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

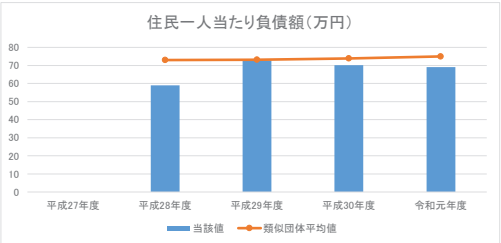
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,414,996	2,022,541	1,502,641	1,650,079
人口		42,701	42,413	42,193	41,717
当該値		33.1	47.7	35.6	39.6
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

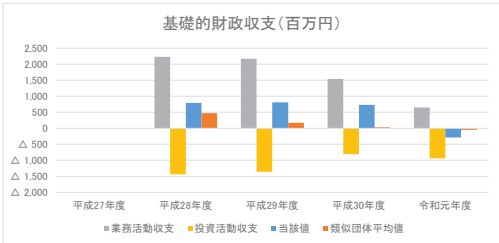
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,521,078	3,088,865	2,959,472	2,883,435
人口		42,701	42,413	42,193	41,717
当該値		59.0	72.8	70.1	69.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,227	2,168	1,541	650
投資活動収支　※2		△ 1,438	△ 1,352	△ 808	△ 932
当該値		789	816	733	△ 282
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

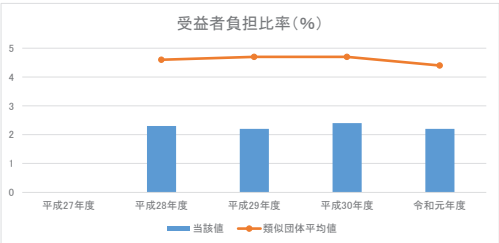
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		329	460	346	364
経常費用		14,410	20,679	14,637	16,864
当該値		2.3	2.2	2.4	2.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等の、取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。
しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。
引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進めていくことで、資産価値の高上に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。この要因としては、長期未払金となる新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金関係が大きくなることが要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている一方で、償還終了となっていく地方債もあることから、長期財政見通しにより地方債残高の圧縮を効率よく進め、資産価値を高めながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。さらに、新たな指定管理の導入や適正な定員適正化による人件費の圧縮が見込まれている。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の債務負担行為により長期未払金が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は減少した。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、282百万円の赤字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因としては公共施設等の利用における使用料等が類似単体等よりも低く設定されている等の理由が考えられる。今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための施設整備や長寿命化などの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県桜川市

団体コード　082317

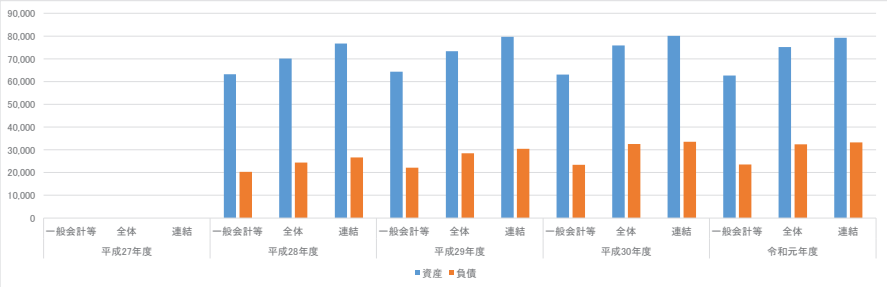
人口	41,440 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	180.06 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,268,385 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		63,262	64,297	63,007	62,610
	負債		20,384	22,215	23,371	23,500
全体	資産		70,061	73,347	75,848	75,094
	負債		24,335	28,511	32,570	32,403
連結	資産		76,699	79,714	80,072	79,257
	負債		26,672	30,499	33,484	33,271

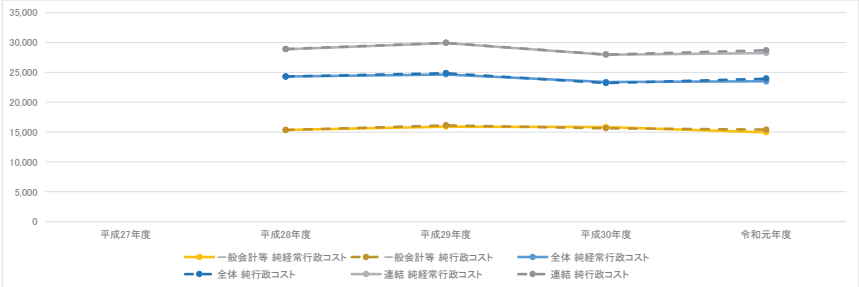


分析：
令和元年度末の一般会計等においては、資産総額が令和元年度期首時点から▲397百万円減少(−1%)し、負債総額については129百万円の増加（＋1%）となっている。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物であり、主に減価償却の実施によりインフラの工作物は▲658百万円の減額（−2%）となった。
一方で、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、135百万円の増額（＋1%）となった。
上述の通り減価償却の実施等により資産が減少したことから、将来的に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、主に水道事業会計の上水道管等のインフラ資産4,829百万円や病院事業会計の事業用資産5,054百万円が加わり、資産総額は75,094百万円になっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産2,961百万円や土地開発公社の棚卸資産が548百万円加わり、資産総額は79,257百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,350	15,909	15,826	14,951
	純行政コスト		15,350	16,126	15,649	15,402
全体	純経常行政コスト		24,286	24,637	23,385	23,492
	純行政コスト		24,300	24,855	23,211	23,945
連結	純経常行政コスト		28,867	29,903	27,961	28,234
	純行政コスト		28,891	29,937	27,971	28,690

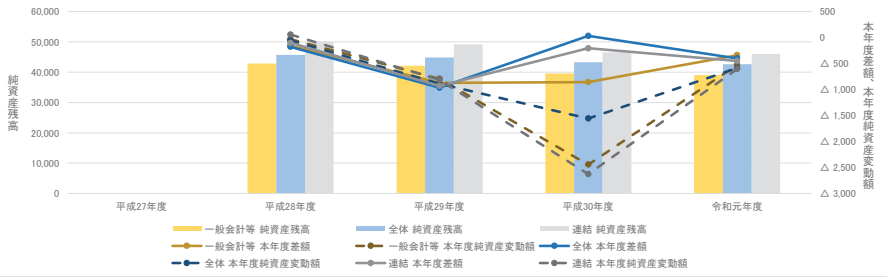


分析：
令和元年度末の一般会計等における経常費用は15,561百万円となっており、移転費用（補助金等や社会保障給付などが該当する）は8,132百万円、業務費用（人件費や物件費などが該当する）は7,429百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、物件費等（物件費、維持補修費や減価償却が含まれる）は4,220百万円であり、経常費用の約27%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,050百万円であり、物件費等のうち約49%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト4,984百万円が加わり、23,945百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,183百万円が加わり、28,690百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 156	△ 872	△ 855	△ 340
	本年度純資産変動額		△ 32	△ 796	△ 2,446	△ 526
	純資産残高		42,878	42,082	39,636	39,110
全体	本年度差額		△ 180	△ 964	33	△ 402
	本年度純資産変動額		△ 56	△ 890	△ 1,558	△ 588
	純資産残高		45,726	44,836	43,278	42,690
連結	本年度差額		△ 101	△ 931	△ 206	△ 449
	本年度純資産変動額		57	△ 812	△ 2,627	△ 602
	純資産残高		50,027	49,215	46,588	45,986

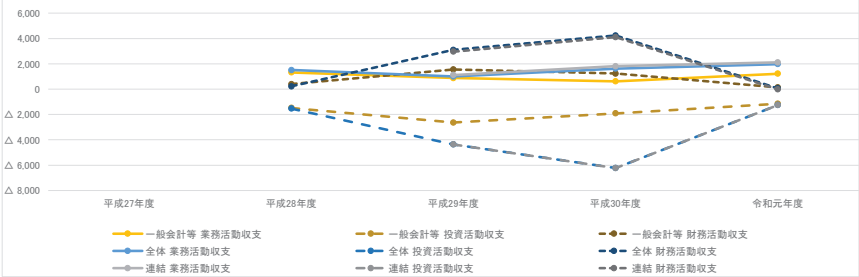


分析：
一般会計等において令和元年度の本年度差額▲340百万円の内訳は、純行政コスト▲15,402百万円、地方税等の財源が15,062百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、国民健康保険特別会計の本年度差額▲83百万円の追加や、水道事業会計の本年度差額▲82百万円の追加等により、▲402百万円になっている。
また、連結の本年度差額については、主に茨城県後期高齢者医療広域連合の本年度差額が▲30百万円となっていること等で、▲449百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,315	871	613	1,224
	投資活動収支		△ 1,487	△ 2,633	△ 1,911	△ 1,153
	財務活動収支		398	1,551	1,232	139
全体	業務活動収支		1,502	1,001	1,617	1,969
	投資活動収支		△ 1,531	△ 4,369	△ 6,224	△ 1,262
	財務活動収支		219	3,097	4,236	55
連結	業務活動収支			1,110	1,809	2,114
	投資活動収支			△ 4,373	△ 6,229	△ 1,258
	財務活動収支			2,966	4,105	△ 20



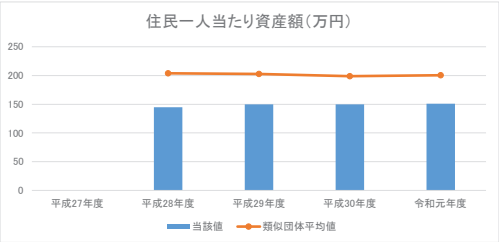
分析：
一般会計等において令和元年度は、業務活動収支は1,224百万円、投資活動収支は▲1,153百万円、財務活動収支は139百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、1,934百万円となった。
当期収支としては211百万円となっており、令和元年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、令和元年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に病院事業会計の業務活動収支552百万円、投資活動収支▲63百万円、財務活動収支65百万円が加わったことから、業務活動収支が1,969百万円、投資活動収支が▲1,262百万円、財務活動収支55百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支161百万円、投資活動収支▲23百万円、財務活動収支▲75百万円が加わったことから、業務活動収支が2,114百万円、投資活動収支が▲1,258百万円、財務活動収支▲20百万円となっている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

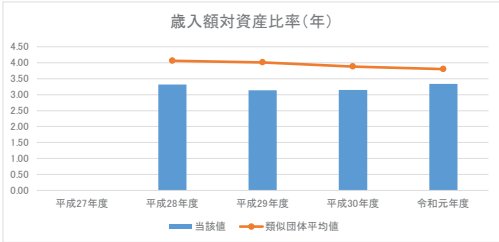
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,326,191	6,429,746	6,300,706	6,261,026
人口		43,643	42,990	42,126	41,440
当該値		145.0	149.6	149.6	151.1
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率（年）

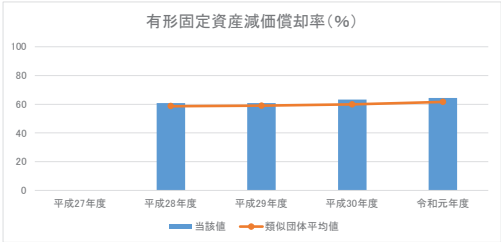
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		63,262	64,297	63,007	62,610
歳入総額		19,042	20,500	19,985	18,736
当該値		3.32	3.14	3.15	3.34
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		60,705	62,545	64,307	66,212
有形固定資産　※1		99,671	102,726	101,782	102,897
当該値		60.9	60.9	63.2	64.3
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

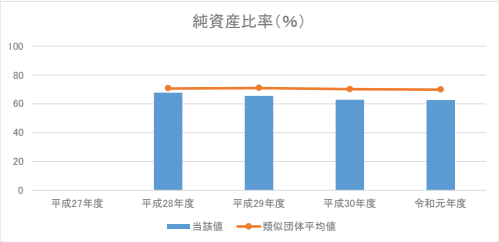
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

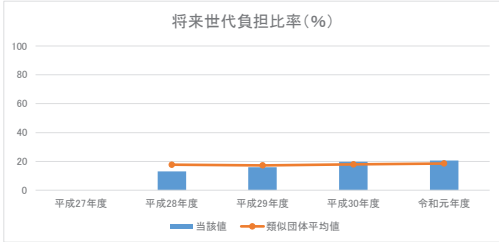
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		42,878	42,082	39,636	39,110
資産合計		63,262	64,297	63,007	62,610
当該値		67.8	65.4	62.9	62.5
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		7,046	8,662	10,301	10,690
有形・無形固定資産合計		53,799	54,521	52,677	51,871
当該値		13.1	15.9	19.6	20.6
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

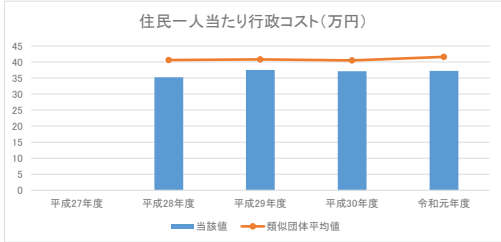
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

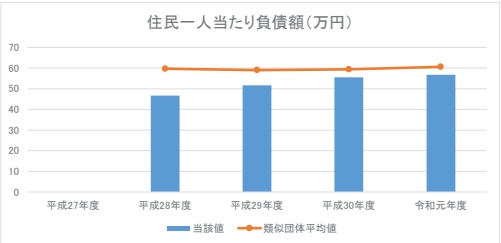
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,535,022	1,612,637	1,564,927	1,540,236
人口		43,643	42,990	42,126	41,440
当該値		35.2	37.5	37.1	37.2
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

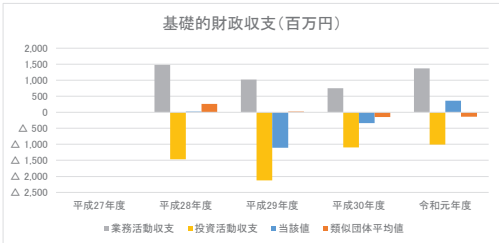
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,038,366	2,221,515	2,337,111	2,350,023
人口		43,643	42,990	42,126	41,440
当該値		46.7	51.7	55.5	56.7
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,482	1,019	755	1,368
投資活動収支　※2		△ 1,463	△ 2,123	△ 1,095	△ 1,002
当該値		19	△ 1,104	△ 340	366
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

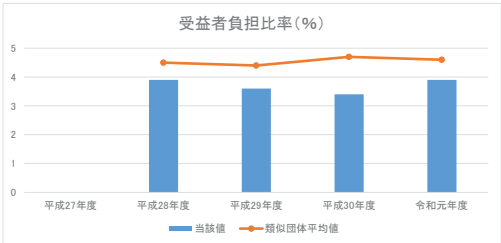
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		629	599	551	610
経常費用		15,979	16,508	16,377	15,561
当該値		3.9	3.6	3.4	3.9
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回ってしまっているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいことが影響している。
「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。
「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているものの、分子である地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、社会保障給付の抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は平成30年度より増加しているが、これは地方債の発行額が増加したためである。
今後は、地方債の償還計画や利率について、より適切に管理し、運営していく。

また、「⑧基礎的財政収支」は黒字に改善されているが、これは主に業務活動支出が減少したことによる。
今後は、基礎的財政収支の黒字を維持しつつ、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っているが、平成30年度と比較すると分母である経常費用は減少し、分子である使用料・手数料や分担金・負担金の増加があったことから、行政サービスに対する受益者の負担割合が上がっている。
今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策をより進めることによって、受益者負担比率を上げて類似団体平均値に近づけるように進める必要がある。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県神栖市

団体コード　082325

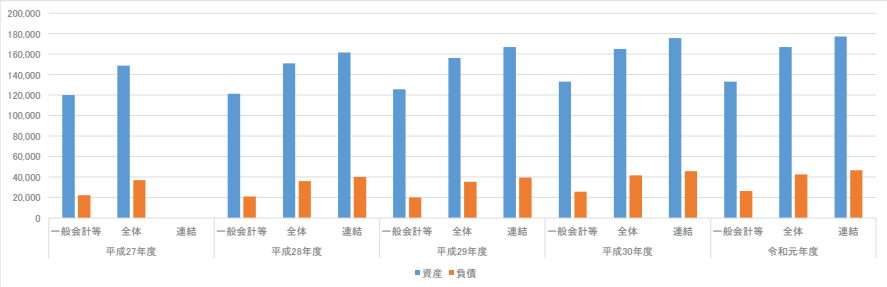
人口	95,544 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	146.97 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,818,276 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－０	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	120,294	121,378	125,611	133,359	133,290
	負債	22,417	21,165	19,996	25,857	26,440
全体	資産	148,736	151,166	156,490	165,064	167,026
	負債	37,003	35,997	35,515	41,618	42,703
連結	資産		161,747	167,093	175,616	177,191
	負債		40,085	39,655	45,786	46,625



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から69百万円の減少（-0.1%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は小中学校幼稚園空調設備リース分計上等により物品が2,288百万円増加したが、投資その他の資産の基金（固定資産）が公共施設整備基金の取崩し等により2,406百万円減少するなどし、増加分を減少分が上回ったため、資産総額は前年度末から減少した。負債については、小中学校幼稚園空調設備リース支払分の計上等により、583百万円の増加（+2.3%）となった。

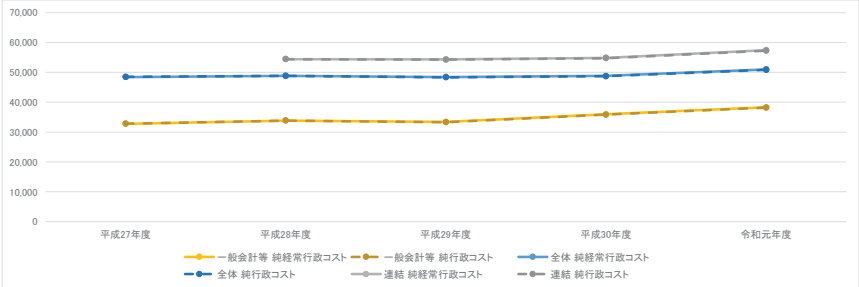
国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体会計においては、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は前年度末から1,962百万円増加（＋1.2%）し、167,026百万円となった。負債については、公共下水道事業会計の地方債発行等により1,085百万円増加（+2.6%）し、42,703百万円となった。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると、総資産が177,191百万円と一般会計等の1.3倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は46,625百万円、純資産は130,566百万円となり、総資産と同様、全体会計とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,745	33,849	33,359	35,951	38,313
	純行政コスト	32,796	33,830	33,282	35,838	38,179
全体	純経常行政コスト	48,428	48,827	48,402	48,814	50,979
	純行政コスト	48,479	48,808	48,325	48,701	50,846
連結	純経常行政コスト		54,447	54,346	54,834	57,440
	純行政コスト		54,403	54,262	54,716	57,254



分析：

一般会計等においては、経常費用は39,207百万円となり、前年度比2,304百万円の増加（+6.2%）となった。主な要因は、業務費用において、かみす防災アリーナ指定管理料や保育所運営委託などの委託費の増加により、物件費が2,002百万円増加（+13.1%）したことである。受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が894百万円となった結果、純経常行政コストは38,313百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比2,341百万円増加（+6.5%）の38,179百万円となった。

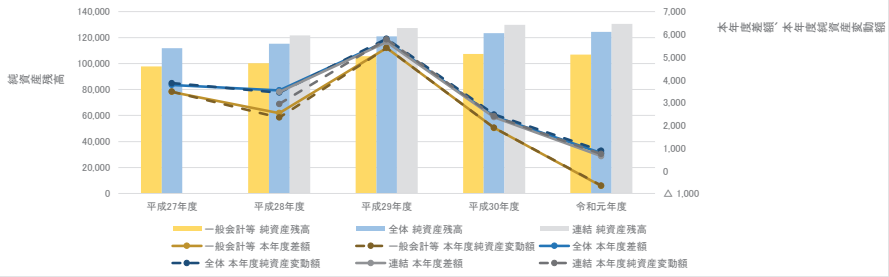
全体会計においては、移転費用が505百万円減少（-1.8%）した一方、物件費等の業務費用が2,611百万円増加（+10.2%）し、経常収益が59百万円減少（-1.4%）した結果、純行政コストは2,145百万円増加（+4.4%）の50,846百万円となった。

連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が33,444百万円、移転費用が30,468百万円、経常収益が6,471百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが57,254百万円となった。今後も、大規模投資予定があり、減価償却費は年々増加していくことが予想されることから、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	3,461	2,532	5,400	1,883	△ 673
	本年度純資産変動額	3,475	2,335	5,402	1,887	△ 652
	純資産残高	97,878	100,212	105,615	107,502	106,850
全体	本年度差額	3,775	3,532	5,700	2,396	777
	本年度純資産変動額	3,853	3,436	5,807	2,471	878
	純資産残高	111,733	115,168	120,975	123,446	124,324
連結	本年度差額		3,464	5,658	2,357	641
	本年度純資産変動額		2,938	5,777	2,392	735
	純資産残高		121,661	127,439	129,831	130,566



分析：

一般会計等においては、純行政コスト38,179百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が37,506百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲652百万円となり、純資産残高は106,850百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストの2,341百万円増加（+6.5%）に加え、税収等の財源が215百万円減少（-0.6%）しているため、純資産変動額652百万円減少となった。

全体会計においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において国県等補助金が増加したため、純行政コスト50,846百万円に対し財源が51,622百万となった結果、純資産変動額は878百万円の増加となった。

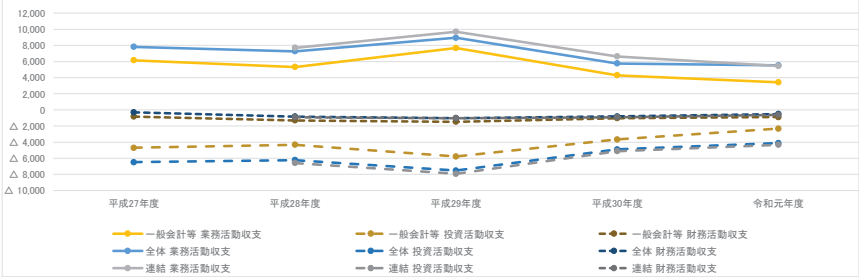
連結会計においては、純行政コスト57,254百万円に対し財源が57,895百万円となった結果、純資産変動額は735百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

当市の場合、全体会計と連結会計においては純経常コストが財源で賄えているため、翌年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	6,153	5,312	7,674	4,291	3,419
	投資活動収支	△ 4,701	△ 4,326	△ 5,777	△ 3,676	△ 2,319
	財務活動収支	△ 836	△ 1,310	△ 1,483	△ 1,035	△ 895
全体	業務活動収支	7,828	7,254	8,951	5,764	5,527
	投資活動収支	△ 6,489	△ 6,221	△ 7,519	△ 4,903	△ 4,114
	財務活動収支	△ 304	△ 829	△ 1,032	△ 818	△ 523
連結	業務活動収支		7,699	9,687	6,615	5,445
	投資活動収支		△ 6,600	△ 7,923	△ 5,111	△ 4,333
	財務活動収支		△ 911	△ 1,036	△ 907	△ 618



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が3,419百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲2,319百万円、財務活動収支が▲895百万円となった。結果として資金収支のトータルは206百万円となり、当年度末資金残高は3,574百万円となった。前年度と比べ、税収等収入が822百万円増加したものの、業務費用支出が1,599百万円増加したため、業務活動収支は872百万円の減少となった。投資活動収支は、県等補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出が1,535百万円減少し、基金取崩収入が530百万円増加したため、前年度比1,357百万円の増加となった。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,108百万円増加の5,527百万円となり、投資活動収支は、下水道や水道事業における公共資産への投資により▲4,114百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回り▲523百万円となり、資金収支は890百万円、当年度末資金残高は7,542百万円となった。

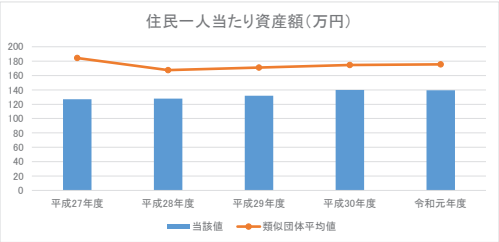
連結会計においては、業務活動収支5,445百万円、投資活動収支▲4,333百万円、財務活動収支▲618百万円となり、資金収支は494百万円、当年度末資金残高は10,541百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

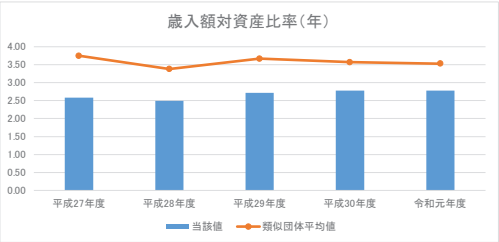
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,029,445	12,137,751	12,561,107	13,335,876	13,328,965
人口	94,791	94,934	95,354	95,401	95,544
当該値	126.9	127.9	131.7	139.8	139.5
類似団体平均値	184.3	167.5	170.9	174.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

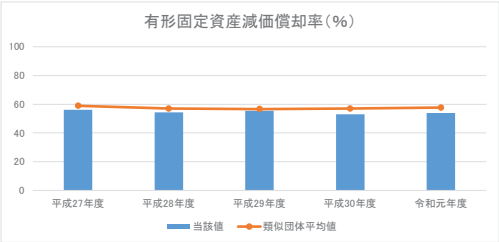
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	120,294	121,378	125,611	133,359	133,290
歳入総額	46,633	48,691	46,256	48,026	47,908
当該値	2.58	2.49	2.72	2.78	2.78
類似団体平均値	3.75	3.38	3.67	3.57	3.53



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	80,858	84,031	87,333	90,760	94,692
有形固定資産　※1	143,776	154,662	157,512	171,480	176,125
当該値	56.2	54.3	55.4	52.9	53.8
類似団体平均値	58.9	57.0	56.6	57.0	57.6

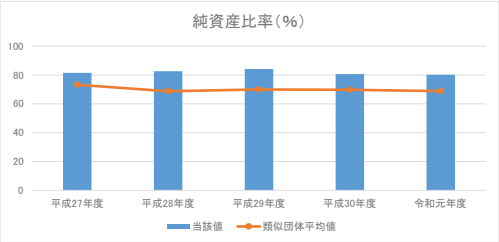
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

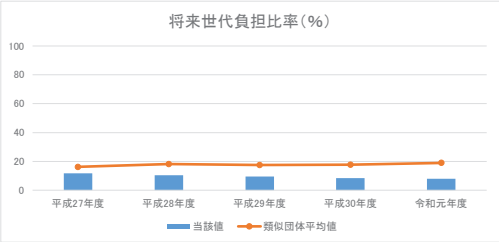
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	97,878	100,212	105,615	107,502	106,850
資産合計	120,294	121,378	125,611	133,359	133,290
当該値	81.4	82.6	84.1	80.6	80.2
類似団体平均値	73.2	68.7	69.9	69.7	68.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	10,663	9,984	9,191	8,858	8,786
有形・無形固定資産合計	92,074	96,142	96,999	107,083	109,647
当該値	11.6	10.4	9.5	8.3	8.0
類似団体平均値	16.2	18.1	17.4	17.6	18.9

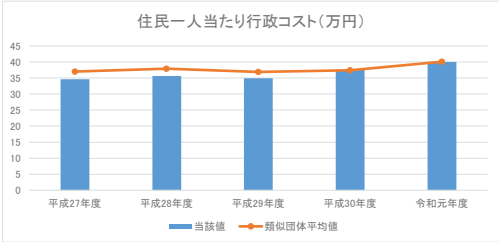
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

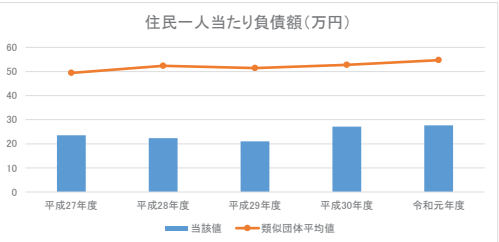
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,279,597	3,382,994	3,328,168	3,583,803	3,817,903
人口	94,791	94,934	95,354	95,401	95,544
当該値	34.6	35.6	34.9	37.6	40.0
類似団体平均値	37.0	37.9	36.9	37.4	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

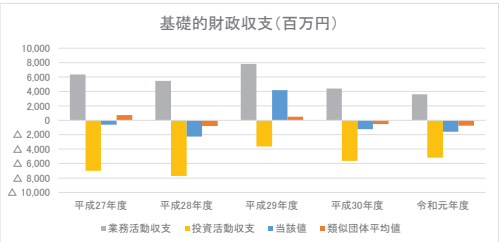
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,241,693	2,116,503	1,999,644	2,585,678	2,643,975
人口	94,791	94,934	95,354	95,401	95,544
当該値	23.6	22.3	21.0	27.1	27.7
類似団体平均値	49.4	52.4	51.4	52.8	54.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	6,359	5,485	7,818	4,416	3,589
投資活動収支　※2	△ 6,979	△ 7,714	△ 3,631	△ 5,630	△ 5,170
当該値	△ 620	△ 2,229	4,187	△ 1,214	△ 1,581
類似団体平均値	741.0	△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2

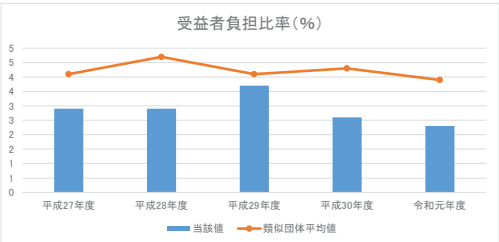
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	984	1,021	1,292	952	894
経常費用	33,729	34,871	34,651	36,903	39,207
当該値	2.9	2.9	3.7	2.6	2.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.1	4.3	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、139.5万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始時において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.78年分の歳入が充当されていることを示しており、住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より若干低い数値となっているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度と比較して増加していると考えられる。今後は、鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えようとしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高い数値となっており総資産のうち80.2%を過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、小中学校幼稚園空調設備リース支払分の計上により、負債が増加したためである。

将来世代負担比率は、8.0%と類似団体平均値と比較して低い傾向にあり、前年度と比較して減少していることから、将来世代への負担が減少傾向であることを示している。

今後も将来負担の急激な増加とならないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度であるが、前年度と比べて増加している。要因として、主に補助金等の増加などが影響していると考えられる。

今後は、公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが見込まれるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、27.7万円と類似団体平均値の約5割程度となっているが、前年度と比較して増加している。要因としては、小中学校幼稚園空調設備リース支払分の計上による負債の増加が考えられる。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回ってはいるが、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、△1,581百万円となっている。投資活動収支の赤字が増加している主な要因は、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることなどが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して減少している主な要因は、かみす防災アリーナ指定管理料や保育所運営委託などの委託費の増加による経常費用の増加しているのに対し、経常収益は減少していることによるものである。

受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県行方市

団体コード　082333

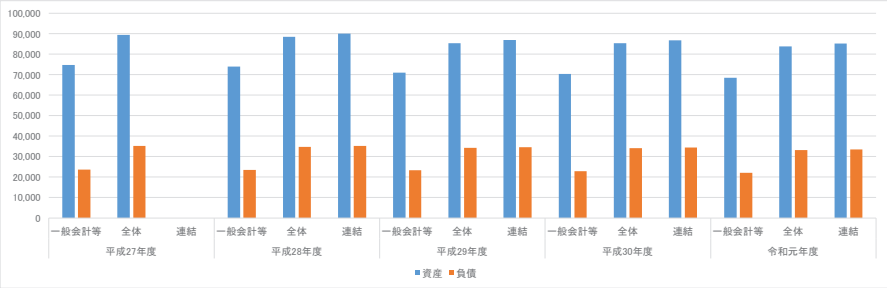
人口	34,447 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	222.48 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,651,480 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	62.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	74,771	73,946	71,046	70,309	68,536
	負債	23,684	23,522	23,297	22,833	22,039
全体	資産	89,443	88,524	85,457	85,395	83,812
	負債	35,288	34,836	34,253	34,111	33,134
連結	資産		90,031	86,896	86,819	85,201
	負債		35,274	34,645	34,474	33,511



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,773百万円の減少(−2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少で、主に道路改良・舗装工事への支出や、調査判明による道路などの資産の増加に対して、減価償却による価値の減少分が上回ったため。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,583百万円減少(−1.9%)し、負債総額は前年度末から977百万円減少(−2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ15,276百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、11,095百万円多くなっている。

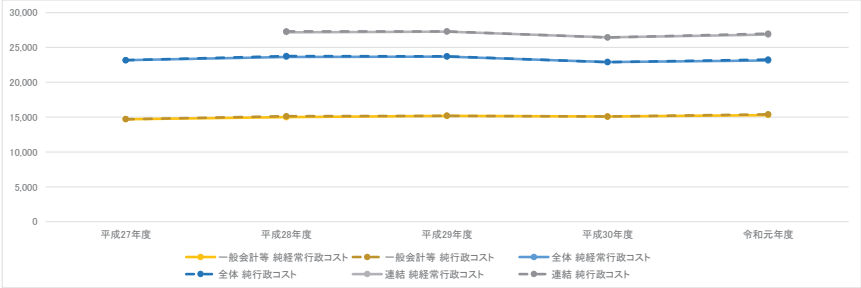
行方市開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,618百万円減少(−1.9%)し、負債総額は前年度末から963百万円減少(−2.8%)した。主に行方市社会福祉協議会において、流動資産である財政調整基金が減少したこと、また、負債については、行方市開発公社の未払金が減少したため。

資産総額のうち有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)の割合が、一般会計では79.5%、全体会計で81.4%、連結会計で80.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,699	15,002	15,168	15,090	15,291
	純行政コスト	14,695	15,121	15,201	15,086	15,405
全体	純経常行政コスト	23,162	23,649	23,687	22,908	23,116
	純行政コスト	23,160	23,768	23,715	22,892	23,257
連結	純経常行政コスト		27,175	27,272	26,452	26,830
	純行政コスト		27,294	27,301	26,437	26,972



分析：

一般会計等においては、経常費用は15,979百万円となり、前年度比200百万円の増加(+1.3%)となった。業務費用では、人件費、物件費ともに増加したことにより、前年度比95百万円の増加(+1.0%)となったほか、移転費用も補助金の増加や、生活保護費などの社会保障給付の増加などにより、106百万円の増加(+1.7%)となった。また、純行政コストにおいても、台風被害による臨時損失を計上したため、最終的な純行政コストは、前年度比319百万円増加(+2.1%)の15,405百万円となった。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

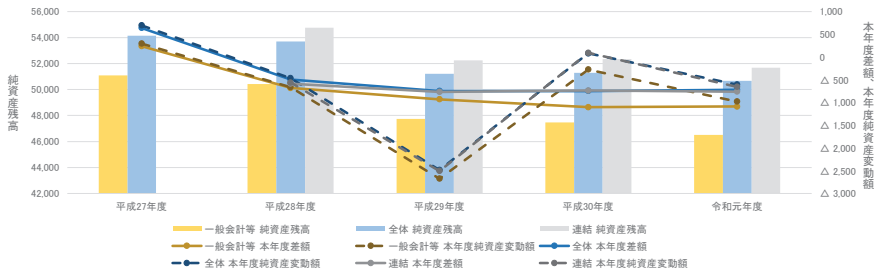
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が801百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,836百万円多くなり、純行政コストは7,852百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,056百万円多くなっている一方、補助金等が11,393百万円多くなっているなど、経常費用が12,595百万円多くなり、純行政コストは11,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	238	△ 681	△ 932	△ 1,101	△ 1,088
	本年度純資産変動額	295	△ 663	△ 2,675	△ 274	△ 979
	純資産残高	51,087	50,424	47,749	47,475	46,497
全体	本年度差額	638	△ 492	△ 746	△ 749	△ 718
	本年度純資産変動額	695	△ 466	△ 2,484	80	△ 606
	純資産残高	54,154	53,688	51,204	51,284	50,678
連結	本年度差額		△ 586	△ 767	△ 737	△ 760
	本年度純資産変動額		△ 561	△ 2,507	94	△ 655
	純資産残高		54,757	52,250	52,345	51,690



分析：

一般会計においては、税収等の財源(14,317百万円)が純行政コスト(15,405百万円)を下回っており、本年度差額は△1,088百万円となり、無償所管換等を含めた純資産変動額は△979百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

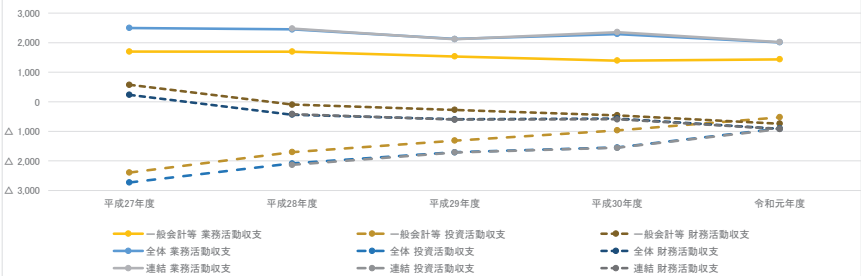
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,113百万円多くなっており、本年度差額は△718百万円となり、無償所管換等を含めた純資産変動額は△606百万円となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,894百万円多くなっており、本年度差額は△760百万円となり、純資産残高は655百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,699	1,693	1,532	1,391	1,439
	投資活動収支	△ 2,393	△ 1,701	△ 1,311	△ 969	△ 525
	財務活動収支	576	△ 96	△ 272	△ 454	△ 742
全体	業務活動収支	2,496	2,447	2,125	2,292	2,008
	投資活動収支	△ 2,728	△ 2,085	△ 1,707	△ 1,546	△ 902
	財務活動収支	235	△ 439	△ 594	△ 568	△ 914
連結	業務活動収支		2,477	2,116	2,354	2,018
	投資活動収支		△ 2,131	△ 1,716	△ 1,555	△ 921
	財務活動収支		△ 417	△ 604	△ 591	△ 920



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,439百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等の基金取崩収入が増加したため、前年度に比べ444百万円の増加となった。財務活動収支については、学校統合事業の完了等により地方債発行収入が減少し、償還が進んだため、前年度より288百万円減少となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

全体では、業務活動収支は2,008百万円となり、投資活動収支△902百万円、財務活動収支△914百万円、本年度末資金残高は、前年度から193百万円増加し、1,697百万円となった。

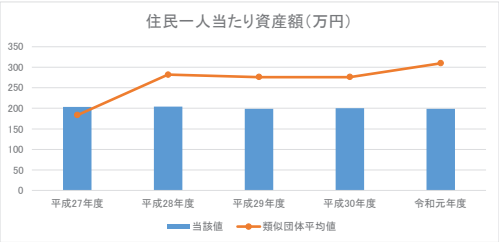
連結では、税収等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より579百万円多い2,018百万円となっている。投資活動収支では、△921百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△920百万円となり、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、1,943百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

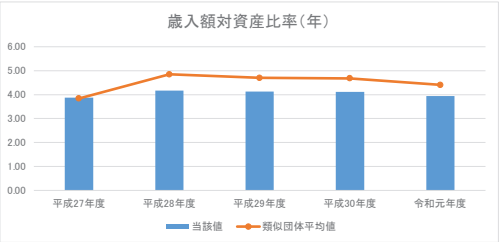
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,477,083	7,394,600	7,104,600	7,030,866	6,853,567
人口	36,701	36,171	35,694	35,074	34,447
当該値	203.7	204.4	199.0	200.5	199.0
類似団体平均値	183.3	282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率（年）

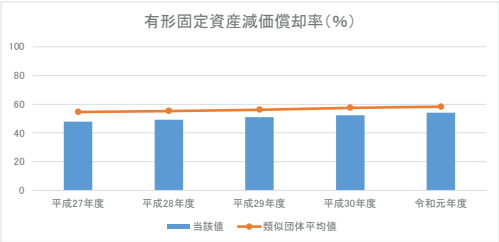
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	74,771	73,946	71,046	70,309	68,536
歳入総額	19,281	17,713	17,222	17,104	17,395
当該値	3.88	4.17	4.13	4.11	3.94
類似団体平均値	3.84	4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,793	58,151	59,278	61,552	64,214
有形固定資産　※1	116,736	117,873	116,189	117,729	118,432
当該値	47.8	49.3	51.0	52.3	54.2
類似団体平均値	54.6	55.3	56.2	57.5	58.3

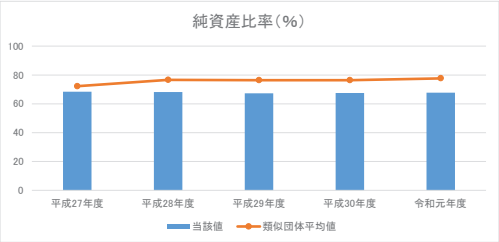
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

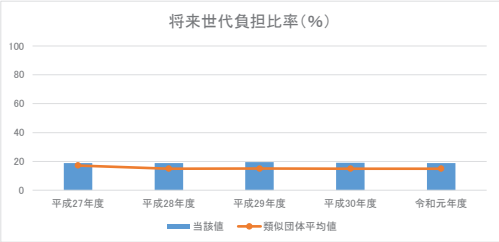
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	51,087	50,424	47,749	47,475	46,497
資産合計	74,771	73,946	71,046	70,309	68,536
当該値	68.3	68.2	67.2	67.5	67.8
類似団体平均値	72.2	76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	12,704	12,579	12,336	11,971	11,435
有形・無形固定資産合計	67,540	66,564	63,480	62,677	60,937
当該値	18.8	18.9	19.4	19.1	18.8
類似団体平均値	17.1	14.9	15.0	14.9	14.9

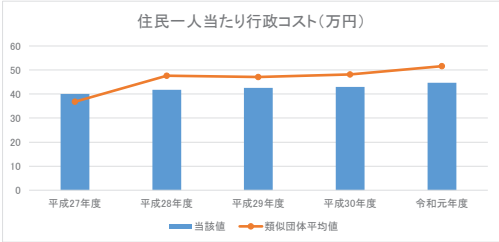
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

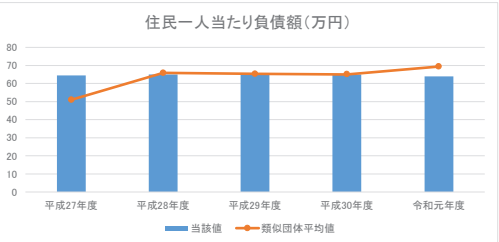
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,469,525	1,512,100	1,520,100	1,508,644	1,540,504
人口	36,701	36,171	35,694	35,074	34,447
当該値	40.0	41.8	42.6	43.0	44.7
類似団体平均値	36.8	47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

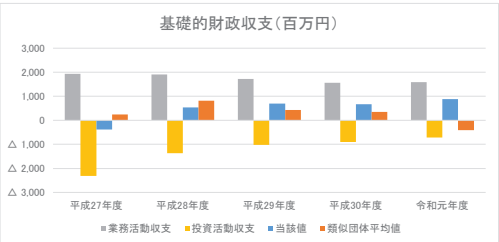
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,368,430	2,352,200	2,329,700	2,283,330	2,203,903
人口	36,701	36,171	35,694	35,074	34,447
当該値	64.5	65.0	65.3	65.1	64.0
類似団体平均値	51.0	65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,933	1,904	1,722	1,562	1,592
投資活動収支　※2	△ 2,309	△ 1,372	△ 1,021	△ 896	△ 711
当該値	△ 376	532	701	666	881
類似団体平均値	247.4	813.6	423.6	352.5	△ 413.7

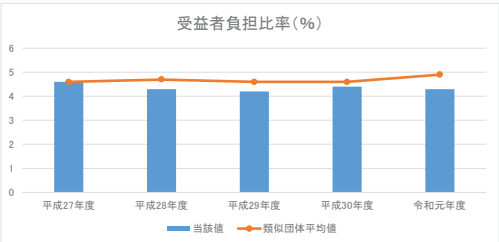
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	712	668	667	689	688
経常費用	15,410	15,670	15,835	15,779	15,979
当該値	4.6	4.3	4.2	4.4	4.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ減少しており、減価償却が進んだことによる資産の減少が影響している。類似団体平均と比較すると低い傾向にある。

歳入額対資産比率は、歳入が増加し、資産額が減少したため、前年に比べ減少した。また、類似団体平均値と比較すると、低い傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較すると低い傾向となっているが、前年に引き続き、資産の取得よりも減価償却が進んだ結果、増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると、資産・負債・純資産ともに減少しているが、純資産より負債の減少割合が大きかったため、若干の増加となった。

将来世代負担比率については、一般会計等において有形固定資産、地方債ともに減少しているが、有形固定資産より地方債の減少割合が大きかったため、前年に比較し減少となった。また、類似団体平均と比較するとやや高めの水準にあるため、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、人件費及び台風被害による災害復旧関連経費等が増加したことや、人口減少の影響により、増加となった。

類似団体平均値と比較すると、低い水準にとどまっているが、公共資産への投資の結果として減価償却費の費用が増加しているため、県内人口区分別平均値と比較すると高い傾向にある。今後も必要な投資を行うことから、費用負担の増加が予測されるため、財源の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進み前年と比較し減少となった。

類似団体平均値と比較すると低い水準となったが、今後も人口減少が予測されるため、地方債残高等の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、国県等補助金による財源が増加したことにより、引き続きプラスの結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年に比べ経常収益が1百万円の減少に対し、経常費用が200百万円増加したことにより、昨年度より0.1ポイントの減少となった。

今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県鉾田市

団体コード　082341

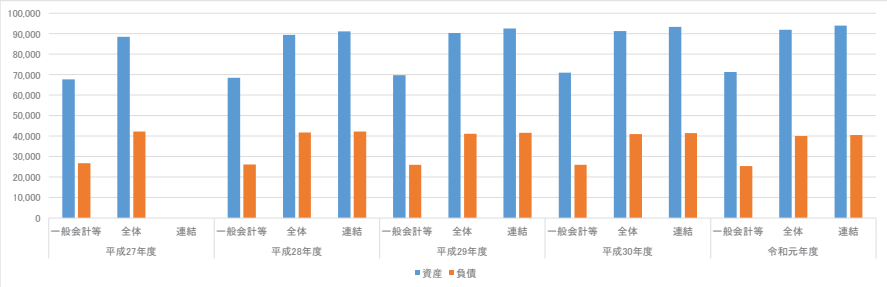
人口	48,717 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	207.60 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,054,861 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	67,743	68,532	69,723	70,937	71,355
	負債	26,731	26,158	26,003	26,061	25,454
全体	資産	88,571	89,513	90,360	91,287	91,943
	負債	42,307	41,788	41,169	41,008	40,142
連結	資産		91,185	92,552	93,418	93,971
	負債		42,276	41,681	41,463	40,571



分析：

一般会計において資産は前年度比418百万円増の71,355百万円となった。主な要因としては道路改良や高速道路開通に伴う橋りょう等の譲受によりインフラ資産が803百万円の増加となった。事業用資産は用地取得等の資産の増加もあったが、減価償却による価値の減少が上回ったため55百万円の減少となった。また、台風被害の復旧事業費へ基金を充当したため、当市の流動資産は605百万円の減少となった。

また、負債は職員数の増加に伴い退職手当引当金が増加となったが、地方債の償還が進み、前年度比607百万円減の25,454百万円となった。

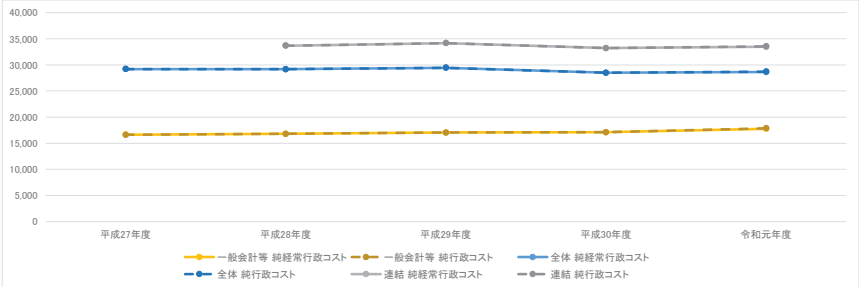
全体会計においては、水道事業、下水道事業共に資産形成を行い、また現金預金も増加したことから資産は前年度比656百万円増の91,943百万円となった。負債については、公共下水道事業特別会計において地方債が増加したが、農業集落排水特別会計や水道事業会計において償還が進んだため、前年度比866百万円減の40,142百万円となった。 連結会計の資産においては、有形固定資産が461百万円増、投資その他の資産が258百万円増、流動資産が166百万円減となり前年度比553百万円増の93,971百万円となった。負債は前年度比892百万円減の40,571百万円となった。

今後も大規模な施設整備が続くことから、将来負担比率に考慮し、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,637	16,796	17,047	17,111	17,770
	純行政コスト	16,632	16,811	17,043	17,105	17,868
全体	純経常行政コスト	29,220	29,172	29,438	28,510	28,614
	純行政コスト	29,216	29,187	29,433	28,504	28,707
連結	純経常行政コスト		33,661	34,161	33,227	33,468
	純行政コスト		33,677	34,157	33,221	33,561



分析：

一般会計の純経常行政コストについては、退職手当引当金繰入金増に伴う人件費の増加、スクールバス運行業務委託料や茨城国体開催に伴う委託料の増加で物件費が増加した。また、鉾田南小学校の減価償却開始に伴い減価償却費も増加したことで、前年度比659百万円増の17,770百万円となった。また、令和元年は大型台風に見舞われたため、臨時損失として災害復旧費102百万円計上し、資産売却益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年度比763百万円増の17,868百万円となった。

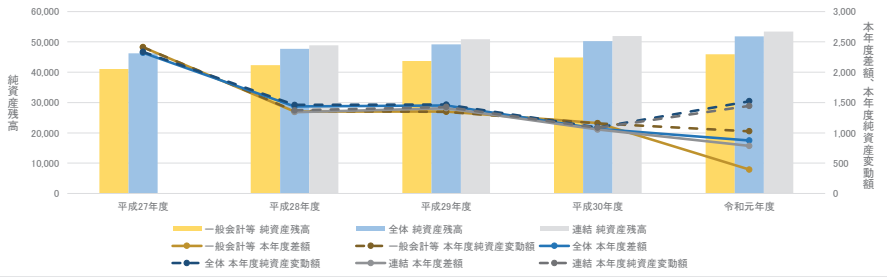
全体会計では人件費・物件費等の業務費用は前年度比47百万円増の12,332百万円となった。その他では、介護保険特別会計の介護サービス給付費等の国民健康保険特別会計における国庫支出金返還金や医療給付負担金が減少し、純経常行政コストは前年度比104百万円増の28,614百万円となった。水道事業会計での臨時利益を含めた純行政コストは前年度比202百万円増の28,707百万円となった。

連結会計において業務費用は50百万円増の13,908百万円、移転費用は補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が108百万円増加したため、164百万円増の21,153百万円となった。結果、純経常行政コストは前年度比241百万円増の33,468百万円、純行政コストは前年度比340百万円増の33,561百万円となった。 経常経費については年々増加傾向であるため、事業のスクラップアンドビルドを念頭に事業を実施していく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,412	1,350	1,349	1,160	395
	本年度純資産変動額	2,411	1,360	1,347	1,156	1,025
	純資産残高	41,013	42,373	43,720	44,876	45,901
全体	本年度差額	2,321	1,434	1,452	1,068	874
	本年度純資産変動額	2,335	1,461	1,466	1,088	1,521
	純資産残高	46,263	47,725	49,191	50,280	51,801
連結	本年度差額		1,343	1,406	1,054	785
	本年度純資産変動額		1,370	1,425	1,083	1,445
	純資産残高		48,909	50,871	51,955	53,400



分析：

一般会計では、純行政コストと税収等及び国・県補助金との差額として純資産が395百万円増加した。前年度と比較すると純行政コストは763百万円増加した。税収等の財源は地方交付税、寄附金等が241百万円の増加、国県等補助金は242百万円減少し、前年度と同水準となった。この他、NEXCOや県からの道路・橋りょうの移管で純資産変動額は前年度比131百万円減の1,025百万円となった。結果、当期純資産残高は45,901百万円となった。

全体会計では純行政コスト28,707百万円に対し財源が29,581百万円であり本年度差額は874百万円となった。これに無償所管換等を加えた純資産変動額は1,521百万円の増加となった。結果、当期純資産残高は51,801百万円となった。

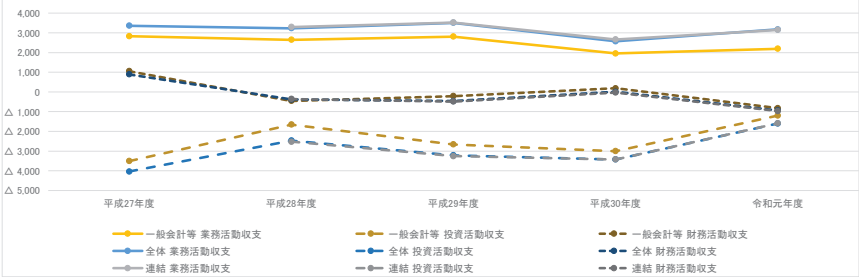
連結会計では純行政コスト33,561百万円に対し財源が34,345百万円であり本年度差額は785百万円となった。財源については茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等の後期高齢者交付金や国県等補助金が増加したため、71百万円の増加となった。これに比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,445百万円となった。結果、当期純資産残高は53,400百万円となった。

純資産残高は前年度に比べて増加となったが、施設の増加に伴い維持補修費も今後増加していくことが見込まれるため、公共施設個別施設計画に基づき効果的な集約化・複合化及び長寿命化を実施し、施設のランニングコストの抑止を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,829	2,643	2,809	1,956	2,194
	投資活動収支	△ 3,508	△ 1,658	△ 2,667	△ 3,000	△ 1,197
	財務活動収支	1,049	△ 457	△ 210	186	△ 820
全体	業務活動収支	3,357	3,228	3,501	2,571	3,170
	投資活動収支	△ 4,033	△ 2,470	△ 3,217	△ 3,421	△ 1,598
	財務活動収支	887	△ 384	△ 466	7	△ 941
連結	業務活動収支		3,297	3,518	2,660	3,148
	投資活動収支		△ 2,527	△ 3,254	△ 3,428	△ 1,592
	財務活動収支		△ 358	△ 490	△ 32	△ 967



分析：

一般会計において、業務活動収支は災害復旧事業費として臨時支出が増加したものの、地方交付税・寄附金等や国県等補助金、国体関係補助金といった業務収入の増により前年度比238百万円増の2,194百万円となった。投資活動収支は鉾田南中学校区統合小学校整備事業の終了に伴い公共施設等整備費支出が大幅に減少し、その影響により国県等補助金収入が減少したものの、財政調整基金等の基金取崩収入が増加したため、前年度比1,803百万円増の△1,197百万円となった。財政活動収支は、地方債の償還が進み前年度比1,006百万円減の△820百万円となった。

全体会計において業務活動収支は前年度比599百万円増の3,170百万円となった。前年度は国民健康保険特別会計において国庫支出金返還金が生じたため収支は低い水準となったが、今年度は例年通りの水準となった。投資活動収支は一般会計と同様、基金取崩収入の影響から前年度比1,823百万円増の△1,598百万円となった。財務活動収支は、一般会計では償還が進み支出が増加したものの、公共下水道事業特別会計や水道事業会計では償還以上に地方債等発行収入が増加したため前年度比948百万円減の△941百万円となった。 連結会計においては、業務活動収支が前年度比488百万円増の3,148百万円、投資活動収支が前年度比1,836百万円増の△1,592百万円、財務活動収支は前年度比935百万円減の△967百万円となった。

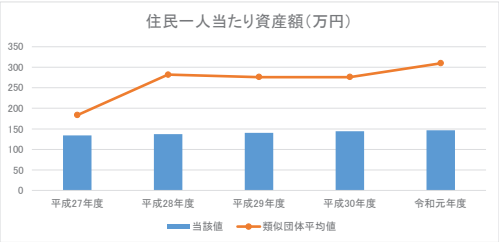
業務活動収支、財務活動収支については、数値の増減によって経常経費の増減を判断することができるため、財政構造の弾力性を損なわぬよう注視していく。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

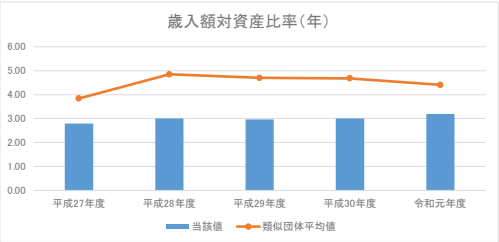
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,774,336	6,853,168	6,972,251	7,093,723	7,135,458
人口	50,472	50,109	49,742	49,130	48,717
当該値	134.2	136.8	140.2	144.4	146.5
類似団体平均値	183.3	282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率（年）

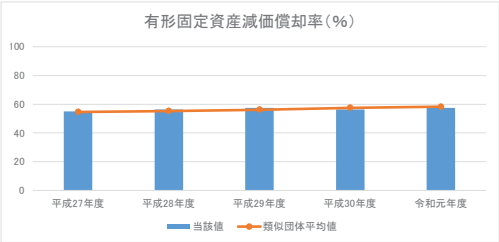
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	67,743	68,532	69,723	70,937	71,355
歳入総額	24,317	22,776	23,581	23,552	22,335
当該値	2.79	3.01	2.96	3.01	3.19
類似団体平均値	3.84	4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	44,773	46,505	48,060	49,359	51,294
有形固定資産　※1	81,552	82,652	83,647	87,585	89,301
当該値	54.9	56.3	57.5	56.4	57.4
類似団体平均値	54.6	55.3	56.2	57.5	58.3

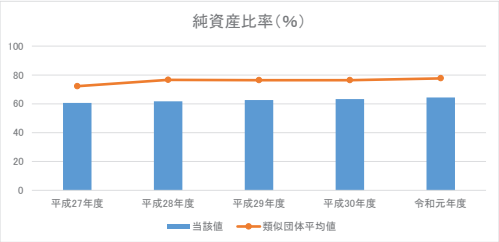
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

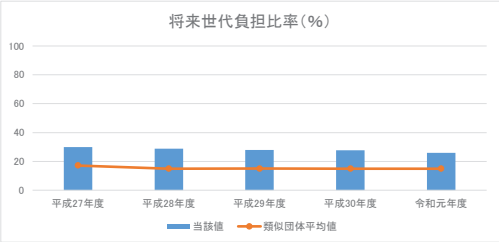
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	41,013	42,373	43,720	44,876	45,901
資産合計	67,743	68,532	69,723	70,937	71,355
当該値	60.5	61.8	62.7	63.3	64.3
類似団体平均値	72.2	76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	13,177	12,661	12,493	12,781	12,233
有形・無形固定資産合計	44,039	44,172	44,904	46,221	47,030
当該値	29.9	28.7	27.8	27.7	26.0
類似団体平均値	17.1	14.9	15.0	14.9	14.9

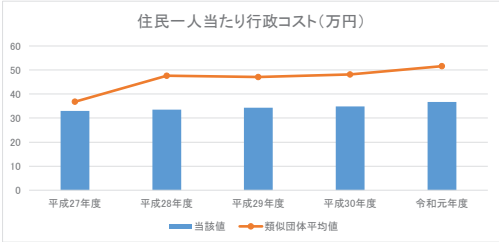
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

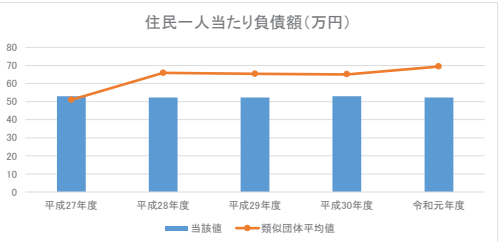
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,663,243	1,681,139	1,704,266	1,710,511	1,786,849
人口	50,472	50,109	49,742	49,130	48,717
当該値	33.0	33.5	34.3	34.8	36.7
類似団体平均値	36.8	47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

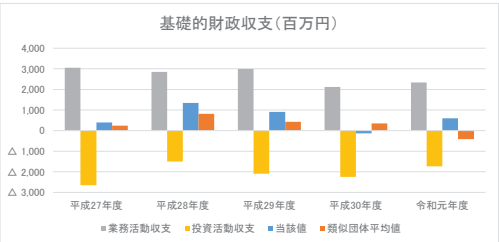
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,673,059	2,615,846	2,600,265	2,606,130	2,545,387
人口	50,472	50,109	49,742	49,130	48,717
当該値	53.0	52.2	52.3	53.0	52.2
類似団体平均値	51.0	65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	3,054	2,844	2,986	2,113	2,330
投資活動収支　※2	△ 2,652	△ 1,496	△ 2,083	△ 2,242	△ 1,734
当該値	402	1,348	903	△ 129	596
類似団体平均値	247.4	813.6	423.6	352.5	△ 413.7

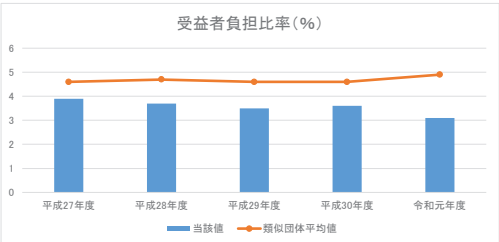
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	672	647	611	635	560
経常費用	17,309	17,442	17,658	17,746	18,330
当該値	3.9	3.7	3.5	3.6	3.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
本市では類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度以降上昇傾向であり前年度比2.1万円増加している。これは人口の推移の影響もあるが、毎年施設等の整備を進めていることも要因となっている。令和元年度においては類似団体平均値と163.1万円の差があるが、施設の老朽化や地価が影響している。今後も適正規模での施設整備を推進していく。
②歳入額対資産比率
資産額は年々上昇傾向にあるが、令和元年度の歳入総額は前年度比1,217百万円の減少となった。これは、鉾田南中学校区統合小学校整備事業が平成30年度に完了し、国庫補助金等が減少したためであり、例年通りの水準となっている。指標の急激に増減することの無いよう経年比較を行っていく。
③有形固定資産減価償却率
本市では類似団体平均値を下回っているが、平成30年度に完成した鉾田南小学校の減価償却が開始したため前年度より1%増加した。今後は老朽施設の集約化を推進していくため改善が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
本市では純資産比率が徐々に増加傾向ではあるものの、類似団体平均を13.3%下回っている。増加要因としては、地方債の償還が進んでいるためである。本市では交付税措置のある有利な起債を活用しており、負債のうち地方債については後年度交付税に算入されることから、堅実な資産形成を行っていく。
⑤将来世代負担比率
本市では前年度比1.7%減少となった。主な要因は地方債の償還が進んでいることから、地方債残高が減少しているためである。しかし、類似団体平均値と比較すると依然高い水準となっている。本市では有利な起債を多く活用しており、地方債残高の50%以上は後年度交付税に算入される見込みである。今後も償還が進んでいくものの大規模工事も控えていることから、将来世代の負担にならぬよう堅実な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

本市では平成27年度以降微増であったが、令和元年度は前年度比1.9万円の増加となった。増加となった要因は人件費、社会保障給付費などがあるが、特に大型台風の影響による災害復旧関連経費が増加したことが起因している。また、年々人口も減少している点も住民一人当たり行政コストが増加している要因となっている。
年々増加する社会保障給付費のほか、令和2年度以降は大規模事業が多くあり、維持管理費用やその後の更新費用も必要となっていくことから、今後必要となる経費を意識した行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は前年度比0.8万円減少している。これは元金の償還が進んでいることが要因となっている。類似団体平均値と比較すると令和元年度では17.2万円下回っている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.81倍の資産を保有しているが、類似団体平均は約4.46倍となっており、比較すると低い水準となっている。有利な起債は活用しているが、資産形成と負債のバランスを考慮し、施設整備を行う。
⑧基礎的財政収支
本市の当年度の基礎的財政収支は596百万円と前年比725百万円の増加となった。これは鉾田南小学校建設工事の完了により投資活動収支が大きく減少したことが要因である。大規模工事の場合、財源は基金や地方債によって賄われるため一時的にマイナスになることは想定されるが、常態的にマイナスになることの無いよう計画的な施設整備を行う。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は平成30年度は増加したものの年々減少傾向にあり、前年度比0.5%の減少となっている。また、類似団体平均値を1.8%下回っており乖離は広がりつつある。平成30年度の増加要因は長期延滞債権の解消等の経常収益の増加によるものであり、使用料・手数料の改善には至っていない。そのため、今後使用料手数料の見直しを行う。これにより適正な受益者負担を図り、公平性の確保及び持続的な行政サービスを提供する。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県つくばみらい市

団体コード　082350

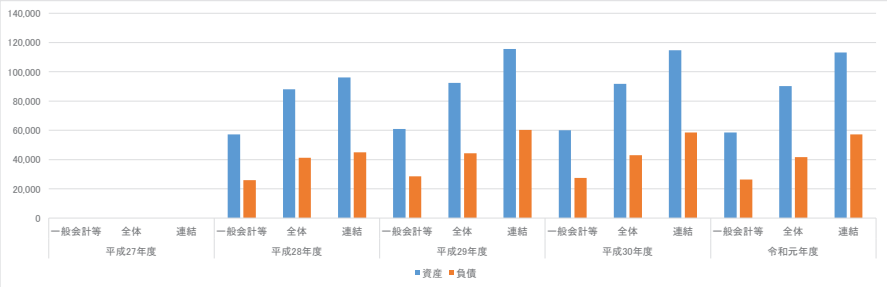
人口	51,835 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	79.16 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,964,261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,118	60,920	60,061	58,472
	負債		25,882	28,627	27,504	26,346
全体	資産		87,971	92,367	91,677	90,334
	負債		41,157	44,255	42,988	41,676
連結	資産		96,078	115,617	114,640	113,223
	負債		45,033	60,359	58,608	57,129



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,589百万円の減少（-2.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産は公共公益施設（みらい平地区新設園）用地取得へ158百万円、インフラ資産は総合運動公園多目的広場整備拡張工事へ78百万円支出したが、資産の取得より減価償却による資産の減少が上回ったため、950百万円減少した。また、負債総額は地方債の減少（-1,012百万円）等により、前年度末から1,158百万円の減少（-4.2%）となった。

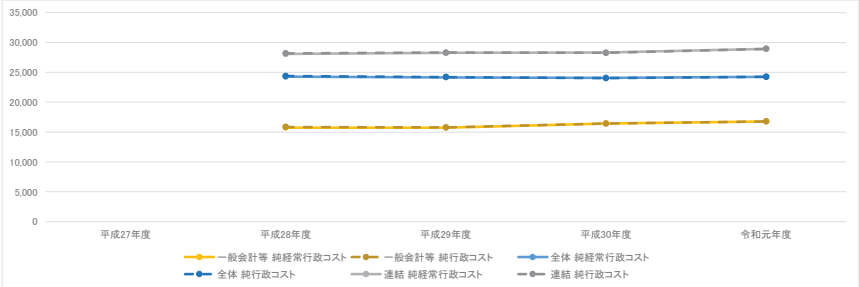
全体会計においては、資産総額は1,343百万円減少の90,334百万円となった。主に、有形固定資産が、公共下水道事業特別会計や水道事業会計において増加した一方、農業集落排水事業特別会計の減価償却による減少が上回ったことにより減少したためである。負債総額は水道事業会計の地方債が増加（152百万円）した一方、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計の地方債の償還が進んだため、1,312百万円減少の41,676百万円となった。

連結会計においては、資産総額は1,417百万円減少の113,223百万円となった。主に常総地方広域市町村圏事務組合の減価償却が進んだ影響によるものである。また、負債総額は常総地方広域市町村圏事務組合の地方債の減少等により、1,479百万円減少の57,129百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,746	15,738	16,441	16,785
	純行政コスト		15,855	15,785	16,429	16,773
全体	純経常行政コスト		24,285	24,163	24,077	24,263
	純行政コスト		24,387	24,210	24,038	24,252
連結	純経常行政コスト		28,089	28,250	28,310	28,937
	純行政コスト		28,183	28,307	28,270	28,926



分析：

一般会計等においては、人件費が3,226百万円（18%）、物件費等は5,877百万円（34%）と経常費用の5割以上を占めている。業務費用は専門職を含めた新規採用職員の増により人件費は増加したものの、物件費等は主にふるさとづくり寄附の大幅な減少に伴い返礼品等の経費が減少したため、業務費用全体として129百万円減少し9,381百万円となった。移転費用は主に社会保障給付の増加（359百万円）や他会計への繰出金の増加（99百万円）により、483百万円増加の7,977百万円となった。経常収益は9百万円増加し、573百万円となり、純経常行政コストは16,785百万円となった。また、臨時損失15百万円、臨時収益28百万円を計上し、最終的な純行政コスト16,773百万円となった。

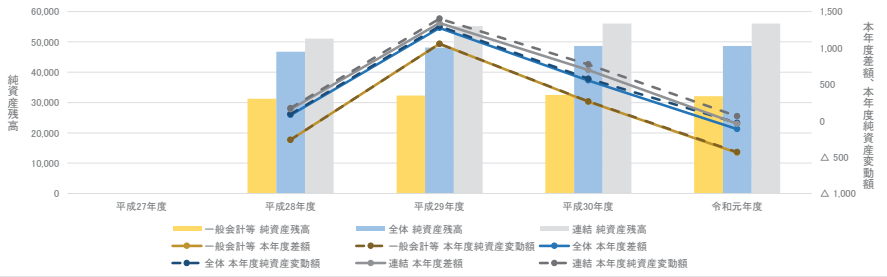
全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が1,553百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、移転費用が6,231百万円多くなり、純行政コストは7,479百万円多くなっている。

連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,783百万円多くなっている一方、人件費が1,221百万円多くなっているなど、経常費用が13,935百万円多くなり、純行政コストは12,153百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 262	1,057	261	△ 441
	本年度純資産変動額		△ 262	1,057	265	△ 432
	純資産残高		31,236	32,293	32,558	32,126
全体	本年度差額		77	1,275	553	△ 116
	本年度純資産変動額		92	1,299	577	△ 31
	純資産残高		46,814	48,112	48,689	48,658
連結	本年度差額		159	1,343	697	△ 42
	本年度純資産変動額		173	1,402	774	61
	純資産残高		51,045	55,258	56,032	56,093



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（16,332百万円）が純行政コスト（16,773百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲441百万円となり、純資産残高は432百万円の減少となった。ふるさとづくり寄附金や税収等の財源の確保に努める。前年度と比較すると、純行政コストは344百万円増加、税収等は子ども子育て支援臨時交付金が増加（125百万円）した一方、ふるさとづくり寄附金の減少により、1,017百万円減少したため、財源は358百万円減少しており、無償所管換等を含めた当期変動額は696百万円減少となった。

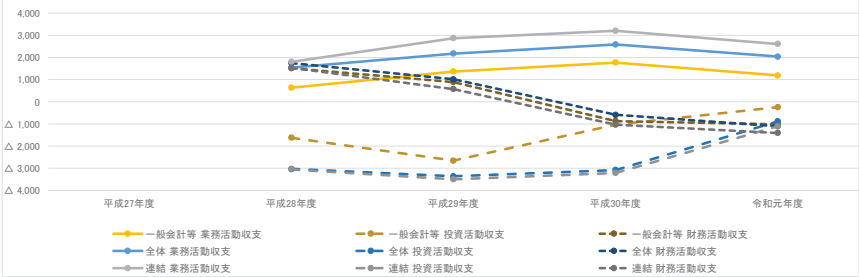
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,423百万円多くなっているものの、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高も31百万円の減少となった。

連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金は6,862百万円多くなっているが、本年度差額は▲42百万円となり、純資産残高は61百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		635	1,371	1,767	1,189
	投資活動収支		△ 1,622	△ 2,650	△ 1,028	△ 240
	財務活動収支		1,516	894	△ 873	△ 1,013
全体	業務活動収支		1,541	2,177	2,586	2,036
	投資活動収支		△ 3,029	△ 3,357	△ 3,082	△ 882
	財務活動収支		1,747	1,013	△ 587	△ 1,105
連結	業務活動収支		1,801	2,866	3,203	2,607
	投資活動収支		△ 3,053	△ 3,496	△ 3,205	△ 1,101
	財務活動収支		1,532	577	△ 1,030	△ 1,408



分析：

一般会計等においては、業務活動収支1,189百万円、投資活動収支▲240百万円、財務活動収支▲1,013百万円となり、資金収支は▲63百万円、本年度末資金残高は509百万円となった。業務活動収支は税収等収入の減少（-742百万円）により、578百万円減少し、投資活動収支は基金取崩収入が減少（-94百万円）したが、基金積立金支出も減少（-979百万円）したため、788百万円増加となった。財務活動収支は地方債の発行収入より償還支出が上回っており、業務活動収支の黒字分を投資活動収支に充当し、その余剰分を地方債の償還に充当している状況である。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より847百万円多い2,036百万円、投資活動収支は▲882百万円、財務活動収支▲1,105百万円となり、資金収支は50百万円、本年度末資金残高は2,150百万円となった。

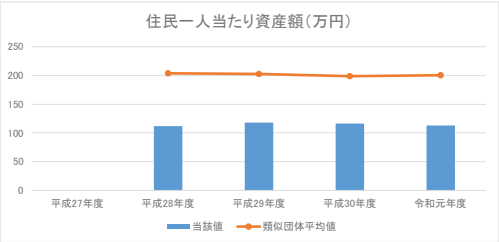
連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,418百万円多い2,607百万円、投資活動収支は▲1,101百万円、財務活動収支は▲1,408百万円となり、資金収支は98百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,640百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

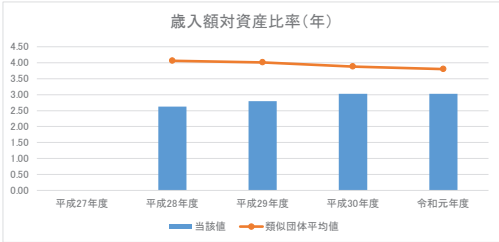
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,711,812	6,092,000	6,006,148	5,847,210
人口		50,971	51,590	51,630	51,835
当該値		112.1	118.1	116.3	112.8
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率（年）

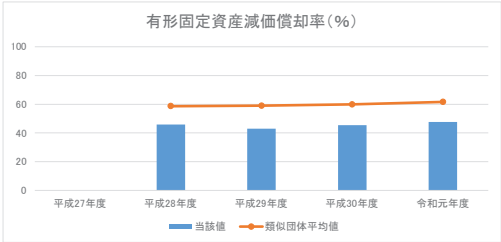
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,118	60,920	60,061	58,472
歳入総額		21,683	21,784	19,831	19,300
当該値		2.63	2.80	3.03	3.03
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,719	26,074	27,639	29,147
有形固定資産　※1		53,933	60,638	60,940	61,089
当該値		45.8	43.0	45.4	47.7
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

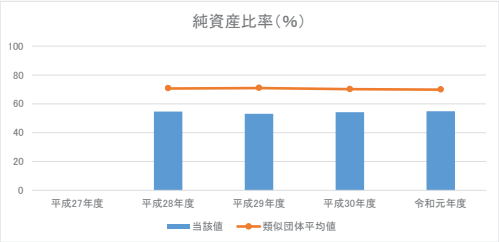
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

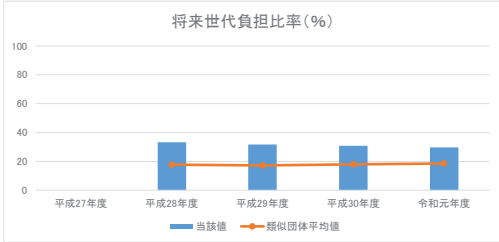
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,236	32,293	32,558	32,126
資産合計		57,118	60,920	60,061	58,472
当該値		54.7	53.0	54.2	54.9
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		15,337	16,095	15,338	14,475
有形・無形固定資産合計		46,062	50,725	49,673	48,724
当該値		33.3	31.7	30.9	29.7
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

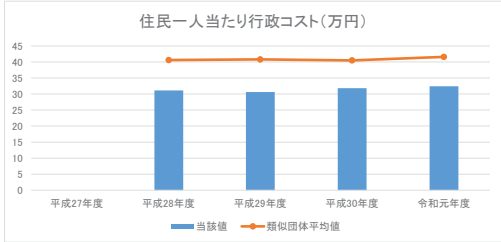
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

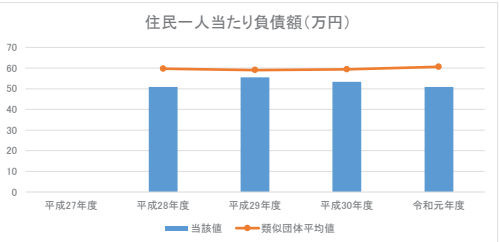
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,585,511	1,578,482	1,642,923	1,677,295
人口		50,971	51,590	51,630	51,835
当該値		31.1	30.6	31.8	32.4
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

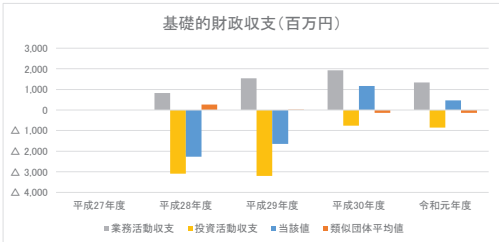
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,588,213	2,862,686	2,750,364	2,634,596
人口		50,971	51,590	51,630	51,835
当該値		50.8	55.5	53.3	50.8
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		821	1,542	1,928	1,330
投資活動収支　※2		△ 3,091	△ 3,192	△ 762	△ 859
当該値		△ 2,270	△ 1,650	1,166	471
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

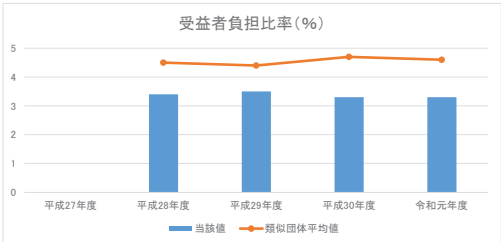
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		551	568	564	573
経常費用		16,297	16,306	17,005	17,358
当該値		3.4	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.7ポイント増加している。これは、地方債や学校給食センターの未払金の償還が進んだことで、資産の減少割合以上に負債が減少した影響によるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、前年度から1.2ポイント減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものであるが、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から0.6万円増加している。これは、専門職を含めた新規採用職員の増により人件費が増加したためである。
事務事業の整理合理化を進めるとともに、退職職員と新規採用職員の調整を図りながら人件費抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、人口増加の影響、地方債や学校給食センターに係る未払金の償還が進んだことによるものである。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさとづくり寄附金の減少などにより業務活動収支の黒字部分は減少したが、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字部分を上回りプラスとなったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用がともに増加し、前年度と同比率となった。受益者負担適正化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを検討していく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県小美玉市

団体コード　082368

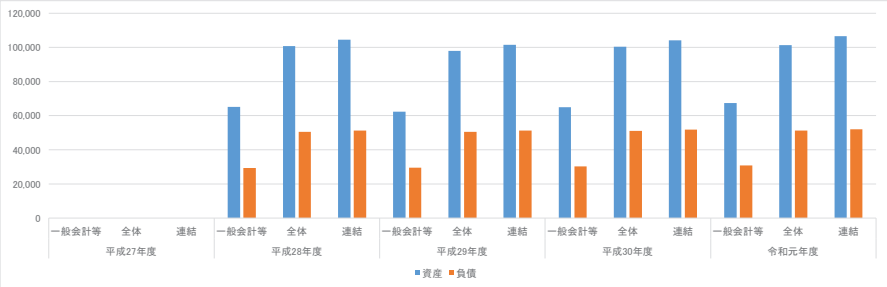
人口	50,807 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	144.74 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,052,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,183	62,355	65,004	67,331
	負債		29,317	29,486	30,209	30,828
全体	資産		100,730	97,923	100,404	101,313
	負債		50,472	50,483	51,106	51,221
連結	資産		104,480	101,523	104,121	106,571
	負債		51,349	51,280	51,829	51,950

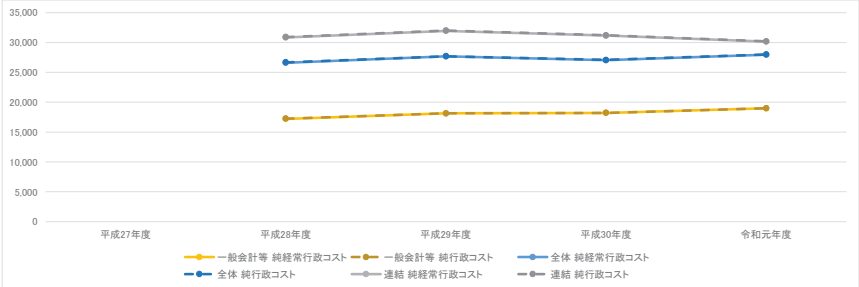


分析：
一般会計においては，資産総額が前年度末から2,327百万円の増加（+3.6%）となった。これはインフラ資産として羽鳥駅駅舎や広域幹線道路が供用開始になったことによる。また，負債総額が前年度から619百万円の増加（+2.0%）となったのは，地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を628百万円発行したことや，合併特例債事業が最盛期を迎え地方債借入額が増加しているためである。
水道事業会計，下水道事業会計を加えた全体では，上水道管，下水道管等のインフラ資産を計上していることにより，一般会計等に比べて資産総額が33,982百万円多くなり，一般会計での羽鳥駅駅舎や広域幹線道路供用開始を踏まえ，資産総額が前年度末から909百万円の増加（+0.9%）となった。また，負債総額は前年度から115百万の増加（+0.2%）となった。
茨城美野里環境組合，霞台厚生施設組合等を加えた連結では，ごみ処理場施設の建物等の事業用資産を計上していることにより，一般会計等に比べて資産総額が39,240百万円多くなり，資産総額が前年度末から2,450百万円の増加（+2.4%）となった。また，負債総額は前年度から121百万円の増加（+0.2%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,198	18,128	18,200	18,992
	純行政コスト		17,246	18,132	18,210	18,994
全体	純経常行政コスト		26,599	27,662	27,033	27,960
	純行政コスト		26,669	27,706	27,080	27,992
連結	純経常行政コスト		30,822	31,936	31,153	30,151
	純行政コスト		30,916	32,005	31,208	30,200

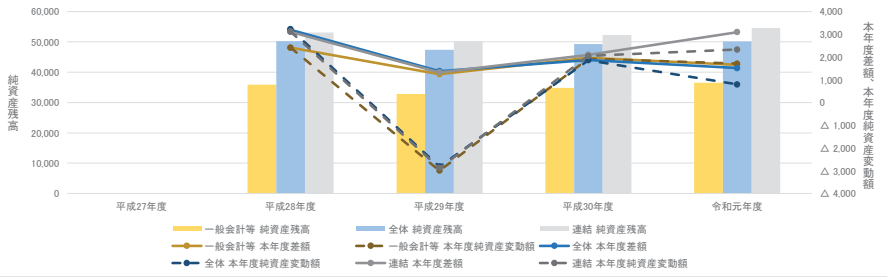


分析：
一般会計等においては，経常費用は19,913百万円となり，前年度から945百万円の増加（+5.0%）となった。そのうち，人件費や物件費等の業務費用は10,359百万円となり，前年度から36百万円の減少（−0.3%）となった。最も金額が大きいのは物件費等で，道路・河川の維持補修費が減少したことにより，前年度から45百万円の減少（−0.8%）となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は9,554百万円となり，前年度から981百万円の増加（+11.4%）となった。最も金額が大きいのは補助金等で，広域ごみ処理施設の新施設建設による負担金が増加したことなどにより前年度から1,221百万円の増加（+44.6%）となった。全体では，一般会計に比べて，水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため，経常収益が952百万円多くなっており，また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため，移転費用が7,342百万円多くなり，純行政コストは8,998百万多くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新と長寿命化を図り維持管理費の削減に努める。連結では，一般会計等に比べて，連結対象企業等の事業収益を計上し，経常収益が1,593百万円，経常費用が12,753百万円多くなり，純行政コストが11,206百万円多くなっている。今後は高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加に伴い経常費用の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,414	1,246	1,970	1,654
	本年度純資産変動額		2,414	△ 2,998	1,927	1,708
	純資産残高		35,866	32,868	34,795	36,503
全体	本年度差額		3,199	1,378	1,873	1,513
	本年度純資産変動額		3,226	△ 2,819	1,859	794
	純資産残高		50,258	47,440	49,299	50,092
連結	本年度差額		3,106	1,325	2,098	3,098
	本年度純資産変動額		3,115	△ 2,888	2,049	2,329
	純資産残高		53,131	50,243	52,292	54,621

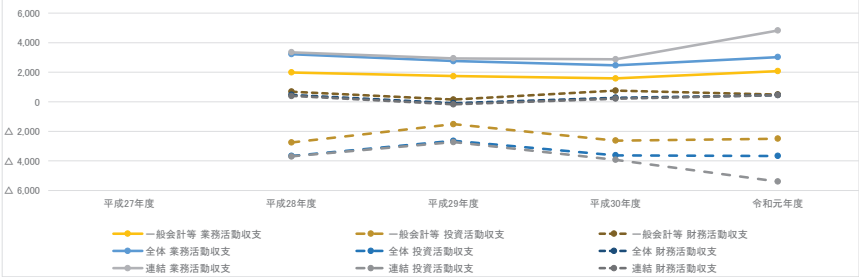


分析：
一般会計等においては，税収等の財源は20,647百万円となり，純行政コストの18,994百万円を上回ったことから，本年度差額は1,654百万円となり，前年度から316百万円の減少（−16.0%）となった。また，本年度純資産変動額は，1,708百万円となり前年度から219百万円の減少（−11.4%）となった。病院事業会計の廃止に伴い資産を一般会計へ移管したことや，羽鳥駅駅舎、広域幹線道路の供用開始により純資産は36,503百万円となった。
全体においては，国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから，一般会計等と比べて税収等が多くなっており，さらに一般会計等の羽鳥駅駅舎、広域幹線道路の供用開始が影響し，純資産残高は794百万円の増加（+1.6%）となった。
連結においては，茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから，一般会計等と比べて財源が多くなっており，さらに一般会計等の羽鳥駅駅舎、広域幹線道路の供用開始が影響し，純資産残高は2,329百万円の増加（+4.5%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,987	1,738	1,586	2,075
	投資活動収支		△ 2,751	△ 1,509	△ 2,618	△ 2,489
	財務活動収支		691	153	759	495
全体	業務活動収支		3,220	2,755	2,468	3,020
	投資活動収支		△ 3,664	△ 2,636	△ 3,622	△ 3,659
	財務活動収支		467	△ 94	277	452
連結	業務活動収支		3,351	2,936	2,876	4,823
	投資活動収支		△ 3,699	△ 2,722	△ 3,917	△ 5,394
	財務活動収支		392	△ 170	210	450



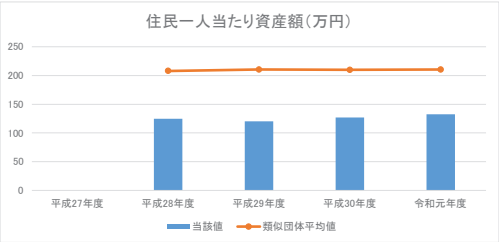
分析：
一般会計等においては，業務活動収支は2,075百万円となり，投資活動収支は羽鳥駅周辺整備事業や広域幹線道路整備事業を行ったことなどにより▲2,489百万円となっている。財務活動収支は495百万円で，前年度より地方債発行収入が微減し、地方債等償還支出が増加したことにより264百万円の減少（−34.8%）となった。来年度以降も，広域幹線道路整備事業や学校規模配置適正化事業により合併特例債の借入額が同規模見込まれるため，財務活動収支は現状維持若しくは増加となることが見込まれる。
全体においては，国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること，水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計等より945百万円多くなっている。投資活動収支は，水道管の老朽化・石綿対策を実施したため▲3,659百万円となっている。財務活動収支は，地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから，452百万円となっている。
連結においては，茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれることや国県等補助金収入が増加したことから，業務活動収支は全体より1,803百万円多くなっている。投資活動収支は霞台厚生施設組合のR3年度4月運営開始を見込み建設工事を行っていることから，▲5,394百万円となっている。来年度以降も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は，地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから，450百万円となっている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

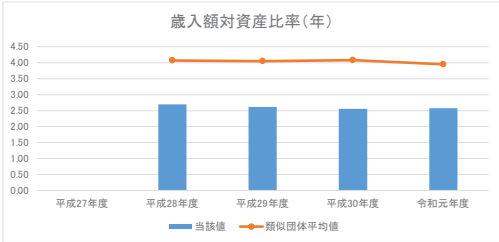
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,518,305	6,235,453	6,500,403	6,733,104
人口		52,172	51,747	51,266	50,807
当該値		124.9	120.5	126.8	132.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率（年）

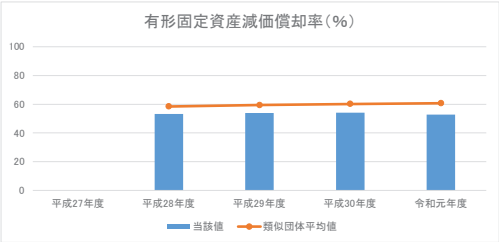
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,183	62,355	65,004	67,331
歳入総額		24,175	23,768	25,433	26,056
当該値		2.70	2.62	2.56	2.58
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,998	46,684	48,271	50,108
有形固定資産　※1		84,481	86,823	89,306	95,140
当該値		53.3	53.8	54.1	52.7
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

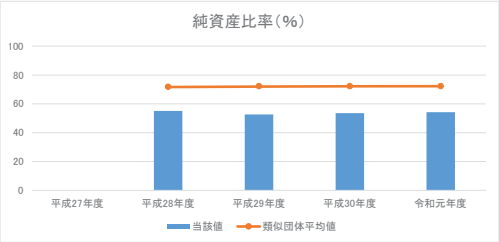
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

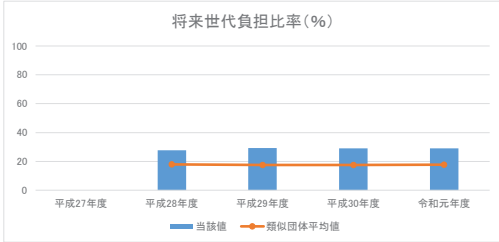
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,866	32,868	34,795	36,503
資産合計		65,183	62,355	65,004	67,331
当該値		55.0	52.7	53.5	54.2
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		15,116	15,184	15,933	16,697
有形・無形固定資産合計		54,575	51,889	54,952	57,507
当該値		27.7	29.3	29.0	29.0
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

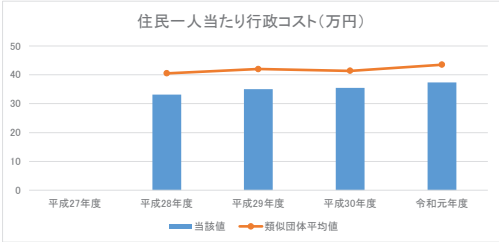
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

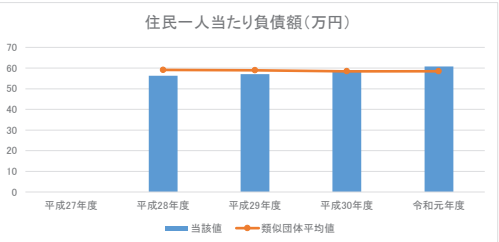
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,724,585	1,813,174	1,820,997	1,899,354
人口		52,172	51,747	51,266	50,807
当該値		33.1	35.0	35.5	37.4
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

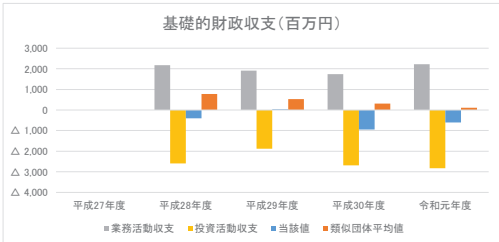
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,931,655	2,948,632	3,020,909	3,082,829
人口		52,172	51,747	51,266	50,807
当該値		56.2	57.0	58.9	60.7
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		2,177	1,909	1,743	2,228
投資活動収支　※2		△ 2,586	△ 1,872	△ 2,693	△ 2,827
当該値		△ 409	37	△ 950	△ 599
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

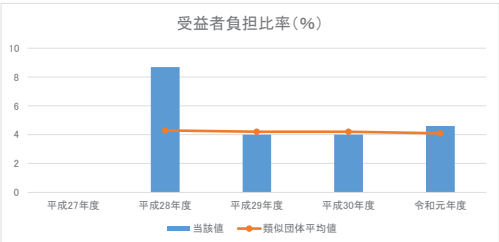
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,633	757	768	921
経常費用		18,832	18,886	18,968	19,913
当該値		8.7	4.0	4.0	4.6
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については，取得価格不明なものとして取扱い，備忘価格1円で評価することとされているため，それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体とで乖離が生じている。令和元年度としては羽鳥駅駅舎等がインフラ資産として供用開始となったことで前年度より増加となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが，公共施設等の老朽化に伴い，減価償却累計額は前年度より1,837百万円の増加（+3.8%）となった。公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を行うことで経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており，資産形成の財源として地方債を借入していることで負債が多くなっている。純行政コストが年々増加しているため，今後も比率は下がっていくことが見込まれる。
　社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は類似団体を上回っているが，資産形成にあたり交付税に有利な合併特例債を積極的に活用していることから，地方債残高のうち大半が合併特例債となっている。
今後合併特例債が借入上限に達することが見込まれるため，普通建設事業の抑制による地方債借入額の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが，前年度から1.9万円の増加（+5.4%）となった。広域ごみ処理施設の新施設建設による負担金の増や障害者福祉扶助費や生活保護扶助費などの社会保障給付費が増加していることが要因と考えられる。
今後も資格審査等の適正化や就労支援を進めることで，社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており，前年度から1.8万円の増加（+3.1%）となった。これは，地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を628百万円発行したことや，合併特例債事業が最盛期を迎え借入額が増加傾向にあることにより，地方債発行額が償還額を上回ったためである。
地方債残高が年々増加傾向にあることから，普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており，前年度から0.6百万円の増加となった。経常収益は前年度より153百万円増加（+19.9%）した。これは平成30年度の病院事業廃止に伴う病院事業余剰金を令和元年度経常収益として受けたことによる一時的な増である。経常費用についても前年度より945百万円増加（+5.0%）した。これは広域ごみ処理施設の新施設建設による負担金の増額や地域医療存続交付金による増額となった。
公共施設等総合管理計画に基づき，老朽化した公共施設の集約化・長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県茨城町

団体コード　083020

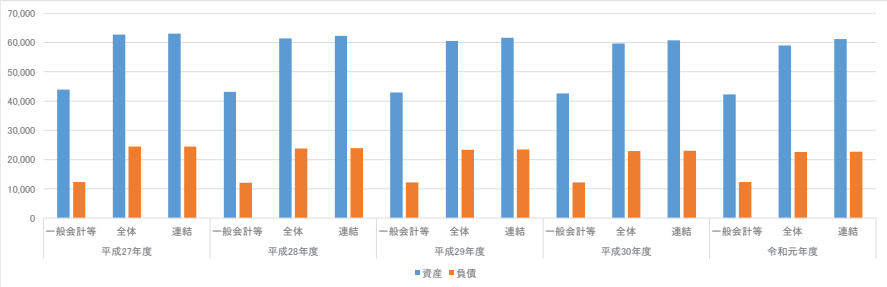
人口	32,438 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	121.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,544,047 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－１	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,904	43,133	42,910	42,589	42,321
	負債	12,328	12,100	12,154	12,191	12,286
全体	資産	62,741	61,358	60,547	59,607	58,998
	負債	24,442	23,763	23,361	22,888	22,617
連結	資産	63,052	62,323	61,578	60,736	61,147
	負債	24,495	23,882	23,481	23,006	22,730



分析：

一般会計等において，資産合計として268百万円減少（−0.6%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり，インフラ資産においては道路用地取得及び工事に支出したが減価償却による価値の減少分が上回ったため減少した。投資その他の資産については，公共施設等整備基金の減少（200百万円），ごみ処理施設建設基金の減少（107百万円）等により268百万円減少となった。

また，負債総額が前年度末から95百万円増加（+0.2%）増加となった。主な要因としては，地方債の増加（48百万円）等である。

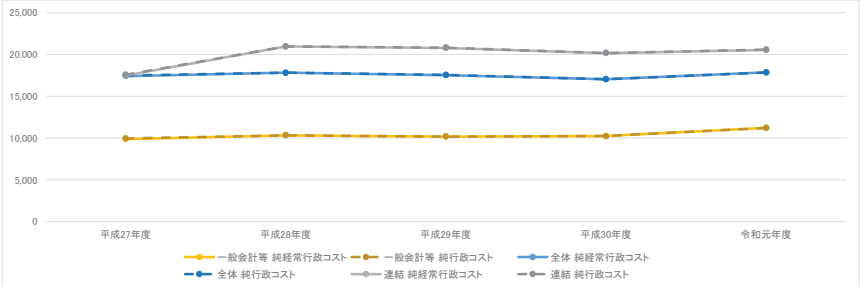
下水道事業会計等を含めた全体会計では，資産総額は609百万円（−1.0%）減少した。これは，農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進んだことによるものである。負債総額は，271百万円（−1.2%）減少した。主な要因としては，公共下水道事業特別会計において地方債の償還が進んだためである。

茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では，資産総額は前年度末から411百万円（+0.7%）増加し，負債総額も276百万円（−1.2%）減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,874	10,325	10,169	10,233	11,224
	純行政コスト	9,956	10,324	10,185	10,235	11,210
全体	純経常行政コスト	17,412	17,815	17,530	17,035	17,859
	純行政コスト	17,496	17,814	17,547	17,037	17,846
連結	純経常行政コスト	17,486	20,960	20,788	20,172	20,558
	純行政コスト	17,570	20,959	20,811	20,174	20,562



分析：

一般会計等における経常費用は11,626百万円であり，前年度比941百万円の増加（+8.8%）となった。そのうち，補助金や社会保障給付等の移転費用は5,939百万円であり，経常費用のうち5割を占めている。人件費等の業務費用5,687百万円で最も金額の変動が大きいものは物件費であり，3,235百万円（前年比+180百万円）であった。移転費用では，補助金等の増額が多く令和元年度は2,947百万円（前年比+732百万円）であった。

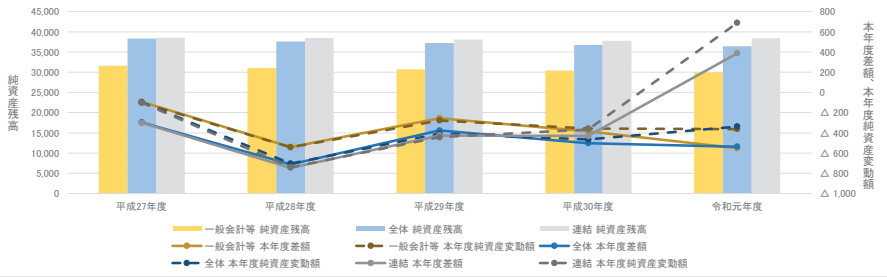
全体会計では，業務費用が7,721百万円（前年度比+122百万円），移転費用が11,420百万円（前年度比+656百万円）となった。業務費用，移転費用ともに国民健康保険特別会計における費用の減少により一般会計等よりも増加幅は減少した。

連結会計では，業務費用について物件費等の増加により8,349百万円（前年度比+160百万円），移転費用については補助金等の増加により13,624百万円（前年度比+202百万円）となった。最終的な純行政コストは20,562百万円（前年度比+388百万円）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 541	△ 255	△ 384	△ 552
	本年度純資産変動額	△ 101	△ 543	△ 277	△ 358	△ 363
	純資産残高	31,576	31,033	30,756	30,398	30,035
全体	本年度差額	△ 297	△ 712	△ 377	△ 503	△ 536
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 704	△ 409	△ 466	△ 338
	純資産残高	38,299	37,595	37,186	36,720	36,382
連結	本年度差額	△ 301	△ 747	△ 427	△ 431	387
	本年度純資産変動額	△ 102	△ 741	△ 444	△ 367	688
	純資産残高	38,558	38,441	38,096	37,729	38,417



分析：

一般会計等においては，税収等の財源（10,658百万円）が純行政コスト（11,210百万円）を下回ったことから，本年度の差額は▲552百万円（前年度比−168百万円）となった。また，無償所管換等を加えた期末純資産残高は，▲363百万円の30,035百万円となった。財源は，税収等において震災復興特別交付税が増加し，国県等補助金では国庫補助金が増加したことによるものである。

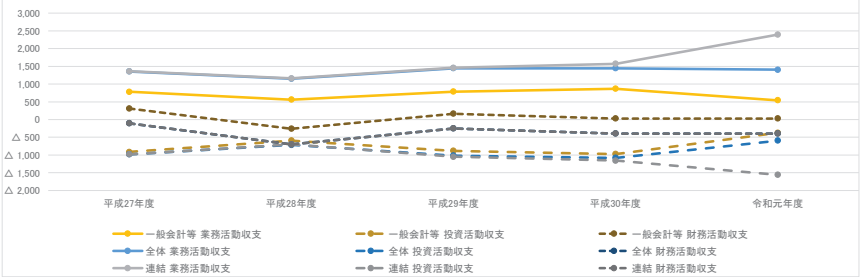
全体会計では，純行政コスト17,846百万円に対し財源が17,310百万円となり，本年度の差額は▲536百万円（前年度比−33百万円）減少となった。主な要因としては，国民健康保険特別会計において保険給付費等が減少したことによるものである。無償所管換等を含めた登記変動額は▲338百万円（前年度比+128百万円）となった。

連結会計では，茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから，純行政コスト20,562百万円に対し財源が20,949百万円となり，本年度差額は+387百万円（前年度比+818百万円）であった。茨城県後期高齢者医療広域連合において国県支出金が増加したことによる財源の増が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	781	562	785	867	540
	投資活動収支	△ 914	△ 592	△ 884	△ 974	△ 372
	財務活動収支	311	△ 260	163	30	31
全体	業務活動収支	1,356	1,150	1,443	1,442	1,403
	投資活動収支	△ 980	△ 714	△ 1,017	△ 1,082	△ 596
	財務活動収支	△ 108	△ 700	△ 251	△ 393	△ 395
連結	業務活動収支	1,358	1,162	1,457	1,570	2,395
	投資活動収支	△ 979	△ 699	△ 1,048	△ 1,158	△ 1,559
	財務活動収支	△ 106	△ 700	△ 251	△ 393	△ 395



分析：

一般会計等においては，業務活動収支が+540百万円（前年度比−327百万円）であり，投資活動収支は▲372百万円（前年度比+602百万円），財務活動収支は+31百万円（前年度比+1百万円）となった。業務活動収支は税収等収入が増加したが，それ以上に移転費用支出が増加したため収支はマイナスとなった。投資活動収支は公共施設等支出が増加したが，基金取崩収入が増加したため，収支としては増加した。財務活動収支は地方債の支出よりも発行収入が多くなっている。

全体会計では，業務活動収支が+1,403百万円（前年度比−39百万円），投資活動収支が▲596百万円（前年度比+486百万円），財務活動収支は▲395百万円（前年度比−2百万円）となった。資金収支は+411百万円であり，水道事業会計において資金収支が大きくプラスとなったことが主な要因である。

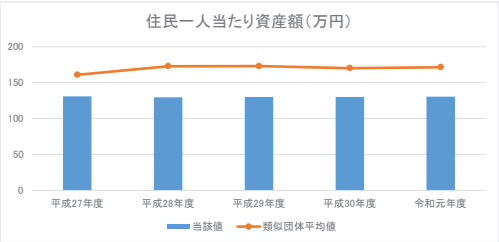
連結会計では，業務活動収支+2,395百万円（前年度比+824百万円），投資活動収支▲1,559百万円（−402百万円），となり資金収支は+440百万円（前年度比+420百万円）となった。全体会計と比べ，霞台厚生施設組合における公共施設等整備支出が大きく増加している。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

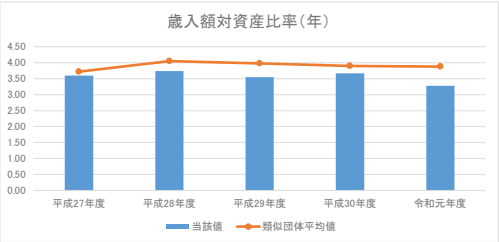
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,390,378	4,313,300	4,291,024	4,258,851	4,232,136
人口	33,573	33,257	33,002	32,719	32,438
当該値	130.8	129.7	130.0	130.2	130.5
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率（年）

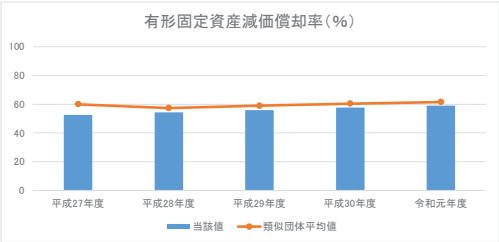
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,904	43,133	42,910	42,589	42,321
歳入総額	12,187	11,545	12,072	11,617	12,913
当該値	3.60	3.74	3.55	3.67	3.28
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,891	34,192	35,514	36,855	38,205
有形固定資産　※1	62,570	62,827	63,585	63,842	64,715
当該値	52.6	54.4	55.9	57.7	59.0
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

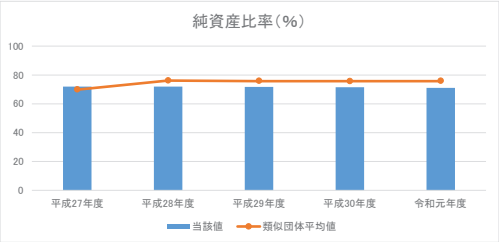
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

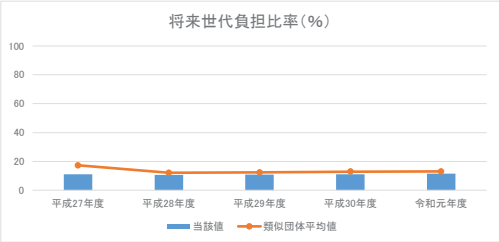
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,576	31,033	30,756	30,398	30,035
資産合計	43,904	43,133	42,910	42,589	42,321
当該値	71.9	71.9	71.7	71.4	71.0
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	4,162	3,838	3,943	3,935	4,043
有形・無形固定資産合計	37,536	36,640	36,278	35,651	35,520
当該値	11.1	10.5	10.9	11.0	11.4
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

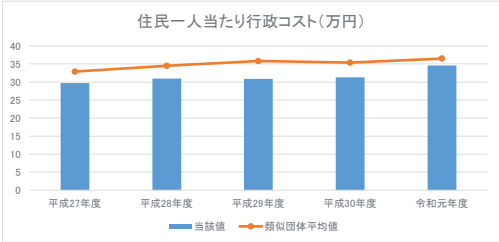
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

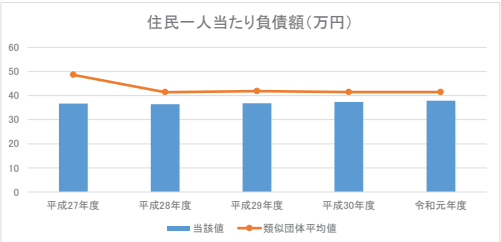
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	995,614	1,032,400	1,018,544	1,023,454	1,121,024
人口	33,573	33,257	33,002	32,719	32,438
当該値	29.7	31.0	30.9	31.3	34.6
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

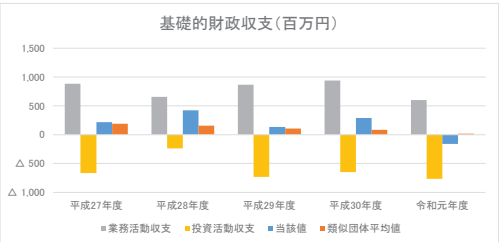
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,232,757	1,210,000	1,215,426	1,219,065	1,228,633
人口	33,573	33,257	33,002	32,719	32,438
当該値	36.7	36.4	36.8	37.3	37.9
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	886	656	868	940	603
投資活動収支　※2	△ 665	△ 234	△ 732	△ 647	△ 761
当該値	221	422	136	293	△ 158
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

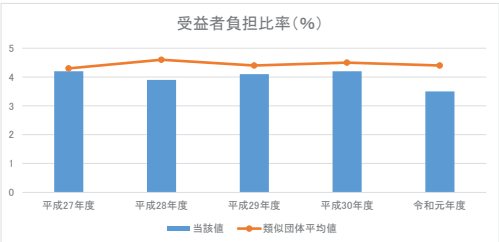
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	436	416	438	451	402
経常費用	10,310	10,741	10,607	10,684	11,626
当該値	4.2	3.9	4.1	4.2	3.5
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は，資産減少の影響以上に人口が減少したため，前年度末に比べて0.3万円増加している。また，当該資産額が，類似団体平均を大きく下回っているが，当団体では，道路や河川の敷地のうち，取得価格が不明なものは忘却価格1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。

歳入額対資産比率は，類似団体を下回る結果となり，前年度と比べても低くなった。資産の減少に比べ，歳入が大きく増加したことにより，比率が減少している。

有形固定資産減価償却率については，類似団体平均値より下回る結果となった。しかし，整備から20年以上経過している資産が多くあるため，施設等の点検・診断や施設更新等を計画的に行い，長寿命化を進めていくことで公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は，類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計は前年度比から268百万円減少となっている。一方地方債の増加等により純資産は363百万円減少したため比率は0.4%減少した。

将来世代負担比率についても，類似団体平均値を下回る結果となっており，将来世代の負担割合が低いといえる。しかし，平成28年度以降年々増加傾向にあるため，地方債の新規発行の抑制を図り，地方債残高を圧縮し，将来世代の負担軽減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては，今年度も類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度に比べて一人当たり3.3万円増加しているが，特に補助金等が増加した影響が大きくなっている。減価償却費の費用負担も年々増加していることから，今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は，類似団体平均値をやや下回っており，前年度と比べて0.6万円増加している。人口の減少に加え，地方債等の負債が増加したことにより負債額が増加した。

基礎的財政収支は，当該年度において類似団体平均値を大きく下回る結果となった。前年度と比較しても451百万円のマイナスとなっている。要因としては，これまで積み立ててきた公共施設等整備基金を公共施設整備費の財源の一部としたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，類似団体平均値を下回り，前年度と比べても0.7%の減少となった。全体的に経常費用が増加し，経常収益が減少したため比率も減少している経常費用を今後も一定と仮定した場合，類似団体と同水準の割合とするには，経常収益を109百万円増加させる必要があるため，公共施設の使用料等を今後見直しする必要がある。また，経常費用の削減に努めていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県大洗町

団体コード　083097

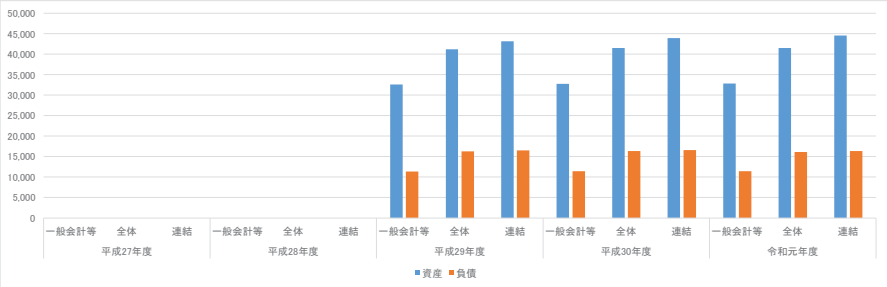
人口	16,712 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	23.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,194,718 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	97.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			32,625	32,750	32,880
	負債			11,328	11,474	11,443
全体	資産			41,236	41,487	41,493
	負債			16,267	16,388	16,156
連結	資産			43,134	43,977	44,535
	負債			16,493	16,597	16,354



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の増加（+0.4%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

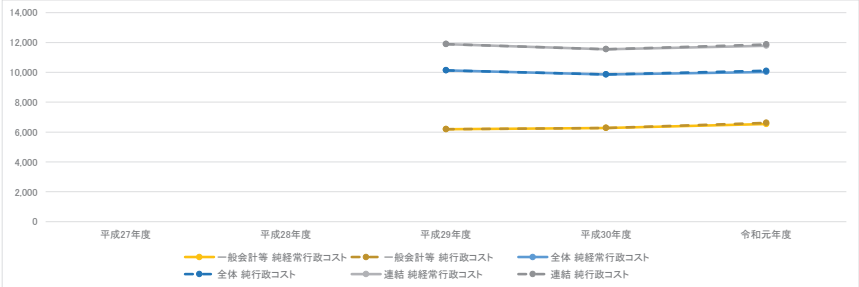
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6百万円増加（+0.01%）し、負債総額は前年度末から232百万円減少（−1.4%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,613百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、4,713百万円多くなっている。

大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から558百万円増加（+1.3%）し、負債総額は前年度末から243百万円減少（−1.5%）した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,655百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗ターミナル株式会社の退職手当引当金等があること等から、4,911百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,192	6,279	6,541
	純行政コスト			6,192	6,281	6,617
全体	純経常行政コスト			10,133	9,858	10,025
	純行政コスト			10,133	9,861	10,101
連結	純経常行政コスト			11,890	11,546	11,792
	純行政コスト			11,890	11,548	11,868



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,109百万円となり、前年度比252百万円の増加（+3.7%）となった。そのうち人件費等の業務費用は4,075百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,034百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,308百万円、前年度比+185百万円）であり、純行政コストの34.9%を占めている。令和元年度に実施した中学生海外派遣事業やプレミアム付商品券発行事業等により物件費が136百万円増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、維持補修費が33百万円増加しているので、今後も物件費等の増加が見込まれる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

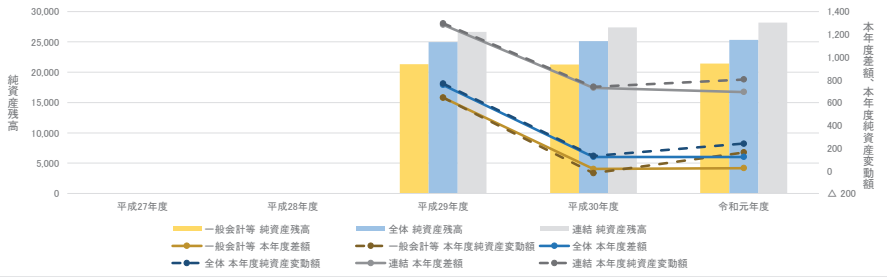
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が657百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,125百万円多くなり、純行政コストは3,484百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,274百万円多くなっている一方、移転費用が4,614百万円多くなっているなどにより経常費用が6,525百万円多くなり、純行政コストは5,251百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			643	16	23
	本年度純資産変動額			643	△ 21	161
	純資産残高			21,297	21,276	21,437
全体	本年度差額			754	122	121
	本年度純資産変動額			766	130	238
	純資産残高			24,969	25,099	25,337
連結	本年度差額			1,284	730	692
	本年度純資産変動額			1,297	738	802
	純資産残高			26,642	27,380	28,181



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（6,640百万円）が純行政コスト（6,617百万円）を上回ったことから、本年度差額は23百万円（前年度比+7百万円）となり、純資産残高は161百万円の増加となった。今後税収は減少が見込まれるためより一層徴収強化に努める。

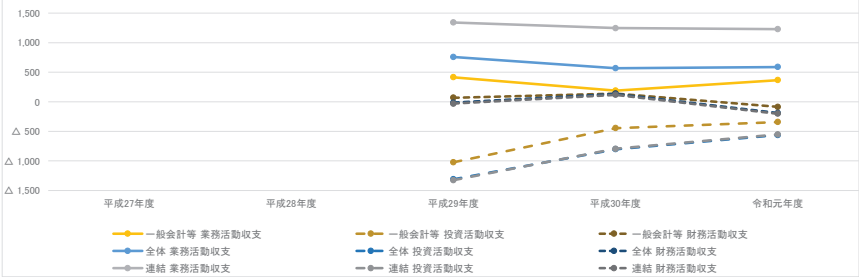
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,583百万円多くなっており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は238百万円の増加となった。

連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,114百万円多くなっており、本年度差額は692百万円となり、純資産残高は801百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			189	414	365
	投資活動収支			△ 445	△ 1,022	△ 343
	財務活動収支			139	69	△ 85
全体	業務活動収支			568	758	587
	投資活動収支			△ 804	△ 1,310	△ 562
	財務活動収支			133	△ 15	△ 189
連結	業務活動収支			1,245	1,341	1,229
	投資活動収支			△ 794	△ 1,325	△ 551
	財務活動収支			117	△ 32	△ 203



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は旧祝町小学校解体事業の実施や大洗町国体実行委員会への負担金などにより365百万円であったが、投資活動収支については、町道整備事業や都市再生整備計画事業等を行ったことから、▲343百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、442百万円となった。来年度以降も、小・中学校施設整備事業や都市計画道路若見屋平戸線整備事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より222百万円多い587百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷設替え工事や下水道管きょ工事等を実施したため、▲562百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、839百万円となった。

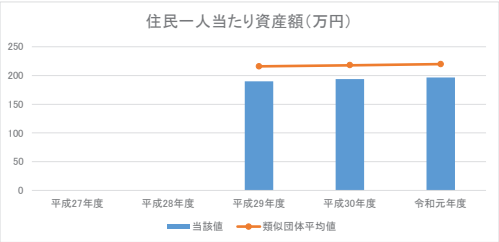
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より864百万円多い、1,229百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲203百万円となり、本年度末資金残高は前年度から475百万円増加し、3,005百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

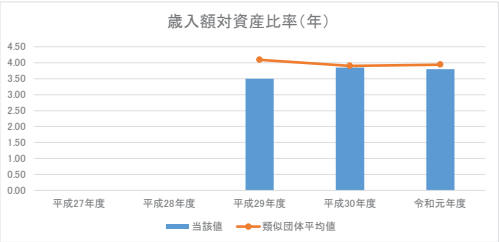
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,262,469	3,275,009	3,288,045
人口			17,203	16,914	16,712
当該値			189.6	193.6	196.7
類似団体平均値			215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率（年）

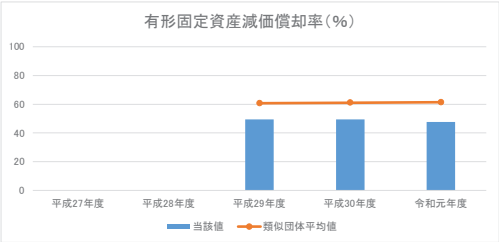
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			32,625	32,750	32,880
歳入総額			9,317	8,514	8,649
当該値			3.50	3.85	3.80
類似団体平均値			4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			12,730	13,145	13,672
有形固定資産　※1			25,777	26,608	28,674
当該値			49.4	49.4	47.7
類似団体平均値			60.7	61.1	61.4

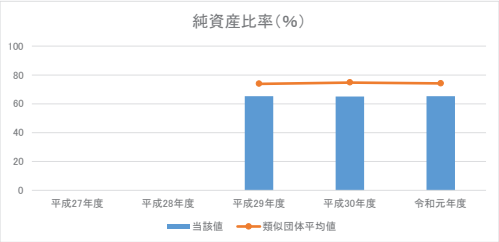
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

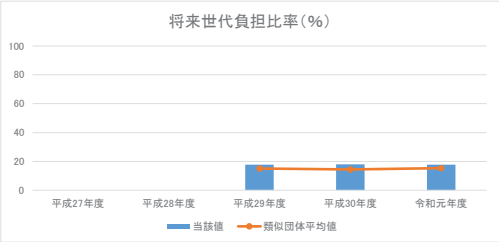
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			21,297	21,276	21,437
資産合計			32,625	32,750	32,880
当該値			65.3	65.0	65.2
類似団体平均値			73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1			5,223	5,361	5,325
有形・無形固定資産合計			29,346	29,701	30,027
当該値			17.8	18.0	17.7
類似団体平均値			15.0	14.4	15.3

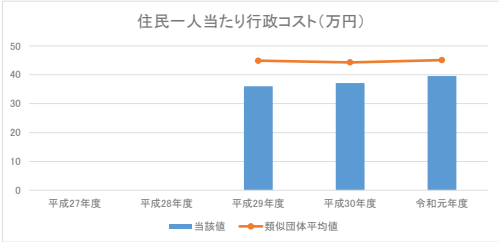
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

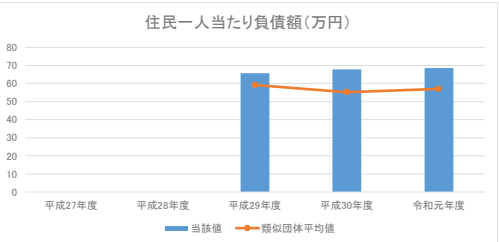
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			619,151	628,110	661,668
人口			17,203	16,914	16,712
当該値			36.0	37.1	39.6
類似団体平均値			44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

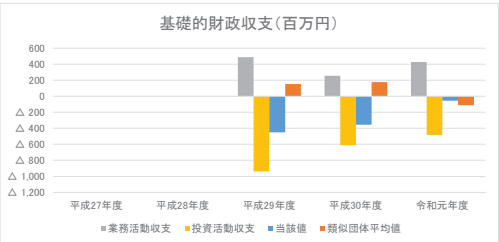
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,132,772	1,147,391	1,144,324
人口			17,203	16,914	16,712
当該値			65.8	67.8	68.5
類似団体平均値			59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1			488	257	427
投資活動収支　※2			△ 937	△ 611	△ 484
当該値			△ 449	△ 354	△ 57
類似団体平均値			152.5	176.3	△ 110.9

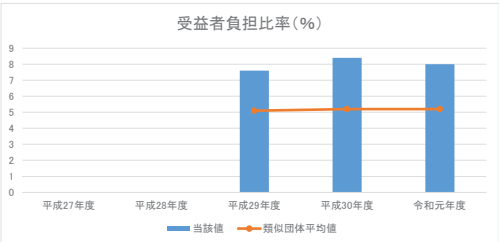
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			506	579	569
経常費用			6,699	6,857	7,109
当該値			7.6	8.4	8.0
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を23.1万円下回っていると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、南小中学校共用体育館建設事業が平成30年度に完了したことに伴い、国県等補助金や地方債の発行総額が減少した一方、町道整備事業や都市再生整備計画事業に伴う社会資本整備総合交付金が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.05年微減し、類似団体平均を0.14年下回った。

有形固定資産減価償却率は、近年の庁舎改修事業や統合小学校建設事業及び小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を8.9%下回り、前年度末から0.2%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表しているため、今後も継続して税収等の徴収強化や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を2.4%上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を5.5万円下回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を11.5万円上回っており、さらに前年度から0.7万円増加している。これは、H27大貫小・夏海小統合新校舎建設事業債の元金償還が開始されたことなどにより地方債残高が8,548万円減少し、負債額が3,067万円減少したものの、人口減に伴い前年度より増加している。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を263百万円発行したこと及び町道整備事業や旧祝町小学校解体事業などに伴い臨時財政対策債以外の地方債を365百万円発行したことにより、類似団体平均を上回っていると考えられるため、今後は地方債の発行をさらに抑制していく必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲57百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町道整備事業や都市再生整備計画事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を2.8%上回っており、特に経常費用が昨年度から252百万円増加している。中でも経常費用のうち職員給与費の増加や令和元年度に実施した中学生海外派遣事業やプレミアム付商品券発行事業等により物件費が増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、維持補修費が増加しているので、今後も物件費等の増加が見込まれる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県城里町

団体コード　083101

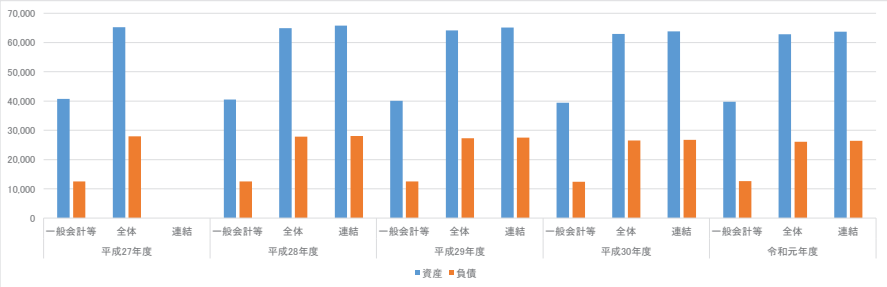
人口	19,332 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	161.80 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,213,426 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	59.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	40,788	40,512	40,110	39,416	39,804
	負債	12,479	12,486	12,504	12,433	12,661
全体	資産	65,264	64,859	64,168	62,923	62,797
	負債	27,998	27,802	27,293	26,468	26,134
連結	資産		65,827	65,108	63,854	63,684
	負債		28,012	27,524	26,698	26,368



分析：

一般会計等においては、総資産が前年度末から388百万円増加(+1.0%)した。有形固定資産は小中学校空調設備改修事業へ283百万円、道路工事へ307百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため343百万円減少となった。投資その他の資産は、公共施設等総合管理基金などの取崩により33百万円減少し、流動資産は、財政調整基金の取崩による基金の減少を一般廃棄物処理施設建設事業等の繰越による現金預金の増加が上回り、全体として765百万円の増となった。負債は、学校教育施設等整備事業債や災害対策債（台風被害）など地方債が170百万円増となり、全体として228百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は160百万円増加の27,143百万円となった。

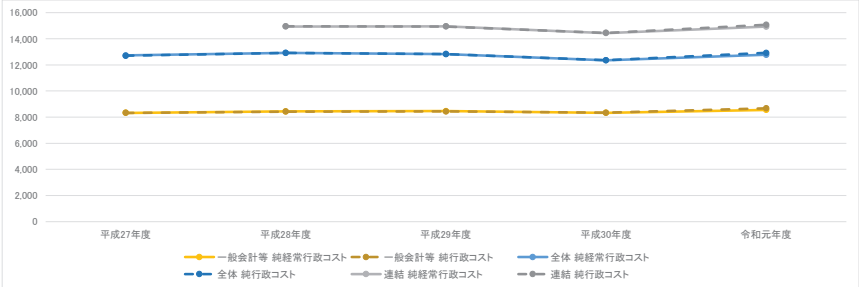
全体会計においては、有形固定資産が833百万円減少、一方で投資その他の資産は、国民健康保険支払準備基金が増加した影響で11百万円の増加に転じ、流動資産も711百万円増加したが公営企業会計における減価償却による価値の減少が上回り、資産合計としては126百万円減少の62,797百万円となった。負債については、公営企業会計それぞれにおいて地方債償還が進んだため334百万円の減少に転じ、26,134百万円となった。その差額である純資産も208百万円増加の36,663百万円となった。

連結会計においては、一般会計等と同様、有形固定資産が843百万円減少、投資その他の資産が16百万円減少、流動資産が703百万円増加し、資産合計としては170百万円減少の63,684百万円となった。負債は330百万円減少の26,368百万円、その差額である純資産は160百万円増加の37,316百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,332	8,437	8,457	8,329	8,553
	純行政コスト	8,323	8,431	8,440	8,335	8,677
全体	純経常行政コスト	12,727	12,919	12,839	12,352	12,769
	純行政コスト	12,693	12,918	12,822	12,359	12,915
連結	純経常行政コスト		14,937	14,951	14,431	14,925
	純行政コスト		14,955	14,938	14,443	15,073



分析：

一般会計等においては、人件費が1,572百万円(18%)、物件費等が3,211百万円(36%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち業務費用が5割以上を占めている。業務費用は、災害等廃棄物処理委託の増加により物件費等が92百万円増加し、前年度に比し64百万円増加の4,895百万円となった。移転費用は、他会計への繰出金が96百万円増加し、前年度より146百万増加の3,987百万円となった。それに対し経常収益は14百万円減少し328百万円となった結果、純経常行政コストは8,553百万円となった。さらに、災害復旧事業費の臨時損失等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは342百万円増加の8,677百万円となった。

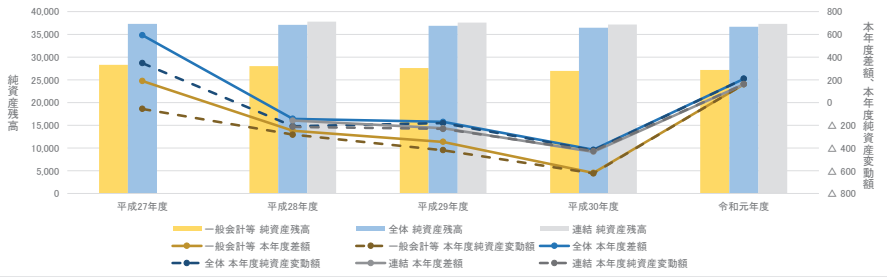
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は6,982百万円と前年度比316百万円の増加、移転費用は84百万円増加の6,855百万円となった。それに対し経常収益が18百万円減少の1,067百万円となり、純経常行政コストは12,769百万円となった。公共下水道事業特別会計での災害復旧事業費の臨時損益を含めた純行政コストは556百万円増加の12,915百万円となった。

連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が332百万円増加の8,219百万円、移転費用は補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が62百万円増加したため全体会計に比べ増加し、138百万円増加の8,827百万円となった。経常収益は24百万円減少の2,121百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは630百万円増加の15,073百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	189	△ 249	△ 347	△ 619	160
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 283	△ 420	△ 623	160
	純資産残高	28,309	28,026	27,606	26,983	27,143
全体	本年度差額	592	△ 144	△ 170	△ 415	208
	本年度純資産変動額	346	△ 209	△ 182	△ 420	208
	純資産残高	37,265	37,057	36,875	36,455	36,663
連結	本年度差額		△ 159	△ 227	△ 434	160
	本年度純資産変動額		△ 214	△ 232	△ 427	160
	純資産残高		37,815	37,583	37,156	37,316



分析：

一般会計等においては、純行政コスト8,677百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が8,837百万円であり、本年度差額として160百万円の純資産増加、また寄附等の無償所管換等を含めて、純資産変動額は160百万円増加となった。前年度と比較すると、純行政コストは342百万円増加したが、税収等は震災復興特別交付税等の地方交付税が650百万円増加し、国県等補助金は一般廃棄物処理整備事業費補助金やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が470百万円増加するなど、財源全体として1,121百万円増加した。その結果、当期変動額は783百万円増加となった。

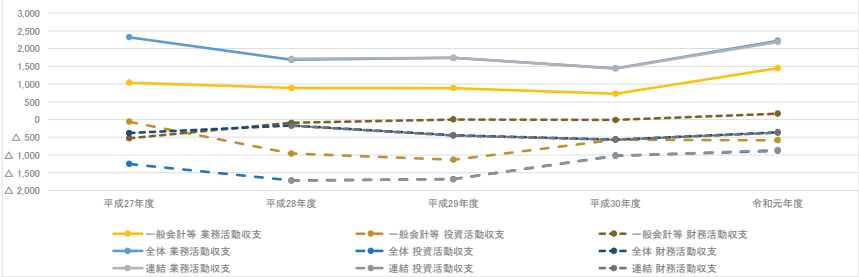
全体会計においては、純行政コスト12,915百万円に対し財源が13,124百万円となり、無償所管換等を加えた純資産変動額は208百万円の増加となった。

連結会計においては、純行政コスト15,073百万円に対し財源が15,232百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は160百万円増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等の後期高齢者交付金や国県等補助金が増加したため財源は1,224百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,038	891	887	728	1,447
	投資活動収支	△ 64	△ 958	△ 1,134	△ 565	△ 584
	財務活動収支	△ 528	△ 93	3	△ 11	165
全体	業務活動収支	2,317	1,683	1,737	1,442	2,219
	投資活動収支	△ 1,251	△ 1,716	△ 1,680	△ 1,020	△ 883
	財務活動収支	△ 381	△ 168	△ 445	△ 567	△ 364
連結	業務活動収支		1,711	1,739	1,438	2,186
	投資活動収支		△ 1,723	△ 1,680	△ 1,025	△ 859
	財務活動収支		△ 173	△ 447	△ 569	△ 366



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は、震災復興特別交付税や一般廃棄物処理施設整備事業費補助金の増加により業務収入が1,007百万円の増となったため前年度より719百万円増加のプラス1,447百万円となった。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、投資活動支出が101百万円減少したが、基金取崩収入の減少により投資活動収入も120百万円減少したため、19百万円減のマイナス584百万円となった。さらに財務活動収支においては、学校教育施設等整備事業債や災害対策債等の地方債等発行収入が99百万円増加し償還支出を上回ったため、財務活動収支全体として176百万円増加のプラス165百万円となっている。結果として資金収支のトータルはプラス1,028百万円となり、当年度末資金残高は1,568百万円となった。

全体会計においては、一般会計同様、業務活動収支がプラス2,219百万円、投資活動収支がマイナス883百万円となったが、財務活動収支では地方債発行額より償還額が上回り、マイナス364百万円に転じている。資金収支はプラス972百万円となり、当年度末資金残高は2,614百万円となった。

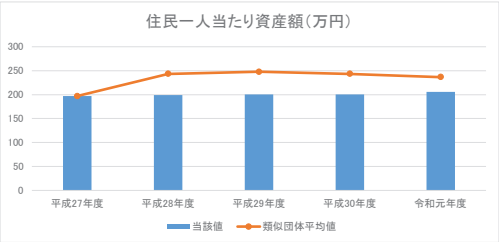
連結会計においては、業務活動収支がプラス2,186百万円、投資活動収支がマイナス859百万円、財務活動収支はマイナス366百万円、資金収支はプラス960百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,063百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

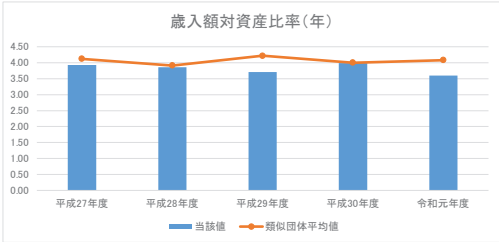
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,078,847	4,051,238	4,010,956	3,941,578	3,980,390
人口	20,722	20,363	20,029	19,686	19,332
当該値	196.8	199.0	200.3	200.2	205.9
類似団体平均値	197.1	243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率（年）

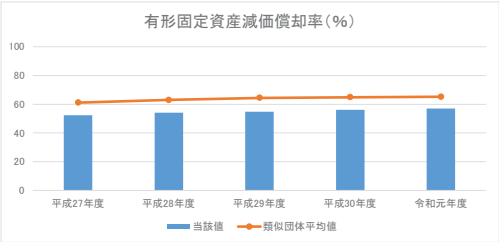
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,788	40,512	40,110	39,416	39,804
歳入総額	10,388	10,496	10,808	9,890	11,048
当該値	3.93	3.86	3.71	3.99	3.60
類似団体平均値	4.12	3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,244	35,581	36,285	37,692	39,004
有形固定資産　※1	65,429	65,831	66,336	67,034	68,249
当該値	52.3	54.0	54.7	56.2	57.1
類似団体平均値	61.1	63.0	64.4	64.9	65.2

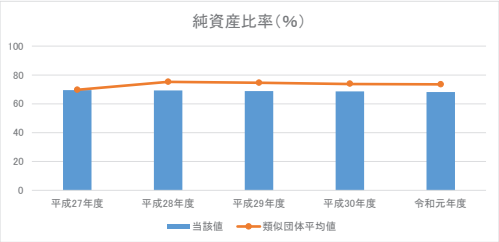
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

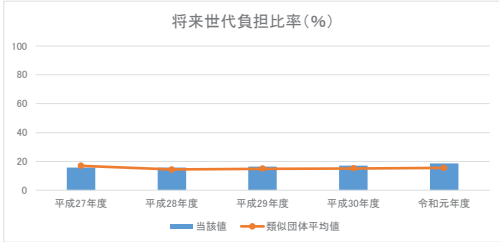
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,309	28,026	27,606	26,983	27,143
資産合計	40,788	40,512	40,110	39,416	39,804
当該値	69.4	69.2	68.8	68.5	68.2
類似団体平均値	69.7	75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	5,315	5,313	5,437	5,581	5,956
有形・無形固定資産合計	33,800	33,537	33,199	32,549	32,206
当該値	15.7	15.8	16.4	17.1	18.5
類似団体平均値	16.9	14.4	14.9	15.1	15.5

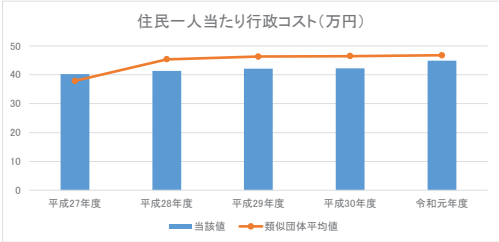
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

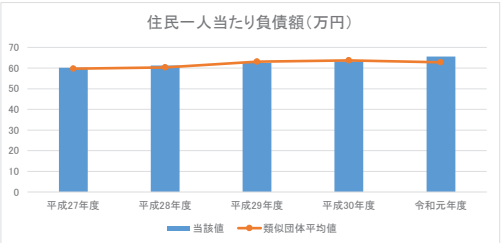
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	832,340	843,141	844,033	833,490	867,661
人口	20,722	20,363	20,029	19,686	19,332
当該値	40.2	41.4	42.1	42.3	44.9
類似団体平均値	37.9	45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

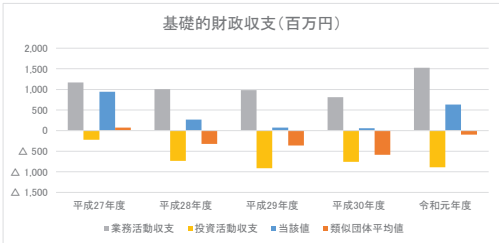
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,247,922	1,248,640	1,250,378	1,243,294	1,266,079
人口	20,722	20,363	20,029	19,686	19,332
当該値	60.2	61.3	62.4	63.2	65.5
類似団体平均値	59.7	60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	1,166	1,003	985	815	1,526
投資活動収支　※2	△ 219	△ 734	△ 909	△ 754	△ 890
当該値	947	269	76	61	636
類似団体平均値	70.6	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

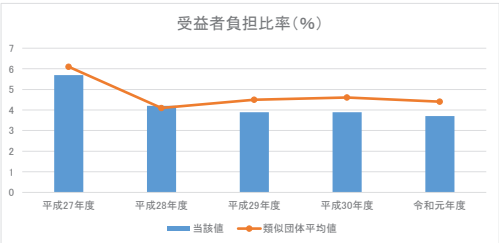
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	500	370	341	342	328
経常費用	8,832	8,807	8,799	8,672	8,881
当該値	5.7	4.2	3.9	3.9	3.7
類似団体平均値	6.1	4.1	4.5	4.6	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、205.9万円と5.7ポイント増加した。前年度と比較すると資産が増加したことによるが、人口減少も影響している。前年度に引き続き、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

歳入額対資産比率は、3.60年と0.39ポイント減少した。これは資産額の増加以上に震災復興特別交付税や一般廃棄物処理施設事業費補助金等歳入の増加が大きいため、比率として減少したことによる。類似団体平均値より低い水準となっている。

有形固定資産減価償却率は、57.1%と前年に比較すると0.9ポイント増加した。前年に引き続き資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによる。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

今後は、平成28年に策定し今年度見直しを進めている公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.2%であり、前年と比較すると資産が増加しているが、地方債増加による負債の増加の比率が高かったため0.3ポイント減少となった。類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率は、18.5%と前年度より1.4ポイント増加した。学校教育施設等整備事業債や災害対策債等の地方債が増加し、有形固定資産や無形固定資産が減価償却により減少したことが要因である。類似団体平均値と比較すると高い水準にある。

今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図るよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、44.9万円と類似団体平均値並の水準ではあるが、前年度に比べて2.6ポイント増加している。台風被害による災害復旧関連経費や公共下水道事業特別会計等の他会計への繰出金が増加した影響により行政コストが増加した影響で、住民一人当たりの行政コストは増加となった。

今後は、経常費用の削減を進めるとともに、将来必要となる更新費用等への財源の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、65.5万円と前年度より2.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは地方債の起債による負債の増加に加え人口減少が影響したためである。

基礎的財政収支は、地方交付税や一般廃棄物処理施設整備事業費補助金等の財源が増加したため、575ポイント増の636百万円と前年度より大幅に増加となった。しかしながら、繰越事業の財源が含まれていることを考慮すると、今後も基礎的財政収支のバランスが中長期的にみて均衡するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で、災害復旧による経常費用が増加し、経常収益は減少したため、前年に比較すると0.2ポイントと若干の減少となった。類似団体平均値を下回っている。

今後は、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県東海村

団体コード　083411

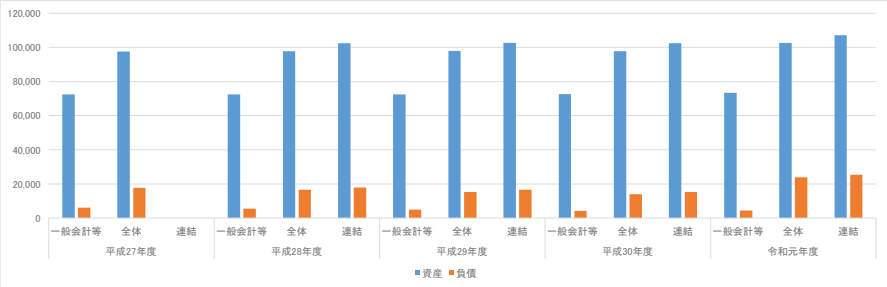
人口	38,379 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	38.00 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,174,299 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	72,391	72,384	72,409	72,605	73,387
	負債	6,105	5,459	4,903	4,184	4,361
全体	資産	97,577	97,789	98,052	97,825	102,584
	負債	17,676	16,582	15,336	14,005	23,832
連結	資産		102,535	102,623	102,438	107,106
	負債		17,877	16,524	15,332	25,312



分析：

一般会計等においては，負債総額が前年度末から177百万円の増加（＋4.2%）となった。金額変動の主な要因は，所有権移転条項付きのリース資産を取得したことにより，その他（固定負債）が426百万円及びその他（流動負債）が80百万円増加した一方で，地方債（固定負債）は，平成24年度以降，新たな借入れを抑制しつつ償還を行っていることから，395百万円減少した。

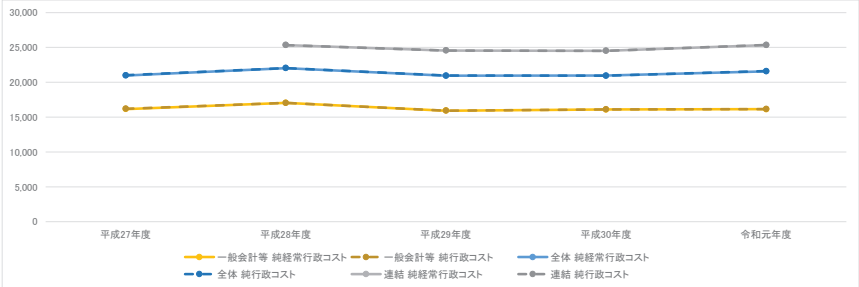
水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では，負債総額が前年度末から9,827百万円の増加（＋70.2%）となった。主な要因は，下水道事業の法適化に伴う繰延収益勘定の増加により，その他（固定負債）が前年度から10,571百万円増加したものの，水道事業や下水道事業において地方債償還が進み，地方債等（固定負債）が931百万円減少したことによる。

連結では，ひたちなか・東海広域事務組合等が保有している資産を計上していること等により，一般会計等に比べて資産総額が33,719百万円多くなるが，負債総額もひたちなか・東海広域事務組合の借入金等があることから，20,951百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,161	17,052	15,921	16,099	16,144
	純行政コスト	16,213	17,050	15,926	16,111	16,162
全体	純経常行政コスト	20,995	22,033	20,952	20,958	21,586
	純行政コスト	21,003	22,040	20,956	20,952	21,606
連結	純経常行政コスト		25,341	24,567	24,519	25,345
	純行政コスト		25,347	24,565	24,513	25,362



分析：

一般会計等においては，純行政コストは16,162百万円で，前年度比51百万円の増加（＋0.3%）となった。これは，経常費用は16,591百万円で前年度より39百万円減少したが，経常収益は447百万円で前年度より83百万円減少したことによる。村では，経常費用のうち業務費用が5割以上を占めており，人件費や物件費，減価償却費の増加により，業務費用は9,376百万円となり，前年度から222百万円増加している。移転費用に関しては，障害福祉サービス事業等により社会保障給付が増加したことや，下水道事業会計の法適化による補助費等の増加及び他会計への繰出金の減少の結果，移転費用は7,215百万円となり，前年度から261百万円減少した。これらの結果として，純行政コストが増加したものである。

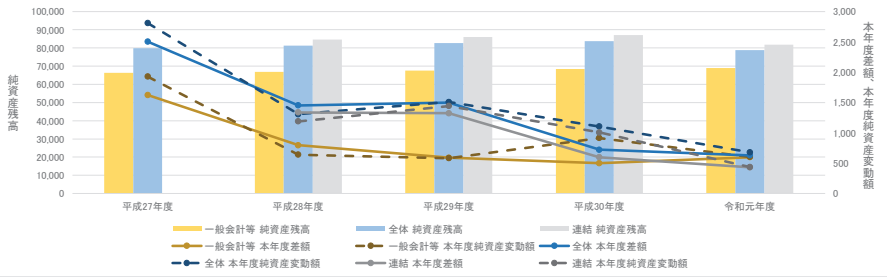
全体では，一般会計等に比べて，水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため，経常収益が1,403百万円多くなっている一方，国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため，移転費用が4,078百万円多くなり，純行政コストは5,444百万円多くなっている。

連結では，一般会計等に比べて，連結対象団体等の事業収益を計上し，経常収益が1,643百万円多くなっているほか，人件費が1,164百万円多くなっているなど経常費用が10,844百万円多くなり，純行政コストは9,200百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,624	795	590	500	596
	本年度純資産変動額	1,927	640	581	915	604
	純資産残高	66,285	66,925	67,506	68,421	69,026
全体	本年度差額	2,504	1,453	1,501	721	628
	本年度純資産変動額	2,810	1,307	1,508	1,105	680
	純資産残高	79,900	81,207	82,715	83,820	78,752
連結	本年度差額		1,336	1,323	597	432
	本年度純資産変動額		1,187	1,441	1,007	436
	純資産残高		84,658	86,099	87,106	81,794



分析：

一般会計等においては，税収等の財源（16,758百万円）が純行政コスト（16,162百万円）を上回ったことから，本年度差額は596百万円（前年度比＋96百万円）となり純資産残高は604百万円の増加となった。

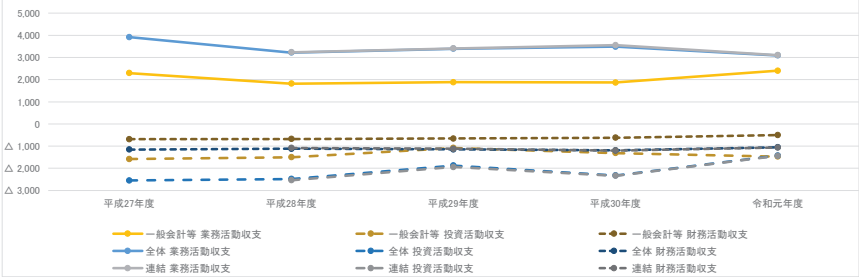
全体では，国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから，一般会計等と比べて財源が5,476百万円多くなっており，本年度差額は628百万円となり，純資産残高においても一般会計等と比べて9,726百万円多くなった。

連結では，茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから，一般会計等と比べて財源が9,036百万円多くなっており，本年度差額は432百万円となり，純資産残高においても一般会計等と比べて12,768百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,294	1,816	1,883	1,867	2,405
	投資活動収支	△ 1,580	△ 1,500	△ 1,083	△ 1,313	△ 1,475
	財務活動収支	△ 683	△ 678	△ 654	△ 622	△ 500
全体	業務活動収支	3,918	3,223	3,395	3,485	3,088
	投資活動収支	△ 2,545	△ 2,481	△ 1,874	△ 2,320	△ 1,421
	財務活動収支	△ 1,151	△ 1,118	△ 1,148	△ 1,188	△ 1,051
連結	業務活動収支		3,237	3,409	3,556	3,102
	投資活動収支		△ 2,538	△ 1,942	△ 2,333	△ 1,434
	財務活動収支		△ 1,078	△ 1,116	△ 1,201	△ 1,060



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は前年度から538百万円（28.8%）増加し，2,405百万円であった。投資活動収支は，都市計画公園整備工事や東海南中学校給食室増改築工事等の完了のほか，歴史と未来の交流完成整備工事や庁舎空調設備改修工事等の進捗により公共施設等整備費支出が増加し投資活動支出が3,876百万円になっており，その財源としての基金取崩収入の増加等により投資活動収入が2,401百万円になったことから，収支としては△1,475百万円となった。財務活動収支は，地方債の借入れを抑制しつつ償還を行っていることから，△500百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し，1,072百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では，国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計等より683百万円多い3,088百万円となっている。投資活動収支では，中央土地区画整理事業等の進捗により△1,421百万円となっている。財務活動収支は，地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,051百万円となり，本年度末資金残高は前年度から615百万円減少し，4,903百万円となった。

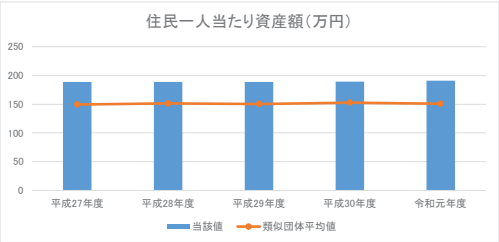
連結では，ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから，業務活動収支は一般会計等より697百万円多い3,102百万円となっている。投資活動収支では，ひたちなか・東海広域事務組合において消防車両や設備の更新等を行ったことから，△1,434百万円となっている。財務活動収支は，地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから，△1,060百万円となり，本年度末資金残高は前年度から605百万円増加し，5,178百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

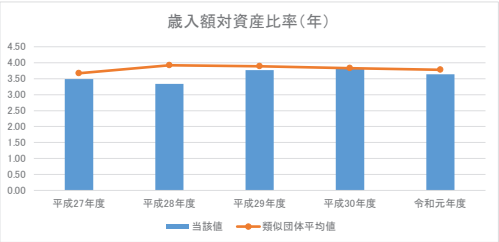
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,239,079	7,238,364	7,240,874	7,260,493	7,338,678
人口	38,409	38,363	38,405	38,373	38,379
当該値	188.5	188.7	188.5	189.2	191.2
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率（年）

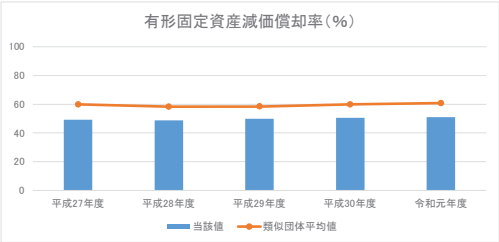
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	72,391	72,384	72,409	72,605	73,387
歳入総額	20,737	21,695	19,184	19,041	20,174
当該値	3.49	3.34	3.77	3.81	3.64
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,057	34,490	36,006	37,690	39,412
有形固定資産　※1	67,122	70,759	72,343	74,541	77,300
当該値	49.2	48.7	49.8	50.6	51.0
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

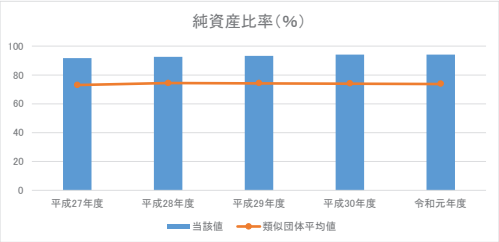
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

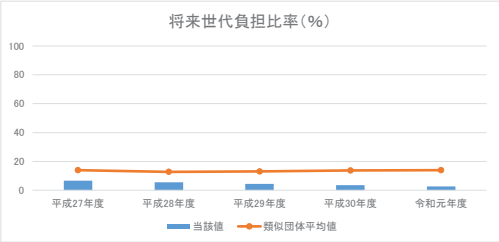
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	66,285	66,925	67,506	68,421	69,026
資産合計	72,391	72,384	72,409	72,605	73,387
当該値	91.6	92.5	93.2	94.2	94.1
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	3,324	2,786	2,287	1,792	1,456
有形・無形固定資産合計	51,129	51,504	52,127	52,964	54,184
当該値	6.5	5.4	4.4	3.4	2.7
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

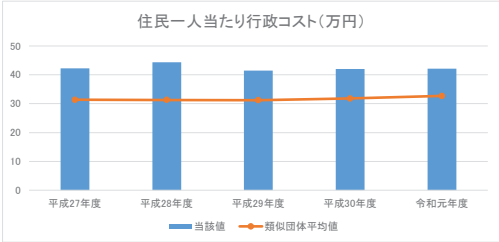
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

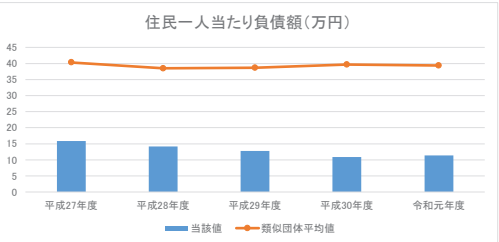
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,621,329	1,705,031	1,592,557	1,611,144	1,616,179
人口	38,409	38,363	38,405	38,373	38,379
当該値	42.2	44.4	41.5	42.0	42.1
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

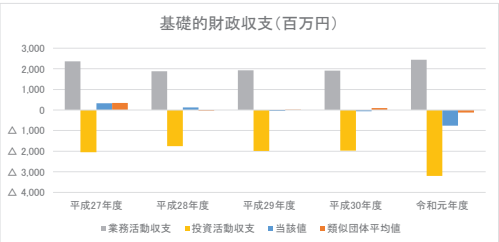
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	610,542	545,904	490,267	418,351	436,103
人口	38,409	38,363	38,405	38,373	38,379
当該値	15.9	14.2	12.8	10.9	11.4
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	2,369	1,879	1,933	1,906	2,435
投資活動収支　※2	△ 2,045	△ 1,752	△ 1,981	△ 1,971	△ 3,200
当該値	324	127	△ 48	△ 65	△ 765
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

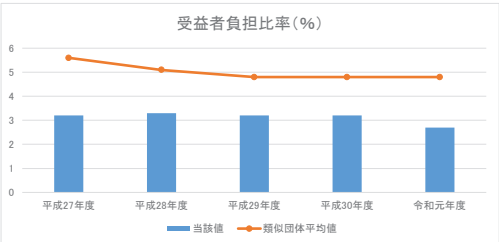
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	526	585	519	530	447
経常費用	16,687	17,637	16,440	16,630	16,591
当該値	3.2	3.3	3.2	3.2	2.7
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は，類似団体平均を大きく上回っている。老朽化した施設もあるが，大規模工事等により資産が増加したことから，資産合計は前年度に比べて78,185万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため，公共施設等総合管理計画に基づき，施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は，類似団体を若干下回っているがほぼ同水準の結果となった。これは，歳入総額が前年度比1,133百万円増加したものの，都市計画公園整備工事や東海南中学校給食室増改築工事等の完了など大規模建設事業の実施により資産合計が前年度比782百万円増になったことによる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。これは近年，中丸小学校や東海中学校，子育て関連施設等の大規模建設事業が続いたことや継続的なインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り，将来世代負担率は類似団体平均を大きく下回っている。

これは，平成24年度以降，地方債（固定負債）の借入れを抑制しつつ償還に努めてきたことにより，地方債残高が前年度と比べて18.8%減少したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており，前年度よりやや増加した。

行政コストが高い要因は，純行政コストのうちそれぞれ約2割を占める人件費及び物件費であり，これらは，独自の福祉施策や教育施策充実のための職員の雇用や業務委託等に起因すると考えられるため，事務の合理化をはじめ，業務委託の見直し等に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが，前年度に比べると0.5万円増加している。

これは，平成24年度以降，地方債の借入抑制及び償還に努めたことで地方債残高が1,838百万円となり，前年度から426百万円減少した一方で，所有権移転条項付きリース資産を取得したことによりその他（固定資産）が535百万円になったことで，負債合計が4,361百万円となり，前年度から177百万円増加したことによる。

基礎的財政収支は，基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため，△765百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは，都市計画公園整備や東海南中学校給食室増改築工事など公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており，行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

これは，前年度と比較して，経常収益は83百万円減少したものの，経常費用は39百万円の減少に留まったことから，受益者負担比率が低下したものである。

受益者負担の水準については，公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど，適正な受益者負担の実現に努めている。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県大子町

団体コード　083640

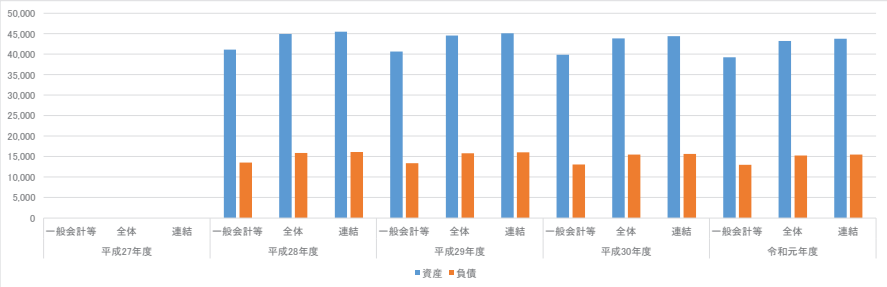
人口	16,679 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	325.76 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,975,871 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,151	40,627	39,900	39,245
	負債		13,524	13,432	13,101	13,026
全体	資産		44,930	44,555	43,866	43,237
	負債		15,866	15,830	15,471	15,267
連結	資産		45,540	45,102	44,426	43,779
	負債		16,101	16,038	15,700	15,486



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から655百万円の減少（▲1.6%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路改良・舗装工事等の実施による資産の取得額を減価償却による価値の減少分が上回ったことから461百万円減少し、事業用資産は、主に新庁舎建設事業の設計・測量業務を実施したが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため550百万円減少した。負債については、主に地方債の減少により75百万円減少（▲0.5%）となり、総資産と負債の差額である純資産は579百万円減少となった。資産の大半を占める有形固定資産について、その老朽化や維持管理が大きな課題となっていることから、公共施設等の適正管理に努め、純資産の減少を抑える必要がある。

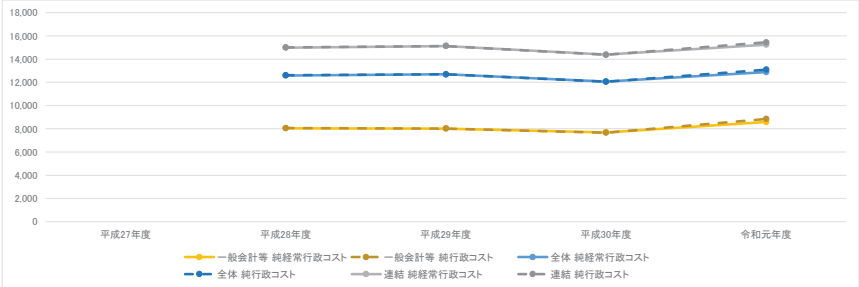
水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が3,992百万円多くなっているが、負債総額も老朽管の改良事業等に地方債を充当したこと等から2,241百万円多くなっている。

茨城県市町村総合事務組合、茨城北農業共済事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は市町村総合事務組合の基金や農業共済組合の現金預金等が計上されるため4,534百万円多くなっているが、負債総額も農業共済事務組合の業務引当金等固定負債が計上されるため2,460百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,039	8,012	7,684	8,587
	純行政コスト		8,062	8,015	7,660	8,844
全体	純経常行政コスト		12,588	12,685	12,063	12,884
	純行政コスト		12,603	12,688	12,051	13,090
連結	純経常行政コスト		14,986	15,129	14,388	15,242
	純行政コスト		14,999	15,132	14,373	15,448



分析：

一般会計等においては、経常費用は9,221百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,568百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,653百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等（4,402百万円）であり、純行政コストの49.8%を占めているが、これは老朽化した施設の維持補修や災害廃棄物処理業務等（令和元年東日本台風の影響）により増加しているためである。災害廃棄物処理業務は臨時的な支出であること、また、公共施設等の適正管理に努めることで経費の縮減に努める。

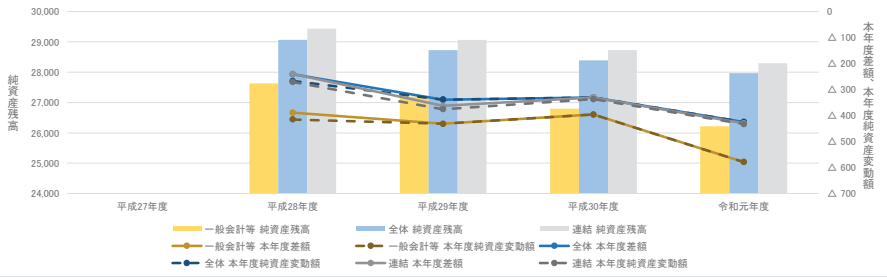
全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が453百万円多くなっている。経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が4,037百万円多くなり、純行政コストは4,246百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が1,036百万円多くなっている一方、経常経費も移転費用のうち補助金等が6,996百万円多くなり、純行政コストは6,604百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 389	△ 432	△ 396	△ 579
	本年度純資産変動額		△ 415	△ 432	△ 396	△ 579
	純資産残高		27,627	27,195	26,799	26,220
全体	本年度差額		△ 241	△ 339	△ 331	△ 425
	本年度純資産変動額		△ 267	△ 339	△ 331	△ 425
	純資産残高		29,064	28,725	28,395	27,970
連結	本年度差額		△ 240	△ 363	△ 330	△ 430
	本年度純資産変動額		△ 271	△ 376	△ 337	△ 433
	純資産残高		29,439	29,063	28,727	28,293



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（8,265百万円）が純行政コスト（8,844百万円）を下回ることから、本年度差額は▲579百万円となり、純資産残高は579百万円減少となった。財源については、令和元年東日本台風の影響により、特別交付税、寄附金、国・県等補助金が増加したものの、費用の増加が上回り、当期変動額も減少となった。被災による財源の増加は臨時的なものであり、また、今後も人口減少・過疎化が進んでいく中で財源の増加を見込むことは難しいため、国・県等の補助金を受けない町単独事業について、必要性を検討しながら経費縮減に努める。

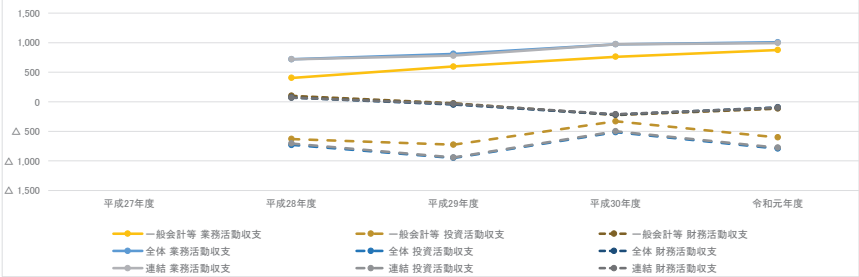
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,401百万円多くなっている。本年度差額は▲425百万円となり、純資産残高は期首時点から425百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国・県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が6,754百万円多くなっている。本年度差額は▲430百万円となり、純資産残高は期首時点から433百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		403	596	763	876
	投資活動収支		△ 629	△ 725	△ 329	△ 601
	財務活動収支		101	△ 26	△ 224	△ 116
全体	業務活動収支		720	809	971	1,008
	投資活動収支		△ 729	△ 950	△ 513	△ 792
	財務活動収支		71	△ 48	△ 216	△ 93
連結	業務活動収支		718	781	973	993
	投資活動収支		△ 706	△ 941	△ 499	△ 776
	財務活動収支		71	△ 33	△ 210	△ 98



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は876百万円で、投資活動収支は▲601百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が減少し地方債償還支出が上回ったことから▲116百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から159百万円増加し787百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は113百万円増加したものの、投資活動収支は272百万円減少した。なお、財務活動収支において、地方債等発行収入よりも償還支出が大きく地方債の償還が進んでおり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い1,008百万円となっている。投資活動収支は老朽管の改良事業等により▲792百万円で、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲93百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から123百万円増加し、1,533百万円となった。

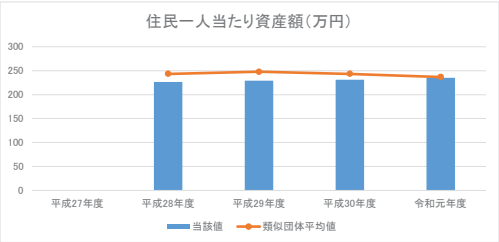
連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い993百万円となっている。投資活動収支は後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入により▲776百万円となっている。財務活動収支は▲98百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から118百万円増加し、1,797百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

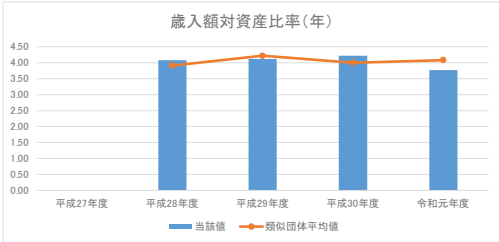
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,115,068	4,062,671	3,989,979	3,924,500
人口		18,165	17,744	17,259	16,679
当該値		226.5	229.0	231.2	235.3
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率（年）

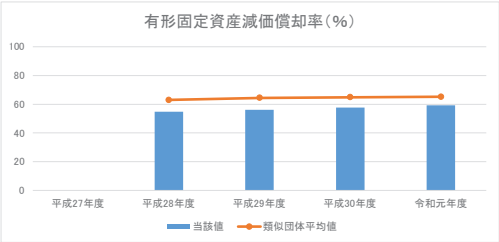
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,151	40,627	39,900	39,245
歳入総額		10,075	9,865	9,456	10,411
当該値		4.08	4.12	4.22	3.77
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,885	37,267	38,590	39,995
有形固定資産　※1		65,528	66,400	66,978	67,418
当該値		54.8	56.1	57.6	59.3
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

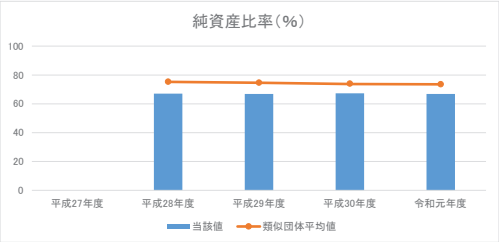
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

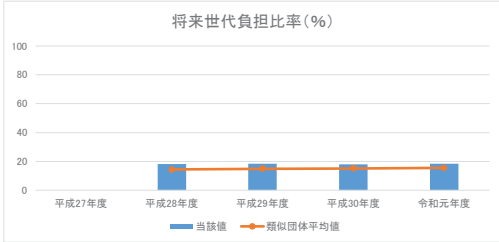
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,627	27,195	26,799	26,220
資産合計		41,151	40,627	39,900	39,245
当該値		67.1	66.9	67.2	66.8
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		6,427	6,403	6,184	6,139
有形・無形固定資産合計		35,541	35,030	34,332	33,368
当該値		18.1	18.3	18.0	18.4
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

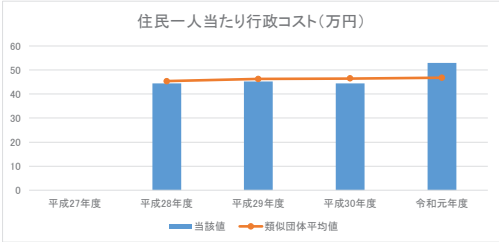
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

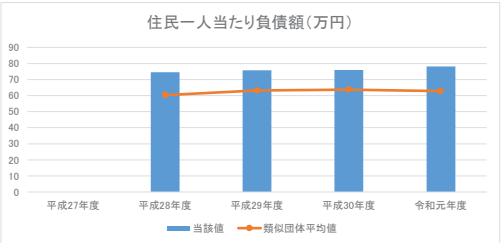
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		806,171	801,536	765,966	884,400
人口		18,165	17,744	17,259	16,679
当該値		44.4	45.2	44.4	53.0
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

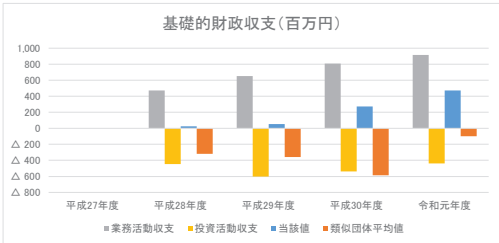
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,352,388	1,343,213	1,310,128	1,302,600
人口		18,165	17,744	17,259	16,679
当該値		74.5	75.7	75.9	78.1
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		472	653	810	914
投資活動収支　※2		△ 447	△ 600	△ 537	△ 440
当該値		25	53	273	474
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

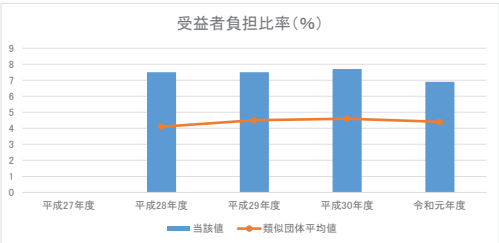
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		651	652	645	634
経常費用		8,690	8,664	8,330	9,221
当該値		7.5	7.5	7.7	6.9
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が広大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額1円で評価していることが影響していると考えられる。老朽化した施設も多く、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。有形固定資産の価値の減少が進んでおり、また、当年度は令和元年東日本台風の影響により国・県補助金等が増加したことから、比率は前年度4.22年から0.45年減少した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度から1.7%増加したことで、有形固定資産の老朽化が進んでいると言える。

新規・更新の投資バランスを重視しつつ、資金の確保、更新時期の把握により計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち37.3%は臨時財政対策債で、これは資本的支出には該当しないため負債のみを増加させる要因となっている。その残高を負債額から除いた場合の比率は75.8%で類似団体平均を上回ることになるが、今後、新庁舎や衛生センター等の大型建設事業が予定されており、地方債残高や償還額の増加で比率が低くなると想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、将来世代の負担が比較的多くなっている。前年度と比べて0.4%増加し、また、今後は④と同様に大型建設事業により地方債残高が増加し、比率が高くなることが想定される。

④⑤両者に共通するが、充当可能な基金へ計画的に積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。当年度は、令和元年東日本台風の影響により、前年度と比べて8.6%増加したことが要因である。ただし、災害は臨時的なものであり、今後は数値が減少することが予想される。

なお、平時の際は、本町は類似団体平均と比較するとやや下回る傾向にある。これは、本町がごみ処理・し尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で、人件費と物件費の割合が経常費用の約70%を占めており、これは他団体と比べても高い割合であることから、運営費の見直し等を行い、経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から8百万円減少（▲0.6%）しているが、人口減少の割合が大きく（▲3.4%）、住民一人当たり負債額は2.2万円（2.9%）上昇した。過疎化・少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後新庁舎や衛生センター等の大型建設事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充当可能基金積立等を行い、地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支（基金の収支除く）の赤字分を上回ったことで黒字の474百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。当年度は、災害復旧関連（令和元年東日本台風）の支出が増加しているが、国・県補助金等の財源により業務活動収支が増加し、また、公共施設等整備費支出が減少したことから基礎的財政収支は前年度よりさらに増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入等が多く計上されることが挙げられる。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなることが想定される。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県美浦村

団体コード　084425

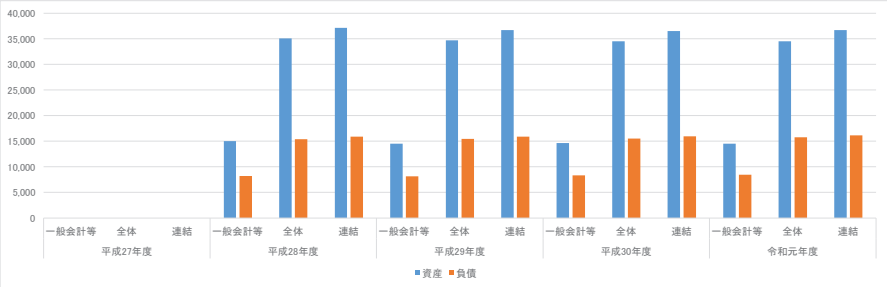
人口	15,172 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	66.61 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,122,293 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,043	14,517	14,629	14,542
	負債		8,199	8,166	8,373	8,485
全体	資産		35,073	34,690	34,552	34,547
	負債		15,404	15,444	15,517	15,764
連結	資産		37,162	36,715	36,524	36,698
	負債		15,921	15,913	15,939	16,164



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から87百万円の減少（-0.6%）となった。そのうち、現金預金は繰越額が前年に比べ増えたため218百万円増加した一方、基金は財源不足を補う目的で財政調整基金及び減債基金の取崩を行ったため182百万円減少したほか、インフラ資産は村道整備事業に133百万円支出したが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から194百万円減少した。負債総額は前年度末から112百万円の増加（1.3%）となった。そのうち、地方債は学校教育施設等整備事業債や一般廃棄物処理事業債の起債により74百万円増加したほか、預り金は計上範囲見直しに伴い46百万円増加した。

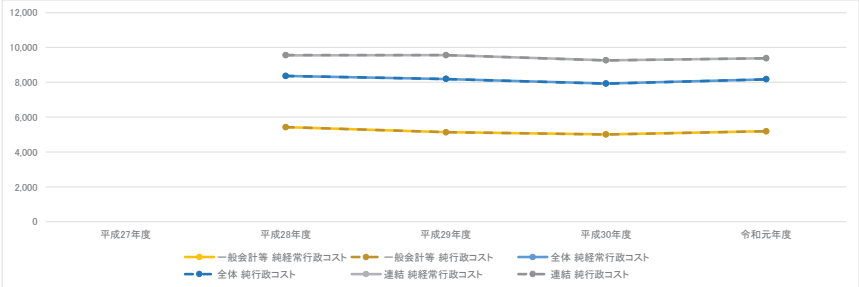
全体では、資産総額は前年度末から5百万円の減少(0.01%)となった。そのうち、預金現金は公共下水道事業特別会計の現金預金が146百万円増加したほか、未収金は公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計の打ち切り決算に伴う影響により78百万円増加した。負債総額は前年度末から247百万円の増加（1.6%）となった。そのうち、未払金は公共下水道特別会計の打ち切り決算による未払金を計上したため237百万円増加した。

連結では、資産総額は前年度末から174百万円の増加（0.5%）となり、全体会計からプラスに転じた。そのうち、事業用資産は江戸崎地方衛生土木組合の環境センター施設整備工事による支出等で261百万円増加した。負債総額は前年度末から225百万円の増加（1.4%）となっており、全体会計とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,428	5,132	5,011	5,185
	純行政コスト		5,428	5,132	5,004	5,185
全体	純経常行政コスト		8,366	8,188	7,931	8,171
	純行政コスト		8,366	8,188	7,923	8,171
連結	純経常行政コスト		9,556	9,563	9,262	9,381
	純行政コスト		9,557	9,563	9,258	9,380



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,408百万円となり、前年度末から比182百万円の増加（3.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,858百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,550百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等（1,358百万円、前年度比12百万円）であり、純経常行政コストの約26%を占めている。

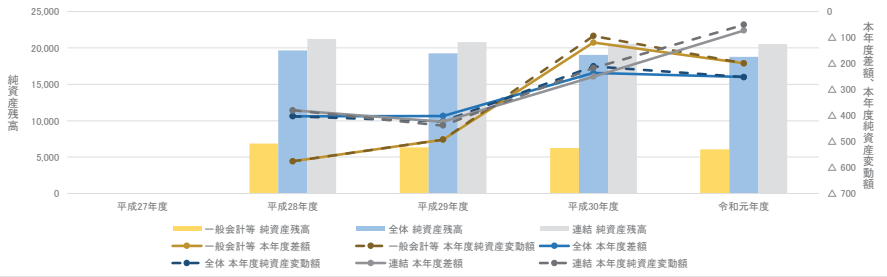
全体では、国民健康保険や介護保険の保険給付を補助金等に計上しており、経常費用は9,334百万円となり、前年度末から253百万円の増加（2.8%）となった。業務費用は4,324百万円と前年度末から190百万円増加したほか、移転費用が5,011百万円と前年度末から63百万円増加したため、純行政コストは241百万円の増加となっている。

連結では、一部事務組合で行っているゴミ処理及び消防業務等の業務費用が5,044百万円と前年度末から192百万円の増加したが、移転費用が5,536百万円と前年度末から93百万円の減少、経常収益が1,200百万円と前年末から19百万円減少したため、純行政コストは122百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 576	△ 493	△ 119	△ 199
	本年度純資産変動額		△ 576	△ 493	△ 94	△ 199
	純資産残高		6,844	6,351	6,256	6,058
全体	本年度差額		△ 403	△ 402	△ 236	△ 252
	本年度純資産変動額		△ 403	△ 423	△ 211	△ 252
	純資産残高		19,669	19,246	19,035	18,783
連結	本年度差額		△ 380	△ 424	△ 250	△ 73
	本年度純資産変動額		△ 380	△ 439	△ 217	△ 51
	純資産残高		21,241	20,802	20,585	20,534



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（4,986百万円）が純行政コスト（5,185百万円）を下回ったことから本年度差額は▲199百万円（前年度比-80百万円）となった。税収等において、固定資産税や地方交付税、ごみ焼却施設建設等による震災復興特別交付税等により204百万円増加した一方、国県等補助金において、強い農業づくり補助金が180百万円減少したことや、純行政コストが上がったため、純資産残高は198百万円の減少となった。新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。

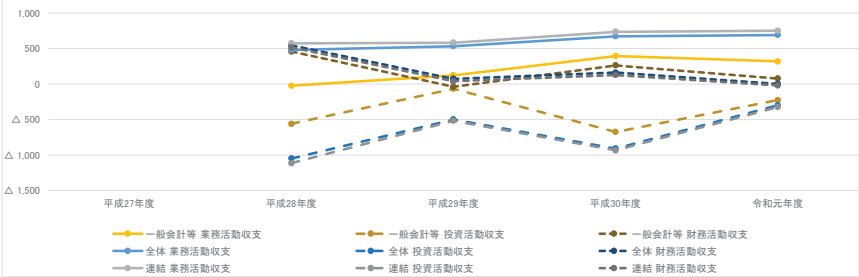
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が税収等に含まれており、国民健康保険特別会計において普通交付金等が101百万円増加したが、純行政コストも上がったため、本年度差額は▲252百万円（前年度比-16百万円）となった。純資産残高は252百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれているほか、税収等として江戸崎地方衛生土木組合への負担金が183百万円増加したため、本年度差額は▲73百万円（前年度比+177百万円）と改善した。純資産残高は51百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 23	123	395	320
	投資活動収支		△ 560	△ 67	△ 675	△ 226
	財務活動収支		459	△ 38	262	78
全体	業務活動収支		481	534	674	691
	投資活動収支		△ 1,050	△ 499	△ 911	△ 298
	財務活動収支		546	75	162	2
連結	業務活動収支		574	584	736	752
	投資活動収支		△ 1,114	△ 518	△ 935	△ 324
	財務活動収支		517	40	129	△ 19



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は320百万円であった。投資活動収支については、屋外防災行政無線の整備等を終了したことに伴い、▲226百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度から減少したため、184百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、360百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに進める必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より371百万円多い691百万円となった。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度から613百万円増加し、▲298百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度から減少したため、160百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、1,799百万円となった。

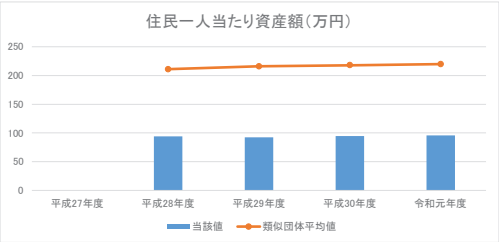
連結では、一部事務組合も業務活動収支に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より432百万円多い752百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度より611百万円増加し、▲324百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度から減少したため、110百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度か409百万円増加し、1,871百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

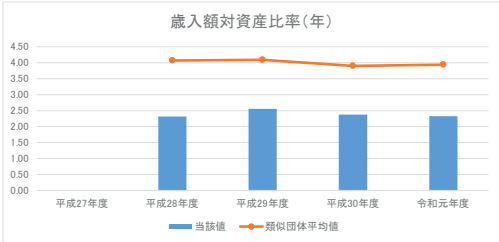
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,504,305	1,451,658	1,462,933	1,454,235
人口		15,963	15,687	15,434	15,172
当該値		94.2	92.5	94.8	95.8
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率（年）

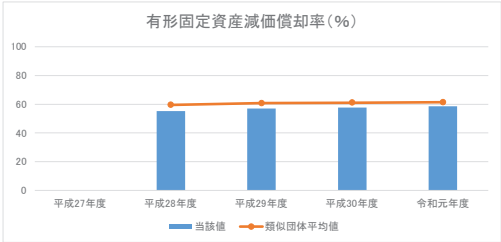
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,043	14,517	14,629	14,542
歳入総額		6,509	5,665	6,173	6,276
当該値		2.31	2.56	2.37	2.32
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,334	15,875	16,415	16,979
有形固定資産　※1		27,747	27,894	28,517	28,961
当該値		55.3	56.9	57.6	58.6
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

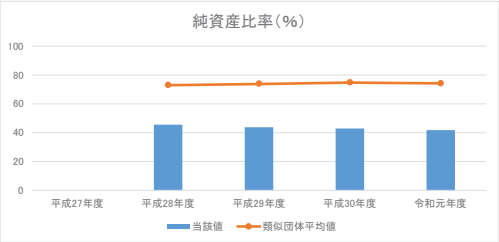
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

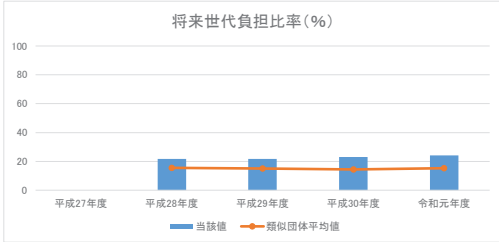
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,844	6,351	6,256	6,058
資産合計		15,043	14,517	14,629	14,542
当該値		45.5	43.7	42.8	41.7
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		2,935	2,823	3,033	3,148
有形・無形固定資産合計		13,444	13,015	13,118	12,982
当該値		21.8	21.7	23.1	24.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

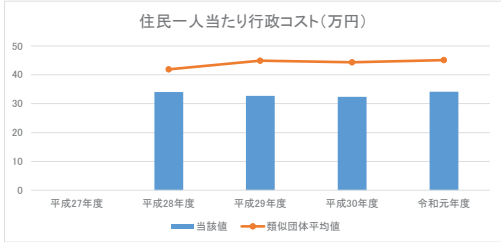
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

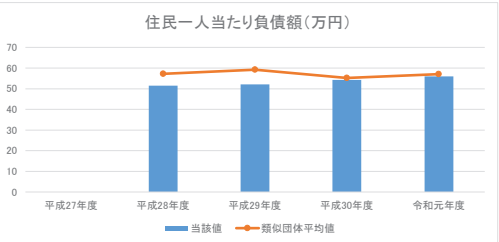
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		542,834	513,215	500,359	518,494
人口		15,963	15,687	15,434	15,172
当該値		34.0	32.7	32.4	34.2
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

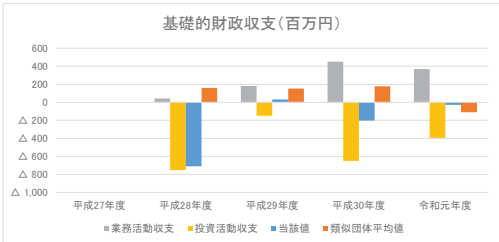
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		819,916	816,607	837,286	848,474
人口		15,963	15,687	15,434	15,172
当該値		51.4	52.1	54.2	55.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		41	182	449	368
投資活動収支　※2		△ 752	△ 150	△ 650	△ 395
当該値		△ 711	32	△ 201	△ 27
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

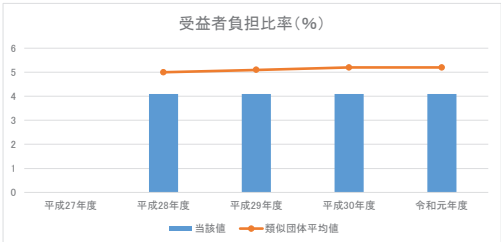
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		233	219	215	224
経常費用		5,661	5,351	5,226	5,408
当該値		4.1	4.1	4.1	4.1
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、資産総額が減少している以上に人口が減少しているため、前年度より1ポイント増加しているが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、震災復興特別交付税交付金等の収入の増加により、歳入総額が前年度より約1.7%増加しているため、歳入対資産比率は0.05年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回っている。老朽化する公共施設等については、公共施設等管理計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、点検・診断など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より大幅に下回っており、また昨年度からも1.1ポイント減少している。これは、地方債の発行総額が増加したことにより、負債額が増加しているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準だが、前年度と比較し1.8万円増加している。
これは、人口が減少しているほか、経常費用のうち、業務費用に当たる人件費及び物件費が前年度と比べて増えたため、純行政コストが増加したためである。今後も人口減少が続き、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっているが、前年度から1.7万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったほか、人口も減少しているためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均は上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が前年度の屋外防災行政無線整備事業が終了したこと等により縮小したが、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲27百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益（9百万円）、経常費用（182百万円）ともに増加しているため、前年と同じ比率になっている。
経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県阿見町

団体コード　084433

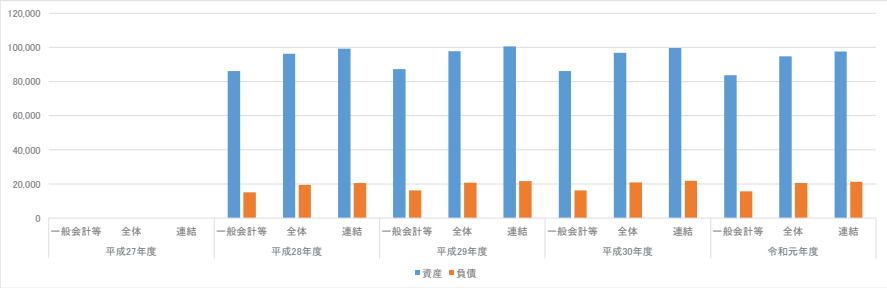
人口	47,814 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	71.40 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,562,320 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		86,189	87,360	86,073	83,706
	負債		15,106	16,213	16,164	15,700
全体	資産		96,301	97,740	96,816	94,831
	負債		19,447	20,705	20,861	20,466
連結	資産		99,239	100,581	99,630	97,565
	負債		20,485	21,667	21,758	21,324

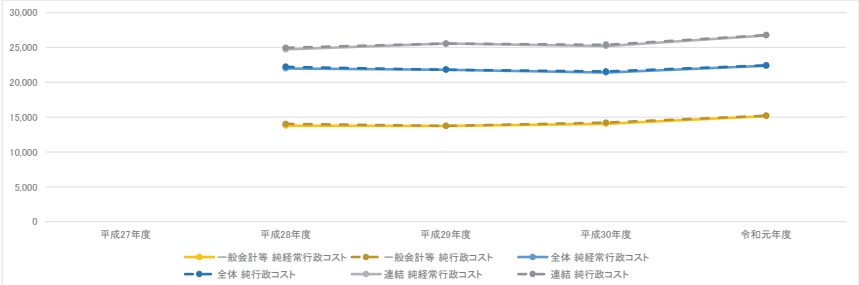


分析：
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,367百万円の減少（▲2.7%）となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。減価償却が進んだこと等により事業用資産は533百万円、インフラ資産においては1,245百万円減少した。また、負債総額が464百万円の減少（▲2.9%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、433百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,125百万円多くなっている。負債総額も水道の配水管整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、4,766百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて13,859百万円多くなるが、負債総額も5,624百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,784	13,742	14,051	15,154
	純行政コスト		14,021	13,749	14,211	15,211
全体	純経常行政コスト		21,989	21,803	21,401	22,380
	純行政コスト		22,219	21,808	21,561	22,435
連結	純経常行政コスト		24,729	25,559	25,219	26,723
	純行政コスト		24,961	25,564	25,388	26,778

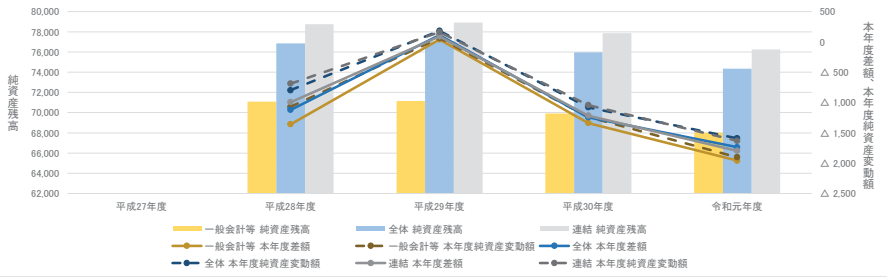


分析：
一般会計等においては、経常費用は15,860百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7,113百万円）であり、経常費用の45%を占めている。公共施設等の維持補修を計画的に実施し、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,007百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,891百万円多くなり、純行政コストは7,224百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,216百万円多くなっている一方、経常費用が12,786百万円多くなり、純行政コストは11,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,359	40	△ 1,338	△ 1,957
	本年度純資産変動額		△ 1,071	64	△ 1,237	△ 1,903
	純資産残高		71,082	71,147	69,910	68,006
全体	本年度差額		△ 1,123	112	△ 1,241	△ 1,736
	本年度純資産変動額		△ 796	182	△ 1,080	△ 1,591
	純資産残高		76,853	77,036	75,956	74,365
連結	本年度差額		△ 993	90	△ 1,218	△ 1,797
	本年度純資産変動額		△ 688	161	△ 1,042	△ 1,631
	純資産残高		78,753	78,914	77,872	76,240

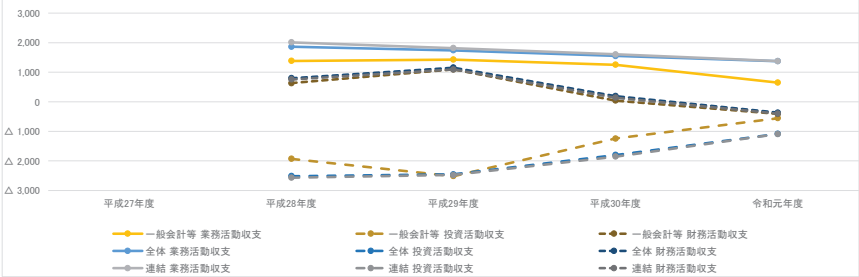


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（13,254百万円）が純行政コスト（15,211百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,957百万円となり、純資産残高は1,903百万円の減少となった。今後も，地方税の徴収業務の強化（令和5年度までに町税収納率を98.0%以上に向上）等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,144百万円多くなっており、本年度差額は▲1,736百万円となり、純資産残高は1,591百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,727百万円多くなっており、本年度差額は▲1,797百万円となり、純資産残高は1,631百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,385	1,427	1,253	649
	投資活動収支		△ 1,929	△ 2,516	△ 1,242	△ 557
	財務活動収支		630	1,097	43	△ 408
全体	業務活動収支		1,864	1,736	1,550	1,373
	投資活動収支		△ 2,517	△ 2,455	△ 1,799	△ 1,085
	財務活動収支		796	1,153	191	△ 365
連結	業務活動収支		2,010	1,812	1,604	1,378
	投資活動収支		△ 2,567	△ 2,476	△ 1,857	△ 1,090
	財務活動収支		755	1,097	135	△ 399



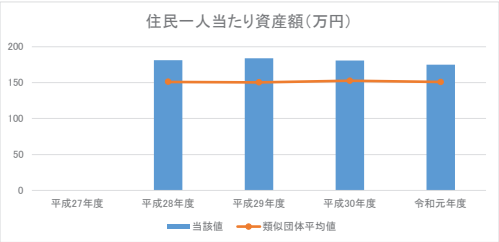
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は649百万円であったが、投資活動収支については、阿見中学校外壁屋上防水改修事業等を行ったことから▲557百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し、688百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を，基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より724百万円多い1,373百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲1,085百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲365百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、2,657百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より729百万円多い1,378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し、2,876百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

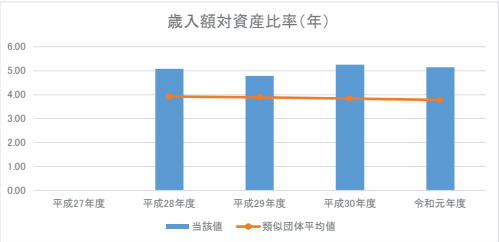
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,618,857	8,735,953	8,607,324	8,370,618
人口		47,489	47,506	47,587	47,814
当該値		181.5	183.9	180.9	175.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率（年）

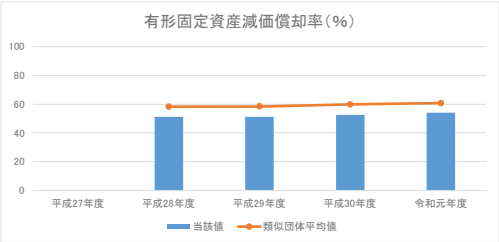
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,189	87,360	86,073	83,706
歳入総額		16,970	18,268	16,390	16,289
当該値		5.08	4.78	5.25	5.14
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,058	61,528	63,520	66,237
有形固定資産　※1		115,171	119,886	121,047	122,273
当該値		51.3	51.3	52.5	54.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

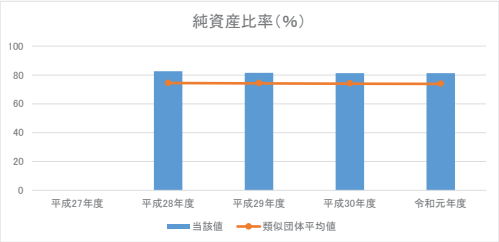
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

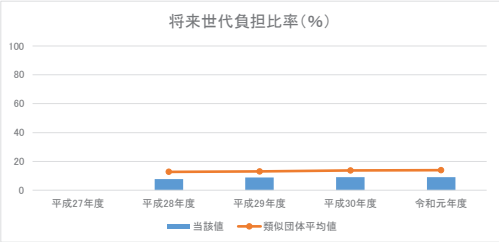
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		71,082	71,147	69,910	68,006
資産合計		86,189	87,360	86,073	83,706
当該値		82.5	81.4	81.2	81.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		6,089	7,175	7,282	7,086
有形・無形固定資産合計		79,588	80,972	79,901	78,093
当該値		7.7	8.9	9.1	9.1
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

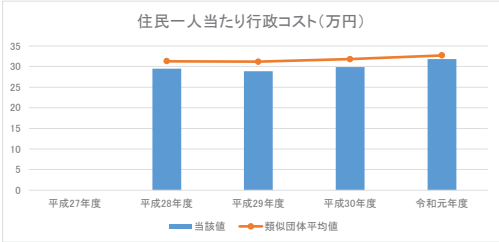
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

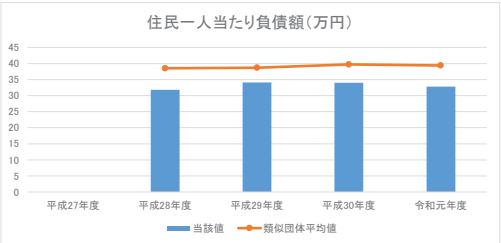
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,402,118	1,374,858	1,421,141	1,521,075
人口		47,489	47,506	47,587	47,814
当該値		29.5	28.9	29.9	31.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

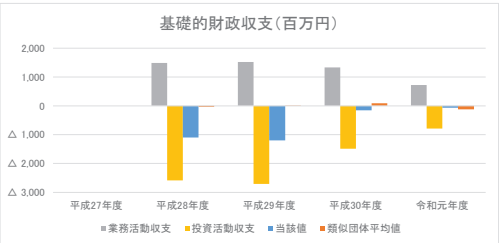
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,510,615	1,621,263	1,616,373	1,569,984
人口		47,489	47,506	47,587	47,814
当該値		31.8	34.1	34.0	32.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,487	1,517	1,336	727
投資活動収支　※2		△ 2,580	△ 2,710	△ 1,489	△ 787
当該値		△ 1,093	△ 1,193	△ 153	△ 60
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

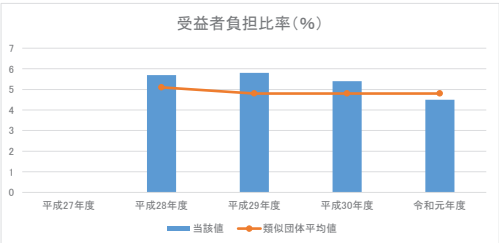
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		835	846	795	706
経常費用		14,619	14,588	14,846	15,860
当該値		5.7	5.8	5.4	4.5
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度以降の30年間で町の公共施設の延床面積を20%削減し、面積の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲60百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、阿見中学校外壁屋上防水改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県河内町

団体コード　084476

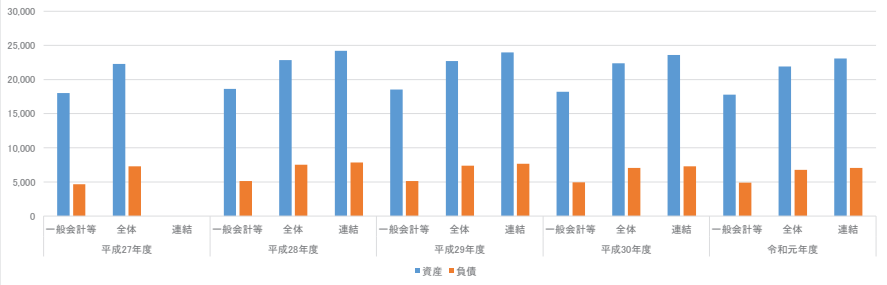
人口	8,754 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	44.30 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,943,261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	18,003	18,617	18,515	18,196	17,769
	負債	4,686	5,133	5,152	4,965	4,882
全体	資産	22,266	22,840	22,702	22,381	21,920
	負債	7,282	7,536	7,385	7,037	6,767
連結	資産		24,210	23,997	23,599	23,095
	負債		7,851	7,673	7,287	7,035

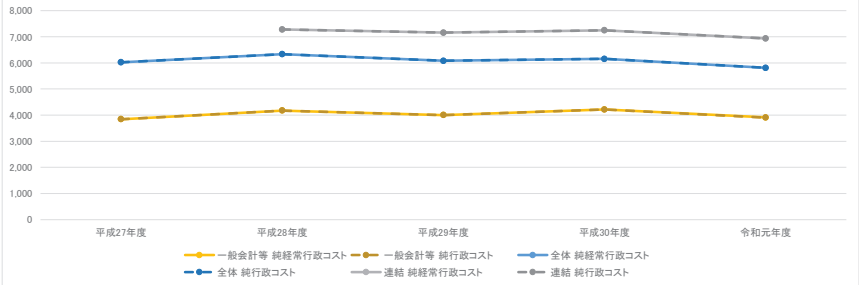


分析：
貸借対照表においては、一般会計等では、有形固定資産は、事業用資産が▲143百万円の減少、インフラ資産は▲387百万円減少し、有形固定資産全体として▲557百万円減少した。事業用資産は、主に防災行政無線デジタル化整備事業へ106百万円支出、インフラ資産は、道路の舗装補修・排水整備工事へ86百万円支出したが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため全体としては減少となった。投資その他の資産は、公共施設整備基金が増加（150百万円）したが、ふるさと寄附基金の取崩し（▲371百万円）により▲74百万円減少となった。流動資産は、現金預金の増加（98百万円）、減債基金の積立（105百万円）により全体として205百万円の増加となった。資産合計としては▲427百万円減少し、17,769百万円となった。一方で負債は、地方債について新たに緊急防災・減災事業債の起債（106百万円）を行ったものの、償還が上回り減少（▲35百万円）したため、全体として▲83百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、▲345百万円減少の12,886百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,842	4,174	4,003	4,218	3,910
	純行政コスト	3,842	4,174	4,003	4,218	3,909
全体	純経常行政コスト	6,020	6,334	6,080	6,151	5,813
	純行政コスト	6,022	6,333	6,079	6,151	5,813
連結	純経常行政コスト		7,281	7,157	7,244	6,936
	純行政コスト		7,280	7,156	7,246	6,936

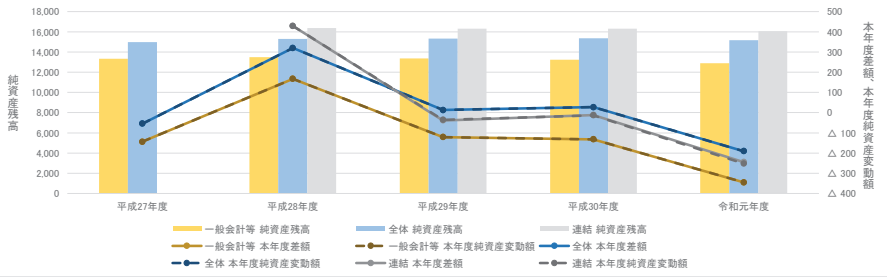


分析：
行政コスト計算書においては、一般会計等では、人件費が898百万円（21%）、物件費等が1,560百万円（37%）と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割近くを占めている。業務費用は、人件費において退職手当引当金が戻入から繰入に転じ増加（104百万円）したため増加、物件費がふるさと寄附減少に伴うお礼品減少（▲272百万円）により減少したため、全体として前年に比し▲198百万円減少し、2,508百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が多面的機能支払交付金など農業関連の補助金が増加したが、前年度支出していた介護施設等開設準備支援事業費補助金分の減少（▲147百万円）により減少したため、全体として▲83百万円減少の1,703百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、騒音対策交付金の収入等により27百万円増加し301百万円となった結果、純経常行政コストは3,910百万円となった。さらに、出資金の評価減や資産の売却益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲309百万円減少の3,909百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 144	167	△ 121	△ 132	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 144	167	△ 121	△ 132	△ 345
	純資産残高	13,317	13,484	13,363	13,231	12,886
全体	本年度差額	△ 55	320	13	27	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 55	320	13	27	△ 191
	純資産残高	14,984	15,304	15,317	15,344	15,153
連結	本年度差額		429	△ 39	△ 12	△ 245
	本年度純資産変動額		429	△ 35	△ 13	△ 252
	純資産残高		16,359	16,324	16,312	16,060

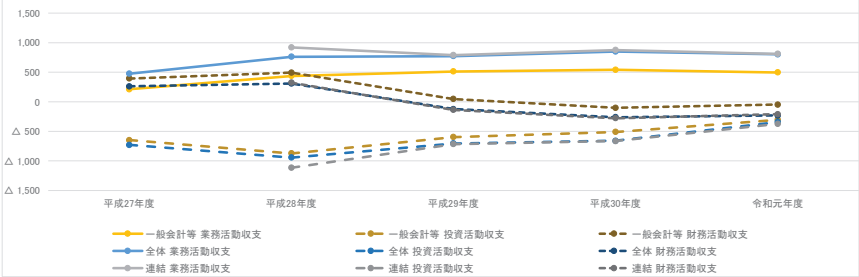


分析：
純資産変動計算書においては、一般会計等では、純行政コスト3,909百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が3,565百万円であり、本年度差額として▲345百万円の純資産減少、純資産変動額も同じく▲345百万円減少する結果となった。前年と比較すると、税収等は、地方交付税が増加したものの、ふるさと寄附金が減少（▲397百万円）したため減少した。国県等補助金も社会資本整備総合交付金減少（▲61百万円）や地域医療介護総合確保基金事業費補助金減少（▲147百万円）により減少したため、財源として▲522百万円減少しており、当期変動額は、前年に比し▲213百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	213	438	513	542	496
	投資活動収支	△ 648	△ 874	△ 596	△ 510	△ 305
	財務活動収支	394	494	47	△ 101	△ 48
全体	業務活動収支	475	762	771	850	802
	投資活動収支	△ 729	△ 944	△ 705	△ 658	△ 343
	財務活動収支	261	309	△ 124	△ 262	△ 231
連結	業務活動収支		920	789	875	812
	投資活動収支		△ 1,115	△ 716	△ 664	△ 373
	財務活動収支		323	△ 137	△ 279	△ 209



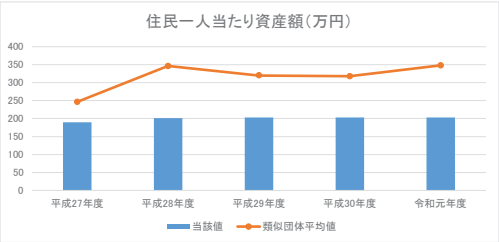
分析：
資金収支計算書においては、一般会計等では、業務活動収支がプラス496百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス305百万円、財務活動収支はマイナス48百万円となった。結果として資金収支のトータルはプラス143百万円、となり、当年度末資金残高は506百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が減少（▲388百万円）したが、それ以上に税収等収入などの業務収入が減少（▲434百万円）したため、業務活動収支は▲46百万円減少した。投資活動収支は、主にふるさと寄附基金の取崩し（371百万円）により205百万円増加した。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえる。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

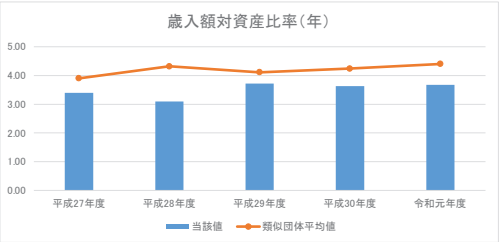
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,800,316	1,861,707	1,851,537	1,819,594	1,776,874
人口	9,477	9,250	9,104	8,955	8,754
当該値	190.0	201.3	203.4	203.2	203.0
類似団体平均値	246.6	346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率（年）

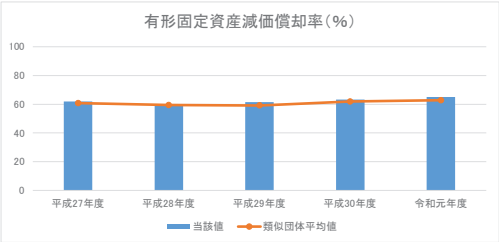
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,003	18,617	18,515	18,196	17,769
歳入総額	5,300	6,008	4,974	5,010	4,841
当該値	3.40	3.10	3.72	3.63	3.67
類似団体平均値	3.90	4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,089	22,809	23,593	24,381	25,174
有形固定資産　※1	35,725	38,059	38,426	38,578	38,716
当該値	61.8	59.9	61.4	63.2	65.0
類似団体平均値	60.8	59.4	59.1	61.8	62.8

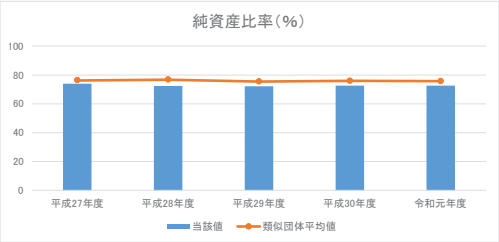
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

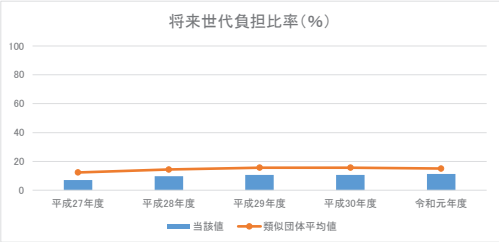
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,317	13,484	13,363	13,231	12,886
資産合計	18,003	18,617	18,515	18,196	17,769
当該値	74.0	72.4	72.2	72.7	72.5
類似団体平均値	76.2	76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	1,106	1,604	1,682	1,626	1,658
有形・無形固定資産合計	15,483	16,292	15,879	15,227	14,668
当該値	7.1	9.8	10.6	10.7	11.3
類似団体平均値	12.3	14.4	15.6	15.6	15.0

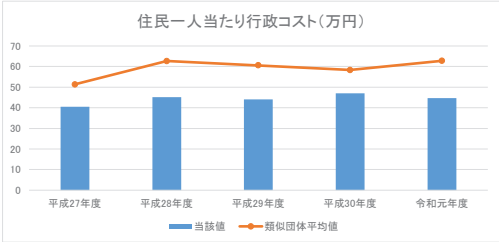
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

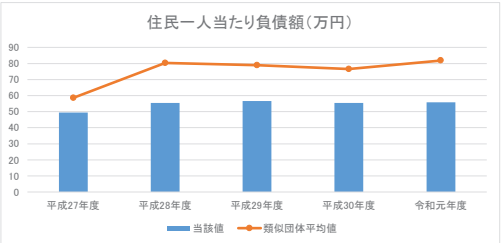
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	384,235	417,449	400,345	421,831	390,944
人口	9,477	9,250	9,104	8,955	8,754
当該値	40.5	45.1	44.0	47.1	44.7
類似団体平均値	51.4	62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

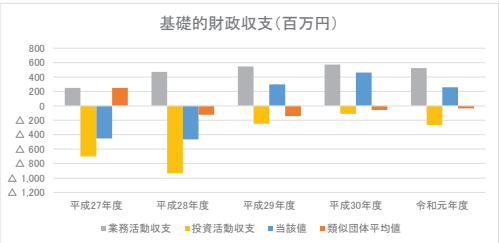
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	468,602	513,305	515,248	496,470	488,225
人口	9,477	9,250	9,104	8,955	8,754
当該値	49.4	55.5	56.6	55.4	55.8
類似団体平均値	58.6	80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	249	472	546	574	525
投資活動収支　※2	△ 702	△ 936	△ 248	△ 110	△ 267
当該値	△ 453	△ 464	298	464	258
類似団体平均値	251.0	△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

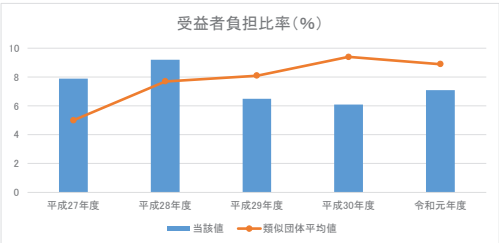
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	330	421	277	274	301
経常費用	4,172	4,595	4,280	4,492	4,211
当該値	7.9	9.2	6.5	6.1	7.1
類似団体平均値	5.0	7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、2,030千円で前年度と比較すると資産取得よりも減価償却額が上回ったため2千円減少し、類似団体平均値と比較すると約7割と低い傾向にある。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると歳入の減少割合が大きいため増加となっているが、資産規模が相対的に低めであるため、平均値と比較すると低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度と比較して増加した。類似団体平均値と比較しても特にインフラ資産が高い水準であり、老朽化が進んでいると考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づいた施設等の老朽化対策に取組みながら、適切な資産管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して0.2ポイント減少した。類似団体平均値と比較するとやや低い水準であるが、県内平均値よりも高く、良好な水準を保っている。

将来世代負担比率については、特例地方債控除後の地方債残高は若干増加したが、一方で資産が取得より減価償却が大きかったことにより減少したため、前年度と比較して0.6ポイント増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準にあり、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少ないといえる。今後も、起債の抑制を図るなど将来世代への負担軽減につとめていく。

3. 行政コストの状況

人件費及び減価償却費が全体的に増加しているが、物件費がふるさと寄附お礼品減少により減少した影響で、住民一人当たり行政コストは、減少する結果となった。

行政コストは、県内平均値と比較して全体的に高めではあるが、人口規模によるものと考えられる。類似団体平均値と比較すると低い傾向にある。行政サービスの一部（ごみ処理・消防等）を一部事務組合が実施していることも影響していると推測される。

減価償却費については、公共資産への投資の結果として年々増加している状況である。今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、558千円で前年度と比較すると4千円増加している。類似団体平均値と比較すると、7割程度と低い水準を保っている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.6倍の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向となっている。今後も、新規事業等については、優先度の高いものに限定するなど、負債の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.8ポイント下回っている。前年度と比較すると全体的に経常費用が減少し経常収益が増加したため、1.0ポイント増加した。類似団体平均値がかなり高めの水準となっているので比較すると低い水準となるが、県内団体との比較では高い水準にある。今後も、経常費用の削減を図りながら受益者負担の適正化に努めていく。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県八千代町

団体コード　085219

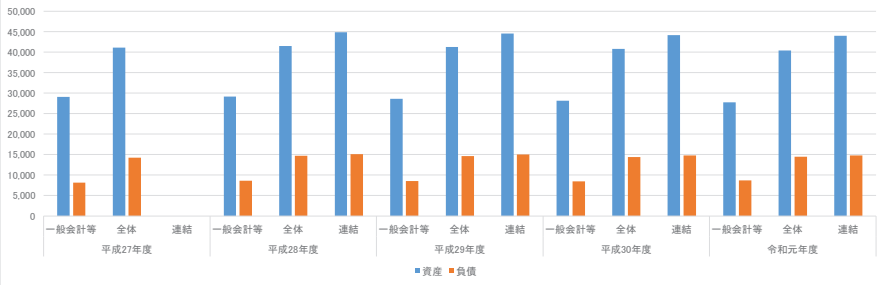
人口	22,081 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	58.99 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,215,952 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－０	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	69.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,089	29,140	28,620	28,159	27,753
	負債	8,136	8,638	8,557	8,499	8,693
全体	資産	41,120	41,521	41,315	40,785	40,392
	負債	14,254	14,691	14,662	14,406	14,463
連結	資産		44,846	44,603	44,210	43,990
	負債		15,078	15,047	14,783	14,827



分析：

一般会計等において、前年度と比較すると、有形固定資産のうち事業用資産においては、給食センター施設更新事業へ680百万円支出し、449百万円の増、インフラ資産は主に道路工事へ134百万円支出したが、減価償却により541百万円の減、有形固定資産全体としては13百万円増加した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の取崩により基金が225百万円減となり、全体として237百万円減少した。流動資産は現金預金の減により、全体として181百万円減少した。資産合計としては406百万円減少し、27,753百万円となった。一方で負債は、地方債において学校教育施設等整備債等の起債により194百万円増の8,693百万円となり、純資産は599百万円減少し、19,061百万円となった。

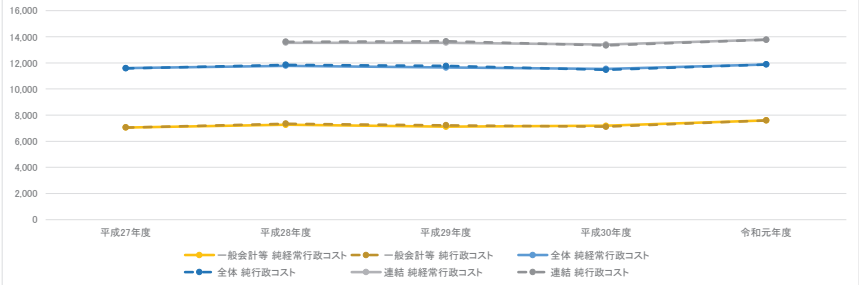
全体会計においては、前年度と比較すると、有形固定資産が180百万円、投資その他の資産が237百万円減少した。一方で、流動資産が36百万円増加し、資産合計としては393百万円減少の40,392百万円となった。負債については、一般会計における地方債残高の増により、57百万円増加し、14,463百万円となった。

連結会計においては、一般会計等・全体会計との比較とする。連結会計においては資産が43,990百万円と一般会計の1.6倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は14,827百万円となっており、全体会計と規模感はほぼ相違ないことが分かる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,052	7,264	7,110	7,186	7,598
	純行政コスト	7,048	7,348	7,224	7,117	7,593
全体	純経常行政コスト	11,598	11,775	11,650	11,539	11,877
	純行政コスト	11,580	11,859	11,766	11,471	11,872
連結	純経常行政コスト		13,538	13,540	13,407	13,778
	純行政コスト		13,621	13,657	13,338	13,773



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,858百万円となり、前年度比442百万円増加した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は103百万円増加し、3,755百万円、移転費用は、産地パワーアップ事業補助金や下妻地方広域事務組合への特別負担金の増により、338百万円増加し、4,103百万円となった。一方で、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、29百万円増加し、260百万円となった結果、純行政コストは476百万円増加の7,593百万円となった。経常費用のうち大きな割合を占める委託料や補助金等について、もう一度精査し、計画的に経費の削減に努める。

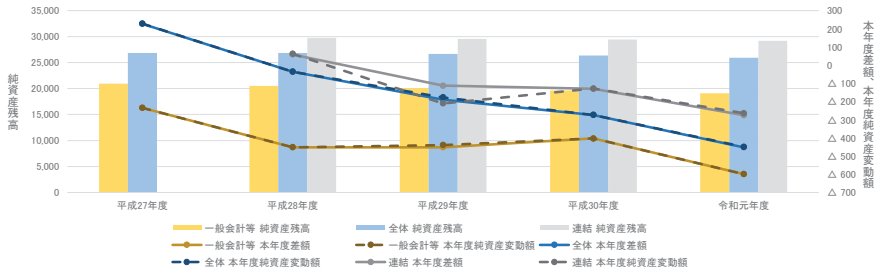
全体会計においては、前年度と比較すると業務費用は128百万円増加し、4,873百万円、移転費用は233百万円増加し、7,844百万円となった。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の保険給付費が137百万円減少し、全体として一般会計と比べ増加幅は減少しているが、経常収益は23百万円増の840百万円となったため、純経常行政コストは11,877百万円となり、臨時損益を含めた純行政コストは401百万円増加し、11,872百万円となった。

連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が709百万円多くなっている一方、人件費が514百万円多くなっているなど、経常費用が6,889百万円、純行政コストは6,180百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 235	△ 452	△ 452	△ 403	△ 599
	本年度純資産変動額	△ 235	△ 451	△ 439	△ 403	△ 599
	純資産残高	20,953	20,502	20,063	19,660	19,061
全体	本年度差額	227	△ 37	△ 190	△ 274	△ 452
	本年度純資産変動額	228	△ 36	△ 177	△ 274	△ 449
	純資産残高	26,866	26,830	26,653	26,378	25,929
連結	本年度差額		58	△ 113	△ 130	△ 275
	本年度純資産変動額		62	△ 211	△ 129	△ 264
	純資産残高		29,767	29,556	29,427	29,163



分析：

一般会計等においては、当年度のサービス提供に伴うコストである純行政コスト7,593百万円を賄う財源として、税収等及び国・県等補助金が、6,994百万円であり、純資産変動額は▲599百万円、純資産残高は19,061百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストは476百万円増加し、その一方で国・県等補助金等財源が280百万円増加した。今後はより一層税収等の財源確保や経費の削減に努めていくことが肝要である。

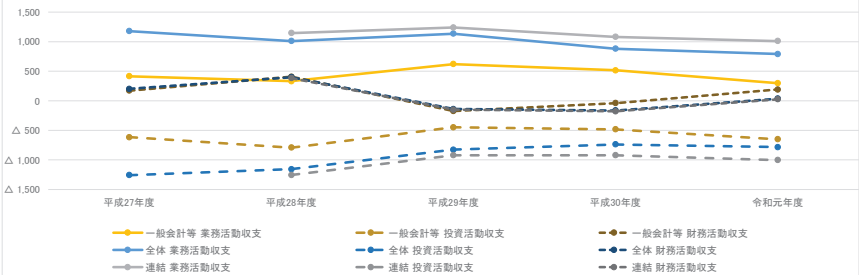
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,841百万円多くなっている。行政コスト11,872百万円に対し財源が11,420百万円となり、本年度差額として▲452百万円、無償所管換等を加えた純資産変動額は▲449百万円となった。

連結会計においては、茨城県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,504百万円多くなっており、純行政コスト13,773百万円に対し財源が13,498百万円となり、本年度差額は▲275百万円、純資産残高は29,163百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	414	332	620	515	298
	投資活動収支	△ 615	△ 793	△ 447	△ 484	△ 651
	財務活動収支	172	408	△ 173	△ 38	191
全体	業務活動収支	1,178	1,009	1,136	882	792
	投資活動収支	△ 1,258	△ 1,156	△ 826	△ 739	△ 783
	財務活動収支	202	398	△ 139	△ 165	37
連結	業務活動収支		1,146	1,240	1,082	1,009
	投資活動収支		△ 1,254	△ 921	△ 921	△ 1,004
	財務活動収支		382	△ 151	△ 177	27



分析：

一般会計等においては、業務活動収支298百万円、投資活動収支が▲651百万円、財務活動収支は191百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲162百万円となり、当年度末資金残高は329百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は国県等補助金収入が260百万円増加したが、業務支出が498百万円増加したため、217百万円減少した。投資活動収支は、投資活動収入において前年度計上の八千代工業団地土地売却収入の影響により、167百万円減少した。財務活動収支は学校教育施設等整備債の発行により発行収入が234百万円増加し、償還支出を上回ったため、財務活動収支全体として191百万円のプラスとなった。

全体会計においては、業務活動収支は一般会計等より494百万円多い792百万円、投資活動収支は▲783百万円、財務活動収支は37百万円となり、資金収支は47百万円、当年度末資金残高は2,273百万円となった。資金収支は一般会計ではマイナスであったが、主に、水道会計の資金収支が205百万円プラスになったことが要因でプラスに転じた。

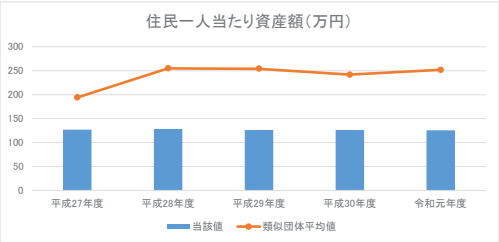
連結会計においては、業務活動収支1,009百万円、投資活動収支▲1,004百万円、財務活動収支27百万円となり、資金収支は32百万円、当年度末資金残高は2,452百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

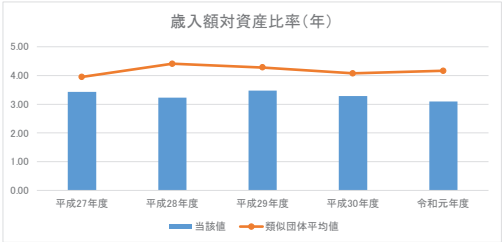
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,908,915	2,913,993	2,861,971	2,815,890	2,775,337
人口	22,901	22,763	22,722	22,286	22,081
当該値	127.0	128.0	126.0	126.4	125.7
類似団体平均値	194.0	254.8	254.2	241.9	251.9



②歳入額対資産比率（年）

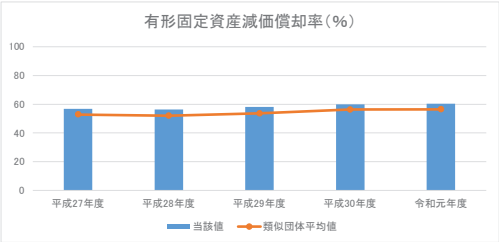
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	29,089	29,140	28,620	28,159	27,753
歳入総額	8,472	9,009	8,251	8,578	8,994
当該値	3.43	3.23	3.47	3.28	3.09
類似団体平均値	3.95	4.41	4.28	4.07	4.16



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,492	25,837	26,802	27,780	28,766
有形固定資産　※1	44,982	45,820	46,136	46,437	47,636
当該値	56.7	56.4	58.1	59.8	60.4
類似団体平均値	52.8	52.0	53.6	56.3	56.4

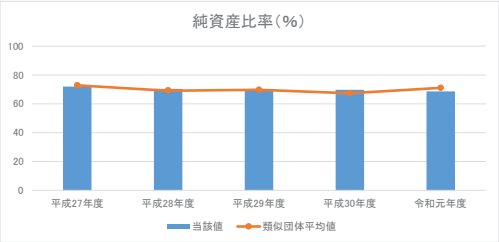
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

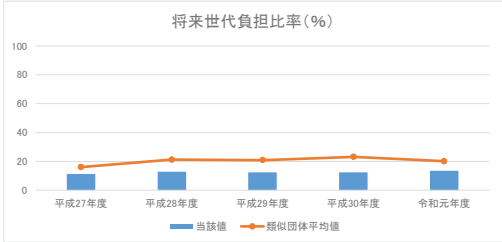
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,953	20,502	20,063	19,660	19,061
資産合計	29,089	29,140	28,620	28,159	27,753
当該値	72.0	70.4	70.1	69.8	68.7
類似団体平均値	72.8	69.1	69.6	67.3	71.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1	2,796	3,173	2,973	2,953	3,208
有形・無形固定資産合計	24,696	24,782	24,165	23,904	23,917
当該値	11.3	12.8	12.3	12.4	13.4
類似団体平均値	16.0	21.3	20.9	23.1	20.1

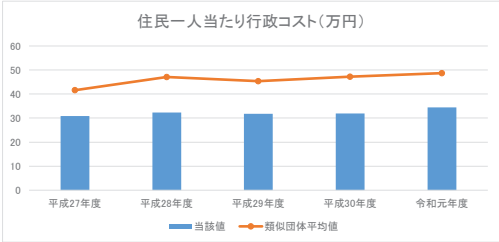
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

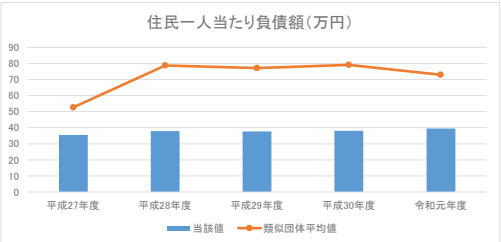
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	704,785	734,761	722,419	711,685	759,302
人口	22,901	22,763	22,722	22,286	22,081
当該値	30.8	32.3	31.8	31.9	34.4
類似団体平均値	41.6	47.1	45.4	47.2	48.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

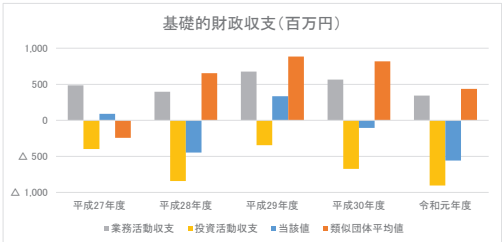
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	813,636	863,782	855,674	849,887	869,273
人口	22,901	22,763	22,722	22,286	22,081
当該値	35.5	37.9	37.7	38.1	39.4
類似団体平均値	52.7	78.7	77.2	79.1	73.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1	486	396	678	566	343
投資活動収支　※2	△ 398	△ 841	△ 344	△ 672	△ 903
当該値	88	△ 445	334	△ 106	△ 560
類似団体平均値	△ 242.0	652.8	886.5	817.0	437.5

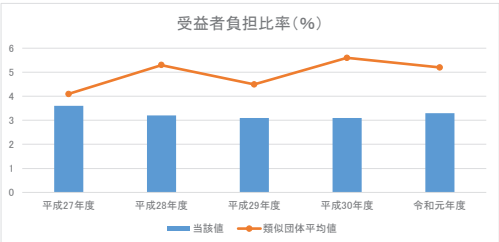
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	260	238	230	231	260
経常費用	7,311	7,502	7,340	7,416	7,858
当該値	3.6	3.2	3.1	3.1	3.3
類似団体平均値	4.1	5.3	4.5	5.6	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で125.7万円となっており、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率は、当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.09年の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して類似団体と比較すると、相対的に資産規模が小さいため、平均値よりもやや低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ増加し、60.4%となり、類似団体平均値を上回っている。当町では体育館や中央公民館など公共施設の老朽化の程度が進んでおり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当町の場合、一般会計においては68.7%を過去及び現役世代が負担しており、ほぼ平均値並みである。前年度と比較すると、資産が減少しているが、地方債の増加により負債が増加したため、比率として減少となった。

将来世代負担比率は、13.4%と前年度より増加した。これは、給食センター建設事業実施による負債の増加によるものである。類似団体平均値と比較すると低めの傾向にあるが、固定資産減価償却率の増加を勘案すると、今後の公共施設等への投資については、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、物件費や補助金等が増加した影響で、前年度に比較して増加（＋2.5万円）となった。類似団体平均値と比較すると低い水準であり、比較的効率的な行政運営がなされているといえる。今後、今回建設した給食センターや資産更新に伴う必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等で39.4万円と、前年度に比較して増加傾向となっている。当町の負債の大部分は地方債であり、起債による負債の増加が要因である。類似団体平均値と比較すると、約5割となっており低い水準を保っている。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲560百万円となった。前年度に引き続き給食センター施設更新事業施設の整備を行ったことによるもので、財源として地方債発行と基金の取崩しを行った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、当町の場合一般会計等において経常収益・経常費用ともに増加となったが、経常収益の増加割合が高かったため、前年度に比べ、若干の増加となった。類似団体平均値と比較すると低い割合となっている。これは当町の保有している資産が他の団体と比べ少なく、また一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていくことが肝要である。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県五霞町

団体コード　085421

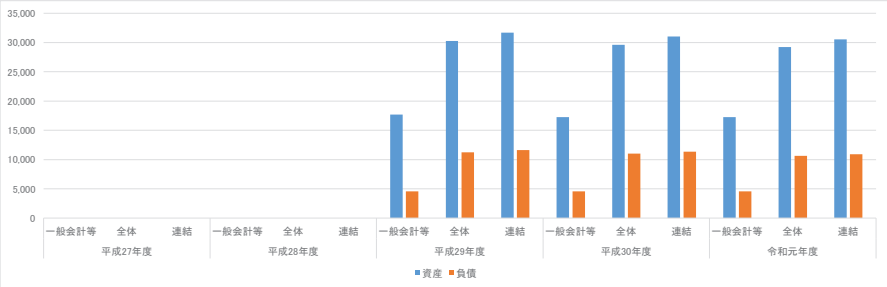
人口	8,512 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	23.11 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,968,464 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			17,680	17,234	17,280
	負債			4,581	4,570	4,542
全体	資産			30,267	29,621	29,227
	負債			11,222	10,997	10,609
連結	資産			31,685	31,022	30,566
	負債			11,647	11,372	10,929

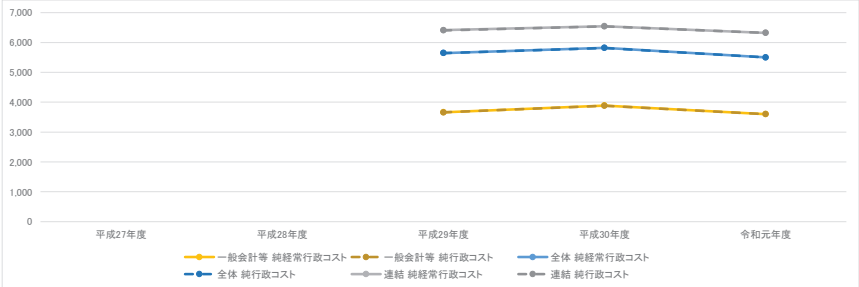


分析：
一般会計等において，総資産は，投資及び出資金は水道事業出資金等の増により，平成30年度時点と比べ46百万円増加し，17,280百万円となった。負債は，公債費等の減少により，平成30年度時点と比べ28百万円減少し，4,542百万円となった。総資産と負債の差額である純資産は平成30年度時点と比べ74百万円増加し，12,738百万円となった。
全体会計においては，総資産が29,227百万円と一般会計等の1.7倍となっており，負債は10,609百万円と一般会計等の2.3倍となっている。
連結会計においては，総資産が30,566百万円と一般会計等の1.8倍となっており，負債は10,929百万円と一般会計との2.4倍となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,664	3,887	3,600
	純行政コスト			3,660	3,882	3,600
全体	純経常行政コスト			5,649	5,821	5,502
	純行政コスト			5,646	5,816	5,502
連結	純経常行政コスト			6,412	6,544	6,321
	純行政コスト			6,408	6,540	6,322

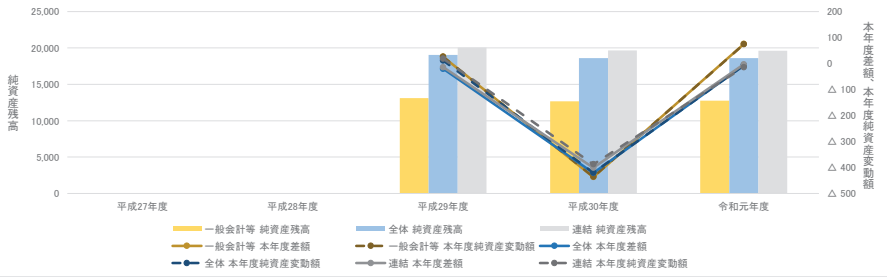


分析：
一般会計等においては，人件費898百万円，物件費等が1,171百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は2,103百万円，他団体等への負担金や社会保険給付である移転費用は1,591百万円となっている。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が94百万円となり，純経常行政コストは3,600百万円，純行政コストは3,600百万円となっている。今後も，事務事業評価等の実施により，事務事業の再編・整理，廃止・統合などを行い，経常経費の抑制に努める。
全体会計においては，人件費・物件費等の行政費用は3,301百万円，移転費用は2,797百万円，経常収益が595百万円で，臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては，5,502百万円となった。
連結会計においては，人件費・物件費等の行政費用は4,041百万円，移転費用は3,261百万円，経常収益が981百万円で，臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては，6,322百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			26	△ 437	75
	本年度純資産変動額			26	△ 436	74
	純資産残高			13,100	12,664	12,738
全体	本年度差額			△ 20	△ 421	△ 7
	本年度純資産変動額			12	△ 420	△ 7
	純資産残高			19,045	18,625	18,618
連結	本年度差額			△ 14	△ 401	△ 3
	本年度純資産変動額			19	△ 388	△ 14
	純資産残高			20,039	19,650	19,636

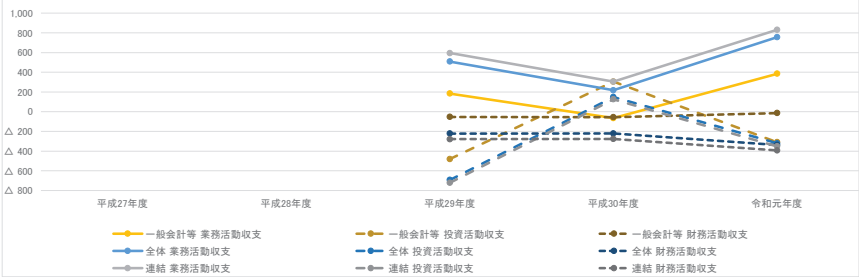


分析：
一般会計等においては，当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト3,600百万円を賄う財源として，税収等及び国県等補助金が3,674百万円であり，純資産変動額は74百万円増加する結果となった。今後も，町税等の徴収義務の強化や町税等以外の財源の確保などに努め，財源の安定化を図る。
全体会計においては，純行政コスト5,502百万円に対し財源が4,595百万円となり，純資産変動額は7百万円の減少となった。
連結会計においては，純行政コスト6,322百万円に対し財源が6,319百万円となり，純資産変動額は3百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			183	△ 65	384
	投資活動収支			△ 480	305	△ 309
	財務活動収支			△ 54	△ 56	△ 15
全体	業務活動収支			508	218	756
	投資活動収支			△ 693	148	△ 321
	財務活動収支			△ 223	△ 221	△ 338
連結	業務活動収支			594	305	831
	投資活動収支			△ 721	125	△ 353
	財務活動収支			△ 279	△ 277	△ 393



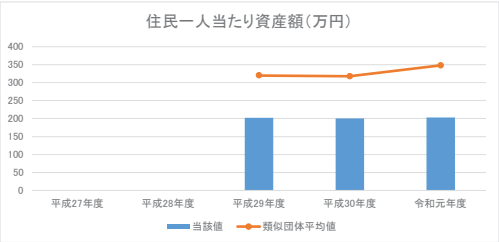
分析：
一般会計においては，業務活動収支は384百万円，固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は，町有施設改修工事及び防災行政無線デジタル化工事等の支出により▲309百万円となった。また，地方債発行額より償還支出金等が上回ったことにより，財務活動収支が▲15百万円となった。結果として資金収支のトータルは60百万円となり，当年度末資金残高は444百万円となった。
全体会計においては，業務活動収支は756百万円，投資活動収支は▲321百万円，財務活動収支が▲338百万円となり，資金収支は97百万円，当年度末資産残高は724百万円となった。
連結会計においては，業務活動収支は756百万円，投資活動収支は▲321百万円，財務活動収支が▲338百万円となり，資金収支は97百万円，当年度末資産残高は724百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

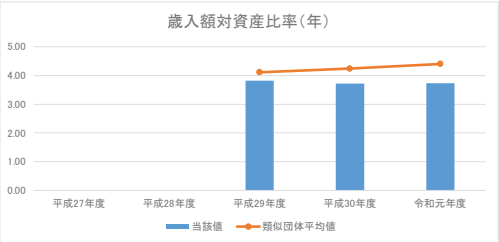
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,768,045	1,723,351	1,728,024
人口			8,740	8,613	8,512
当該値			202.3	200.1	203.0
類似団体平均値			320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率（年）

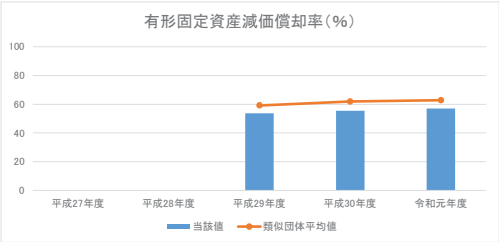
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			17,680	17,234	17,280
歳入総額			4,623	4,632	4,633
当該値			3.82	3.72	3.73
類似団体平均値			4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			9,816	10,173	10,524
有形固定資産　※1			18,314	18,376	18,488
当該値			53.6	55.4	56.9
類似団体平均値			59.1	61.8	62.8

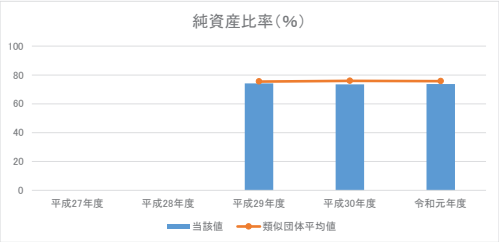
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

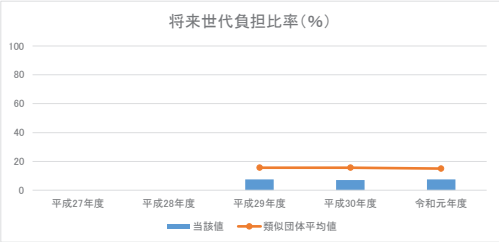
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			13,100	12,664	12,738
資産合計			17,680	17,234	17,280
当該値			74.1	73.5	73.7
類似団体平均値			75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1			1,022	944	998
有形・無形固定資産合計			13,747	13,435	13,379
当該値			7.4	7.0	7.5
類似団体平均値			15.6	15.6	15.0

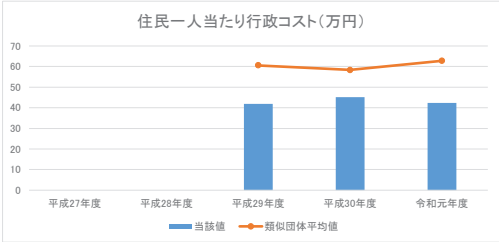
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

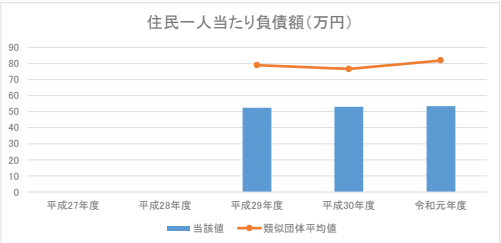
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			366,029	388,204	359,957
人口			8,740	8,613	8,512
当該値			41.9	45.1	42.3
類似団体平均値			60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

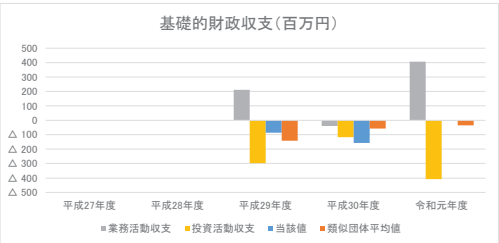
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			458,063	456,986	454,223
人口			8,740	8,613	8,512
当該値			52.4	53.1	53.4
類似団体平均値			78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1			211	△ 40	406
投資活動収支　※2			△ 296	△ 117	△ 407
当該値			△ 85	△ 157	△ 1
類似団体平均値			△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

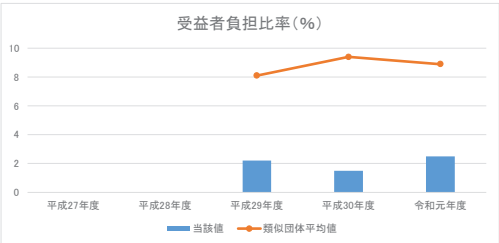
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			84	61	94
経常費用			3,748	3,947	3,694
当該値			2.2	1.5	2.5
類似団体平均値			8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は，一般会計等で203百万円となっており，類似団体平均値を大きく下回っている。これは，建物等の減価償却による価値の減少によるものである。
歳入額対資産比率は，現在形成された資産について一般会計等で3.7年の歳入が充当されていることになる。類似団体平均より若干低い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は，現在は類似団体平均値を下回っているものの，老朽化した施設が多く，公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため，公共施設等総合管理計画に基づき，公共施設等の集約化・複合化を進め，適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は，一般会計においては73.7%と，類似団体平均を下回っている。これは，負債の80%を占める地方債によるものである。
将来世代負担率は，類似団体平均値を下回っているものの，老朽化施設の修繕や更新，財政状況の悪化による基金の取崩により将来世代負担率の増加が考えられる。今後は，より慎重な行政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは，類似団体平均値を下回っているものの，少子高齢化により社会保障費等の増加や，移転費用の増加が見込まれることから，数値の増加が予想される。
そのことから今後も，事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は，類似団体平均値を大きく下回っている。これは，地方債発行を抑制してきたことによるが，老朽化している施設が多く，今後，老朽化施設の改修・更新等にて地方債残高の増加が見込まれるため，公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。
基礎的財政収支は，基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため，▲1百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが，投資活動収支が赤字となっているのは，地方債発行額より地方債償還額が上回ったためである。
今後とも，公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し，安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口動向や税収等収入等の動向を予想し，持続的に行政サービスの提供するため，受益者負担のあり方や適正な水準について検討し，見直す必要がある。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県境町

団体コード　085464

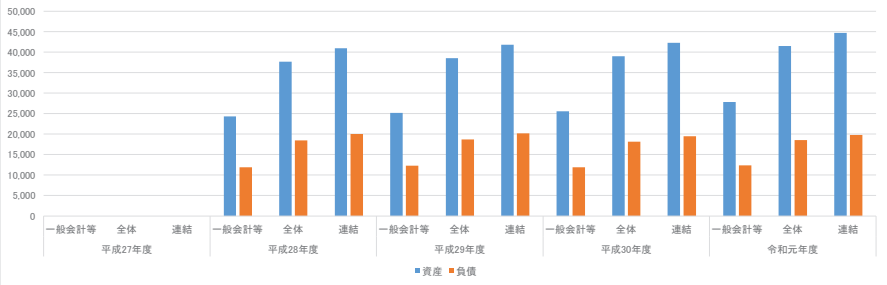
人口	25,118 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	46.59 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,910,171 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	105.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,322	25,184	25,617	27,840
	負債		11,918	12,341	11,912	12,353
全体	資産		37,690	38,576	39,018	41,532
	負債		18,460	18,747	18,138	18,516
連結	資産		41,013	41,868	42,278	44,724
	負債		20,017	20,173	19,481	19,833



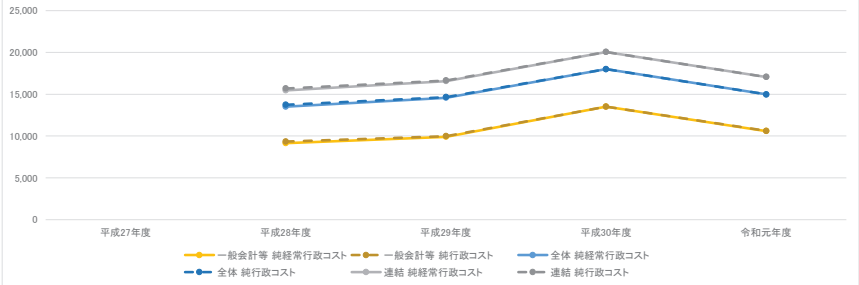
分析：

一般会計等においては，資産総額が前年度末から2,223百万円の増加(+8.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり，境町研究開発施設(S-Lab)の整備，境古河IC周辺地区公園整備，またPFI事業による地域優良賃貸住宅の取得等により2,577百万円増加した。ただし，資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっている。また，公共施設総合管理計画に基づき，施設の適正な管理に努める。負債総額においては，前年度末から441百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が大きいものは，PFI事業における地域優良賃貸住宅に係るその他の負債となっている。全体では，資産総額は前年度末から2,514百万円増加(+6.4%)し，負債総額は前年度末から378百万円(+2.1%)増加した。資産総額は上水道管，下水道管等のインフラ資産を計上していること等により，一般会計等に比べて13,692百万円多くなるが，負債総額も下水道事業における未整備地区内下水管渠の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から，6,163百万円多くなっている。連結では，資産総額は前年度末から2,446百万円増加(+5.8%)し，負債総額は昨年度末から352百万円増加(+1.8%)した。資産総額は，土地開発公社が保有する公有用地や一部事務組合が保有する資産を計上していることにより，一般会計等に比べて16,884百万円多くなるが，負債総額も土地開発公社及び一部事務組合の借入金等があること等から，7,480百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,152	9,911	13,519	10,610
	純行政コスト		9,345	9,980	13,517	10,619
全体	純経常行政コスト		13,516	14,587	18,009	14,973
	純行政コスト		13,740	14,654	18,006	14,982
連結	純経常行政コスト		15,461	16,577	20,051	17,058
	純行政コスト		15,686	16,647	20,052	17,070



分析：

一般会計等においては，経常費用は10,803百万円となり，前年度比2,883百万円の減少(△21.1%)となった。そのうち，人件費が1,653百万円(経常費用の15.3%)となり，物件費等は4,487百万円(41.5%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は6,266百万円，他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は4,536百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,432百万円と前年度末より72百万円の増加(+5.3%)，補助金及び社会保障給付における費用は342百万円の減少となった。今後も高齢化の進展等により，この傾向が続くことが予想されることから，事業の見直しや介護予防の推進等により，経費の抑制に努める。

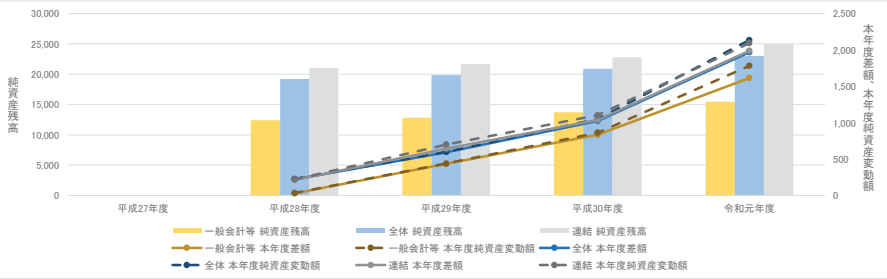
全体では，水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため，一般会計等と比べて経常収益が842百万円多くなっている一方で，国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,724百万円多くなり，純行政コストは4,363百万円多くなっている。

連結では，連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて，経常収益が1,603百万円多くなっている一方，人件費が773百万円多くなっている等，経常費用が8,051百万円多くなり，純行政コストは6,451百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		29	434	835	1,614
	本年度純資産変動額		34	439	862	1,782
	純資産残高		12,404	12,843	13,705	15,487
全体	本年度差額		222	594	1,024	1,968
	本年度純資産変動額		227	599	1,050	2,136
	純資産残高		19,231	19,830	20,880	23,016
連結	本年度差額		213	644	1,036	1,988
	本年度純資産変動額		220	699	1,102	2,094
	純資産残高		20,996	21,695	22,797	24,891



分析：

一般会計においては，税収等の財源(12,233百万円)が純行政コスト(10,619百万円)を上回ったことから，本年度差額は1,614百万円となり前年度末より779百万円増加(+93.2%)となった。これにより無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は1,782百万円の増加となった。特に本年度は，国県等補助金が前年度末より964百万円増加した一方，税収等についてはふるさとづくり寄付金の減少等により3,085百万円減少した。純行政コストの減少幅が財源の減少幅を上回ったため，無償所管換等を含めた当期変動額は前年度より920百万円増加した。

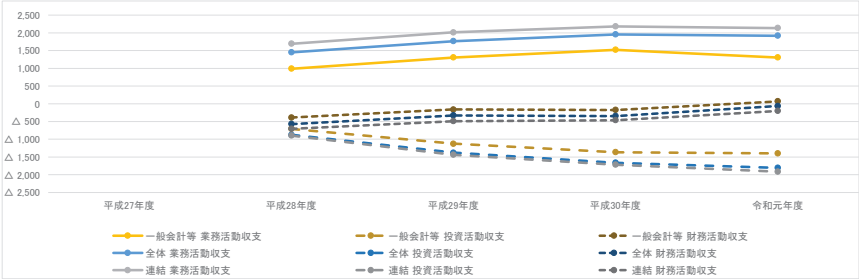
全体では，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから，一般会計等と比べ税収等が1,971百万円多くなっており，本年度差額は1,968百万円となり，純資産残高は2,136百万円の増加となった。

連結では，茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから，一般会計等と比べて財源が6,824百万円多くなっており，本年度差額は1,988百万円となり，純資産残高は2,094百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		987	1,304	1,521	1,305
	投資活動収支		△ 708	△ 1,126	△ 1,367	△ 1,397
	財務活動収支		△ 386	△ 160	△ 175	67
全体	業務活動収支		1,450	1,768	1,955	1,921
	投資活動収支		△ 873	△ 1,379	△ 1,659	△ 1,806
	財務活動収支		△ 573	△ 324	△ 346	△ 61
連結	業務活動収支		1,691	2,014	2,181	2,136
	投資活動収支		△ 897	△ 1,438	△ 1,716	△ 1,913
	財務活動収支		△ 705	△ 487	△ 461	△ 202



分析：

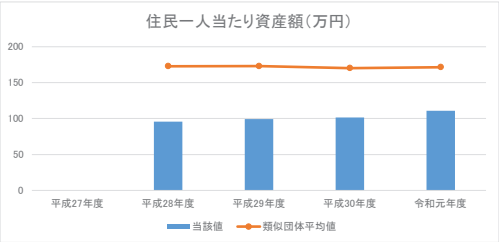
一般会計において業務活動収支は1,305百万円であったが，投資活動収支については，公共施設等整備事業等を行ったことから△1,397百万円となった。財務活動収支については，地域経済振興宿泊施設等整備事業債等の地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから67百万円となり，本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し，324百万円となった。全体では，国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから，業務活動収支は一般会計等より616百万円多い1,921百万円となった。投資活動収支では，未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより△1,806百万円となった。財務活動収支は，地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより△61百万円となり，本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し，1,948百万円となった。連結では，一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため，業務活動収支は一般会計等より831百万円多い2,136百万円となった。投資活動収支については，さしま環境管理事務組合における施設の維持補修工事や基金積立を行ったことから，△1,913百万円となった。財務活動収支は，地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△202百万円となったが，本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し2,147百万円となった。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

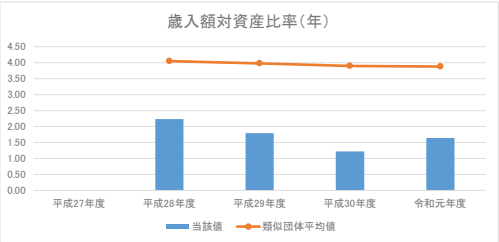
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,432,248	2,518,408	2,561,683	2,784,007
人口		25,391	25,319	25,250	25,118
当該値		95.8	99.5	101.5	110.8
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率（年）

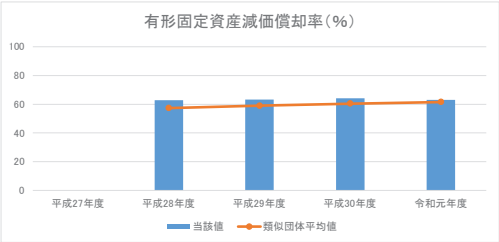
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,322	25,184	25,617	27,840
歳入総額		10,915	14,090	20,959	16,986
当該値		2.23	1.79	1.22	1.64
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,409	31,410	32,459	33,545
有形固定資産　※1		48,441	49,634	50,536	53,194
当該値		62.8	63.3	64.2	63.1
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

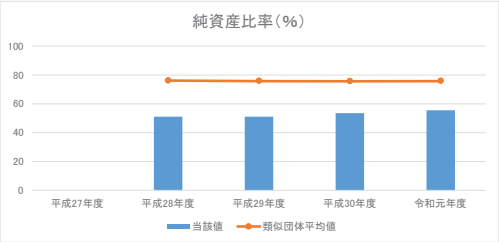
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

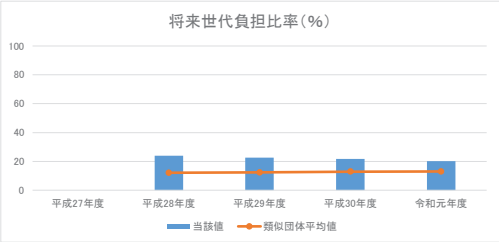
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,404	12,843	13,705	15,487
資産合計		24,322	25,184	25,617	27,840
当該値		51.0	51.0	53.5	55.6
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		5,128	4,930	4,743	4,885
有形・無形固定資産合計		21,326	21,907	21,833	24,211
当該値		24.0	22.5	21.7	20.2
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

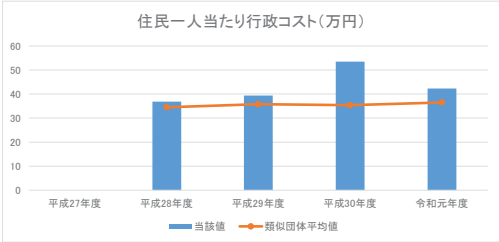
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

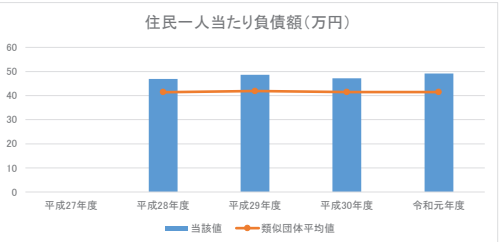
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		934,524	998,023	1,351,711	1,061,910
人口		25,391	25,319	25,250	25,118
当該値		36.8	39.4	53.5	42.3
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

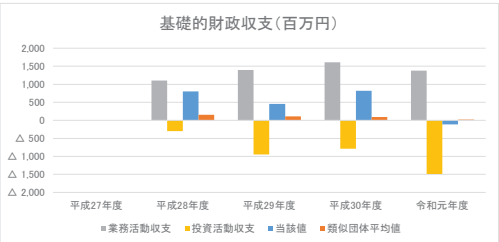
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,191,811	1,234,068	1,191,178	1,235,324
人口		25,391	25,319	25,250	25,118
当該値		46.9	48.7	47.2	49.2
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		1,100	1,400	1,606	1,379
投資活動収支　※2		△ 301	△ 948	△ 787	△ 1,489
当該値		799	452	819	△ 110
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

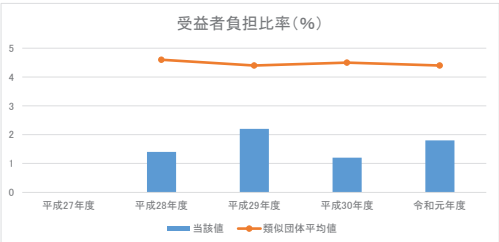
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		134	218	167	193
経常費用		9,286	10,129	13,686	10,803
当該値		1.4	2.2	1.2	1.8
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は，類似団体平均値を下回っている状況であるが，前年度と比較すると，新たに取得した資産額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより9.3万円上昇している。

歳入額対資産比率については，類似団体平均値を下回る結果となった。歳入総額が前年度よりも3,973百万円減少（△19.0%）し，資産が前年度よりも2,223百万円増加（+8.7%）したため，現在形成される資産について1.64年の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については，新規取得資産のほかに更新時期を迎える資産があることなどから類似団体平均値よりも1.6ポイント上回っており，前年度と比較しても1.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画では，20年後には公共施設の約85%が築30年以上経過する見通しとなっていることから，当該計画に基づき老朽化した施設の点検，診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると一般会計では特に資産の増加が大きかったため，比率として増加した。加えて，新たに整備した施設等による資産の増加を背景に，純資産比率は前年度より2.1ポイント上昇した。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているものの，前年度と比較すると数値は資産の増加（+10.9%）により，1.5ポイント改善している。一方で，類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態であるため，今後も地方債の新規発行を最小限に抑え，将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている状況であるが，前年度と比較すると大きく減少している。これはふるさと納税関連事業の支出の減少によるものである。また，補助金及び社会保障給付については，高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから，事業の見直しや介護予防の推進等により，経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており，前年度から2.0万円増加した。負債の大半を占める地方債については，教育・福祉施設等整備事業債の増加により地方債残高が前年度より増加しているが，地方債の49%を占める臨時財政対策債の残高は前年度より46百万円少ない4,832百万円となっている。

基礎的財政収支は，業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため，△110百万円となっており，類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており，行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度からは増加しており，特に経常収益が前年度から26百万円増加している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど，受益者負担の適正化に努めていくとともに，施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから，公共施設等総合管理計画に基づき，施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

令和元年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県利根町

団体コード　085642

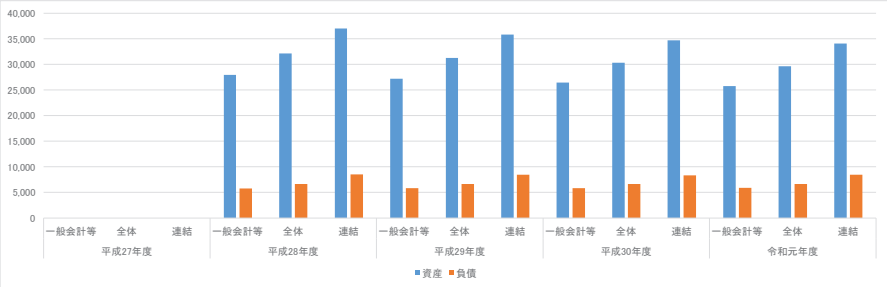
人口	16,063 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	24.90 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,663,090 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,978	27,189	26,437	25,750
	負債		5,773	5,832	5,863	5,892
全体	資産		32,156	31,293	30,367	29,636
	負債		6,678	6,661	6,655	6,641
連結	資産		37,016	35,815	34,739	34,063
	負債		8,534	8,457	8,369	8,485



分析：

一般会計等においては，資産総額は前年度と比べ687百万円減少した。固定資産のうち，事業用資産は利根町公民館駐車場整備工事へ15百万円，電話交換機改修工事へ11百万円支出し，インフラ資産は道路用地取得及び工事へ238百万円支出したが，減価償却による価値の減少分が上回ったため，事業用資産は387百万円減少，インフラ資産は334百万円減少となった。現金預金の増加や基金の増加等により流動資産は30百万円の増加となっているもの，資産全体としては減少した。また，負債については，土地改良区負担金の未払金や退職手当引当金が減少したものの，地方債がそれ以上に増加したため，29百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は716百万円減少する結果となった。

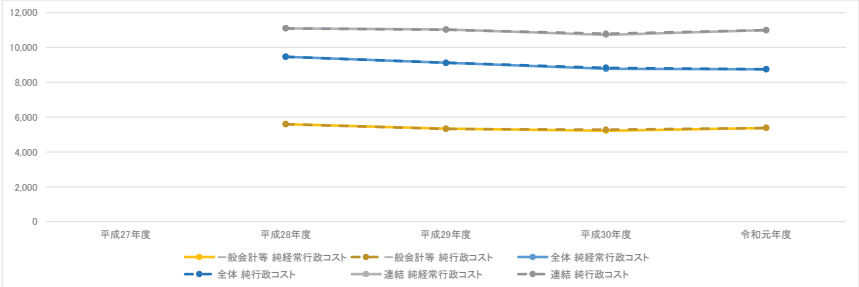
全体会計においては，特に公共下水道事業特別会計において，インフラ資産取得よりも減価償却による価値の減少が上回り，資産総額は731百万円減少となった。負債は主に公共下水道事業特別会計の地方債償還により14百万円減少となったが，資産の減少が上回ったため，純資産は717百万円減少する結果となった。

連結会計においては，茨城県南水道企業団における若柴配水場更新工事による104百万円の増加などがあったが，資産総額としては676百万円減少となった。負債は，龍ケ崎地方塵芥処理組合および茨城県南水道企業団において地方債が増加となったため，全体としても増加となった。純資産は791百万円減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,597	5,334	5,218	5,379
	純行政コスト		5,596	5,330	5,284	5,383
全体	純経常行政コスト		9,465	9,122	8,768	8,748
	純行政コスト		9,464	9,118	8,833	8,752
連結	純経常行政コスト		11,094	11,027	10,722	10,992
	純行政コスト		11,094	11,023	10,792	10,992



分析：

一般会計等においては，経常費用のうち人件費や物件費等が5割以上を占めている。業務費用は，道路橋修繕計画策定業務委託などの委託費が増加した一方で，退職手当引当金戻入額の増加により人件費が大きく減少したため，前年度と比べ76百万円減少する結果となった。移転費用は，経営体育成関連促進事業費補助金などの増加による補助金等の増加や他会計への繰出金の増加などにより184百万円増加となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が51百万円減少し，純経常行政コストは5,379百万円となった。さらに，資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果，最終的な純行政コストは99百万円増加の5,383百万円となった。

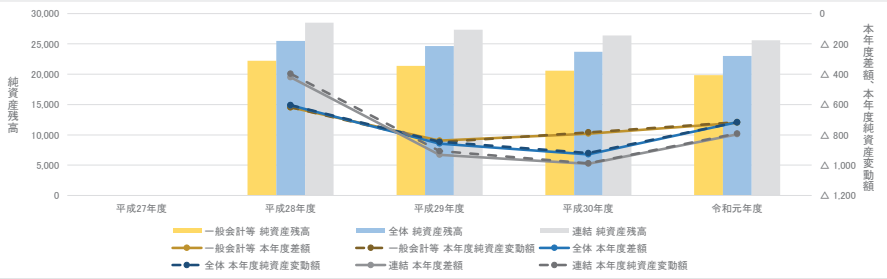
全体会計においては，主に公共下水道事業特別会計における維持補修費の減少等により，業務費用は115百万円減少する結果となった。移転費用は，国民健康保険特別会計において補助金等が減少しているものの他会計繰出金が相殺されるため，53百万円増加となった。それに対し経常収益が43百万円減少したため，純経常行政コストは8,748百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは81百万円減少の8,752百万円となった。

連結会計においては，茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加し，移転費用が7,058百万円増加した。経常収益は35百万円減少し，臨時損益を含めた純行政コストは200万円増加の10,992百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 618	△ 838	△ 792	△ 721
	本年度純資産変動額		△ 618	△ 848	△ 783	△ 716
	純資産残高		22,205	21,357	20,574	19,858
全体	本年度差額		△ 605	△ 858	△ 929	△ 717
	本年度純資産変動額		△ 604	△ 846	△ 920	△ 717
	純資産残高		25,478	24,632	23,712	22,995
連結	本年度差額		△ 420	△ 931	△ 991	△ 797
	本年度純資産変動額		△ 397	△ 907	△ 988	△ 791
	純資産残高		28,481	27,358	26,369	25,578



分析：

一般会計等においては，純行政コスト5,383百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が4,661百万円であり，本年度差額として721百万円減少した。無償所管換等が5百万円あったため純資産変動額は716百万円減少した。前年度と比較すると，税収等は地方特例交付金や地方交付税の増加により106百万円増加し，国県等補助金もプレミアム付商品券事業費補助金や小児救急医療輪番制病院等運営費補助金により64百万円増加し，財源としては170百万円増加した。無償所管替等を含めた当期変動額は67百万円増加した。

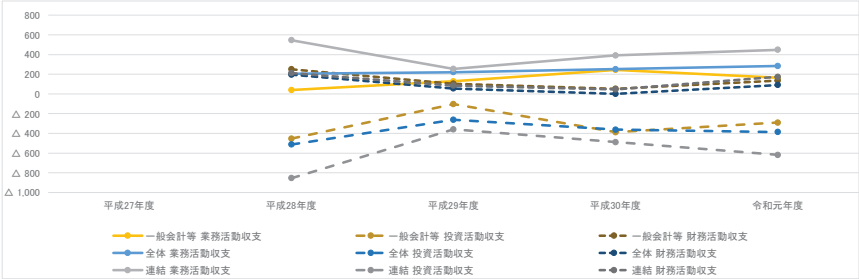
全体会計においては，純行政コスト8,752百万円に対し財源が8,035百万円となり，本年度差額として717百万円減少，純資産変動額においても717百万円減少となった。国民健康保険事業特別会計において国県等補助金が減少し，全体会計における財源については131百万円の増加にとどまった。

連結会計においては，純行政コスト10,992百万円に対し財源が10,195百万円となり，比例連結割合変更に伴う差額を含め，純資産変動額は791百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において，後期高齢者交付金，国・県支出金が増加したため財源は394百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		40	128	244	166
	投資活動収支		△ 453	△ 103	△ 388	△ 291
	財務活動収支		250	103	52	136
全体	業務活動収支		205	220	251	284
	投資活動収支		△ 513	△ 262	△ 362	△ 386
	財務活動収支		196	55	1	90
連結	業務活動収支		545	254	391	448
	投資活動収支		△ 855	△ 359	△ 489	△ 619
	財務活動収支		212	84	46	174



分析：

一般会計等においては，業務活動収支が166百万円，投資活動収支が▲291百万円，財務活動収支が136百万円となったため，資金収支のトータルは12百万円となり，当年度末資金残高は234百万円となった。前年と比較すると，業務活動収支は税収等収入が増加したが，それ以上に移転費用の支出が増加したため，78百万円減少した。投資活動収支は国県等補助金収入が減少したが，基金積立金支出の減少と基金取崩収入の増加により，97百万円増加した。さらに，財務活動収支において，道路整備事業における過疎対策事業債等の地方債の発行収入が償還支出を上回ったため，プラスとなった。

全体会計においては，業務活動収支が284百万円，投資活動収支が▲386百万円，財務活動収支が90百万円となったため，資金収支は▲12百万円，当年度末資金残高は354百万円となった。主に国民健康保険特別会計において資金収支が大きくマイナスであったため，全体会計における期末資金残高は12百万円の減少に転じている。

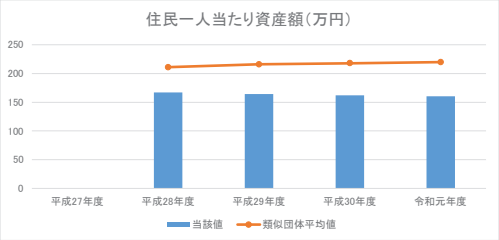
連結会計においては，業務活動収支が448百万円，投資活動収支が▲619百万円，財務活動収支が174百万円となったため，資金収支は3百万円，比例連結割合変更に伴う差額を含めて，当年度末資金残高は771百万円となった。龍ケ崎地方塵芥処理組合および茨城県南水道企業団で当年度末資金残高が増加したため，連結会計において期末資金残高は6百万円の増加に転じている。

令和元年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

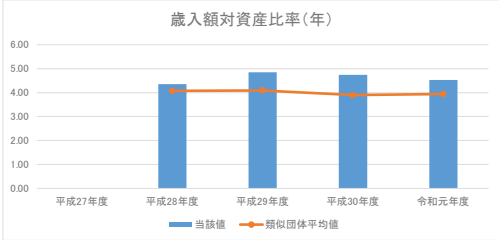
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,797,776	2,718,949	2,643,700	2,574,983
人口		16,768	16,541	16,329	16,063
当該値		166.9	164.4	161.9	160.3
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率（年）

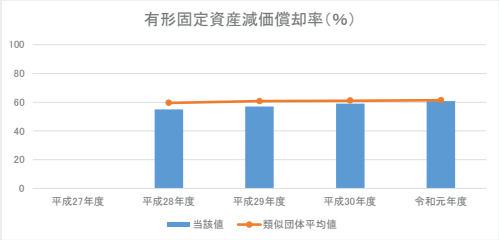
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,978	27,189	26,437	25,750
歳入総額		6,410	5,604	5,580	5,689
当該値		4.36	4.85	4.74	4.53
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,552	26,556	27,469	28,472
有形固定資産　※1		46,364	46,588	46,636	46,918
当該値		55.1	57.0	58.9	60.7
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

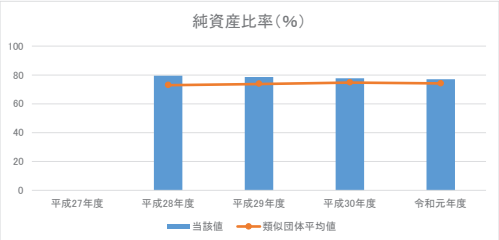
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

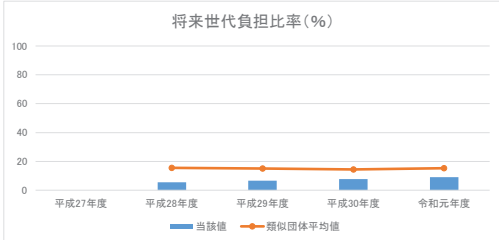
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,205	21,357	20,574	19,858
資産合計		27,978	27,189	26,437	25,750
当該値		79.4	78.6	77.8	77.1
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1		1,420	1,645	1,829	2,098
有形・無形固定資産合計		25,237	24,472	23,693	22,966
当該値		5.6	6.7	7.7	9.1
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

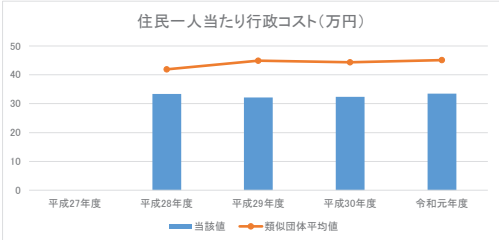
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

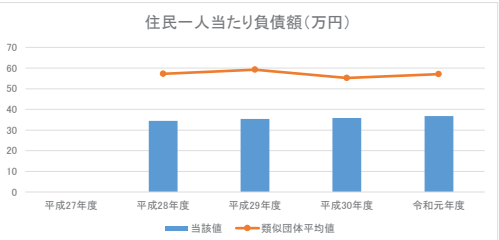
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		559,606	533,031	528,399	538,269
人口		16,768	16,541	16,329	16,063
当該値		33.4	32.2	32.4	33.5
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

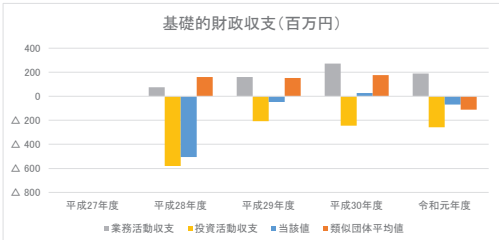
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		577,283	583,229	586,314	589,219
人口		16,768	16,541	16,329	16,063
当該値		34.4	35.3	35.9	36.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1		76	160	271	189
投資活動収支　※2		△ 581	△ 207	△ 244	△ 259
当該値		△ 505	△ 47	27	△ 70
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

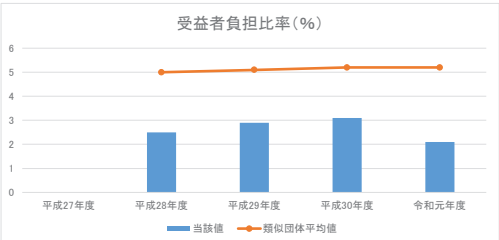
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		142	162	165	114
経常費用		5,739	5,496	5,384	5,492
当該値		2.5	2.9	3.1	2.1
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は，160.3万円となり，前年度と比べると減少する結果となった。資産の取得よりも減価償却が進んだ結果と考えられる。類似団体平均値と比べると約8割の水準となっているが，これは塵芥処理や消防等の行政サービスを一部事務組合において行っているためであると考えられる。

歳入対資産比率については，前年度と比較して歳入額は増加したものの資産額が減少したため，比率としては減少する結果となった。類似団体平均値と比較すると高い水準となっており，経年で比較しながら留意する必要がある。

有形固定資産減価償却率については，公共施設への新規投資以上に資産の減価償却が進んだ結果，前年度に比べ増加となった。類似団体平均値と比較すると同水準であるが，今後は計画的に長寿命化対策を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については，77.1%となり，前年度と比べると減少する結果となった。資産・純資産が減少し，負債が若干増加したため，比率が減少したものと考えられる。類似団体平均値との比較においては高い水準を保っているため，今後も将来世代の負担が多くならないよう努めていく。

また社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は，9.1%と前年度と比べ増加した。過疎対策事業債を財源とする事業を継続的に実施している影響により，近年は上昇傾向にある。しかし類似団体平均値と比較すると低い水準にあり，純資産比率の水準が高めであることを踏まえると，保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く，資産が比較的少ないという点からも，社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増加し，人口が減少した影響により，前年度に比べ住民一人当たりの行政コストは増加する結果となったが，塵芥処理や消防等の行政サービスについて一部事務組合で実施しているため，類似団体平均値との比較においては低い水準を保っている。今後必要な投資を行うことにより，減価償却費の費用負担が増加していくことが予測されるため，必要な財源確保を意識した運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は，過疎対策事業債の活用により年々増加傾向にあるが，類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準を保っている。前述の住民一人当たり資産額と比較すると住民一人当たり負債額の約4.37倍の資産を保有しており，住民一人当たり負債額に対する住民一人当たり資産額の比率を前年度と比較すると，若干減少しているものの，平均値の比較においては依然として高い比率を維持している。

基礎的財政収支については，業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため，当年度における基礎的財政収支はマイナスとなっている。公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため，一時的に基礎的財政収支がマイナスになっているが，住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は，公債に過度に依存しすぎていない状況であり，基礎的財政収支が中長期的に見て均衡する状況であれば問題がないと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については，経常費用が増加し経常収益が減少したため，前年度と比較すると減少した。類似団体平均値を下回る水準となっているが，これは塵芥処理や消防等の行政サービスを一部事務組合において行っているためであると考えられる。持続的な行政サービスを実現していくためにも，受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。